

千葉商大論叢

第59巻 第3号

2022年3月

論 説

- 信頼、信認、信用の基本構造（Ⅰ）
—金融論の核心— 齊 藤 壽 彦（1）
- サステナビリティ時代の金融能力論
—リテラシー・コンピテンシー・ケイパビリティ・キャパシティー— 伊 藤 宏 一（33）
- 余剰分配問題における Shapley 値流の解の特徴付けについて 内 海 幸 久（51）
- 「ワークライフ・インテグレーション」と「働き方改革」 奥 寺 葵（59）
- 収益費用アプローチにおける資産の内容に関する一考察 千 葉 啓 司（79）
- 韓国における付加価値税法上の電子税金計算書（Electronic Tax Invoice）制度に関する一考察
..... 趙 珍 姫（93）
- 電子帳簿保存法（電子取引）の改正が電子的監査証拠に与える影響 中 村 元 彦（113）
- CSV をもたらす企業システムの構造分析
—ネスレ日本を事例として— 安 藤 崇（131）
- NFT（ノンファンジブルトークン）の譲渡による所得は譲渡所得か？もしそうであれば非課税所得か？
—NFT の「生活に通常必要な動産」該当性— 泉 絢 也（143）
- 日本における MaaS の実証実験の取り組みに関する研究 仲 野 友 樹（175）
- 日本の老舗企業の永續主義とリスクマネジメント
—近江商人の「三方よし」の精神にみる SDGs 的経営— 仁 平 京 子（199）
- インクルーシブ・ビジネスの理論的系譜に対する倫理的考察 影 浦 亮 平（215）
堀 口 朋 亨
- 変動相場制下の小国における経済開放度が景気循環に与える影響 中 尾 将 人（225）
- 擬人化性の知覚が消費者行動に及ぼす影響 西 井 真 祐 子（233）
- コロナ禍とサステナビリティにかかる国際契約の課題と展望
—グローバル・リスク管理と実務対応— 藤 川 信 夫（247）

研究ノート

- 環境と経済学からみた環境経営学への視座 滝 澤 淳 浩（271）

その他

- 2021 年学外研究活動報告（285）

千葉商科大学国府台学会

（通巻193号）

執 筆 者 紹 介

齊 藤 壽 彦	金融論	千葉商科大学	名 誉 教 授
伊 藤 宏 一	金融論, 経済学	人間社会学部	教 授
内 海 幸 久	ゲーム理論, 機械学習	商経学部	教 授
奥 寺 葵	経営学	商経学部	教 授
千 葉 啓 司	会計学	商経学部	教 授
趙 珍 姫	租税法, 国際租税法	会計ファイナンス 研究科	教 授
中 村 元 彦	会計学, 監査論	会計ファイナンス 研究科	教 授
安 藤 崇	環境管理会計	商経学部	准 教 授
泉 絢 也	租税法	商経学部	准 教 授
滝 澤 淳 浩	企業実務	サービス創造学部	准 教 授
仲 野 友 樹	経営情報論	サービス創造学部	准 教 授
仁 平 京 子	マーケティング	サービス創造学部	准 教 授
影 浦 亮 平	哲学, 倫理学	基盤教育機構	専 任 講 師
中 尾 将 人	経済学	商経学部	専 任 講 師
西 井 真祐子	マーケティング	商経学部	専 任 講 師
藤 川 信 夫	国際取引法	商経学部	非常勤講師
堀 口 朋 亨	経営学	国土館大学経営学部	准 教 授

〔論 説〕

信頼, 信認, 信用の基本構造 (I)

—金融論の核心—

齊 藤 壽 彦

目 次

はじめに

I 信頼

- 1 信頼の概念
- 2 特定の関係のある者の中で成立する信頼
- 3 社会的信頼

II 信認

- 1 信認の概念
- 2 特定の関係のある者の中で成立する信認
- 3 社会的信認

以上本号, 以下次号

III 貨幣に対する一般的信認

- 1 一般的信認の概念
- 2 物品貨幣, 金属貨幣に対する信認
- 3 紙券貨幣に対する信認
- 4 預金貨幣に対する信認
- 5 国際通貨に対する信認

IV 信用

- 1 信用の概念
- 2 信用の 3 層構造
- 3 商業信用
- 4 銀行信用
- 5 債券信用
- 6 公信用
- 7 国際信用

V 擬制的信用, 擬制信用

- 1 擬制的信用
- 2 擬制信用

むすび

はじめに

2002 年に『信頼・信認・信用の構造——金融核心論——』という本を刊行した。その

後改訂版を出版したが、その内容を大きく変えることなく今日に至っている⁽¹⁾。この間、貨幣金融をめぐる状況は大きく変化し、またこの分野に関する新たな研究も数多く発表された。そこで貨幣金融、証券の核心をなす信頼、信認、信用の構造に関する新たな論文を執筆することにした。本論文は金融論 (money and banking) を担当した48年間におよぶ私の大学教員生活における研究をとりまとめるものでもある。

「人間の生活活動」の中で「経済活動」が重要な役割を果たす。生産、流通、分配、消費という経済活動を対象とする経済学においては、財貨・サービスに基づいた人間の関係を明らかにすることが重要な課題となる。貨幣論及び銀行論、さらには証券論も包含する金融論は経済学の一環をなすから、金融論は金融取引関係を通じた人間の関係を明らかにするものでなければならない。

人間関係の根本をなすのは道徳的社会秩序の根本をなす信頼関係である。この信頼関係にしている。金融取引も信頼関係を基礎としている。したがって、金融論においてもこの信頼関係を明らかにしなければならない。

本研究で取り上げるのは道徳的社会秩序の根本をなす信頼であるが、この信頼についてはさまざまな解釈がなされている。信頼に関する研究が近年大きく進展した。学問の諸領域で信頼との関係が検討されてきている。だが複雑な信頼の概念については様々な解釈がなされており、定説はできていない。また金融の分野における信頼との関係についての研究が立ち遅れている。本論文においては信頼の概念を整理するとともに、金融論の観点から信頼をとらえることとする。

広義の信頼は、信頼一般、信頼が客観的事実に裏付けられた信認、将来の貨幣支払約束に対する信頼としての信用という3つの形態を包含する。金融においては信頼、信認、信用が核心をなすのでそれらの重要性を認識しなければならない。

信頼 (信頼一般)、信認、信用という言葉はよく知られている。また信頼、信認、信用に関する研究は膨大に存在する。だが、その内容は極めて多岐にわたるので、信頼、信認、信用のそれぞれの概念に立ち入ってその内容をよく整理しないと議論が混乱する。また信頼、信認、信用を支える条件を明らかにしなければそれらを理解したことにはならない。信頼、信認、信用の概念を体系的に整理したものはほとんどない。研究分野が極めて多岐にまたがるからである。

信頼、信認、信用は密接に関連しており、これらの全体像の中に金融を位置づけないと貨幣金融論を正しく理解できない。信用に基づく銀行の取引は、取引相手の信頼についての評価を必要とするし、貨幣を貸出す銀行は貨幣に対する信認を前提として取引を行っている。

本研究は信頼の概念を整理したうえで、貨幣金融論の観点から信頼、信認、信用の基本構造を明らかにしようとするものである。

本論文では研究では貨幣論、銀行論の基礎をなす信頼一般概念をまず検討する。その概念規定の整理を行う。その上で信頼一般と金融との関係を明らかにする。

I 信頼

1 信頼の概念

信頼一般の研究は20世紀にはいるまでは、もっぱら心理学の分野において行われており、個人間の心理関係に関心が払われていたが、その後社会学、社会心理学の分野で集団的な信頼関係も考察されるようになった。最初に既存の信頼概念の整理をしておきたい。

バーナード・バーバー（Barnard Barber）は信頼を「自然的秩序及び道徳的社会秩序の存在に対する期待」と最広義に定義し、その上で、道徳的社会秩序に対する期待の方を検討している。本稿で取り上げる信頼はこの道徳的社会秩序に対する期待としての信認である。

このような信頼（trust）は、広い意味では、ニクラス・ルーマンによれば、自分が抱いている種々の（他者あるいは社会への）期待をあてにすることである⁽²⁾。信頼とは自らと関係のあるものなどが期待に沿ってくれることを信ずることといえる⁽³⁾

信頼には期待という意味があるが、これは期待する側が実態から離れて強い願望をこめた期待ではない。現在の状況を大きく変化することを期待するというものではなく、「裏切らない」という言葉で表現されるような期待である⁽⁴⁾。

このような信頼が、社会生活の基本である。

信頼は対人関係や社会関係、経済関係の円滑な働きを促進する潤滑油としての役割を果たしている⁽⁵⁾。

信頼は、経済の発展などをもたらす源ともなる。1980年代から1990年代前半にかけてソーシャル・キャピタル論が台頭してきたが、この議論においては、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が社会の効率性を高め、経済・社会の発展を図ることができるとされている。社会関係資本とは、人間の協調的な行動を促す「信頼」、「規範」、ネットワーク（絆）などを基礎とした人間集団のことである⁽⁶⁾。アメリカの政治学者パットナムは、「ソーシャル・キャピタル」（信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴）が協調的行動を容易にさせることにより、社会の効率を改善させると主張した。パットナムは社会関係資本の中でも特に信頼を重視した。フランシス・フクヤマ著（1996）は、信頼が企業と国の繁栄を約束し、社会を改革する推進力であると論じた⁽⁷⁾。

信頼は、人間についての知識と無知の間の中間形態である。完全に知っているものは信頼する必要がないであろうし、完全に知らないものは信頼することができない⁽⁸⁾。

信頼は社会関係において常に成立すること限らず、信頼の欠如あるいは不信が生ずることもある。

信頼に関係する概念として「信頼性」や「信頼感」がある。

「信頼性」とは情報や人や組織についての信頼に値する傾向のことである。これには4つの解釈がある。

第1が、信頼（trust）は相手が自らの期待通りに行動することを期待するものであって、信頼は信頼する側の特性であり、信頼性は信頼される側の特性であり、相手の人間性（信頼性）が信頼する側の人間に正確に反映するとは限らないとするものである⁽⁹⁾。「他の人が期待する社会的機能を期待通りに遂行する程度」であって、他人からは不確実にしか推測できない人間の意図が含まれる信頼性がトラストワージネス（trustworthiness）と呼

ばれる⁽¹⁰⁾。このような信頼ができること、信頼に値することを trustworthiness といい、このような状態を trustworthy という。

第2が、「ある属性を同一条件下で繰り返し測定した値がどれくらい安定しているかを示す概念」として捉えるものである⁽¹¹⁾。工学の分野などでみられるこの客観的信頼性がリライアビリティ (reliability) と呼ばれる。

第3が、情報が実態を正しく反映しているかどうかを捉えるものである。企業情報を検討する会計の分野では信頼性 (reliability) が重視される。

第4が、クレディビリティ (credibility) である。これは真実性、正しさを期待できるというものである⁽¹²⁾。

「信頼感」(sense of trust) とは自分が相手を信頼できるという感覚を持つことをいう。信頼は相手の意図を客観的に分析するだけでなく、相手の気持ちを感じ取ることによって生まれる⁽¹³⁾。

「信」(trust) に関する概念には、「信頼」以外に、「信念」、「威信」、「信仰」などがある。「信念」(conviction) とは、ある教理や思想を固く信じて動かない心であり、反対の事実があってもゆるがない精神である。「信頼」よりも強い期待である。

「威信」(trust with dignity) とは威厳をもった信頼である。

「信仰」(faith) とは神に対して信頼 (trust) を置くことである⁽¹⁴⁾。

2 特定の関係のある者の間で成立する信頼

(1) 誠実さや他者への思いやりに基づく信頼

1) 誠実さや他者への思いやりに基づく信頼の概念

信頼にはきわめて様々な形態がある。小山虎編著 (2018) では、政治学、社会心理学、経営学、教育学、医療における信頼、機械・ロボットに対する信頼など様々な信頼がとりあげられている⁽¹⁵⁾。本論文では対人間的信頼以外の信頼も考察する。

信頼には特定の関係のある者の間で成立する、個別の情報に基づく信頼がある。この信頼をまず取り上げる。

信頼には、第1に、自ら（個人や組織）と特定の関係のある者（個人や組織）が期待に沿ってくれることを信ずるというものがある。ここでの特定の関係は、よく知り合った個人の間だけではなく、利害関係を有する個人や組織の間の関係を含む。

信頼には期待に共通する人間の心理、心というものが存在する。信頼の基礎概念として挙げられるのは心理的期待である。

社会心理学においては、山岸俊男氏が指摘されたように信頼の中には能力に対する期待とは区別された「相手の意図に対する期待」としての信頼があり、この中には「人格的信頼」があるとされている。これは相手が自分を搾取しようとする意図をもっていない（裏切らない）という期待の中で、相手の人格、相手の人格の高潔さや相手が自分に対して持つ感情についての評価に基づくものであり、相手が信頼に値する行動を持つ人間であることを期待する、相手が信託された責務と責任を果たすことを期待するというものである。相手が自分を搾取しようとする意図をもっていないという期待の中で、相手が自分の利益を考えて裏切らないであろうと評価する「安心」としての評価とは別のものである。人格的信頼の中には、相手が自分の利益よりも他者の利益の方を尊重することに対する期待が

含まれている⁽¹⁶⁾。山岸俊男氏は特定の相手に対する情報に依存した情報に基づく信頼の中で、相手が自分に対して持っている感情や態度に基づく「人間関係の信頼」や「安心」に基づく信頼とは区別される、相手の一般的な人間性に基づく信頼を「人格的信頼」と呼んでいる⁽¹⁷⁾。

人格的信頼については、相手が自分中心ではなく、自分の犠牲にしても、他者のことを心から考えるなどというという「人格」(personality)の持ち主であるということに基づく信頼ということを強調しておきたい⁽¹⁸⁾。

倫理観の高い人に対する信頼がここでいう信頼に含まれる。孔子の『論語』や新渡戸稲造著の『武士道』などのなかで挙げられている「仁」(慈悲、愛情・寛容・同情・憐憫・惻隠)、「恕」(他人の立場や心情を察する気持ち、思いやり、自分が欲しくないことを他人にしてはいけないということ)、「誠」(約束を守る誠実さ)という、徳目から生ずる信頼などがこうした信頼に当たるといえよう⁽¹⁹⁾。これらは倫理、道徳にかかわっている。「真摯さ」は正直さを意味し、これは信条・言葉と行動が一致していることであり、人々はこのような「誠実」という徳目を持っている人や会社・経営を信頼する⁽²⁰⁾。

このような人格的信頼は、個々の人間関係を円滑にするうえで重要であるといえる。

経済取引においても取引相手に対する人格的信頼が重要な意味を持っている。

相手のことを思いやる(恕)ために相手が嫌がることをしない人は心から信頼できる。この信頼の核心は誠実である。言ったことを確実に守る人は裏切らないことが期待できる。信頼においては「誠実」(インテグリティ, integrity)という概念がとくに重要である。

「誠」という言葉には、言ったことが成るという意味が込められている。「インテグリティ」の本来的な意味は、言うことと行うことが一貫し、そこにぶれが無いことである⁽²¹⁾。

信頼は個々の人間に対してだけ存在するものではない。R.M. カプランは、信頼には①制度的信頼 (institutional trust), ②他者の誠実性 (sincerity), とともに③用心深さ (caution) の要素があることを指摘し、単次元の対人的信頼だけでなく複数次元の対人的信頼があることを指摘している⁽²²⁾。

信頼は個人の会社に対する信頼としても成立する。会社とはもともとは人の集まり、(company), 「人的結合」を意味していた。「会社それ自体」をとらえたものが corporation である (中條秀治 (2016) 29 ページ)。この会社に対する信頼は、会社を構成する人に対する信頼を包含する。企業が経営をするうえで直接的または間接的に影響を受ける利害関係者のことをステークホルダーというが、直接的ステークホルダーとして従業員、取引先・顧客、株主が挙げられる。ロバート・ブルース・ショー (1998) が述べているように、会社の発展のためには信頼が必要である。会社の経営者やリーダーが社員から信頼されなければならないし、取引先・顧客や株主から信頼されなければならない。この信頼を得るためには、会社の経営者やリーダーが業績をあげる、真摯であること (言葉において正直であり、行動において一貫性があること)、人を大切にすることが必要である (28-30 ページ)。

1990 年代以降、信頼に関する研究は個人間の信頼に関する研究から組織間の研究にまで対象が拡大してきた⁽²³⁾。信頼は組織間においても成立する。組織間信頼のなかには打算型信頼 (自己利益に基づくもの)、知識型信頼 (相手組織について十分な情報があることに基づくもの)、一体型信頼 (相手組織の願望や意図への共感などに基づくもの) があるとされる⁽²⁴⁾。一体型信頼の中に人格的信頼が含まれている。組織間信頼は人格的信頼

と無関係ではない。

信頼を扱う本論文においては信頼概念を個人間だけでなく組織間の関係においても用いる。組織間で存在する信頼は、組織と組織との間でも「約束厳守の信頼」(contractual trust) などという形で成立する。民法における「信義誠実の原則」(当事者が相手の信頼にそむかず誠意をもって行動しなければならない) という原則を遵守することが信頼にとって重要となる⁽²⁵⁾。

約束遵守の信頼とは、取引関係のある者の間で、契約上の合意(約束)が守られている限りにおいて成立するものである。この信頼は、「約束を守る」という倫理基準を取引関係を維持するということを前提としている。これは誠実(sincerity)ということが重要となる。組織間信頼は人格的信頼と結び付いている。

経済取引を考えると、取引相手に対する個人的、人格的信頼とともに組織間の約束履行などに関する信頼を重視する必要がある。本論文では個人間信頼、組織間信頼に共通する信頼の基礎概念として、「誠実さや他者への思いやりに基づく信頼」という概念を提起したい。この核心は、誠実で、約束を破って他人や組織に迷惑をかけないことに対する期待ということができる。相手に対する思いやり、その基礎をなす誠実を重視する者に対する信頼は個人に対する人格的、心理的信頼だけを意味するものではなく、個人の組織に対する信頼、組織間の信頼をも包含する。信頼の第1を人格的信頼としなかったのはこのためである。

商取引においては、取引相手のことを第1に考えるということが顧客からの信頼をもたらす。江戸時代の近江商人が有していた「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)という経営哲学は、売り手、買い手が満足するとともに社会に貢献できてこそよい商売といえるという考え方であるが、買い手、売り手の双方の利益を考えることが取引業者間の信頼をもたらす。

2) 銀行における、誠実さや他者への思いやりに基づく信頼

誠実さや他者への思いやりを重視する人や組織に対する信頼は金融取引においても重要である。まず信頼重視という銀行経営の根本原則について述べておく。孔子は『論語』の中で「民は信なくんば立たず」(民無信不立)と述べている。これは「人民は信がなければやっていけない」ということである(金谷治訳注『論語』岩波書店、1999年、230-231ページ)。このことは経営においても言えることである。さらに銀行においてもいえることである。このことは次のことから明らかである。渋沢栄一は「信なくして顧客との信頼関係はなく、人としての成長もない。物事の礎に信を置くべきであるとして、1878年の第二十九国立銀行(伊予銀行の前身)の開業に際して同行の進むべき道を「信為萬事本」(信を万事の本と為す)という5文字に託して示した(『金融ジャーナル』2016年6月号、6ページ)。

三十四銀行副頭取の一瀬条吉(1981)は、銀行にとって信頼、信用が重要であることを十分に認識しており、「銀行は、信用を基礎として立つ、信用は生命にして万事の本たり、信を失えば則ち立たず」(3ページ)、銀行の経営の任に当たる重役および幹部は、銀行と終始を一にする覚悟を以て自信と真面目とを持ち、常住不斷の努力と忍耐とを忘れず、その精神が経営の上に実現し、おのずから「内外の絶対信頼を受くるに至らんことを要す」(4ページ)と述べている。

この信頼を得るためには銀行家や銀行員の高い人格が必要であり、一瀬栄吉（1981）は、「銀行家は高雅なる品性を養い、崇高なる人格を保つべし」（38 ページ）、「銀行の信用は、畢竟その構成分子たる個人の信用の集積なることを忘るべからず」、「行員は軽佻浮薄を避け、気風を尚び、品性の向上涵養に努め」るべきである（44 ページ）ということを指摘している。

人格的信頼や銀行の信頼確保、これによる銀行経営の安定化のためには銀行員の言行一致、誠実・誠意が必要である。この重要性について一瀬栄吉（1981）は、銀行重役が言行一致の典型とならなければならない（7 ページ）、「銀行の経営は、先ず銀行の本義を会得し、勇氣あり力ある誠を以て、之を實地に施すにあり」、誠実にして職務に熱心な行員は必ず存在を認められる（42 ページ）、行員は誠意をもって力を尽くすべきである（47 ページ）。「節制ある行員を有するものは、堅実なる銀行たることを証明す」（56 ページ）ということに言及している。

銀行が取引相手から信頼されるためには顧客重視という経営姿勢を持つことも必要であるが、これについても一瀬栄吉（1981）は看過していない。すなわち、「客を重く見よ」（39 ページ）、「顧客を重んじ、親切を尽くすは銀行繁昌の本なり」（60 ページ）、ということを指摘しているのである（寺田欣司（1997）、齊藤壽彦（2014）35-39 ページも参照）。

次に銀行と取引先との信頼関係について立ち入って述べよう。銀行の取引先としては預金者と貸出の相手とが挙げられる。

銀行にとっては預金者から信頼されることが重要である。預金はいつでも預金者に預金金額を支払うという銀行の約束を預金者が信頼した取引である。

イギリスでは個人銀行が多く設立されていた当時においては、銀行を経営する地方名望家への個人的信頼が大きな役割を果たしていた⁽²⁶⁾。この個人的信頼は、バジョットが述べたように、誠実（integrity）などという人格的信頼性、銀行が財産（wealth）を有することから生ずる預金者の安心感、預金支払いを確実にする銀行家の経営能力（ability）に支えられていた。預金者は銀行家の生活態度を見て銀行家を信頼した⁽²⁷⁾。株式銀行化が進展すると、個人的信頼の役割は低下し、銀行経営の安定化、預金支払能力が預金獲得のために重要となっていく。現在では銀行が預金者から信頼を得るためには銀行が支払能力を確保することが重要となっている。このためには銀行のディスクロージャーが必要である。

銀行の固有業務の中に貸出業務がある。貸出業務は借り手が後で借入金を返済するという約束を信頼、信頼した取引である。あとで貨幣を支払うという約束を信頼した取引が信用と呼ばれる。この貸出においては借り手に対する銀行の信頼が前提条件となる。

貸出に際しては貸出審査が行われる。審査に際しては借り手の人格的信頼度、担保・保証などに基づく安全性や借り手の支払能力などが審査される。

人格的信頼度評価においては性格が評価される。誠実さや謙虚さが人間的信頼性の構成要素である。誠実な性格の持ち主は約束を果たすことが期待でき、人格的に信頼できる。借り手が支払約束を果たすことを重視する銀行は、このような人格的信頼を重視する。

支払約束に対する信頼としての信用は、担保・信用保証から得られる安心に基づく信頼や支払能力に対する信頼だけでなく、相手が心から支払約束を果たそうとしていることを期待できるという意味での信頼にも基づくものである。借入金返済の確実性は支払い約束を果たそうとする支払意志、支払意欲によっても規定される。

約束を守り、言行が一致しており、自分の利益ではなく心から相手のことを考えて相手を裏切らないということが返済意志を規定している。借り手が支払約束を破って銀行に迷惑をかけることなく、返済するという約束をきちんと守るということで銀行が借り手を信頼することが銀行貸出審査の根底をなしている⁽²⁸⁾。

このような信頼の詳しい説明は信用論の課題となる。

金融機関、銀行が借り手から受ける信頼も金融機関経営にとって重要である。借り手である企業は金融機関との取引において、「事業への理解、信頼関係の構築」を求めている。顧客との信頼関係を構築することが金融機関にとって顧客を確保し経営を維持するうえで重要である⁽²⁹⁾。

財務諸表や担保・保証に過度に依存しない事業性評価融資においては金融機関と借り手である中小企業経営者との直接対面に基づく信頼関係の構築が重要となる。事業性評価融資を行うためには、金融機関職員は、金融機関は財務分析だけでは把握しきれない企業の「定性情報」を的確に吸収し合理的な評価を加えて企業の総合的な評価を行うための「目利き力」を向上させなければならない。このためには金融機関職員、特に地域金融機関職員は、顧客と気軽にいろいろな情報のやり取りができる関係を構築して本音ベース、実体ベースの話を聞きだせるようにしなければならない。このためには金融機関、金融機関職員は、取引先経営者等と信頼関係を構築することが求められる⁽³⁰⁾。

澁谷耕一氏は、銀行経営者が借り手の経営者から信頼を勝ち得るためには、面談の中で経営者から信頼してもらうことが大切であり、誠実であること、約束を守ること、聞かれた質問や投げかけられた課題には早く回答することが必要であるが、特に重要なことは、相手の話をじっくり聞くことである、と述べている⁽³¹⁾。信頼関係構築の第一歩は金融機関と借り手との対話である。

今日では中小企業の顧客の事業性評価に基づいて顧客に経営上のアドバイスをするのも銀行が顧客から信頼されるために必要となっている。

銀行における信頼は銀行の顧客に対する顧客本位の営業に基づく信頼を含む。だがそれは、自己の利益を犠牲にしても顧客に尽くすという信託を意味するものではない。

(2) 安心としての信頼

信頼には、相手が、自分の利益を第1に考えて、他者を裏切ったならば自分が損をするから裏切らないという意図を有していることから生じる信頼である。これは心からの信頼ではなく、「安心」(assurance)としての信頼である⁽³²⁾。

安心としての信頼は、銀行においては、貸出に際して、銀行が借り手から担保を徴求したり、銀行が信用保証協会などから信用保証契約をとりつけ、信用保証協会が日本政策金融公庫と信用保険契約を締結したりするような場合に成立する。銀行は担保や信用保証を利用することによって損失を回避または制限することができるから、安心して貸出業務を行うことができる。

銀行信用と呼ばれる銀行貸出は銀行が借り手の支払約束を信頼した取引であるが、担保や信用補完(信用保証及び信用保険)に基づく取引は、心からの信頼に基づいた取引ではなく、安心に基づいた取引である。銀行が担保や信用保証を求めるのは心から借り手を信頼しているのではなく、借り手が契約どおりの返済をしないことを疑っているからであり、

借り手が支払約束を契約通りに履行しないことを恐れているからのである。この場合の銀行の借り手に対する信頼は銀行の損失回避のための安心としての信頼といえることができる。

安心としての信頼は、銀行と個人としての借り手との間に成立するとともに銀行と借手企業との間においても成立する。

担保には、第1に、債務者である借り手の支払不履行が生じた場合に、担保を取り立ててそれを処分して、得た資金を返済金に充当することによって債権者である銀行の損失を回避するという役割がある。

第2に、借り手が担保を没収されることを恐れて銀行に借入金を支払おうとすることを銀行が期待できるようにするという役割がある。これが債権者である銀行に安心感をあたえたとともに、債務者である借り手に返済を心理的に強制する⁽³³⁾。

担保を徴求する場合に生ずる銀行と借り手との間に成立する信頼は、動産や不動産という担保物件に基づく損失回避への期待というだけでなく、返済意欲をかりたてるといふ人間の心理に働きかけることによる損失回避への期待というものでもある。融資実行後の借り手企業の行動を貸し手が観察できない場合、担保はデフォルト時の借り手の損失を大きくするため、無理な事業拡張や経営努力の弛緩等を抑制するものとして機能する⁽³⁴⁾。

担保の提供者である借り手が銀行の期待に沿って行う返済行為は借り手自身の利益のために行うものである。この意味ではそこに成立する信頼はまさに安心としての信頼である。

信用保証の場合に借り手が支払不履行に陥ると銀行は信用保証協会などから代位弁済することによって損失を回避でき、銀行貸出を安全なものにする。またそれが銀行に安心感を与え、借り手の支払約束に対する信頼に基づいた銀行貸出を円滑化する。

このような安心としての期待としての信頼が銀行貸出において重要な役割を果たしているのである。

（3）能力に対する期待としての信頼

信頼には能力に対する期待としての信頼がある。飛行機のパイロットの操縦能力が高いことに対する期待から乗客のパイロットに対する信頼が生じる⁽³⁵⁾。

繁栄と成長に必要な「業績を上げる」経営は、顧客、上司、部下、同僚、株主からの経営陣の経営能力に対する信頼をもたらし⁽³⁶⁾。

能力には様々の能力がある。したがって、能力に対する信頼にはさまざまな形態がある。

銀行の借り手に対する信頼は、借り手の返済能力に対する期待としての信頼が大きな役割を果たしている⁽³⁷⁾。

銀行の企業・事業への貸出に当たっては企業の経営力が審査される。この経営力の源泉となるものが知的資産である。これが企業の経営力を規定し、これが企業の支払能力を規定する。借り手の支払約束に対する信頼は借り手企業の支払能力によるところが大きい。

銀行自身も預金の支払能力がなければ預金者から信頼されない。銀行の経営能力については信用の章で論述したい。

（4）会計情報に対する信頼

会計情報が財務の状況を正しく反映しているときに信頼性が高いといえる。情報の送り手が事実を正確に誠実に伝えていると受け手からみなされれば、その情報は信頼できる（信

じて頼りきれる)ものであるといえる。粉飾決算は会計に対する信頼を喪失させるものである⁽³⁸⁾。

坂井恵(2020)は、会計には信頼形成機能があるとして、次のようなことを指摘している。会計は、財産委託者と財産受託者との間で行われるコミュニケーションとなるものである。会計は、財産委託者(出資者や投資家)に対して、財産受託者(株式会社及び経営者)の意図や能力等に関する情報を提供することにより、特定の株式企業及び経営者に対する財産委託者の信頼の形成に寄与する。また信頼される会計制度を通じて株式会社が社会から信頼されるようになる、と⁽³⁹⁾。

資本市場の信頼性を確保し、成長資金が供給されるようにしていくためには、企業が財務情報を適正に開示することが必要である。また、企業が経営戦略を策定し、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を目指すうえでも、自らの財務状況を的確に把握し、株主・投資家と共有することが必要である。会計監査は、このような企業による財務状況の的確な把握と適正な開示を確保し、その適正・円滑な経済活動を支えるものである。このため、公認会計士法第1条において、「公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事情活動、投資者および債権者の保護等を図」る、と規定されている⁽⁴⁰⁾。

このように、会計において会計情報の信頼性の確保が重視されているのである⁽⁴¹⁾。

会計情報には統計には「正確性」、「客観性」が求められるが、これらに対する信頼は人間的要素が無関係ではなく、その信頼には不正をしない人間が前提されている。会計情報の信頼性(reliability)は情報を処理する人間の信頼性(trustworthy)を前提としている⁽⁴²⁾。

統計も真実の情報を伝えることによって信頼性をえなければならず、統計の改竄は統計に対する不信を招く⁽⁴³⁾。統計については特定の関係者間で活用されるとは言えないので、ここでの説明は割愛する。

銀行にとっても財務情報の信頼性確保は必要である。銀行自体の財務情報の正しさが銀行経営の健全性につながる。

また銀行の信頼性のある財務情報の公開、透明性の確保とアカウントビリティの確保は、ステークホルダーからの信頼の獲得に寄与する。預金者、借手、株主などから銀行経営者や銀行への信頼確保のためにそのことが必要である。

銀行は貸出に際して借り手に財務諸表の提出を求め、これを審査する。この財務諸表は信頼性のあるものでなければならない。

3 社会的信頼

(1) 社会的信頼概念

関西大学社会的信頼システム創生センター編[2016]は人間関係を信頼を媒介としてとらえたものを広く社会的信頼(social trust)と呼んでいる⁽⁴⁴⁾。人間の集まりを社会とすればこのような解釈が成り立つ。

人間関係の形態はさまざまである。信頼には、前述のよく知られた特定の個人や組織の間の私的信頼(「特定化信頼」)がある。

それ以外にも信頼は広く存在する。

このような信頼としては、第1に、同じグループ、カテゴリー、コミュニティーに属す

るものに対する信頼がある。これは一般的な道徳に従うとともに、ある特定のグループの規範に従うものの間で成立する集団的信頼である。これは「グループの信頼」、「カテゴリー的信頼」といえる。フランシス・フクヤマは、信頼とは「コミュニティの成員たちが共有された規範に基づいて規則を守り、誠実に、そして協力的にふるまうということについて、コミュニティ内部に生じる期待」とされ、この信頼が社会にある程度行き渡っていることから生じる諸能力が「社会資本」と定義され、これが経済的繁栄を説明すると述べている⁽⁴⁵⁾。

離れた不特定多数の一般の他人に対する信頼もある。アスレイナーは不特定多数の他人に対する信頼、社会全般に対する信頼を道徳主義的信頼(moralistic trust)と呼んでいる⁽⁴⁶⁾。

道徳主義的信頼を基礎としなくても、個別的関係に基づく情報ではなく公開された情報に基づいた他者一般に対する信頼が成立する。市場経済の発展した社会においては個人や企業がこのような信頼に基づく取引を行っている。

第3に、国家など多くの者に共通の便益を与えるもの、公共的性格を有するものに対する信頼がある。これは信頼する側の心理的期待に基づくものではなく、それが持続的に機能するという、多くの人々に共通の便益を与えてくれることに対する期待としての信頼である。多くの人に共通する関係を有するものに対する信頼がある。そのようなものとして「システム信頼」を挙げることができる。ここには制度に対する信頼が考察されることになる。

ルーマンは、信頼には人格的信頼とシステム信頼とがあるとし、とくに後者を重視する⁽⁴⁷⁾。ルーマンはコミュニケーションを重視し、複雑な人間のコミュニケーション活動を秩序立てるものとして制度的仕組み（システム）があり、このシステムはコミュニケーションを構成要素とするにとらえ、システム信頼をコミュニケーション・メディアに対する信頼であるとして、貨幣、真理〔学術〕、政治的権力を代表的なコミュニケーション・メディアとしている。システム信頼が存在することは認めるが、本論文ではこれを情報システム、貨幣・金融システム、政治システム等の社会システム（制度）に対する信頼であるにとらえたい。システム信頼は個人間で成立する対人間的信頼とは異なる。

コミュニケーション・メディアは情報の記録、伝達、保管の媒体と考えるべきであろう。情報システムとは、佐藤敬氏によれば、組織体（または社会・個人）の活動に必要な情報の収集・蓄積・処理・伝達・利用に関わる仕組みのことであり、広義には人的機構と機械的機構からなる⁽⁴⁸⁾。「情報システム」を中心としたシステムがうまく機能していることに対する人々の信頼が社会の経済の安定化を支えている。このシステムの維持は、直接的には対人的信頼から独立しているが、これを管理する人間の管理態勢を必要とするから、これに対する信頼はこれを管理する人間への信頼を前提しているといえる。

社会全般に大きな影響を与えるものとして国家や中央銀行を挙げることができる。多くの国民が中央銀行や国家を信頼するという信頼が存在する。中央銀行や国家をシステムととらえることができる。それらに対する信頼はまずそれらの維持可能性に対する信頼といえる。だが、その信頼には、それらが国民に心配しなくて心穏やかに過ごせることを保証してくれることに対する安心を与えてくれるものであり、それをもたらししてくれることを人々が中央銀行や国家、政府に期待するという意味の信頼もある。

神野直彦（2010）は、国民の安心を保障するのは制度ではなく、制度を支える人間の絆

であり、生活に困っても他者が生活を支えてくれるという人間の絆への信頼こそが安心を保障するのである、民主主義における財政とは、人間が生きていくうえで遭遇する困難を、共同負担、共同責任で解決する「分かち合い」の経済である、共同の困難を解決することが財政の使命である、と述べ、このことを財政に期待している⁽⁴⁹⁾。財政制度はこれを規定する財政政策に対する国民の期待（信頼）と結び付いているのである。

政治学の分野では、政治制度それ自体に信頼性（trustworthiness）があれば人々の間での信頼（trust）がなくても政治制度への信頼が成立するという議論と、政治制度が公正・公平に取り扱っていると認知することによって見知らぬ他者への信頼が醸成されるという議論が行われていることを付記しておく⁽⁵⁰⁾。

第4に、特定の人や組織が多くの人や社会から高い評価を受ける信頼もある。これはよく知られた特定の個人や組織の間だけでなく、よく知られていない特定の個人や組織の間にも存在する。これは個人や特定の企業などが社会において望ましい行動をしており、社会的責任を果たしているとして国や地域社会の多くの人から評価されることから生じる信頼である。これは「社会的に責任あるものとして社会から受ける信頼」または「社会的信用」（reputation）ということができる。近江商人が重視した社会貢献活動は社会から信頼される経営を行うものであったといえる。社会に対して不誠実な行為を行うことは社会的信頼、社会的信用をなくすることになる。企業は利益追求を図るだけでなく、「社会の利益を考えて行動し、善良な法人であれば当然払うであろう注意をもって行動していかなければならない（善管注意義務）」。「社会の利益を考えて行動するというのは、社会の持続的成長に貢献するよう事業を」展開していくことである。それは、市場の需要を満たすだけでなく、市場の健全なルールを守り、さらには途上国や将来世代の利益を考え、人権尊重、環境保護、労働問題などに積極的に取り組んでいくことである⁽⁵¹⁾。

企業が持続的に成長し社会（国や地域社会）から高い評価を得るためには、企業倫理を確立し、社外取締役によるコーポレート・ガバナンス、外部監査法人、監査役・監査委員会による適法性の監視、企業の業績についての妥当性の判断などについてチェック・アンド・バランスを図るシステムの構築することが求められる。社会から社会的に責任ある企業として信頼される企業の評価基準として、①経営活動のプロセスに社会的公正・倫理性、環境への配慮を組み入れていること、②社会的商品・サービス、社会的事業の開発を行っていること、③企業の経営資源を活用した地域への支援活動を行っていることがあげられている⁽⁵²⁾。

企業は利潤追求を図るだけでなく、社会に有用な付加価値及び雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担っている。そのために高い倫理観をもって社会的責任を果たさなければならない。こうしたことについて社会から信頼されなければならない。

日本経済団体連合会は1991年に「企業行動憲章—持続可能な社会の実現のために—」を制定し、現在に至っている。この中（2017年改訂版）で、企業が持続可能な社会の実現を図るための以下の10の行動原則を挙げている。①社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。②公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政との健全な関係を保つ。③企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダー

と建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。④すべての人権を尊重する経営を行う。⑤消費者・顧客に対して、商品・サービスに関する適正な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。⑥従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。⑦環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。⑧「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。⑨市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底する。⑩経営トップは本憲章の徹底を図る。

このような活動を行うことによって企業が社会から信頼されることになるのである。

本論文では、社会システムに対する信頼および社会全体から受ける高い評価（良い企業。社会的に責任ある企業としての評価）を社会的信頼と呼びたい。これは社会心理学などの分野で言われている一般的信頼とは異なる概念である⁽⁵³⁾。

（2）社会的信頼と金融

銀行の貸出は相対取引であるから銀行の取引先への信頼は特定化信頼ということになる。銀行と特別の関係を持つもの以外の者との信頼に関しては様々の形態がある。

銀行の信頼性のある会計情報の公開（デスクロージャー）が銀行のステークホルダーからの信頼に寄与するが、これは社会の不特定多数のものからの信頼を銀行にもたらすことにもなる。社会から信頼されるための銀行となるための条件については後でまとめて論述する。

金融に関係するシステムに対しては多くの者が信頼している。これには大多数のものが信頼していることが多い。このような信頼は社会的信認と呼ぶことができる。銀行のコンピュータシステム、銀行システム、金融政策当局の正しさ、財政の持続性などに対して社会的信認が成立している。これについては社会的信認のところで述べることにする。

多くの人々の生活の安定をもたらすことが中央銀行や国家への信頼をもたらす。金融政策や政策金融による生活の安心確保を通ずる中央銀行や国家への社会的信頼の確保について立ち入って検討する。

中央銀行の金融政策の下で物価が安定していることは市民、国民の生活の安定化に寄与している。これが人々に安心感を与え、中央銀行に対する信頼をもたらす。

金融の分野においては、政府系金融機関の政策融資や公的信用補完制度（信用保証協会の信用保証制度および日本政策金融公庫の信用保険制度）は中小企業の資金調達を支援するために行われている⁽⁵⁴⁾。日本政策金融公庫や商工組合中央金庫は自然災害や経済危機から生じる中小企業の打撃を軽減化するためにセーフティネット（安全網）貸付・セーフティネット保証を行った。1998年10月から2000年3月まで、政府の決定のもとに「中小企業金融安定化特別保証制度」が設けられ、これにより約9600先の倒産が回避された。リーマンショック後に「緊急保証制度」が設けられ、これにより約1万61100先の倒産が回避された。東日本大震災に際しては大規模な東日本大震災特別貸付・東日本大震災復興金融保証が実施された⁽⁵⁵⁾。こうしたことは企業の倒産回避、雇用維持を通じて人々の暮らしと地域経済社会の安定化に寄与した⁽⁵⁶⁾。

このようなことも人々に安心感を与え、人々の生活の安定化を通じて政府に対する信頼、

社会的信頼をもたらしているといえるのである。数多くの人、大多数の人が中央銀行や国家を信頼しているという意味ではこのような信頼は社会的信認であるといえることができる。

銀行に対する信頼には社会から受ける高い評価としての信頼がある。次に民間銀行に対する社会からの信頼の獲得の確立について立ち入って検討する。

銀行が社会から責任ある企業として信頼されるためには約束を守ることなどの企業倫理を大切にしなければならない。

銀行は収益性や銀行業務の健全性を図るとともに、公共の原則を守らなければならない。このために、銀行は、①公序良俗に反する融資は行ってはならず、②国民経済の発展に寄与する融資（中小企業に対する融資等）を行わなければならない、③環境関係融資など社会的責任に配慮した融資を行うことが望まれている。前述のコーポレート・ガバナンス、適法性の監視、妥当性の判断に基づく企業の社会からの信頼の獲得は銀行についても当てはまる。地域金融機関が地域密着型金融を行い、地域社会の発展に貢献することも公共性の原則にあった活動である。地方創生における地域金融機関の役割と課題については齊藤壽彦（2016・9）を参照されたい⁽⁵⁷⁾。こうした活動が、銀行が社会からの信頼を得ることに寄与するのである。

銀行は、金融サービス業の中核として、高い公共性を有し、広く経済社会に貢献していくという重い責任を負っている。全国銀行協会は、1997年9月に「倫理憲章」を制定し、2005年にこれを「行動憲章」に改め、今日に及んでいる。その中（2018年改訂版）の第1条で、「銀行の公共的使命」として、銀行の持つ公共的使命の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る」ことが挙げられていた。銀行が「社会からの期待に真摯に応え」、信頼の確立を図ることの重要性が認識されていたのである。全銀協は銀行が社会から信頼されることを求めたのである。

「行動憲章」は、具体的には、まず第1に、銀行が質の高い金融サービスの提供を図らなければならないとし、「顧客本位の業務運営」を通じて、お客様のニーズに応えなければならないとしている。これは顧客からの信頼を得るために重要なことである。同憲章はまた、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保など顧客の利益の適切な保護にも十分配慮した金融サービスを提供しなければならないとしている。

第2に、銀行は、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行しなければならないとしている。

第3に、経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、銀行をとり巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、自らの企業価値の向上を図るとともに、社会からの理解と信頼を確保すよう、広く社会とのコミュニケーションを図らなければならないとしている。

第4に、銀行がすべての人々の人権を尊重することを求めている。

第5に、働き方の改革従業員の職場環境の充実を求めている。

第6に、銀行が環境問題の取組むよう求めている。

第7に、銀行が社会に参画してその発展に貢献することを求めている。

第8に、銀行が反社会的勢力との関係を遮断し、テロ等の脅威への対応を行うことを規定しているのである。

このようなことを行うことが、銀行が社会から信頼されるようになるのである。

Ⅱ 信認

1 信認の概念

信頼を限定に用いる概念として「信認」と「信用」とがある。

信じて認めるという信認（confidence）概念は、信頼のなかで、確実性の高い概念で、個人の主観よりも客観的事実の方をより重視した概念である。

信認（confidence）は前述の信頼（trust）と同様の言葉として用いられることがある。この場合には信認は経済取引における信頼にウエイトを置いているといえよう。ソーントン⁽⁵⁸⁾は、経済取引において、後払い取引が行われる「商業信用」における商人間の信頼関係をコンフィデンス（confidence）と呼んでいる⁽⁵⁸⁾。ナッセは、信用とはある人の将来における支払能力に対して与えられた信認（confidence）であると述べており、信認概念については、对人的な信頼関係よりも経済的支払能力に対する信頼にウエイトを置いている⁽⁵⁹⁾。

人格的信頼に対してシステムに対する信頼を信認と呼ぶ場合もある⁽⁶⁰⁾。

信頼から相対的に独立した概念として信認概念をとらえる場合には、これを大別して、私的信認と社会的信認に分けることができる。

私的信認（特定の私的関係のある者の間で成立する信認）は個人や個別企業などの間に成立するものである。この信認の中には信頼から相対的に独立した概念としての信託と信認関係などがある。その本質は、信頼と同じくインテグリティ（誠実）である⁽⁶¹⁾。これは私的信託の場合は、委託を受けた者は受益者（委託者または委託者が指定した者）の利益のために行動しなければならないということとなる。このような信認は委託者と受託者の間の一定の取り決めに基づく。

信認概念を立ち入って検討しよう。

2 特定の関係のある者の間で成立する信認

(1) 信託

1) 信託の概念

「信頼」（trust）の中から、18世紀や19世紀初頭の判例集に「信認」（confidence）という言葉が現れるようになった。この信認を指す語も trust と呼ばれていた。この信認の中に、財産の信託や信認関係が混在していた。信託の歴史は古い⁽⁶²⁾。

やがて、一般的な意味における信頼（トラスト）や信認（コンフィデンス）という幅広い内容を持つ用語の中に含まれていた信託が、これらから独立して、財産の信託に関して現代的意味を持つ限定した概念としての「信託」概念として用いられるようになった⁽⁶³⁾。

信託とは、所有する財産を、信頼できる者に託し、その運用・管理を任せる仕組みである。財産の信託もトラストと呼ばれた。名義上、財産は受託者（trustee）に移されるが、その管理・運用は受益者（beneficiary）のために行われなければならない、運用会社や受託者は受益者のために行動しなければならないという忠実義務（フィデューシャリー・デューティー、fiduciary duty）を有し、運用に伴う損益は受益者に帰属する。

信託は、受益者である信託財産の所有者が財産運用の損益リスクを負担する。これは、

預金を預かる銀行が預金を自己責任の下で貸出に運用して、銀行が損益リスクを負担するという銀行信用とは異なる。

信託法上、信託の受託者は、信託事務遂行義務、善管注意義務、忠実義務、公平義務、分別管理義務、情報提供義務、および信託事務の第三者委託等に関連する義務等の義務を負う⁽⁶⁴⁾。

信託される財産は金銭、有価証券、商品などの動産、不動産などさまざまある。

我が国では現在、「信託法」に基づき信託銀行や信託会社等が信託業務を行っており、金融機関は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づいて信託銀行や信託兼営金融機関が信託業務を行っている。

金融論においても信託業務を注目しなければならない。

2) 証券投資信託

信託された財産を証券に運用するのが証券投資信託（投資信託）である。投資信託は、投資家から集めた資金をまとめて、これを運用の専門家に株式や債券などに運用することを託し、運用収益（あるいは損失）を投資家に分配する仕組みである。

投資信託の仕組みは次のようなものである。「投資信託運用会社」（投資信託委託会社）が投資信託という金融商品を作成し、これを証券会社、銀行などの「販売会社」を通じて販売する。これによって多くの投資家から資金を集め、集めた資金を大きな資金としてまとめ、この資金を信託銀行（または信託業務を行う銀行、信託会社）が保管・管理する。この資金の運用については、専門家である運用会社が株式や債券などに投資するようことを決定する。信託財産の運用の委託者（trustor）となる運用会社の指図を受けて受託者である信託銀行等が株式や債券の売買を行う。運用成果（収益または損失）が受益者である投資家に分配される。

信託財産の運用を受託者に指図する投資信託委託会社は受益者である投資家のために忠実に義務を遂行するよう義務づけられている。信託財産は受託者である信託銀行等の固有の財産からは明確に区分して分別管理されている。

投資信託の原則は、共同投資、分散投資、専門家による運用・管理である。

わが国では1951年に「証券投資信託法」が制定された。証券会社が証券投資信託委託会社（運用会社）となり、投資資金を運用した。投資信託運用会社で作られた投資信託は、証券会社を通じて販売され、「信託銀行」等が資金を保管し、運用会社の指図を受けて株や債券の売買を行った。銀行における投資信託の販売は、1997年12月、銀行の投資信託委託会社（証券会社）への店舗貸しという形で開始され、1998年12月には金融システム改革法が施行され、証券取引法上の登録金融機関において証券投資信託受益証券等の販売が可能になり、銀行等における投資信託の窓口販売が開始された。今日、証券会社だけでなく銀行での投資信託販売も重要な役割を果たすようになっている。

金融証券論においても今日重要性を増大させている証券投資信託が注目されなければならない。

3) 金融事業者における「フィデューシャリー・デューティー」（金融商品に携わる金融事業者の顧客本位の業務運営）

2014年9月の金融庁の金融行政方針の中で、「フィデューシャリー・デューティー」（金融事業者の「受託者責任」）という概念が新しい概念として導入された。これは2017年3月に「顧客本位の業務運営に関する原則」と日本語で呼ばれるようになった。

この場合のフィデューシャリー・デューティーとは、金融事業者は顧客からの信頼を絶対に裏切ることができないという規律である。金融事業者に適用される顧客本位のこの原則は貯蓄から資産形成への推進を念頭に作成された。

金融庁は、投資家本位の業務運営を行うための原則を定めた。この「顧客本位の業務運営に関する原則」は、①顧客本位の業務運営に係る方針の策定・公表、②顧客の最善の利益の追求、③利益相反の適切な管理、④手数料の明確化、⑤重要な情報の分かりやすい提供、⑥顧客にふさわしいサービスの提供、⑦従業員に対する適切な動機づけの枠組み等の7原則からなっている⁽⁶⁵⁾。

金融庁が大胆な路線転換に踏み切った背景の1つに、著しく投機性の高い投資信託が、著しく高額な手数料のもとで、大量に販売されていて、投機性ゆえに生じた収益も、手数料を控除すれば何も残らないという事態が横行していたという事実があった⁽⁶⁶⁾。

「フィデューシャリー・デューティー」は投資信託だけではなく金融商品一般にも適用されるとされている⁽⁶⁷⁾。

すでにいくつかの金融機関が「フィデューシャリー宣言」を公表している。この宣言は、①「宣言」本文、②内部規範としての「宣言」の履行規程と履行遵守状況を確認する内部統制手続き、③「宣言」の基準を過去に適用して行う自己点検の3つの要素から構成されなければならない⁽⁶⁸⁾。

金融商品の買い手と売り手との間には法的には投資信託における投資運用業者や信託銀行等にみられるような忠実義務は発生しない。金融庁のいうフィデューシャリー・デューティーは、信託における忠実義務の履行を拡大解釈して金融商品の販売会社にまでこれを求めたものである。

銀行貸出においても顧客本位の銀行経営が重要である。だがそのことは預金に依存する銀行の経営の健全化への配慮を離れては存在しえない。フィデューシャリー・デューティーという関係は銀行と借り手の間には生じないといえるのである。

(2) 信認関係

1) 信認関係の概念

信託概念が信頼から独立化するとともに、これを除いた信認に関する法的概念として、信認関係（フィデューシャリー・リレーションシップ、fiduciary relationship）という概念が生まれた。1850年代以降にこの用語が定着した。

信認関係は、信認（confidence）を基礎とし、委任者から委任を受けた受託者（fiduciary）が信認義務（fiduciary duty）を忠実に果たすということである。受託者はみずからの利益を図るのではなく、委任者である受益者の利益のために行動しなければならない。これを忠実義務（フィデューシャリー・デューティー）という。信託だけでなく信認関係においても忠実義務が重要である。

信認関係の代表的な例として、本人 (principal) と代理人 (agent)、事務弁護士と依頼人、会社の取締役と会社との関係などをあげることができる⁽⁶⁹⁾。

2) 銀行取締役と銀行との信認関係

銀行取締役と銀行との間には信認関係がある。銀行経営者は銀行から託された業務を忠実に果たさなければならない。これが人々の財産を守る責任を果たすことになる。

会社法により、会社の取締役は「忠実義務」を負うこととされている (同法 355 条)。また、会社と取締役との関係には、民法における委任の規定が適用されるため、(会社法 330 条)、取締役は、その職務を遂行するにつき、「善管注意義務」を負う (民法 644 条)。

会社法における取締役の「忠実事務」は、「取締役がその地位を利用し、会社の犠牲において自己または第三者の利益を図ってはならないという義務」を意味する。他方、「善管注意義務」は「職務の遂行にあたって注意深く行動する義務」を意味する。

銀行経営者には「経営判断原則」の適用が認められており、銀行の取締役に経営判断が認められているが、「善管注意義務」や「忠実事務」を果たさなければならない。一般の事業会社の取締役に比べて、より高度な注意義務を負うことになるという見解もある⁽⁷⁰⁾。

銀行の取締役は高い職業倫理観を涵養し、すべての職員に対して内部管理の重要性を強調・明治する風土を組織内に情勢する責任があり、内部管理の各プロセスにおける自らの役割を理解し、プロセスに十分に関与する必要がある。金融庁の『金融検査マニュアル』(2013年4月版)は、取締役が経営管理態勢の整備・確立を図らなければならないとし、これについて、①経営方針等の策定、②取締役の役割・責任、③組織態勢の整備、④モニタリングのポイントを示している。また、取締役が内部管理態勢の整備・確立を図ることを取締役に求めている。取締役の役割・責任については、取締役は、金融円滑化の推進、法令等の遵守、顧客の保護および利便の向上、リスク管理の重要性を理解しなければならないと述べている。こうしたことが取締役の銀行との信認関係の維持のために必要なことである。

3 社会的信認

(1) 社会的信認の概念

社会の構成員の間で特定の取り決めを締結して成立するものではなく、特定の事柄について、数多くの人、大多数の人々や組織の間で暗黙の合意、共通認識が成立している場合の社会的信頼を本論文では社会的信認 (social confidence, public confidence) と呼ぶこととする。社会的信認は社会的信頼の一形態である。

情報システム、貨幣・金融システム、中央銀行の金融政策、政治、国家に対して成立する国民の信頼は社会的信頼といえることができるが、大多数の国民がこれらに対する支持、信認するという場合には、この社会的信頼は社会的信認といえることができる。

情報システムに故障や事故や機能不全がなく、要求された機能を果たし、メディアが真実の情報を伝え、また、貨幣制度・決済制度や金融システムが安定性を保ち、さらに、財政が節度を保ち、財政の維持可能性が確保されており、政治が民意を反映する制度となっている場合には、このような制度を個人や企業が個別に信頼するにとどまらず、多くの人々がそれを信頼しており、上記のシステムについて、特定の事柄について多くの人々の間で信

じて認めているという暗黙の合意が成立している場合、この社会的システム信頼を社会的システム信認とすることができる。多くの人が利用する鉄道が事故なく運行なく運行されていることに対しても社会的信認が成立する。（『JR 西日本 CSR REPORT 2009-2010（企業活動報告書）』3 ページでは、鉄道会社である同社は世の中からの「信認」により存在が許されていると記されている）。

システム信頼は動揺する恐れがある。コンピュータシステムは故障・誤操作によりダウンする恐れがある。これをシステムリスクという。銀行のコンピュータの支障は多くの人の銀行決済システムに対する信頼を低下させる。情報システムは改竄、ハッキングされるおそれがある。ミス入力も起こりうる。インターネットを通じて偽情報が流されることもある。これらは社会の情報システムに対する信頼を低下させる。

銀行については個別銀行の破綻の連鎖によって信用秩序が崩壊する恐れというシステムック・リスクが発生するおそれがある。

民主主義は、社会を構成する多数者の意志を反映する政治形態を意味する。これは政治に対する多数の国民の信認に基づくものである。だがそれは、少数意見を尊重するものでもある。政治に対しては国民の間で利害対立が存在するし、政治が民意を反映せず、政治不信も生じうる。政府の失敗については稲葉陽二・松山健士編（2002）110-117 ページを参照されたい。

特定のことがらについての社会を構成するすべての人々の暗黙の合意に基づく信認を一般的信認と呼ぶとすれば、社会的信認は貨幣信認を除けば一般的信認とは言えない。

社会的信認は直接的には人格的、対人間的信頼を対象とはしていないとはいえ、人間への信頼と無関係ではない⁽⁷¹⁾。

（2）銀行のコンピュータシステムに対する信認の確保

銀行についてはそのコンピュータシステムに対する社会的信頼・信認が存在する。これはそれが問題なく機能するということに対する信頼・信認である。

それにはシステムリスクがある。これは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い、金融機関が損失を被るリスクであり、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクである。

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等は顧客へも悪影響を及ぼす。コンピュータシステムダウンはコンピュータによる決済機能を麻痺させる。今日預金貨幣により決済が広く行われているのは、銀行のコンピュータシステムが円滑に機能しており、人々がそれを信頼、信認しているからである。銀行のコンピュータシステムの不備は、それを生じた銀行と取引している人や組織の当該銀行に対する信頼を喪失させるにとどまらない。そのシステムに対する社会の信認に傷がつくと決済が混乱し、数多くの人が銀行に対する信認を低下させる。

今日、証券取引はコンピュータを通じて売買取引とその決済が行われている。コンピュータシステムに混乱が生じると、証券会社が損失を被るだけでなく、顧客にも損失を与えるおそれがある。

コンピュータシステムによる決済は国民からの信認を受けて行われているのである。システムダウン等が生じないようにするために、金融機関はシステムリスク管理態勢の整備・確立を行わなければならない。これは金融機関の健全性および適切性の観点から極めて重

要である。

銀行経営陣には、これらの態勢の整備・確立を自ら率先して行う必要がある。銀行経営陣者は、システムリスク管理について、方針の策定、内部規程・組織態勢の整備、評価・改善活動を適切に行わなければならない。

管理者は、システムリスク管理態勢の整備確立を行わなければならない、システムリスク管理規程の整備とシステムリスク管理部門の態勢整備を行わなければならない。

こうしたシステムリスク管理態勢の構築により、銀行のコンピュータシステムに対する社会の信認が得られるのである⁽⁷²⁾。このシステムに対する信認は対人的信頼と完全に独立したものとはいえない。

(3) 銀行システムに対する社会的信認の確保

銀行システムはこれに対する社会的信認を前提として成り立っている。銀行システムに対する信認には様々な意味があるが、特に重要なのはその決済機能が信認できるということである。

銀行の固有業務は預金業務・貸出業務・為替業務である。銀行は預金を集め、これを貸出に運用するが、貸出を通じて預金を創造するということも広く行われている。預金が預金貨幣または預金通貨として今日重要な役割を果たしている。銀行については信用の章において詳しく述べることにして、ここでは銀行システムの持続可能性に対する信認、銀行システム信認について検討する。

預金貨幣が貨幣機能を果たすのは預金を最終決済手段としての機能を果たす現金の形態で引き出さなくても、支払手段、決済手段として用いることができるということを経営者の人々が信認しているからである。このようなことが可能であるのは、預金は引き出そうと思えばいつでも預金者が現金の形で引き出すことができるからである。

実際の預金をはるかに上回って預金通貨が創造（信用創造）されても預金通貨が貨幣として機能するのは、預金通貨の大部分が現金の形で引き出されないで預金の形態で用いられ続けるということを大多数の人々が信認しているからである。

預金通貨が銀行の内部で決済手段として移転する場合には、預金が現金の形で引き出されないで信用創造に問題は発生しない。だが、預金貨幣が他行への支払いに用いられた場合には、銀行間の債権債務の相殺によっても債務が残り、債務を抱えた銀行が債権を有する他行への支払いに応じられないという場合が出てくる。

銀行で資金不足が生じても、他の銀行や中央銀行からの借り入れによって資金不足を補うことができる。しかし常にこのことが可能であるわけではない。

銀行が経営難に陥り、銀行が突然の預金者の預金取り付けに直面して、多額の預金が現金の形態で引きだされ、銀行が破綻するという場合も起こりうる。

預金貨幣が預金貨幣として機能するのは、そのようなことがないということを大多数の人々が信認しているからである。ここには個別銀行に対する信用にとどまらない銀行システムに対する信認がある⁽⁷³⁾。

銀行システムに対する信認は不安定性を内包している。我が国においてはバブル経済崩壊後の不良債権問題に直面して1997～1998年に金融システムが動揺した。

銀行システムに対する信認を維持するためには信認維持方策が必要とされる。銀行検査・

監督や預金保険制度、中央銀行や政府による救済融資などがこれである。1998年7月に、速水優日本銀行総裁は、日本銀行の第一の役割は、金融市場における決済に支障が生じることのないよう、適切な資金の供給に努めるなどして、金融システムの安定を確保することであると述べ、「景気回復」とともに「金融システムの信認回復」、「コンフィデンス」の強化策が当面の最大の課題であるとして、「金融システムの立て直し」に最大限の努力を払っていく覚悟を示した⁽⁷⁴⁾。

金融市場で金融システムをめぐる不安が急速につのると、個々の金融機関が破綻する前に政府が思い切った措置をとることが求められるとして、2002年2月に経済同友会は「金融システムの信認確立への政府の決断を求める」との政策提言を行った。

銀行にとっては銀行システム信認の維持が重要課題であるといえるのである。

（4）金融政策当局に対する社会的信認の確保

1) 金融政策当局に対する社会的信認

社会的信認の中に金融政策当局に対する人々の信認を挙げることができる。その核心はその政策の正しさに対する信認である。中央銀行が通貨価値の維持に努め、この政策が途中で機械主義的に放棄されることのない、信認できる（クレディブル、credibleである）ものである、その政策の正しさ、真実性（クレディビリティcredibility）を多くの国民が認めることができれば、中央銀行に対する信頼を社会的信認（ソーシャル・クレディビリティ、social credibility）と呼ぶことができよう。

中央銀行関係者は、伝統的に通貨の「信認」を問題としてきたし、金融政策を遂行するに当たっては中央銀行に対する「信認」が金融政策の有効性確保の上で大きな役割を果たしていることを強調してきた。1970年代にアメリカが高インフレ率と高失業率に直面すると、フェルナー（Fellner）やサージェント（Sargent）は、通貨政策当局に対する信認（credibility）が得られれば、ディスインフレ政策のアナウンス効果がただちに十分に発揮され、インフレ率の低下が失業率の上昇というコストを伴わずに、インフレ率の引下げを実現できると信認（credibility）の重要性を指摘した⁽⁷⁵⁾。

日本でも江口英一氏が、明治前期の松方正義の紙幣整理政策が途中で放棄されることのない、十分信認に値するもの（クレディブルなもの）と民間経済主体が受けとめたことがインフレ率の低下をもたらしたと推定している⁽⁷⁶⁾。

金融政策が効果を十分に発揮するためには中央銀行、金融政策当局が国民から信頼、信認されることが重要である。インフレーションが発生した場合に中央銀行が通貨膨張を抑制して通貨価値、物価の安定を図ろうとしたときに景気後退や失業を恐れた国民からの不満の声が高まれば、その実行が困難となる⁽⁷⁷⁾。

2) 金融政策当局に対する信認の成立条件

中央銀行に対する信認にはいろいろな意味がある。それは銀行システム信認の一環をなすし、それが通貨価値の安定をもたらすことに対する期待としての信頼という意味もあるが、特にその信認にはその政策の真実性、正しさが信認できる（credible）という意味がある。

そのクレディビリティの必要条件は以下のとおりである⁽⁷⁸⁾。

①通貨価値の維持、安定の手腕の保持

中央銀行当局者はこの政策目標を達成するための能力（アート，art）を持たなければならない。中央銀行のアートとは「よりよき通貨」を目指すための手腕のことである⁽⁷⁹⁾。

②政策スタンスの明確さ。

政策スタンスの明確さがなくてその政策に対する信認がないと失業に対するコストが高くなる。

③政策の一貫性維持と近視眼的な行動の回避

政策の一貫性がない場合には、政策当局に対する「信認」ともいうべき「名声」(reputation)が失墜する。社会的に望ましい成果をえるためには近視眼的であってはならない。

④国民への「説明責任」(アカウンタビリティ)の履行

民主主義的な公的な機関の義務として、中央銀行は説明責任 (accountability) を果たさなければならない。中央銀行当局者が国民に対して金融政策についてきちんと説明し、政策の透明性を確保し、政策の結果について責任をとるということが中央銀行当局が国民から信頼・信認されるために必要である。

⑤中央銀行の政府からの独立性の確保。

中央銀行当局が国民から信認されるためにはその目的を実現しているという実績を挙げなければならない。物価の安定を確保するという中央銀行の目的を達成するためには中央銀行が政府から独立して金融政策を遂行すべきであるというのが歴史的教訓である⁽⁸⁰⁾。1998年に成立した改正日本銀行法は第4条において日本銀行は常に政府と連絡を密にしなければならないと規定したが、日本銀行研究会は、1996年11月に、インフレ的な経済運営を求める外部からの圧力を廃し、物価の安定を達成するためには、中央銀行に独立性を付与すること必要であると主張していた⁽⁸¹⁾。

⑥実現可能な政策目標の公表

中央銀行が実現困難な政策目標を掲げて金融市場に過大な期待を抱かせてその実績を挙げられなかった場合、中央銀行に対する信頼・信認が減退する。日本銀行は2013年1月に物価上昇率を年2%とするという政策目標を設定し、同年4月に「量的・質的金融緩和」という異次元金融緩和を開始し、デフレ脱却を実現するために、この数値目標を2年以内に実現するという目標達成の期限を定め、巨額のベースマネーの供給に努めたが、低経済成長や賃金水準の低下、抑制を背景とする消費需要減退のもとで、銀行借入需要は増大せず、9年近くたってもその約束は果たされなかった⁽⁸²⁾。インフレ目標2%という目標は人々に信認されず、そのことが2%物価上昇を実現できなかった一因であるということが指摘されている⁽⁸³⁾。日本銀行は2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入した際、オーバーシュート型コミットメント（生鮮食料品を除く消費者物価指数の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続するという約束）によって2%の「物価安定の目標」の実現に対する人々の「信認」を高めようとした。このことはこの目標が人々に信認されていなかったことを日本銀行自身が認めたこととなる。2年以内という時期を限定して物価引上げ目標を設定してこの目標が達成されなかったことは、日本銀行の約束が果たされなかったという意味で日本銀行の信認が毀損されたことになるともいえよう。

通貨当局に対する信頼は通貨当局の発行する通貨に対する信認によっても支えられる

が、これについては後述する。

（5）財政に対する社会的信認の確保

1) 財政信認の概念

政府は財政を通じて①資源配分、②所得再分配、③経済安定化という3つの機能を果たしている。

今日、金融の分野において国債が重要な役割を果たすようになっている。この国債は財政と深くかかわっている。国債が信用されるためには財政が信認されなければならない。そこで財政信認について立ち入って述べたい。

財政に対する国民の信頼、信認には様々の種類がある。国民生活を安定化することに期待するということや人々を公正・公平に取り扱うことに対する信認の意味もあるが、特に財政信認といえるものは財政の維持可能性、持続可能性（サステナビリティ、sustainability of public finance）に対する信認である。

財政の維持可能性とは、現存する政府債務の長期的な償還可能性である⁽⁸⁴⁾。これは、現時点では財政が破綻していない状態であって、遠い将来における政府負債のGDP比率が現時点と同水準に収束させることができるかどうかという基準に照らして判断される。これが現時点の水準に収束できると判断される場合に財政が維持可能ということになる。

財政が維持可能であるためには、国債残高の対GDP比率が増加した場合に、政府が基礎的財政収支を改善させる行動をとっていなければならない⁽⁸⁵⁾。

基礎的財政収支が均衡した状態では、政府債務が存在していても、名目成長率が公債の利子率よりも高ければ、財政は維持可能である。

インフレによる国債の財産価値の実質的低下、債務の実質的棒引きによる財政維持は、形式的には財政維持が可能である。だがこれは、国債所有者への実質的不払いを生じさせるから、実質的財政破綻とみなしうる⁽⁸⁶⁾。

2) 財政信認の成立条件

財政の維持可能性に対する信認は、国家の経済的信用力（支払能力や流動性保有）に大きく依存している。持続可能性の基礎となる。国家の支払能力は、基本的に徴税能力と歳出状況に規定される。国家の財政構造が財政の持続可能性に対する信認の基礎となる。

健全な財政とは税金を主財源として歳出を賄い、債務に依存しない財政であるといえる。

赤字財政が生じた場合、歳出削減、増税等を行うことによって財政収支の均衡を図ることが財政健全化である。政府債務の対GDP比率も財政の健全化といえる。財政の健全化は財政の持続可能性に対する信認の強化につながる。

財政信認を確保するためには、国債の支払いを確かにするための制度の整備、すなわち、財政健全化に寄与する財政規律に関する制度や国際償還制度の整備も必要である。

財政信認を維持するためには、財政健全化を達成しようとする強い姿勢を政府が示すことが重要である。そのためには財政規律の含めた「財政運営戦略」および中長期的財政健全化計画の策定が求められる⁽⁸⁷⁾。

財政信認には国家の「返済の意志」が大きくかかわっている。国がデフォルトを起こす

主な原因は、「返済能力」(ability to pay, capability to payment)ではなく「返済の意志」(willing to pay)であるということが指摘されている⁽⁸⁸⁾。

財政信認には国民の財政に対する意識が重要な役割を果たしている。政府が国民の暮らしを守るということで国民から信頼、信認を得ているならば、財政の健全化のための政策を国民が甘受することを期待できる。政府に対する「信認の危機」(crisis of confidence)が生ずれば、政府の政策はうまく機能することができないのである⁽⁸⁹⁾。

政府が国民から信認を得るためには、政府が国民に対して説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことが重要である。また政府が国債市場に対する説明責任を果たすことも求められる。政府の政策担当者に対する社会の人的信頼・信認も重要となる。

財政信認の維持は経済成長との両立を図ることが求められる。

国債残高が多くとも財政信認が維持されていれば国債相場が崩落することはないが、財政信認が失われれば国債相場が崩落する恐れがある。

このように信頼、信認が金融の分野の様々な分野で重要な機能を果たしているのである。

〔注〕

- (1) 齊藤壽彦 (2002), (2014)。
- (2) ニクラス・ルーマン (1990) 1 ページ。
- (3) ロバート・ブルース・ショー (1998) 22 ページ。
- (4) 齊藤壽彦 (2014) 29 ページ。
- (5) 山岸俊男 (1999) 56 ページ。社会学者ルーマンは、近代以降、社会・人々の関係の複雑性が増大するに伴って信頼の重要性が高まると考え、この信頼について、人間の人格的側面よりも機能的側面を重視し、信頼、社会的な複雑性を縮減するものと捉えている(ニクラス・ルーマン (1990)。齊藤壽彦 (2014) 28 ページ。畠山洋輔 (2008) 1-6 ページ)。
- (6) 内閣府国民生活局市民活動促進課(株式会社日本総合研究所受託調査報告書)『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』2003年6月、稲葉陽二 (2011) 等を参照。
- (7) フランシス・フクヤマ (1996) 27 ページ。稲葉陽二 (2007)、ナン・リン著 (2008)、稲葉陽二 (2011)、稲葉陽二 (2021) などソーシャル・キャピタルに関する文献は数多いがそれを列挙することは割愛する。
- (8) ゲオルグ・ジンメル (1994) 1 ページ。
- (9) 山岸俊夫 (1998) 48-49 ページ。
- (10) 関西大学社会的信頼システム創生センター編 (2016) 7-16 ページ。
- (11) 小川一夫監修『社会心理学用語辞典』北大路書房、1987年、148 ページ。
- (12) 影浦峽 (2013) ではクレディビリティは情報や人などの適切性や真実性の度合いとされている (64 ページ)。
- (13) 齊藤壽彦 (2014) 28 ページ。
- (14) 齊藤壽彦 (2014) 29, 40 ページを参照。
- (15) 小山虎編 (2018)。
- (16) 山岸俊男 (1998) 35 ページ。山岸俊男 (1999) 19-21 ページ。
- (17) 山岸俊男 (1998) 44-45 ページ。
- (18) 人間を内面から規定する人格のなかで、この観察可能なものが「性格」(character)である(日本社会心理学会編 (2009)『社会心理学事典』丸善株式会社、92 ページ)。
- (19) 齊藤壽彦 (2004) 2 ページ等を参照。新渡戸稲造は「恕」を「礼」の中に含めている。
- (20) ロバート・ブルース・ショー (1998) 55-78 ページ等を参照。なお、ルーマンは、自らを人格として表出し〔表出された人格が性格といえるであろう〕、自分自身について伝達し、その事実通りに在る人が信頼に値する人であると考えている(ルーマン (1990) 70 ページ)。
- (21) 高巖 (2006) 51 ページ。

- (22) 関西大学社会的信頼システム創生センター編（2016）] 38 ページ。この「用心深さ」は、「初対面の人には、その人が信頼できることがはっきりするまでは、用心深くしたほうがよい」というように、他者から利用されることへの恐れを表す項目からなっている。
- (23) 川崎千晶（2019）2, 15-16 ページ。
- (24) 同上書, 30-34 ページ。
- (25) 同上書, 31 ページ。Sako（1992）は、組織間信頼を、「約束厳守の信頼」、「能力に対する信頼」（competence trust）、「善意に基づく信頼」（goodwill trust）の3つに分類した。
- (26) 竹田茂（2001）151-152 ページ。
- (27) 齊藤壽彦（2014）35 ページ。
- (28) 齊藤壽彦（2018）14 ページ。
- (29) 齊藤壽彦（2019・3）7-8 ページ。
- (30) 齊藤壽彦（2019・3）8 ページ。
- (31) 澁谷耕一（2006）58 ページ。
- (32) 山岸俊男（1998）39 ページ。
- (33) 齊藤壽彦（2019・7）16 ページ。
- (34) 渡辺努・植杉威一郎（2008）145 ページ。
- (35) 山岸俊男（1998）35-36 ページ。
- (36) ロバート・ブルース・ショー（1998）37-54 ページ。
- (37) 齊藤壽彦（2014）102-103 ページ。齊藤壽彦（2018）6-16 ページ。
- (38) 会計情報の信頼性については齊藤壽彦（2014）31, 41-42 ページ等を参照。
- (39) 坂井恵（2020）35, 40 ページ。坂井恵（2018）は企業会計制度に会計専門職の制度が組み込まれたことにより、株式会社制度に対するシステム信頼がより安定的になったと述べている（61 ページ）。企業会計制度は直接的ステークホルダーとしての既存株主の信頼確保に寄与するだけでなく、情報公開を通じて株主となっていない一般の人々の企業への信頼確保にも寄与する。
- (40) 「会計監査の在り方に関する懇談会」提言「一会計監査の信頼性確保のために一」金融庁, 2016 年 3 月 8 日公表資料, 1 ページ。
- (41) 友杉芳正・田中博・佐藤倫正編著（2008）が財務情報の信頼性概念を包括的に考察し、「会計の信頼性」と「監査の信頼性」について検討している。
- (42) 同上書, 5 ページ。
- (43) 2009 年, ギリシャ政府が財政赤字の統計を過少に公表していたことが投資家の信頼を失い, 金融市場で国債価格が暴落してギリシャ政府は新たに国債を発行することができなくなった。『朝日新聞』2022 年 1 月 16 日付。
- (44) 関西大学社会的信頼システム創生センター（2016）23 ページ。
- (45) フランシス・フクヤマ（1996）5-6, 63-65 ページ。ソーシャル・キャピタルにおける信頼は特に集団の信頼に焦点をあてたものである。ここでは対人間間の信頼が考察されている。だがその範囲はさまざまである。個人レベルやコミュニティレベル（国, 都道府県, 郡, 市町村, 小学校・中学校区, 職場, 同窓会, 趣味のサークル等）のものが存在する。稲葉陽二編著（2021）12, 33, 55-63 ページ, も参照。
- (46) 稲葉陽二（2007）37 ページ。
- (47) ルーマンの言う人格的信頼とは, 自由な作為可能性のある能力を人格（person）として表出し, 社会的に観察できるようにするということに対する他者の期待である（ルーマン（1990）70 ページ）。
ルーマンのシステム論については様々の解釈がなされている（村田裕志（2015）等を参照）。ルーマン（1990）は, 法, 政治, 貨幣経済, 学術などの機能システムを, 人々の間の行動予知, 行動接続に関連する社会学的意味作用の仕方に焦点を絞って論じているとする（188 ページ）。
「共通目的のために, 意識的に調整された, 2 人以上の人間の, 協働活動や諸力の体系」が「社会システム」であると言われているが, システム信頼については, 見知らぬ多くの人に関わる組織, 制度に対する信頼に限定することとする。社会システム論については西口敏寛（2008）4-23 ページを参照されたい。
- (48) 情報システムとは狭義にはコンピュータを中心とする機械的機構（コンピュータのハードウェア, ソフトウェア, データベース, 通信・伝達装置, 保管・蓄積装置, 記録媒体など）であるが, 情報システムの人的機構とは, 組織体及び社会の仕組みをいい, その中には, その組織体または社会を構成する人間および実施手順, 規則, 制度, 法律などが含まれる（細野公男, 中嶋間多, 浦昭二共編『情報社会を理解するためのキーワード：

- 2] 培風館, 2003年, 85-95 ページ。
- (49) 神野直彦 (2010) 11, 122-123 ページ。
- (50) 西山真司 (2018) 124-131 ページ。
- (51) 高巖 (2006) 49-50 ページ。ズーハネク (2017) は, 社会における企業の責任とは正当な信頼期待を実現することであり, これは約束を守ること, 現行のルールに従うこと, 道徳的な価値を守ることによって要約されると述べている (251 ページ)。
- (52) 小林俊治・百田義治編 (2004) 3-5, 39 ページ。
- (53) 未知の他人への信頼は「一般的信頼」(general trust) と呼ばれている。これは相手に関する情報が全くない状況においてその相手がどの程度信頼できるかというものである。山岸俊男氏によれば, これは特定の相手についての情報に基づく信頼 (「情報依存的信頼」, information-based trust) と区別された概念である (山岸俊男 (1998) 42 ページ。関西大学社会的信頼システム創生センター編 (2016) 25-26 ページ)。「一般的信頼」については, 他者の信頼性を見極める能力, 社会的知性が必要であるということや, 「人間である以外の情報がない」他者に対する一般的信頼は存在せず, 一般的信頼は一般的他者として想定したカテゴリーに属するものに対する信頼であるということが指摘されている (関西大学社会的信頼システム創生センター (2016) 27-33 ページ)。坂井恵 (2020) は, この他者一般に対する信頼を, 誰もが道徳的規範や慣習, 礼儀作法などの社会的規範にしたがって行為することを期待することだと言える, と述べている (坂井恵 (2020) 37 ページ)。稲葉陽二氏は, 信頼には特定の個人に対する信頼 (「特定化信頼」), 特定のグループ内の信頼, 社会全般への信頼 (「一般的信頼」) があるとし, 社会関係資本はこれらすべてを含むとしている (稲葉陽二 (2021) 10 ページ)。
- (54) 齊藤壽彦 (2014・3) 9-38 ページ, 齊藤壽彦 (2016・6) 24-54 ページ, 齊藤壽彦 (2017・10) 20-32 ページ等を参照。
- (55) 柴健次・太田三郎・本間基照編著 (2013) 129-142 ページ。齊藤壽彦 (2014・3) 9-38 ページ。
- (56) 齊藤壽彦 (2016・6) 36 ページ。齊藤壽彦 (2017・10) 22 ページ。
- (57) 齊藤壽彦 (2016・9) 38-44 ページ。
- (58) ソーントン (1948) 41 ページ。Thornton (1978) p. 75.
- (59) 齊藤壽彦 (2014) 33 ページ。
- (60) 西山真司 (2019) 265-266 ページ。
- (61) 高巖 (2006) 49 ページ。
- (62) 齊藤壽彦 (2014) 7-48, 112-114 ページ。植田淳 (1997) 8 ページ。
- (63) 植田淳 (1997) 8 ページ。
- (64) 「金融取引におけるフィデューシャリー」に関する法律問題研究会 (2010) 188 ページ。
- (65) 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」2017年3月。森本紀行, 坂本忠, 谷崎由美編著 (2018) 9-10, 23-25, 86 ページ。
- (66) 森本紀行 (2016) 94 ページ。
- (67) 森本紀行 (2016) 88, 134, 180, 184 ページ。森本紀行 (2018) 175-191 ページ。金融庁が各金融機関に対してフィデューシャリー・デューティの徹底を指示した際の対象となった金融機関は, 金融商品の開発, 販売, 助言, 運用, 資産管理に携わる金融機関 (金融事業者) であった。その基本的義務は, ①善管注意義務, ②忠実義務 (利益相反防止義務), ③分別管理義務である (「5分で読めるフィデューシャリー・デューティ徹底解説」NTTコム オンライン, 2018年2月6日)。
- (68) 森本紀行 (2016) 35 ページ。
- (69) 植田淳 (1997) 3-12, 17 ページ。信託や信認関係については樋口範雄 (1999) を参照されたい。
- (70) 「金融取引におけるフィデューシャリー」に関する法律問題研究会 (2010) 199-200, 208 ページ。
- (71) 西山真司 (2019) 268, 286-288, 292 ページ等参照。情報システムにおいては, 人間のミスや不正があればその信頼は失墜する。金融システムについても, 融資審査の担当者の審査に誤りがあれば銀行に不良債権が発生し, これが銀行システムの動揺につながる恐れがある。管理通貨制度のもとにおける中央銀行への国民的信認には金融政策を担当するものへの信頼が重要な役割を果たしている。政治などへの信頼については対人間的信頼が制度への必要条件になっている, 政治制度への信認などの場合には, 制度を運用する人々への人格的な信頼が重視されなければならないとの主張がある。国家や政治制度に対する信認とこれを担う人間に対する信頼とは無関係であるとはいえないであろう。

- (72) これらについては金融庁の『金融検査マニュアル』を参照されたい。
- (73) 銀行システムに対する信認については、大矢繁夫（2002）119-130 ページを参照されたい。
- (74) 速水優（2004）28-48 ページ。
- (75) 我孫子勇一・早川英男（1986）81, 83-84 ページ。例えば Otmar Emminger ブンデスバンク元総裁は、1980 年 5 月の日本銀行での講演「西独一中央銀行家の回顧」において次のように発言した。「中央銀行はその優先目標を誤解の余地のないように明らかにすることが重要であります。そうすることによってのみ、金融政策は十分な信認（credibility）を得るでしょう。そして、至るところでインフレ予想が広範化している現在、金融政策に対する信認が成功への不可欠な鍵となっています」と（我孫子勇一・早川英男（1986）81 ページ）。
- (76) 齊藤壽彦（2003）35-36, 39 ページ。江口英一（1990）298 ページ。
- (77) 齊藤壽彦（2014）84 ページ。
- (78) 齊藤壽彦（2014）73, 83-88 ページ。齊藤壽彦（2003）36, 39-40 ページ。我孫子勇一・早川英男（1986）93-97 ページ。深澤映司（2003）44-46 ページ。翁百合（1998）194-196 ページ。
- (79) 西川元彦（1984）217 ページ。西川元彦（1984）はセントラル・バンキングの神髄を「アート」とであるとみなしている（216 ページ）。
- (80) 齊藤壽彦（2014）83 ページ。
- (81) 鐘ヶ江毅（1999）163, 184-185, 202-203 ページ。
- (82) 齊藤壽彦（2019・7）13-15 ページ。
- (83) 川本卓司・中浜萌（2016）9 ページ。リフレーション政策の下でインフレ目標が 2% に引き上げられ、それが人々に完全に「信認」されれば、予想インフレ率は瞬時に 2% にジャンプし、実際のインフレ率も素早く 2% に収束すると考えられる。実際にそのようなことが起きない理由として、インフレ目標が人々に完全に真因されるまでには相応の時間を要することが指摘されているが、Hausman and Wieland（2015）は、大規模な金融緩和にも関わらず、予想物価上昇率が 2% まで上昇しない理由として、インフレ目標に対する人々の信認の問題を挙げている（川本卓司・中浜萌（2016）8-9 ページ）。
- (84) 宇波弘貴編（2019）51 ページ。
- (85) 鎮目雅人（2009）153-155 ページ。
- (86) 齊藤壽彦（2017・3）2 ページ。
- (87) 齊藤壽彦（2013・6）49-54 ページ。
- (88) 齊藤壽彦 [2017・3] 2-4 ページ。カーメン・M・ラインハート&ケネス・S・ログフ著、村井章子訳 [2011] 63, 99, 101-102 ページ。
- (89) 齊藤壽彦（2013・6）44-59 ページ。齊藤壽彦（2017・3）4 ページ。

〔参考文献〕

- 我孫子勇一・早川英男（1986）「政策当局に対する『信認』とその意義：金融政策の有効性確保のための基礎条件」日本銀行『金融研究』第 5 巻第 3 号，7 月。
- 一瀬条吉編（1981）『銀行業務改善隻語』復刻版，近代セールス社（初版は 1927 年刊）。
- 稲葉陽二（2007）『ソーシャル・キャピタル——「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版。
- 稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門』中央公論新社。
- 稲葉陽二（2021）『ソーシャル・キャピタルからみた人間関係 社会関係資本の光と影』日本評論社。
- 稲葉陽二・松山健士編（2002）『日本経済と信頼の経済学』東洋経済新報社。
- 植田淳（1997）『英米法における信認関係の法理——イギリス判例法を中心として——』晃洋書房。
- 宇波弘貴編著（2019）『図説 日本の財政（平成 30 年度版）』財経詳報社。
- 江口英一（1990）「政策運営と『信認』の問題について——日本銀行設立の背景に関する

- 一検討——」一橋大学経済研究所『経済研究』第41巻第4号, 10月。
- 大矢繁夫(2002)「銀行システムと信託支持—ドイツにおける預金保護と銀行監督—」会計検査院『会計検査研究』第26号, 9月。
- 翁百合(1998)『情報開示と日本の金融システム』東洋経済新報社。
- 影浦峯(2013)『信託の条件 原発事故をめぐることば』岩波書店。
- 鐘ヶ江毅(1999)『新しい日本銀行 改正日本銀行法の研究』中京大学経済学部。
- 川崎千晶(2019)『組織間信頼の形成と維持』同文館出版。
- 川本卓司・中浜萌(2016)「なぜ2%の『物価安定の目標』を2年程度で達成できなかったのか?——時系列分析による検証——」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No. 16-J-13, 12月。
- 関西大学社会的信頼システム創生センター編, 与謝野有紀, 林直保子, 草郷孝好著(2016)『社会的信頼学: ポジティブネットワークが生む創発性』ナカニシヤ出版。
- 「金融取引におけるフィデューシャリー」に関する法律問題研究会(2010)「金融取引の展開と信託の諸相」日本銀行金融研究所『金融研究』第20巻第4号, 10月。
- 小林俊治・百田義治編(2004)『社会から信頼される企業 企業倫理の確立に向けて』中央経済社。
- 小山虎編著(2018)『信頼を考える リヴァイアサンから人口知能まで』勁草書房。
- 齊藤壽彦[1999]「貨幣・金融における信用の重要性」財団法人政治経済研究所『政経研究』第73号, 11月。
- 齊藤壽彦(2002)『信頼・信託・信用の構造——金融核心論——』初版, 泉文堂。
- 齊藤壽彦(2003)「貨幣, 金融政策と社会的信託」『政経研究』第81号, 11月。
- 齊藤壽彦(2004)「武士道と企業再生」『政経研究』第83号, 11月。
- 齊藤壽彦(2013)「大震災後の金融機関の業務継続と被災中小企業への金融支援」柴健次・太田三郎・本間基照編著(2013)。
- 齊藤壽彦(2013・6)「近年における日本国債発行——信用と財政信託の視点から——」公益財団法人政治経済研究所『政経研究』第100号, 6月。
- 齊藤壽彦(2014・3)「東日本大震災と被災中小企業支援金融—政策金融と信用保証を中心として」千葉商科大学経済研究所『国府台経済研究』第24巻第2号, 3月。
- 齊藤壽彦(2014)『信頼・信託・信用の構造——金融核心論——』第3版第5刷, 泉文堂。
- 齊藤壽彦(2016・6)「日本の公的信用補完制度の現状と課題」『地方金融史研究』第47号, 6月。
- 齊藤壽彦(2016・9)「地方創生における地域金融機関の役割と課題」千葉商科大学経済研究所『CUC View & Vision』第42号。
- 齊藤壽彦(2017・3)「日本財政の持続可能性に関する信託の構造——財政構造の健全化, 財政健全化制度, 財政健全化目標を中心として——」千葉商科大学『千葉商大論叢』第54巻第2号, 3月。
- 齊藤壽彦(2017・10)「公的信用補完制度の中小企業・小規模事業者に果たす役割」『中小商工業研究』第133号, 10月。
- 齊藤壽彦(2018)「地域金融機関の事業性評価融資(I)——事業性評価の仕組と視点——」『千葉商大論叢』第56巻第2号, 11月。

- 齊藤壽彦（2019・3）「地域金融機関の事業性評価融資（Ⅱ）——事業性評価融資推進方策——」『千葉商大論叢』第56巻第3号，3月。
- 齊藤壽彦（2019・7）「地域金融機関の事業性評価融資推進の背景（Ⅰ）」『千葉商大論叢』第57巻第1号，7月。
- 坂井恵（2018）「わが国の企業会計制度と日本的経営（1）——信頼の問題を中心として——」『千葉商大論叢』第56巻第2号，11月。
- 坂井恵（2020）「会計の性質と機能——信頼形成のための責任実践として——」『千葉商大論叢』第57巻第3号，3月。
- 鎮目雅人〔2009〕『世界恐慌と経済政策』日本経済新聞出版社。
- 柴健次・太田三郎・本間基照編著（2013）『大震災後に考えるリスク管理とディスクロージャー』同文館出版。
- 澁谷耕一（2006）『経営者の信頼を勝ち得るために——変化の時代における銀行員のコミュニケーション術』金融財政事情研究会。
- ロバート・ブルース・ショー著，上田淳生訳（1998）『信頼の経営』ダイヤモンド社。
- Shaw, Robert Bruce (1997) *Trust in the Balance*, California.
- 神野直彦（2010）『「分かち合い」の経済学』岩波書店。
- 新保恵志（2021）『金融サービスの未来——社会的責任を問う』岩波書店。
- ゲオルグ・ジンメル著，居安正訳（1994）『社会学』（上）白水社。Simmel, Georg (1908) *Soziologie: Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung*, Rammstedt, O.
- アンドレアス・ズーハネク著，柴田明・岡本丈彦訳（2017）『企業倫理：信頼に投資する』同文館出版。Suchanek, Andreas (2015) *Unternehmensethik: In Vertrauen investieren*, Tübingen.
- ソーントン著，渡辺佐平・杉本俊朗訳（1948）『ソーントン・紙券信用論』実業之日本社。
- Thornton, Henry (1978) *An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain*, 1802, reprinted edition, A. M. Kelley.
- 高巖（2006）『「誠実さ」（インテグリティ）を貫く経営』日本経済新聞社。
- 竹田茂（2001）『信用と信頼の経済学』日本放送出版協会。
- 中條秀治（2016）「株式会社の本質」日本経営学会『経営学論集』第86集，6月。
- 寺田欣司（1997）『支店長が読む「銀行業務改善隻語」百八十撰』近代セールス社。
- 友杉芳正・田中博・佐藤倫正編著（2008）『財務情報の信頼性』税務経理協会。
- 西川元彦（1984）『中央銀行』東洋経済新聞社。
- 西山真司（2018）「政治学における信頼研究」小山虎編著（2018）。
- 西山真司（2019）『信頼の政治理論』名古屋大学出版会。
- 畠山洋輔（2008）「信頼への機能的アプローチ——ルーマン信頼論再考——」関東社会学会『年報社会学』第21号。
- 西口敏寛（2008）「社会システム論」明治安田生活福祉研究所『クオータリー生活福祉研究』第17巻第2号。
- 速水優（2004）『中央銀行の独立性と金融政策』東洋経済新聞社。
- 樋口範雄（1999）『フィデュシャリー〔信認〕の時代』有斐閣。
- 深澤映司（2003）「日本銀行のバランスシート劣化はなにが問題か」『金融ジャーナル』8

月号。

- フランシス・フクヤマ著, 加藤寛訳 (1996) 『「信」無くば立たず』三笠書房。Fukuyama, Francis (1995) *Trust*, New York.
- タマール・フランケル著, 溜箭将之監訳, 三菱UFJ信託銀行Fiduciary Law研究会訳 [2014] 『フィデューシャリー——「託される人」の法理論』弘文堂。Frankel, Tamar T (2011) *Fiduciary Law*, Oxford University Press,
- 村田裕志 (2015) 「解釈学的—社会システム論としてのルーマン理論」成城大学『社会イノベーション研究』第10巻第1号, 2015年1月。
- 森本紀行 (2016) 『フィデューシャリー・デューティー 顧客本位の業務運営とは何か』ビジネス教育出版社。
- 森本紀行, 坂本忠弘, 谷崎由美編著 (2018) 『フィデューシャリー・デューティー・ワークショップ——金融における顧客本位な働き方改革』金融財政事情研究会。
- 山岸俊男 (1998) 『信頼の構造』東京大学出版会。
- 山岸俊男 (1999) 『安心社会から信頼社会へ』中央公論新社。
- ナン・リン著, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳 (2008) 『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房。Lin, Nan (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press.
- カーメン・M・ラインハート&ケネス・S・ロゴフ著, 村井章子訳 (2011) 『国家は破綻する金融危機の800年』日経BP社。63, 99, 101-102ページ。Reinhart, Carmen M. & Rogoff, Kenneth S. (2009) *This Time Is Different: Eight Centuries of Financial Folly*, Princeton.
- ニクラス・ルーマン著, 大庭健・正村俊之訳 (1990) 『信頼: 社会的な複雑性の縮減メカニズム』勁草書房。Luhmann, Niklas (1973), *Vertrauen: ein Mechanismus der Reduktion sozialer Komplexität*, F. Enke.
- 渡辺努・植杉威一郎 (2008) 『検証 中小企業論』日本経済新聞出版社。
- Hausman, Joshua & Wieland, Johannes (2015) “Overcoming the Lost Decades? Abenomics after Three Years,” *Brooking Papers on Economic Activity*, pp. 385-431.
- Kaplan, R. M., (1973) “Components of Trust: Note on Use of Rotter’s Scale,” *Psychological Reports*, Vol. 33, pp. 13-14.
- Sako, Mari (1992) *Prices, Quality and Trust: Inter-Firm Relations in Britain & Japan*, Cambridge University Press.

(2022.1.29 受稿, 2022.3.14 受理)

〔抄 録〕

本論文は、金融論（money and banking）の核心をなす信頼、信認、信用の基本構造を明らかにする研究の一環をなすもので、紙面と時間の関係上、信頼と一般的信認を除く信認について検討した。貨幣の基礎をなす一般的信認と銀行の基礎をなす信用の検討は次号に譲った。

信頼・信認は人間社会が円滑に機能するためのもので、極めて広範な領域において存在する。本論文は信頼・信認の基礎概念を整理した。そのうえで、信頼および信認を基礎とする信認が金融とどのようにかかわっているかを明らかにした。信頼、信認に関する多くの先行研究を参考にしながら、金融論に適合的な信頼・信認の捉え方をした。

銀行は貸出業務を相対取引で行うなど、特定の関係のある人または組織を相手とする。この場合の銀行と信頼との関係を、誠実性と他者への思いやりに基づく信頼、安心としての信頼、能力に対する期待としての信頼、会計情報に対する信頼とに分けて解明した。また、銀行は社会に開かれた活動を行うが、その多様な機能を信頼が支えている。銀行と社会的信頼との関係を、社会システムに対する信頼と社会からの信頼とに分けて検討した。

銀行と信認との関については、まず特定の関係のある者との間で成立する信託、信認関係と銀行との関係を考察した。次いで、多くの人の暗黙の合意として成立する社会的信認と銀行との関係を、銀行のコンピュータシステム、銀行システムに対する信認の維持、金融政策当局に対する信認、財政に対する信認の確保の観点から解明した。

信頼・信認が維持されるためには条件が必要である。このことを本論文で明らかにした。

〔論 説〕

サステナビリティ時代の金融能力論

—リテラシー・コンピテンシー・ケイパビリティ・キャパシティー—

伊 藤 宏 一

1 国際社会における金融能力論の現在—広義の金融リテラシー概念

2000年代になって金融教育の基礎概念について研究・調査・制度化を先進的に行なってきたのは、イギリスと米国である。以前別稿⁽¹⁾で詳細に分析したように、英米では、金融能力の基礎概念を金融ケイパビリティとしており、①予め計画を立てる (Plan ahead)、②収支を一致させる (家計管理) ③金融商品の適切な選択・管理④必要な情報とアドバイスを得る、の4点がその構成要素であり、またこれらが金融知識と理解、自信と態度及びパーソナリティと結びついていることが明らかにされていた⁽²⁾。

こうした議論と研究成果を継承しつつ、リーマン・ショック後の2012年、国際社会における金融教育推進の中心であるOECD/INFEは、「金融教育の国家戦略のためのハイレベル原則」を定め、金融教育の基本概念は「金融リテラシー」であり、それは「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし (well-being) を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」⁽³⁾と広義に規定した。

これらの研究と政策提案から言えることは、第一に金融リテラシーには、①予め計画を立てる (Plan ahead)、②収支を一致させる (家計管理) ③金融商品の適切な選択・管理④必要な情報とアドバイスを得る、という4つの構成要素があること、そして金融リテラシーは、知識・意識という認知面だけでなく、技術、態度及び行動にかかる非認知能力を含むものとして広く理解されており、それを身につけていく金融教育も、やはり知識・理解という認知面だけでなく、効果的な行動のための技術と自信といった非認知能力を含むものであり、また情報や教育、支援先といった外部のリソースを使うことを含むものであることを確認することができる。つまり、何よりもまずライフプランを立て、それに基づくファイナンシャルプランを立てること、そして家計管理を習慣化すること、そして第三に金融商品の適切な選択を行うこと、必要に応じて必要な情報とアドバイスを得ることが基本であること、そしてそのプロセスを通して金融知識を得るだけでなく、実際にライフ

(1) 伊藤宏一『金融ケイパビリティの地平—「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ』(『ファイナンシャル・プランニング研究』第12号2012 日本FP学会所収) —

(2) Annamaria Lusardi, Americans' Financial Capability, Report Prepared for the Financial Crisis Inquiry Commission, February 26, 2010.

(3) OECD/INFE, HIGH-LEVEL PRINCIPLES ON NATIONAL STRATEGIES FOR FINANCIAL EDUCATION, 2012

プランに合った金融商品を選択し、自信を持つこと、という広い範囲でその内容が規定されていたことを確認しておきたい。

さてその後、OECD/INFE すなわち OECD 内の金融教育の国際ネットワークにおいて、金融教育の基本的枠組みは、以下のように「金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー・フレームワーク」となって今日に至っている。

2015 年 OECD/INFE 『若者の金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー・フレームワーク』

2016 年 OECD/INFE 『成人の金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー・フレームワーク』

2018 年 OECD/INFE 『中小零細企業のための金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー・フレームワーク』

2019 年 OECD/IOSCO 『投資家のための金融リテラシーにおけるコア・コンピテンシー・フレームワーク』

これらにおいては、広義の金融リテラシーという大枠の中で、コア・コンピテンシーが実際には重要なキー概念として打ち出されているのが見て取れる。これらの文書においてコア・コンピテンシーとは「健全な金融判断の基礎を形成する主要な金融リテラシー能力」であり、それは、a. 意識・知識・理解、b. スキル・行動、c. 自信 (Confidence)・動機 (Motivation)・態度 (Attitude)、の三つに分けて、整理されている。

2 我が国における金融能力論の現在—狭義の金融リテラシー概念

我が国における現在の金融能力論は、2013 年の『金融経済教育研究会報告書』⁽⁴⁾ (金融庁)にある。そこでは、「生活スキルとしての金融リテラシー」が打ち出されている。

すなわち「社会人として経済的に自立し、良い暮らしを送っていくためには、計画性のない支出は控え、収支の改善を目指す家計管理や、死亡・疾病・火災等の不測の事態や教育・住宅取得・老後の生活等に備えた生活設計を習慣化するとともに、それぞれの生活設計に合わせて金融商品を適切に利用選択する知識・判断力を身に付けること…。このような習慣・知識・判断力をしっかり持って生活する力 (生活スキルとしての金融リテラシー) の向上により、リスク・リターンをはじめとする様々な金融商品の特性を理解し、計画的な貯蓄と安定的な資産形成につながる運用を行うとともに、必要に応じ、保険や借入を適切に活用できるようになると考えられる。」⁽⁵⁾と述べられており、金融リテラシーは、単なる金融知識の習得といったものではなく、金融に関する習慣・知識・判断力に関しており、その金融分野が、生活設計・家計管理・金融商品に関すること、であることが示されている。

しかし金融リテラシーの能力論としてのコア・コンピテンシー論はなく、内容的には知識・スキル・習慣は出てくるが、とりわけ「自信・態度・動機」という非認知能力としてのコア・コンピテンシーについては認識されていない。

またこの「金融リテラシー」は、専ら「単独で、マナーの個人的な仕様と管理及び個人の生活での金融的な意思決定に関する」ものにフォーカスされており、「個人の金融的意

(4) <https://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf>

(5) 『金融経済教育研究会報告書』2013 金融庁

思決定とより広い社会や環境との相互作用を考慮する広い視野」⁽⁶⁾を含むものとしては考えられなかった⁽⁷⁾。要するに社会と切り離された個人単独の金融リテラシー概念となっていた。

その証拠に、こうした中で金融広報中央委員会が2016年と2019年に行った『金融リテラシー調査』、特に後者には「金融リテラシー（お金の知識・判断力）」という規定があり、設問については、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」とに分かれており、「行動特性・考え方等」は金融リテラシー概念の枠外で扱われている。金融知識を金融行動に結びつけるという点で「行動特性・考え方等」を扱うことは重要であるが、それは「金融リテラシー」を「知識・判断力」に狭く限定してしまうという、国際動向とは逆のベクトルを描いていることに、注意が必要である⁽⁸⁾。こうした傾向に伴って今日、金融庁の高校生向き動画⁽⁹⁾など各方面で、「金融リテラシーとはお金に関する知識と判断力」という狭義の理解が広がっており、また生活設計と切り離されて、「資産形成とそのための投資」という風潮が広がっているのが今日の状況である。

3 国際社会における金融能力論の過去と現在

ところで国際社会では、2012年の「金融教育の国家戦略のためのハイレベル原則」の以前から、コンピテンシー概念に注目していた。例えば2005年OECDでは、「金融教育とは、金融消費者ないし投資者が、金融に関する自らのwell-beingを高めるために、金融商品、概念及びリスクに関する理解を深め、情報、教育ないし客観的助言を通して（金融）に関するリスクと取引・収益機会を認識し、情報に基く意思決定を行い、どこに支援を求めるべきかを知り、他の効果的な行動を取るための技術（スキル）と自信を身につけるプロセスである。従って、金融教育は、特にしばしば見られるように、特に金融の顧客（契約関係にある消費者）の保護のために規制されるべき金融情報とアドバイスの提供を超えている。」⁽¹⁰⁾と述べられており、学校教育における金融教育という狭い枠組みではなく、学校外での金融情報の取得や助言すなわちアドバイスを受けることも含めて、金融教育が捉えられており、それに伴って「自信」やアドバイスの重要性に言及していた。そして2012年6月の「OECD/INFE 学校における金融教育のガイドライン」では、「金融リテラシーには、学生が日常生活及び成人した時に、効果的で責任ある金融上の意思決定を行うために、発展させる必要がある様々なコンピテンシーを含んでいる。このコンピテンシーは、金融知識、金融理解、金融スキル、そして知識・スキルを効果的に使うことがで

(6) OECD/INFE「学校における金融教育に関するガイドライン」最終的ドラフト2011

(7) この点については、野田博也（2020）「社会的不利を抱える人々の金融ケイパビリティに関する論点―「最低限身につけるべき金融リテラシー」に注目して」：小関隆志編著『生活困窮と金融排除―生活相談・貸付事業と家計改善の可能性』2020 明石書店所収75-89.を参照のこと。

(8) 最近では『金融リテラシー入門基礎編』（幸田博人／川北英隆編著 2021 金融財政事情研究会）において、金融リテラシーは、事実上「金融に関する知識と判断力」に限定されて解説されている。

(9) 金融庁「高校生のための金融リテラシー講座①家計管理とライフプランニング」<https://www.youtube.com/watch?v=azR-yU7jB28>

(10) 2005.7 OECD「金融教育と意識向上の原則と良い慣行（Good Practices）に関する理事会勧告」

きる態度と行動をカバーしている。」として、金融リテラシーには適切な金融に対する態度と金融行動に向かうためのコンピテンシーを含むことを指摘していた。

更に直近の2019年に出されたOECD/IOSCO『投資家のための金融リテラシーにおけるコア・コンピテンシー・フレームワーク』⁽¹¹⁾においては、健全な金融判断の基礎を形成する主要な金融リテラシー能力として、a. 意識・知識・理解、b. スキル・行動、c. 自信 (Confidence)・動機 (Motivation)・態度 (Attitude)、という3つのコア・コンピテンシーがあることを指摘し、そこから投資に関するコア・コンピテンシーとして、a. 意識と知識—投資者が得た、一般的な投資商品に関する、手数料・機能・リスクなどの情報、b. スキルと行動—投資商品の選択にあたり、実際の投資収益率を評価するなど金融的 Wellbeing につながり得る行動を行う能力、c. 自信・態度・動機—十分な情報に基づいた意思決定と金融的 Wellbeing をサポートする / 妨げる心理的メカニズムを挙げている。

以下 (図1) は同フレームワークの一部である。

4 国際社会での教育全般におけるコンピテンシーの重視

なぜ国際社会において、OECDを中心に金融能力に関してコンピテンシーという能力概念が重視されてきているのか。それは、金融教育だけではなく、教育全般における能力概念が、コンピテンシーを軸に展開しているからに他ならない。

OECDでは、既に2003年において教育全般にコンピテンシー概念を導入することが示

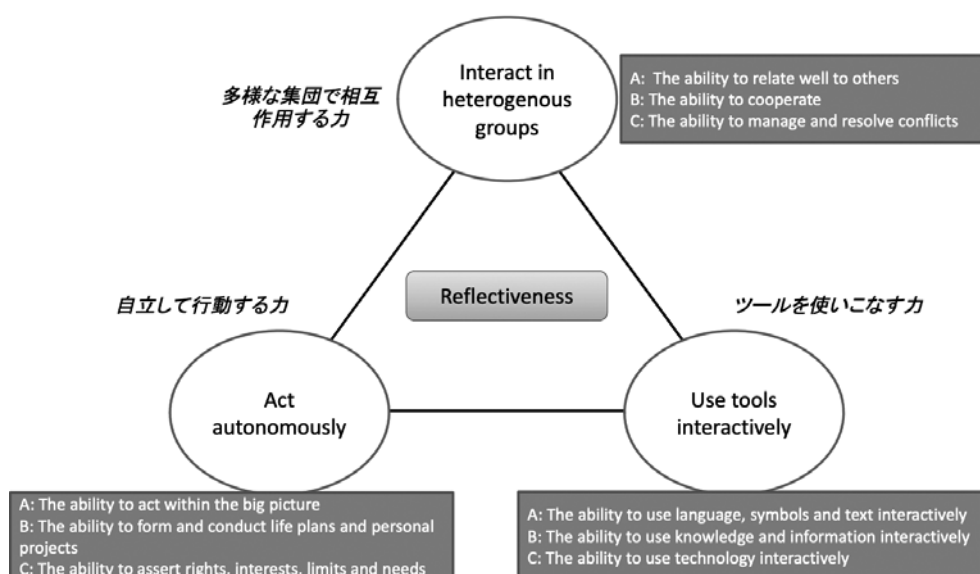
図1 OECD/IOSCO『投資家のための金融リテラシーにおけるコア・コンピテンシー・フレームワーク』一部

	意識・知識	スキル・行動	自信・動機・態度
1 基本的な投資原則と概念	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蓄と投資の違いを説明できる ・投資と投機の違いを説明できる ・リスクと潜在的なリターンの関係を記述できる ・長期ファイナンシャルプランと長期投資におけるインフレーションのインパクトを説明できる。 ・富の蓄積に対する配合の効果を説明できる。 ・多様化する投資の利点を説明できる。 ・投資のためにお金を借りる (または活用する) リスクを説明できる。 ・投資時のコスト平均化の効果を説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資を検討する前に、流動性のある緊急資金を保持しておく。 ・個人のリスク許容レベルと投資目標に合った投資を選択する。 ・分散投資 ・機能、料金、およびリスクについて個人が説明できる投資を検討する。 ・枠投資の投資対象を設定する。 ・影響する要因が変化した場合、個人のリスク許容度レベルを再評価する。 ・長期的なファイナンシャル・ゴールを達成するために、規律をもって定期的に投資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資価値が増減する可能性があることを認識する。 ・情報に基づいていない投資決定を行うと、より多くのリスクが伴うことを認識する。 ・投機的利益のためではなく、ファイナンシャル・プランニングのプロセスの一環として投資を検討する。

(11) OECD/IOSCO (国際証券化機構)『投資家のための金融リテラシーにおけるコア・コンピテンシー・フレームワーク』

されていた。それが『コア・コンピテンシーの定義と選択:理論的・概念的基礎』すなわち DeCeCo⁽¹²⁾である。このコンピテンシー概念は、個人が職場や日常生活の中で直面する社会的需要、例えば協力など、に対処する機能的アプローチに基づいてコンピテンシー概念を捉えている。そのため、コンピテンシーには、理解や分析・意思決定などの認知的側面だけでなく、社会的需要に応えるための動機付け、感情、価値観などの非認知的側面も含まれ「非認知スキル」という用語も使われている。以下が DeSeCo の3つのキー・コンピテンシーである（図2）。

図2 OECD『コア・コンピテンシーの定義と選択:理論的・概念的基礎』概念図
The framework of DeSeCo key competencies



①社会的に異質な集団での交流のコンピテンシー

他者と思慮深く責任を持って交流することを念頭に、他者とうまく関わること、協力すること、紛争を処理し解決する

②自律的に活動するコンピテンシー

大きな展望・文脈の中で行動する、ライフプランと個人的なプロジェクトを設計し実行する、自らの権利・利益・限界・ニーズを守り主張する

(12) Definition and Selection of Core Competencies: Theoretical and Conceptual Foundations. なお『キー・コンピテンシー 国際標準の学力をめざして』ドミニク・S・ライチェン/ローサ・H・サルガニク編著立田慶裕監訳 明石書店 2006、『〈新しい能力は教育を変えるか〉学力・リテラシー・コンピテンシー』（松下佳代編著ミネルヴァ書房）を参照。

③道具を相互作用的に活用するコンピテンシー

言語・シンボル・テキストを相互作用的に活用する、知識や情報を相互作用的に活用する、技術を相互作用的に活用する。

非認知能力は、動機付け、忍耐力、自己制御など、学校や職場での成功を支えると考えられる一連の態度、行動、戦略を指す。それらは通常、学問的なテストによって測定される識字能力や計算能力などの分野での認知能力の「ハードスキル」とは対照的である。非認知スキルは、学業や就職の結果を決定する上で、認知スキルまたはIQよりも重要であると見なされることが増えている。実際、このような「ソフトスキル」を子どもや若者でどのように発達させることができるかについて、我が国の教育政策立案者からも注目が集まっている⁽¹³⁾。

ところで、なぜコンピテンシー概念が重視されるのだろうか。

近年、教育学で注目されている人間の非認知能力 (non-cognitive skills) は、IQ や学力テスト、偏差値などのように点数や指標などで明確にできるものではないが、子どもの将来や人生を豊かにする一連の肯定的な能力である⁽¹⁴⁾。周知のことだが、ノーベル経済学賞を受賞した教育経済学の Heckman and Scheinkman が非認知能力の存在と効果を実証した。就学前 (乳幼児や保育園、幼稚園の時期) に非認知能力を養成する教育を受けさせることで、子どもが大人になってから、安定した雇用や安定した所得、高い持ち家率など社会的能力に優位な差が生まれることが分かった。(40年間追跡調査)。すなわち非認知能力は、将来の経済力に資するのである。このことから新学習指導要領には、幼児教育から、非認知能力を育成することが盛り込まれている。

金融教育においても国際的には、非認知能力であるコンピテンシーを位置付けることが常識となっている。私見ではあるが、金融におけるポジティブな非認知能力としてのコンピテンシーは、以下のようなもの (図3) が考えられるだろう⁽¹⁵⁾。

図3 金融における非認知能力の例 (伊藤宏一)

	金融の具体例
自己認識	金融行動に自己肯定感がある。
動機付け・意欲	人生100年を見据えて、資産形成が必要であることに動機付けられる。実際に資産形成を始める意欲がある
持続力・忍耐力	短期的に市場が悪化しても長期運用を諦めない。長期のローン返済を着実にやっていける。
自制心	無駄遣いをしない・家計管理をコントロールする
メタ認識	ライフプランとそれに基づくファイナンシャルプランを立て、現状の問題点を把握して課題に向かう
社会的能力	経済的に困難な人にクラウドファンディングを通じて寄付する。ESGを勘案して投資する。
回復力・対応力	無駄遣いや大きな損をしてもめげない。間違った投資を反省できる。
クリエイティビティ	直観力があり、工夫できる

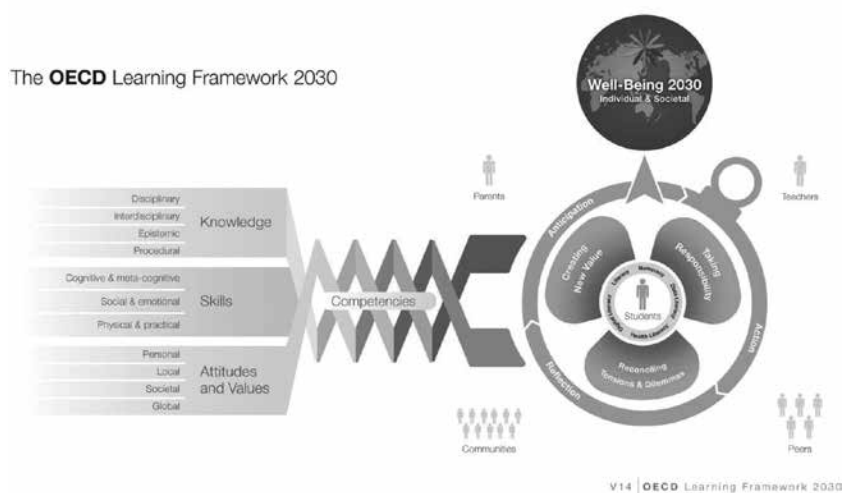
5 Education2030 の新たなキー・コンピテンシー

OECD は 2015 年以來、2030 年という近未来に教育に求められるコンピテンシーを検討し、教育カリキュラムや教授法、学習評価に生かしていくための Education 2030 プロジェクトを進めている。これは国連が推進し 2030 年達成を目標とする SDGs、特に 4「質の高い教育をみんなに―すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」の中の 4.7「2030 年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得するようにする。」という目標とリンクしており、2018 年に、そのポジション・ペーパー「教育とスキルの未来 :Education 2030 (案)」⁽¹⁶⁾ が発表された。これは OECD の「2030 年に向けた学習枠組み」(図 4) の案であり、教育制度の将来に向けたビジョンとそれを支える原則を示している。

本案は冒頭で、「全ての学習者が 1 人の人間として全人的に成長し、その潜在能力を引き出し、個人、コミュニティ、そして地球のウェルビーイングの上に築かれる、私たちの未来の形成に携わっていくことができるように支えていく義務がある」と述べ、2018 年

図 4 OECD「2030 年に向けた学習枠組み」

Figure 1. The OECD Learning Framework 2030: Work-in-progress



- (13) 文部科学省教育振興基本計画部会（第9回）平成23年9月13日 配付資料 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/09/04/1361407_2_3.pdf
- (14) 「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書」2017.3 国立教育政策研究所
- (15) 伊藤宏一（2020）「金融コンピテンシー論の射程」日本FP学会大会 研究発表用資料 <https://www.jasfp.ito.pdf>
- (16) 日本語仮訳文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室 https://www.oecd.org/education/2030-project/about/documents/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf

に学校に入学する子供たちには、資源が無限だとか、資源は利用されるために存在するといった考え方を捨てることが求められ…全人類の繁栄や持続可能性、ウェルビーイングに価値を置くことが求められるだろう。」と述べている。

その前提として世界には以下の3つの課題があるとする。第一は環境課題であり、例えば気候変動や自然資源の枯渇について緊急行動をとりつつ適応していくことである。第二は経済課題であり、今こそ万人にとってより良い生活をもたらす新しい経済的・社会的・制度的モデルを構築すること等である。

そして第三は社会課題であり、世界の人口増加が、移民や都市化、社会的・文化的多様化が国やコミュニティのあり方を変えており、生活水準や生活における機会の格差が広がっており、政府に対する信頼の失墜や戦争・テロリズムの脅威が急激に増大している、としている。

本案は、こうした問題を教育の面から解決し、パートナーシップを通じて人々の利益、地球、平和の持続可能性を確保することにより、「国連の2030年持続可能な開発目標(SDGs)に貢献する。」と述べている。

本案は教育目標として、個人と集団のウェルビーイングを置いている。「無目的な行動を続けていれば、科学技術の急速な進歩は、格差や社会的不安定さを拡大し、資源の枯渇を加速させるだろう。」そうしたことを阻止するためには、教育目標にかかる基本概念であるウェルビーイングを見直す必要がある。すなわちウェルビーイングとは、「所得や財産、職業、給料、住宅などの物質的な資源へのアクセス以上のものを含む概念であり、健康や市民としての社会参加、社会的関係、教育、安全、生活に対する満足度、環境などの生活の質(QOL)にも関わるものである。」そしてこれらへの公平なアクセスは社会全体の包摂的成長を下支えする、とし、そうした仕方ですべて「教育は、包摂的で持続可能な未来を作り上げていくことに貢献し、またそこから恩恵を受けることができるような知識やスキル、態度や目的のはっきりした目標が立てられるように学ぶこと、異なる考え方を持った人々と協働すること、まだ利用されていない機会を見つけること、重大な課題に対する複数の解決策を把握することなどが、不可欠の能力となるだろう」と述べている。

本案は更に、若者を教育する目的は、働くための準備をすることだけでなく、「前向きで責任ある行動をとることができ、積極的に社会参加することができる市民となっていくことができるスキルをつける」と述べている。この主体的・能動的に責任ある行動をとることができる力を、アマルティア・センに準じて「エージェンシー」⁽¹⁷⁾と述べ、それは、「社会参加を通じて人々や物事、環境がより良いものとなるように影響を与えるという責任感を持っていることを含意」し、「進んでいくべき方向性を設定する力」や「目標を達成するために求められる行動を特定する力」を必要しているとする。

本案は最後に、こうした主体に必要な行動に移すコンピテンシーを「知識・スキル・態

(17) 「障害とは何か―ケイパビリティ・アプローチの視点から」伊芸研吾

https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/litreview/jrft3q00000010_ae-att/JICA-RI_Literature_Review_No.6.pdf—人は個人の well-being を追求する側面とは別に、「その人が追求する理由がある」と考える目標や価値ならば、それがその人自身の well-being に結びついているかどうかに関わらず、それを実現していくこと」(セン, 1999, p 85) が、エージェンシーとしての達成である。

度及び価値の幅広いセット」としている点が注目される。先に述べた OECD の金融リテラシーにおけるコア・コンピテンシーは、a) 意識・知識・理解 b) スキル・行動 c) 確信・動機・態度、であり、いずれも個人的視野のものであったが、ここでは、全般に一層進んだ概念内容が語られている。例えばスキルについては、「認知スキルやメタ認知スキル（例えば、批判的思考力、創造的思考力、学び方を学ぶ、自己調整）、社会的及び情意的スキル⁽¹⁸⁾（例えば、共感、自己効力感、協働性）、実用的及び身体的スキル（例えば、新たな ICT 機器の利用）を含めた幅広いスキルが求められる」としている。また「態度及び価値」については、「個人的・地域的・社会的・地球的」の四分類が登場しており、狭く個人的視野に限定せず、地域・社会・地球のレベルにおけるコンピテンシーを培うという新しい視野が示されていることは注目に値する。「より幅広い知識とスキルの活用は、態度及び価値（例えば、意欲、信頼、多様性や美徳の尊重）によって媒介される。態度や価値は、個人、地域、社会、世界の各レベルに置いて見られるものである。人々の生活は、異なる文化的展望や個人的な特性に由来する価値や態度の多様性によって豊かなものとなるが、その一方で、決して妥協することが許されない人間的価値も存在する。…生命や人間の尊厳の尊重、環境の尊重といったものである。」

こうしたスキル概念や態度・価値概念については、既に述べた OECD/INFE による金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー・フレームワークの個人主義的な考え方を超えるものであり、それは OECD が DeSeCo (Definition and Selection of Competencies: コンピテンシーの定義と選択プロジェクト) において示したより幅広いコンピテンシーの考え方を更に広げたものといえることができる。

同文書は DeSeCo プロジェクトで定義されたキー・コンピテンシーに立脚して、

- ①「新たに価値を創造する力」
- ②「対立やジレンマを克服する力」
- ③「責任ある行動をとる力」

という3つのカテゴリーを「変革を起こす力のあるコンピテンシー」として新たに特定した。つまり Education2030 に関する本案は全体として、SDGs を背景にして、DeSeCo の示すキー・コンピテンシーを今日の地球規模の環境・社会課題に対応すべくバージョンアップしたといえることができる。

重要なことは、金融教育と金融能力についても、DeSeCo を土台にし、Education2030 に沿った形で、SDGs 推進に貢献する新たな理論的枠組みを構築すべきであるという点である。つまり金融判断にあたっては、個人が自分だけでなく、地域、社会、世界、環境を視野に入れた「責任ある行動をとる力」を発揮することを位置付けるということである。

翻ってみると金融責任の概念は、かつて、イギリスにおける金融ケイパビリティ概念の確立の中で議論された問題だった。イギリスでは1998年、ブレア政権発足後に組織された「シチズンシップ諮問委員会」が「シチズンシップの教育と学校における民主主義の教授」と題する報告書を公表し、シチズンシップ（市民）教育を推進する。教育雇用省は同年、このカリキュラムの一環として「個人、社会、健康教育（PSHE）とシチズンシップ」

(18) 『社会情動的スキルー学びに向かう力』（2015 OECD 編著 / 日本語訳 2018 ベネッセ教育総合研究所企画制作 無藤隆 / 秋田喜代美監訳）

に関するフレームワークを出し、その一環として金融教育を位置づけ、翌年『パーソナルファイナンシャル教育による金融ケイパビリティ-学校のためのガイダンス』(DfEE 2000)が出された。この『ガイダンス』では、金融ケイパビリティの三要素として、知識・理解、スキル・コンピテンス、と共に良き市民としての「金融責任」を示し、こう述べている。

「金融責任とは、個人の将来だけでなく、より多くは社会的レベルでの、お金と個人の金融上の意思決定が及ぼす広範に影響についてのことである。それは金融上の意思決定が、個人に対してばかりでなく、その家族やコミュニティに対しいかにインパクトを与えるかについての理解を含んでいる。金融ケイパビリティのある若者は、金融上の意志決定と行動を、社会的・道徳的・美的・文化的・環境的な価値判断にリンクさせる。それゆえ彼らの金融上の意思決定と行動は、社会的・倫理的次元を有している。」⁽¹⁹⁾

我が国の「金融経済教育研究会報告書」は、金融教育の意義・目的を「公正で持続可能な社会の実現」においた。しかしこの視点は、「金融リテラシーマップ」⁽²⁰⁾においては、生活設計分野の問題に位置付けられ、「自らの支出行為等(寄付、投資を含む)が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考え、自分の価値観に基づき、ライフプランや生活設計を考えることができる」とされ、具体的には第一に「消費者も社会的責任を有するものとして、消費行動を通じて公正で持続可能な社会の実現に貢献するなど、将来の社会・経済のあり方に対して貢献することが求められていることを理解している」、第二に「社会貢献の仕方として、ボランティア活動、寄付などから投資、日常の消費行動まで、様々なレベルでの行動があり得ることを理解し、自らが在り方を考え、行動していくことができる。」と指摘されるに留まっている。

これに対して、Education2030は、新たに特定した「責任ある行動をとる力」というコア・コンピテンシーについて、これは他の2つの新たなコア・コンピテンシーの前提となるものであり、他者と協働して何かをなすためには、自分の仕事の成果物について責任を取り、自分の行為を振り返り評価するといった、道徳的かつ知的成熟性を示すことを意味しているとする。つまり「自己調整」して他者と協働していく地平を切り開いていくのが、「責任」の問題である。そこでは「人間の尊厳の尊重」と「環境の尊重」という人間的価値が重視され、その価値の下での「責任」が問われている。

またイギリスにおいて金融ケイパビリティ概念の問題として議論されていたテーマが、OECDにより、新たに、より広いコンピテンシー概念の問題として位置づけなおされている点に注目したい。

6 金融における「責任ある行動」のケース

ところで、金融における「責任ある行動」とは具体的にはどんなものか。我が国においても近年では、社会的責任を自覚した金融行動が様々に展開されている。

(19) DfEE (Department for Education and Employment, TheUK) (2000), Financial Capability through Personal Financial Education - Guidance for Schools at Key Stages1&2.

(20) <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>

例えば、地域の再生可能エネルギー事業に対する匿名組合出資ないし「ふるさと投資」がある。地域の人々による市民電力会社の自然（再生可能）エネルギー事業は、地域の人々が主体の電力事業で、地元企業に工事等を依頼して地元企業が利益を上げ、雇用を生み、地元へ税金を払い、こうして収益は地域に還元される。この事業のためには、まとまった資金が必要で、それを資本金、融資、市民出資といった様々な形でファイナンスすることが求められる。近年では2011年東日本大震災をきっかけに、全国各地に自然エネルギーによる市民電力会社が誕生し、発展していった。その代表例が小田原のほうとくエネルギー株式会社である。東日本大震災で小田原市は計画停電となった。その中で小田原市や地元商工業者が中心となって、自分たちの手で地域のエネルギーをつくっていかうという動きが始まり、2012年12月11日ほうとくエネルギー株式会社⁽²¹⁾が誕生した。地元企業38社が出資した共有資本の株式会社であり、小田原市が、平成25年4月に公募した「太陽光発電屋根貸し事業」に応募し交渉権者に決定。固定価格買取制度を活用した匿名組合出資による「ほうとくソーラー市民ファンド」により、市民に対して、目標年利回り2%で8年間の非上場の市民出資を募った。一口10万円総額1億円で179名が出資し、小田原市民が27%、その他神奈川県民が27%、残りは東京その他の市民が応募した（図5）。

この市民ファンドへの市民出資理由は、地球温暖化問題への対応60%、地域活性化に対する共感23%、地元の取り組みへの支援10%、社会的企業を応援4%等となっている。このケースは、地域貢献、環境問題への責任と配慮、社会課題への取り組みなどであり、総じて、市民が広い環境社会課題に取り組む金融上の意思決定を行なっている事例といえることができる。ちなみにリターンについては、予定通り2%で8年間実行された。

更に近年では、地方公共団体・地域金融機関・支援団体等の関係者が、資金の大都市から地方への流れや地域内での循環、住民による直接的な資金提供のしくみとしてふるさと投資の普及・促進を行うことを目的として、「ふるさと投資」連絡会議が政府の内閣府に

図5 小田原「ほうとくエネルギー市民出資の記事」2014年2月11日朝日新聞



(21) <http://www.houtoku-energy.com>

設立され、全国各地で「ふるさと投資」が行われている。これは地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディング等の手法を用いた小口投資であり、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたものをいう。その事例の一つに、小田原の事例と同様に匿名組合出資の仕組みを使った「市民風車ファンド石狩厚田」などがある⁽²²⁾。

また現在のコロナ禍において、医療従事者に対する寄付や子ども食堂に対する寄付なども多数行われている⁽²³⁾。

7 金融ケイパビリティと高齢者等の金融包摂

さて金融能力として次に取り上げるべきは、ケイパビリティである。私はかつて金融ケイパビリティを包括的な金融能力概念として捉えていた⁽²⁴⁾が、OECDを中心とする教育全般に関する基礎概念がリテラシー/コンピテンシーで展開されており、コンピテンシーの中に社会性や自然や社会に対する責任概念が位置付けられていることを認め、ケイパビリティないし金融ケイパビリティについて、独自の意義を持つ、新たな捉え直しをしたい。それはイギリス的な社会的責任の文脈ではなく、米国的な「外部リソースによる金融能力のサポートによる金融包摂」という文脈で捉える道である。

オバマ政権下の大統領令(2010)は、「金融ケイパビリティとは、知識とスキルとアクセスに基いて金融資源(リソース)を効果的に管理する能力である。この能力を発展させるために、個人は、金融商品や金融サービス・金融コンセプトに適切にアクセスし、それらを理解しなければならない。金融ケイパビリティは、個人に、情報を選択し、落とし穴を避け、どこに助けを求めにいったらよいかを知り、現状を改善し、長期的な金融的健全性ないし金融面での良い暮らし(Well-being)を改善するための行動をとる力を与える」⁽²⁵⁾と述べていたが、これは米国において金融排除されている低所得者層に対する金融包摂の観点からの金融ケイパビリティ論である。今日の世界の状況を見れば、先進国における格差拡大や高齢化による認知能力の低下、途上国における多くの人々の金融機関へのアクセス排除問題など、金融包摂問題は更に大きな金融上の課題となっている。そこで、本人の金融能力に対して、外部からそれをサポートするテクノロジー、制度、専門家の相談支援等を金融ケイパビリティと規定したい。

金融ケイパビリティの第一はテクノロジーによる本人の金融能力サポートである。例えばケニアでは金融機関の支店網が脆弱で、出稼ぎした人々が家族へ送金する手段がなかった。そこにケニアの情報通信企業サファリコム(Safaricom)が2007年に「Mペサ」と呼ばれるモバイル送金サービスが2007年に始まり、2450万人もの人々がこれを利用して

(22) https://cgs-online.hitachi.co.jp/contents/366_2.html

(23) 例えば、東北大学病院・医学部に対する寄付(2021) <https://readyfor.jp/projects/tohoku-simstar>, 全国子ども食堂支援センターむすびえに対する寄付(2020) <https://readyfor.jp/projects/kodomoshokudo-fund> など。

(24) 伊藤宏一『金融ケイパビリティの地平—「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ』(『ファイナンス・プランニング研究』第12号2012日本FP学会所収) <http://www.jasfp.jp/img/file53.pdf>

(25) THE WHITE HOUSE Office of the Press Secretary (2010), Executive Order, President's Advisory Council on Financial Capability.

いる。デジタル化が可能にする金融包摂（ファイナンシャル・インクルージョン）の初期の取り組みの1つであり、銀行口座を必要としない。

また我が国では近年、スマートフォン普及に併せて、家計簿アプリが多数登場している。その一つであるマネーフォワードは、若い層を中心に2021年4月現在1200万人のユーザー⁽²⁶⁾が使用しており、紙の家計簿では時間もかなりかかった家計管理が、ユーザーの複数の銀行口座のデータやスマートフォンの写真機能によるレシートデータ取り込みで、簡単に収支計算され、収入が同じ水準の人々の匿名化されたデータとの比較により、費目毎に、平均して他の人より多いか少ないかという比較データも提供される。これにより、毎月の支出をセーブし、貯蓄や投資に向かう資金を作り出すことができるようになったユーザーが多く存在する。これも個人の金融能力・家計管理能力を外部テクノロジーで高める役割をしているケースと言える。

また知的障害のある児童・生徒で、買い物時に計算能力が脆弱な場合は、両親のサポートの下、たとえば金銭をスーパーマーケット等のハウスカードに替えて買い物し、お釣りと領収書を両親と共に確認することなども、デジタル化による金融包摂に含まれるといえる。

金融ケイパビリティの第二は専門家等の人による本人の金融能力サポートという金融包摂である⁽²⁷⁾。金融教育を受けても、実際のライフプランの立案やファイナンシャル・プランニングとそのシミュレーション、金融商品の購入や税制上の様々な制度の活用など、金融上の意思決定については、専門家の支援が必要である。

ところで、金融の専門家に関して、アドバイザー概念について以下の注意が必要である。米国で金融に関する専門家は、まずFinancial Adviserと呼ばれているが法的根拠はない。この場合フィナンシャルとは、投資だけでなく金融上の様々な分野すなわち貯蓄・保険・融資・不動産・社会保障制度・相続・贈与など多様な分野を総合的に示すのであり、単に投資だけのアドバイスであれば、Investment Adviserとなる。次にアドバイスだけでなく、相談者のライフデザインとライフプランに基づいてファイナンシャルプランを具体的に立案し、アドバイザーの域を超えて顧客の希望を具体的なプランにまで具体化するのがFinancial Plannerであり、アドバイザーより更に顧客本位の立場に立つ。金融リテラシーの国際的研究で明らかな通り、金融リテラシーで真っ先に重要なのが「Plan Ahead」つまりプランを立てることだからでもある。第三に顧客の希望や状況に応じて単に投資だけのアドバイスをするのであれば、それはInvestment Adviserとなる。第四に金融商品の販売・仲介を行うことが主眼で金融商品のアドバイスをするが、顧客のライフプランや考え方・生き方に沿ったアドバイスをしないのであれば、それはBrokerに留まる。

従って顧客に寄り添い、総合的な判断のためのライフプランとファイナンシャルプランの作成を行なって、それに基づいてアドバイスをするのは、倫理規定を遵守し最新の制度知識や商品知識・経済状況などを把握し、継続教育義務のある顧客本位のファイナンシャル・プランナー（CFP®）となる。またファイナンスの個別分野については、税理士・弁

(26) <https://corp.moneyforward.com/news/release/service/20210413-mf-press/>

(27) 伊藤宏一（2017）「高齢者の金融ケイパビリティ問題と相談・支援体制」『生活協同組合研究』500:13-21、伊藤宏一（2019）「お金について相談する」『生活者の金融リテラシー—ライフプランとマネーマネジメント』吉野直行監修・上村協子・藤野次雄・重川純子編集 朝倉書店 150-165。

護士・社会保険労務士・社会福祉士などの専門家のサポートが不可欠である。

また2015年から始まった厚生労働省による生活困窮者自立支援制度の中に、FPによる「家計改善支援事業」がある。NPO法人日本FP協会では、全国各都道府県にある同協会の支部に属するファイナンシャル・プランナー（CFP[®]・AFP資格者）が、生活困窮者の金銭管理や返済計画のサポート、社会保障制度の活用法、多重債務に陥らないための方法、将来に備える資金作りなどの支援をしている⁽²⁸⁾。

ところで高齢者の急速な増大に伴って、金融機関の支店などでは「認知症バリアフリー社会」への取り組みも行われている。我が国では現在、金融のデジタル化や金融機関の支店廃止に伴い、高齢者の金融機関へのアクセスに困難な状況が生まれている。支店がある場合でも、記憶力の低下などにより、窓口トラブルが様々な形で起こっており、金融機関の支店における従業員の高齢者に対する接客対応に、記憶力低下などに対するきめ細かな対応が求められ、マニュアルの策定なども進められている。また認知判断能力等の低下に対して、金融取引代理等のあり方、金融機関と福祉関係機関との連携強化、についても指針策定が取り組まれている⁽²⁹⁾。

金融ケイパビリティの第三は、金融に関する意思決定を支援する諸制度である。例えば、これから資産形成を行う若い人々に対しては積立NISAや確定拠出年金制度、高齢期で認知能力が低下し認知症が心配な人々の金融的意思決定能力の維持については、成年後見制度や家族信託などの諸制度がある。また金融的に極めて困難な状況に置かれている人々に対しては生活保護制度や生活困窮者自立支援制度など種々の低所得対策関連事業などがある。

8 高齢者の金融的意思決定における金融キャパシティ

高齢者については、一定の資産形成（住宅・金融資産など）がなされている場合の資産管理に関する意思決定能力として、主に高齢者医療分野で臨床医によって使用されているのが、金融管理能力つまり金融キャパシティ概念である。マーソンらによれば、金融キャパシティとは、「個人の価値や関心に基づくニーズを満たす手段として、金銭や資産を管理し意思決定する能力」⁽³⁰⁾である。金融キャパシティには、a. 金銭管理—お金のやり取りに伴う計算、財産管理に関する用語の理解、買い物や銀行での入出金などを適切に意思決定する能力と、b. 財産に関する意思決定能力—自分の財産をどう扱うべきかについて、自

(28) 「特集 生活困窮者への支援とアドバイス」(『FPジャーナル』2021年2月号日本FP協会発行)

(29) 『認知症バリアフリー社会実現のための手引き金融編』日本認知症官民協議会認知症バリアフリーワーキンググループ <https://ninichisho-kanmin.or.jp/guidance.html>

(30) Marson, D.C. (2013) "Clinical and ethical aspects of financial capacity in dementia: a commentary," *American Journal of Geriatric Psychiatry* Vol. 21, No. 4: 392-390. 及び江口洋子「高齢者・認知症の意思決定能力について—評価と支援」(駒村康平編『エッセンシャル 金融ジェロンとロジー』p. 264 慶應義塾大学出版会)。ただしここでは「個人の価値や関心に基づくニーズを満たす手段として、金銭や資産を管理する能力」とされているが、そこに管理の具体化として「意思決定する」能力との表現も加えた。

また Paul A Gardiner, Gerard J Byrne, Leander K Mitchell and Nancy A Pachana Med J "Financial capacity in older adults: a growing concern for clinicians" Aust 2015; 202(2): 82-85. || doi: 10.5694/mja14.00201 published online: 2 February 2015

らの価値観と相続・贈与関連法に基づいて適切に取り扱う、という二つの分野がある⁽³¹⁾。

またマースンらは、認知症患者らの金融キャパシティについて、以下の9つの領域を検査指標としている。

金銭管理については、①基本的金銭スキル②金銭概念についての知識③現金取引④小切手長の管理⑤銀行取引明細書の管理⑥金銭的判断（詐欺に気づく能力）⑦請求書の支払い財産管理については、⑧自分名義財産の判別と相続・承継の理解⑨投資の意思決定マースンらを紹介し分析している江口論文によれば、金融の意思決定能力としての金融キャパシティに基本的な影響を与える要素は、認知機能の低下だけでなく、心理的な精神状態・意識状態、本人の価値観や信念・金融取引の経験（金融コンピテンシー）や金融の基本的知識と判断（金融リテラシー）、学歴、職歴、等であるとしている。

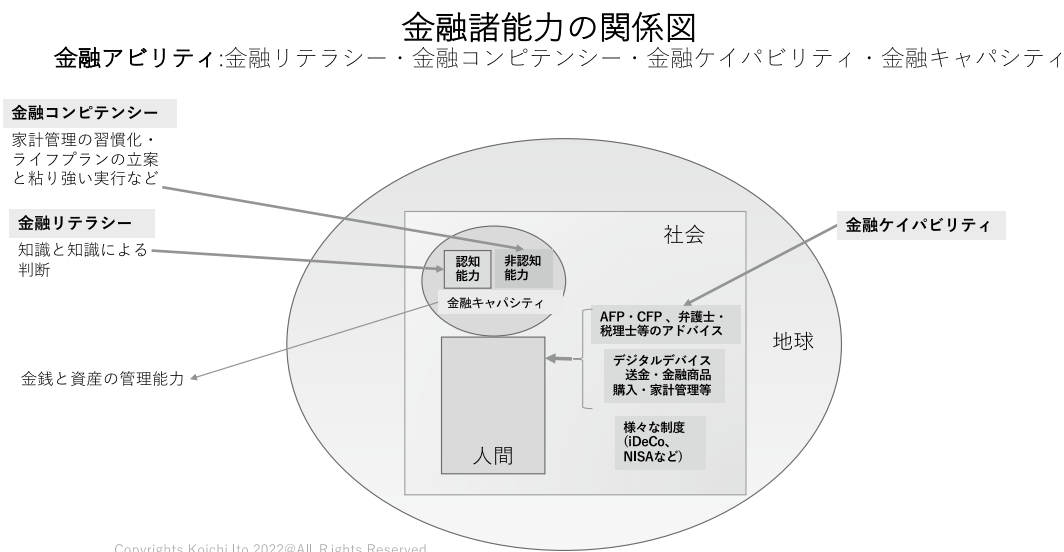
つまり金融キャパシティは、金融リテラシーや4で示した様々金融コンピテンシーなどに影響されている点を確認することができる。

9 金融能力全体の構造モデルと人生の時系列段階に応じた金融諸能力の関係

以上の行論のまとめとして、3つのモデル図を示しておきたい。第一は、以下の「金融諸能力の関係図」（図6）である。人間の金融能力全体を「金融アビリティ」とし、それは、認知能力としての金融リテラシー、非認知能力としての金融ケイパビリティ、金融管理能力としての金融キャパシティ、そして外部からのアドバイス・テクノロジー・制度によるサポートとしての金融ケイパビリティ、に分かれる。

次に、この金融諸能力を『金融経済教育研究会報告書』（2013 金融庁）において示され

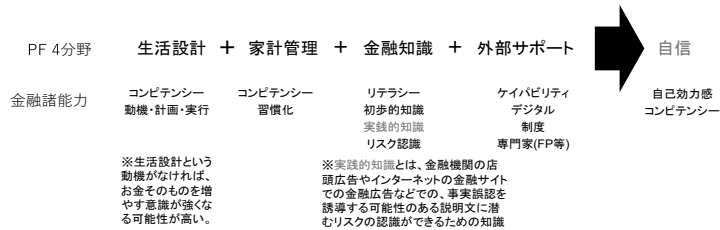
図6 「金融諸能力の関係図」（伊藤宏一）



(31) 江口洋子 前掲書

た「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の4分野すなわち「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」を、パーソナルファイナンスの4分野として整理し、個人が金融状態の自信を得ることを、以下の図(図7)で示したい。

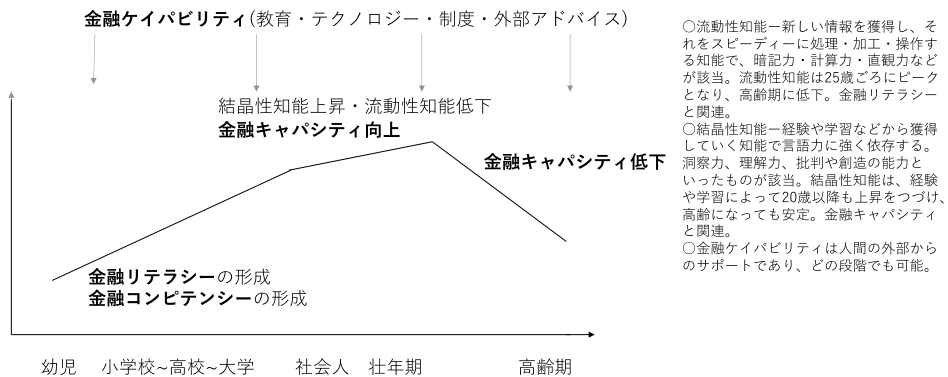
図7 パーソナルファイナンス4分野と金融諸能力の関係(伊藤 宏一)



最後に、これらを人間の発達・成長・成熟の各段階に応じた時系列で示したモデル図(図8)が以下のものである。

一般的に、幼児から高校・大学に至る段階では、家庭教育や学校教育、そしてテクノロジーの活用などにより、金融リテラシーと金融コンピテンシーが身に付いていき、金融キャパシティも向上する。また計算能力や記憶能力など流動性知能に優れているので、新しい金融情報の獲得やテクノロジーの吸収も早い。その後社会人になって壮年期まで至ると、様々な経験と思考を通じて結晶性知能が発達するようになり、投資や不動産に対する成熟した判断力も養われていく可能性がある。管理能力としての金融キャパシティは向上する。しかしやがて記憶力や計算能力は低下するようになっていく。老後になり高齢期を迎えるようになると、金融キャパシティが次第に低下し、認知症になっていけば、それが急激に低くなる可能性がある。

図8 「金融能力の発達・成熟・低下モデル図」(伊藤 宏一)
金融能力(ability)の発達・成熟・低下モデル図



終わりに

今日の我が国には、気候危機問題、所得格差の拡大、急速な少子高齢化、産業構造のサステナブルな大転換など、環境社会課題が山積しており、個人の金融能力を取り巻く諸問題は極めて大きな課題となっている。こうした中で「OECD 教育 2030」は、SDGs の 2030 年達成を教育分野で推進するビジョンとなっている。このビジョンとコンピテンシー論を金融教育の分野でも、守備一貫して貫いていくことが求められていると考えられる。金融リテラシー・金融コンピテンシー・金融ケイパビリティ・金融キャパシティという 4 つの金融能力概念の総合によって、人々のサステナブルな未来を切り開く一助となれば幸いであり、そのための問題提起をさせていただいた。

(2022.1.20 受稿, 2022.2.26 受理)

〔抄 録〕

近年、国際社会では金融教育の国家戦略を立案して国民へ金融教育が推進されている。その外的環境としては、地球環境問題での気候危機の深刻化、我が国をはじめとする少子高齢化に対応した老後資金確保や高齢認知症患者における金融的意思決定問題の顕在化、そして環境社会課題への資金供給を目的とするサステナブルファイナンスや ESG 投資の活発化が進んできた。こうした中で個人がどんな包括的金融能力 (Financial Ability) を育成すべきかをめぐって、金融教育の基礎概念に関する多様な検討や研究が行われている。

我が国の金融教育における基礎概念は金融リテラシーだが、国際社会における金融教育の指導的機関 OECD/INFE では金融コンピテンシー概念が強調されている。他方、高齢者など「脆弱な」人々の金融包摂問題では、デジタルツールの活用や専門家による相談といった米国型ケイパビリティ概念に連なる問題の重要性が指摘されている。また高齢者の認知能力低下における意思決定問題では、金融キャパシティ概念が使用されている。本稿では、包括的な金融能力 (Financial Ability) 概念の下に、これらを統一的に整理し、サステナビリティ時代の新たな金融能力論の理論モデルを探求した。

〔論 説〕

余剰分配問題における Shapley 値流の解の特徴付けについて[†]

内 海 幸 久

1 序

余剰分配問題とは、 n 人の主体が資金を提供しプールした資金を利用して資金運用をした結果である余剰を全員で分け合うという問題である。このような余剰分配の状況で、どの様に余剰を配分するべきか、また、解と呼ばれる配分規則の公理的な特徴は何かを考察することが余剰分配問題の主要な研究課題である。この問題は交渉問題や破産問題、費用分担問題という形でも研究されており、実社会でも既知である平等解・比例解の公理化、様々な解概念が提案されている。比例解をはじめ代表的な配分方法は、社会でも広く利用されている。Moulin (2002) や Thomson (2015) にその概要がまとめられている。本研究の主要な目的は、比例的な性質や平等の性質を受け継ぐ新しい解の概念である Shapley 値流の解概念を提案し、その公理的な性質を明らかにすることである。具体的には、提携形ゲームの解概念である Shapley 値の公理を余剰分配問題に応用し、その満たすべき解を求めるというものである。本稿では、余剰分配問題において、効率性、対称性、ナル、加法性を満たす解は、線形の Nash 交渉解になることを明らかにした。比例的な性質と平等解の性質を持つ解の計算は、Shapley 値的な性質を持つものの、階乗計算を経由する必要があるため、比較的計算コストが低いこともわかる。

2 余剰分配問題の解

$N = \{1, \dots, n\}$ をプレイヤーの集合とする。 $n+1$ 次元ベクトル $s = (\pi, d_1, \dots, d_n) \in \mathbb{R} \times \mathbb{R}_+^n$ について $\pi \geq \sum_{i=1}^n d_i$ である時、 s は余剰分配問題と呼ばれる。 π は余剰、 d_i はプレイヤー i の貢献度と解釈される。また、 $d = (d_1, \dots, d_n)$ を交渉決裂点と見なすと s は交渉問題の一種となる。 n 人余剰分配問題の集合を $\mathcal{S} = \{(\pi, d) | \pi \geq \sum_{i \in N} d_i\}$ と表記する。余剰分配問題の解とは、 $f : \mathcal{S} \rightarrow \mathbb{R}^n$ という関数であり、構成要素である $f_i(\pi, d_1, \dots, d_n)$ は、プレイヤー i の取り分と解釈される。ベクトル記法の簡略化のため d_S と $(d_S, d_{N \setminus S})$ を定義する。プレイヤーの部分集合 $S \subset N$ について、 d_S によって $(d_i)_{i \in S}$ を、 $(d_S, d_{N \setminus S})$ によって (d_1, d_2, \dots, d_n) を表す。

余剰分配問題の代表的な解概念である比例解についてはその必要十分条件が明らかにされている。本稿では Shapley 値の公理を余剰分配問題に応用した、貢献度に応じつつ、平等に分配する解概念を提案する。

定義 1.

任意の $(\pi, d) \in \mathcal{S}$ について、 $\sum_{i=1}^n f_i(\pi, d) = \pi$ が成立する時、解 f は効率性を満たすと呼ばれる。

効率性は余剰 π をすべて配分すると解釈される。

[†]本研究は 2021 年度千葉商科大学学術助成金による研究成果である。ここに記して感謝の意を表す。

定義 2.

任意の $(\pi, d) \in S$ について, $d_i = 0$ となる $i \in N$ に関して $f_i(\pi, d) = 0$ が成立する時, 解 f は 0 賞金を満たすと呼ばれる。

0 賞金とは, 貢献度が 0 のプレイヤーについては取り分も 0 にするという意味になる。

定義 3.

任意の $(\pi, d) \in S$ について, $f_i(\pi, d) \geq 0$ が $i \in N$ で成立する時, 解 f は非負性を満たすと呼ばれる。

全員の取り分は 0 以上の値になるのが非負性である。

定義 4.

任意の $i, j \in N$, $d_i, d_j, d'_i, d'_j \in \mathbb{R}_+^n$ について $d_i + d_j = d'_i + d'_j$ とする。この時,

$$f_i(\pi, d_i, d_j, d_{N \setminus \{i, j\}}) + f_j(\pi, d_i, d_j, d_{N \setminus \{i, j\}}) = f_i(\pi, d'_i, d'_j, d_{N \setminus \{i, j\}}) + f_j(\pi, d'_i, d'_j, d_{N \setminus \{i, j\}})$$

が満たされるならば, 解 f は耐ペア再配分性を満たすと呼ばれる。

2 人の貢献度の和を一定に保ちつつ貢献度を変更する状況を考える。全体の貢献度の和は変わらない状況である。耐ペア再配分性は, 新しい状況での取り分の和は変更前の取り分の和と等しいという意味である。比例解に関しての特徴付けは, 幾つか存在し Moulin (2002) に詳細が記されている。Ju, Miyagawa and Sakai (2007) で示されている定理を紹介する。

命題 (Ju, Miyagawa and Sakai)

余剰分配問題 $(\pi, d) \in S$ において, 効率性, 0 賞金, 非負性, 耐ペア再配分性を見たす解 f は唯一存在し, その解は,

$$f_i(\pi, d) = \frac{d_i}{\sum_{i=1}^n d_i} \pi$$

と求められる。

余剰分配問題における平等解と比例解の中間に位置するような, 貢献度に応じた公平な分け方となる解はどのような形になるのだろうか。提携形ゲームの解概念である Shapley (1953) 値の公理を余剰分配問題に適用して貢献度に応じた公平な分け方となる解を導く。Shapley 値の公理は, 効率性, 対称性, ナル, 加法性の 4 種類が基本的な公理とされている。

定義 5.

任意の $(\pi, d) \in S$ について, $d_i = d_j$ であるならば $f_i(\pi, d) = f_j(\pi, d)$ が成立する時, 解 f は対称性を満たすと呼ばれる。

対称性とは貢献度が等しいのであれば取り分も等しいという意味である。

定義 6.

任意の $(\pi, d) \in S$ について

$$\sum_{i \in S} d_i = \pi$$

を満たすプレイヤーの真部分集合 $S \subset N$ が存在する時、 $j \in N \setminus S$ をナルプレイヤーと呼ぶ。

$N \setminus S$ をナルプレイヤーの集合とする。 $\pi \geq \sum_{i \in N} d_i = \sum_{i \in S} d_i + \sum_{i \in N \setminus S} d_i = \pi + \sum_{i \in N \setminus S} d_i$ が成り立つ。すべての i について $d_i \geq 0$ であることから j がナルプレイヤーならば $d_j = 0$ となる。しかし、 $d_k = 0$ であるからと言って、プレイヤー k がナルプレイヤーであるとは限らない。 $(\pi, 0, \dots, 0)$ という余剰分配問題において、プレイヤー i の貢献度は $d_i = 0$ であるがナルプレイヤーではない。

定義 7.

任意の $(\pi, d) \in \mathcal{S}$ について、プレイヤー j がナルプレイヤーであるならば $f_j(\pi, d) = 0$ となる時、解 f はナルを満たすと呼ばれる。

解がナルとは、余剰分配問題において追加的な貢献が全くないナルプレイヤーの取り分は 0 になるという意味である。

定義 8.

任意の $(\pi, d), (\pi', d') \in \mathcal{S}$ について、

$$f(\pi + \pi', d + d') = f(\pi, d) + f(\pi', d')$$

が成り立つ時、解 f は加法性を満たすと呼ばれる。

異なる余剰分配問題の和の取り分は、それぞれの余剰分配問題の取り分の和と等しいと解釈される。

命題

余剰分配問題 $(\pi, d) \in \mathcal{S}$ において、効率性、対称性、ナル、加法性を満たす解 f は唯一存在し、その解 f は、

$$f_i(\pi, d) = \frac{1}{n} \left(\pi - \sum_{i=1}^n d_i \right) + d_i$$

と求められる。

証明

任意の $(\pi, d_1, \dots, d_n) = (\pi, d) \in \mathcal{S}$ は、 $(1, 0, \dots, 0), (1, 1, 0, \dots, 0), \dots, (1, 0, \dots, 0, 1)$ が \mathbb{R}^{n+1} の基底ベクトルとなっていることを利用して、

$$\begin{pmatrix} \pi \\ d_1 \\ d_2 \\ \vdots \\ d_n \end{pmatrix} = \left(\pi - \sum_{i=1}^n d_i \right) \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \\ 0 \\ \vdots \\ 0 \end{pmatrix} + d_1 \begin{pmatrix} 1 \\ 1 \\ 0 \\ \vdots \\ 0 \end{pmatrix} + d_2 \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \\ 1 \\ \vdots \\ 0 \end{pmatrix} + \dots + d_n \begin{pmatrix} 1 \\ 0 \\ 0 \\ \vdots \\ 1 \end{pmatrix}$$

と $n+1$ 個のベクトルで一意に分解できる。

解 f が効率性、対称性、ナル、加法性を満たすとする。余剰分配問題 $(\pi, 0, \dots, 0)$ を考える。効率性と対称性より、 $(\pi, 0, \dots, 0)$ の解は任意の i について

$$f_i(\pi, 0, \dots, 0) = \frac{\pi}{n}$$

となる。余剰を d_i 、プレイヤー i の貢献度を d_i 、プレイヤー $j \neq i$ の貢献度を 0 とする余剰分配問題 $(d_i, 0, \dots, 0, d_i, 0, \dots, 0)$ を考える。プレイヤー i 以外はナルプレイヤーとなる。効率性とナルより解 f は

$$f_k(d_i, 0, \dots, 0, d_i, 0, \dots, 0) = \begin{cases} d_i & \text{if } k = i \\ 0 & \text{if } k \neq i \end{cases}$$

となる。任意の余剰分配問題 $(\pi, d) \in \mathcal{S}$ を考える。加法性より (π, d) の解は、

$$\begin{aligned} f(\pi, d) &= f\left((\pi - \sum_{i=1}^n d_i, 0, \dots, 0) + (d_1, d_1, 0, \dots, 0) + \dots + (d_n, 0, \dots, 0, d_n)\right) \\ &= f(\pi - \sum_{i=1}^n d_i, 0, \dots, 0) + f(d_1, d_1, 0, \dots, 0) + \dots + f(d_n, 0, \dots, 0, d_n) \\ &= \frac{\pi - \sum_{i=1}^n d_i}{n} + (d_1, 0, \dots, 0) + \dots + (0, \dots, 0, d_n) \\ &= \frac{\pi - \sum_{i=1}^n d_i}{n} + (d_1, d_2, \dots, d_n) \end{aligned}$$

となる。よって、 $i = 1, \dots, n$ について

$$f_i(\pi, d) = \frac{1}{n} \left(\pi - \sum_{i=1}^n d_i \right) + d_i$$

を得る。

$f_i(\pi, d) = \frac{1}{n} (\pi - \sum_{i=1}^n d_i) + d_i$ の形状から f が効率性、対称性、加法性は満たされる。 f がナルであることを示す。ある $S \subset N$ について $\sum_{i \in S} d_i = \pi$ とする。 $j \in N \setminus S$ はナルプレイヤーとなるので $d_j = 0$ となる。よって、 $f_j(\pi, d) = 0$ を得る。□

解 $f(\pi, d) = \frac{1}{n} (\pi - \sum_{i=1}^n d_i) + d$ は、Nash(1950) 交渉解を線形にした形と等しくなる。この解を本稿では線形 Nash 解と呼ぶこととする。余剰分配問題において、Shapley 値流の公理を応用すると、その解概念は、線形 Nash 解になることがわかる。Shapley 流の公理から導かれているという意味で線形 Nash 解は各プレイヤーの貢献度に応じた公平な分け方と解釈をすることができる。Nash 交渉解の形をしているので、以下の 2 つの性質を満たすことがすぐにわかる。

定義 9.

任意の $a > 0$ について解 f が $f(a\pi, ad) = af(\pi, d)$ を満たす時、 f はスケール不変性を満たすと呼ばれる。

定義 10.

任意の $a = (a_1, \dots, a_n) \in \mathbb{R}^n$ について解 f が $f(\pi + \sum_{i=1}^n a_i, d + a) = f(\pi, d) + a$ を満たす時、 f は平行移動不変性を満たすと呼ばれる。

定義 11.

ある真部分集合 $S \subset N$ について $\sum_{i \in S} d_i = \pi$ の時、 $\sum_{i \in S} f_i(\pi, d) = \pi$ が成り立つならば、解 f は S キャリアを満たすと呼ばれる。

S キャリアはナルに似た性質を持っているが、厳密には同値ではない。 S キャリアを満たしても、 f がナルとは限らない。ナルプレイヤー $j \in N \setminus S$ について $f_j(\pi, d) < 0$ となることがあり得る。しかし、解 f が効率性と非負性を満たす場合、解が S キャリアであるなら $\pi = \sum_{i \in N} f_i(\pi, d) = \sum_{j \in S} f_j(\pi, d) + \sum_{j \in N \setminus S} f_j(\pi, d) = \pi + \sum_{j \in N \setminus S} f_j(\pi, d)$ となり、 $\sum_{j \in N \setminus S} f_j(\pi, d) = 0$ を得る。 f の非負性から、各 $j \in N \setminus S$ について $f_j(\pi, d) = 0$ が成立する。効率性、非負性、 S キャリアからナルが導出されることになる。また、解 f が効率性とナルを満たすなら S キャリアとなる。実際、ある $S \subset N$ について $\sum_{j \in S} d_j = \pi$ が成立している時、プレイヤー $j \in N \setminus S$ はナルプレイヤーとなる。 f が効率性とナルを満たすので、 $\pi = \sum_{i \in N} f_i(\pi, d) = \sum_{j \in S} f_j(\pi, d) + \sum_{j \in N \setminus S} f_j(\pi, d) = \sum_{j \in S} f_j(\pi, d)$ を得る。よって f は S キャリアとなる。これらより、以下の命題を得る。

命題

1. 線形 Nash 解は、効率性、非負性、耐ペア再配分を満たすが、0 賞金を満たすとは限らない。
2. 比例解は、効率性、対称性、ナルを満たすが、加法性を満たすとは限らない。
3. 線形 Nash 解は、スケール不変性、平行移動不変性、 S キャリアを満たす。
4. f が効率性、ナルを満たすなら、 f は S キャリアを満たす。
5. f が効率性、非負性、 S キャリアを満たすなら、 f はナルを満たす。

線形 Nash 解と比例解の違いを際立たせる解の性質が、0 賞金や加法性であることがわかる。命題の 5 番目より、次の主張が成立する。

系

効率性、対称性、非負性、 S キャリア、加法性を満たす解は唯一存在し、線形 Nash 解となる。

3 帰結

余剰分配問題において、効率性、対称性、ナル、加法性を満たす解は、唯一存在し、その形は線形 Nash 交渉解になることを示した。Shapley 値の公理を余剰分配問題に応用すると交渉問題の解概念である Nash 解の特殊ケースになるという結果を得た。また、ナルの性質を非負性、 S キャリアに置き換えることも可能である。平等解・比例解のハイブリッド解と線形 Nash 交渉解の関係は不明な部分もあり、今後検討すべき課題であろう。

参考文献

- Ju, B. G., E. Miyagawa and T. Sakai (2007) “Non-manipulable division rule in claims problems and generalization”, *Journal of Economic Theory*, 132: 1-26.
- Moulin, H. (2002) “Axiomatic cost and surplus sharing”, *Handbook of Social Choice and Welfare* Vol. 1: 289-357.

- Nash, J.F. (1950) “The bargaining problem”, *Econometrica*, 18: 155-162.
- Shapley, L. S. (1953) “A value for n -person games”, *Annals of Mathematics Studies*, 28: 307-318.
- Thomson, W. (2015) “Axiomatic and game-theoretic analysis of bankruptcy and taxation problems: An update”, *Mathematical Social Sciences*, 74: 41-59.

(2022.1.18 受稿, 2022.2.15 受理)

〔抄 録〕

余剰分配問題において Shapley 値流の公理から導かれる解概念が線形の Nash 交渉解であることを，本研究では明らかにした。具体的には，効率性，対称性，ナル，加法性を満たす余剰分配問題の解は，唯一存在し，それは線形の Nash 交渉解で与えられる。

〔論 説〕

「ワークライフ・インテグレーション」と「働き方改革」

奥 寺 葵

「ワークライフ・インテグレーション (work-life integration)」とは「仕事と生活の統合」という概念であり、いわば「ワークライフ・バランス (work-life balance)」の“進化形”である。日本では、内閣府が「仕事と生活の調和」として推進してきた「ワークライフ・バランス」の概念が定着したが、欧米では「ワークライフ・インテグレーション」が一般化し、認知されている。その概念は仕事と生活のバランスを取るというよりも、包括的な意味合いをもつ「仕事と生活面を統合」した概念として捉えられている。この課題の呼称や概念は時代の流れの中で徐々に変遷してきた。

日本では経済同友会が2008年5月に「21世紀の新しい働き方『ワーク&ライフ インテグレーション』を目指して」を発表したが、それはワーク・ライフ・バランスと類似的に受け止められた感がある。その後、2017年に認知された働き方の改革的な取組みは「働き方改革」として一般概念となったが、これは「ワークライフ・インテグレーション」の枠組みにおいて捉えることも可能である。

焦点を当てる角度や呼称は多様化しても、職業生活と個人生活・家庭生活を調和させ、工夫していくことに相違ない。したがって、現在の「ワークライフ・インテグレーション」は、欧米で一般化した既存の「ワークライフ・インテグレーション」概念⁽¹⁾よりも一層進化しているといえる。

「ワークライフ・インテグレーション」は変遷していく時代に新たな側面を加える新しい概念モデルである。情勢変化の中で、日本は危機管理時代の働き方、女性活躍、男性の家庭生活参加、非正規雇用など、「ワークライフ・インテグレーション」上での重要な課題を抱えている。

では、誰がそのような施策を推進できるか、ということになると、個人の意識改革も必要であるが、主として政府や財界、企業である。本稿では、政財界の政策を検討することの重要性を指摘した上で、日本企業の取組を規定する「働き方改革」に対する財界の見解を検討し、「働き方改革」の主張が政財界の労働市場・労務戦略の根拠となることを明らかにし、課題を考察する。

1 「ワークライフ・インテグレーション」のとらえ方

従来、「ワークライフ・バランス」論では、「広義のライフにはワークが含まれる」こと

(1) たとえば、Ashforth, B. E., Kreiner, G. E., & Fugate, M. : All in a day's work: Boundaries and micro role transitions. *The Academy of Management Review* 25; 472-491, 2000. や Rothbard, N., Phillips, K., & Dumas, T. : Managing multiple roles: Work-family policies and Individuals' desires for segmentation. *Organization Science* 16; 243-258, 2005, 等が挙げられる。

を前提に、「ワーク」と「ライフ」は切り離してとらえられてきた。なぜ「ライフ」から「ワーク」を取り出して議論するのかというと、現在の日本では、雇用されて働いている人々の「ライフ」の現状を考えると、「ワーク」のあり方が「ライフ」のあり方を規定する程度が大きい構造になっているからである⁽²⁾。それゆえに、「ワークライフ・バランス」の議論では、経営への従属性が高い雇用労働を想定して「ワーク」を取り上げるのである。

「ワークライフ・バランス」は本来「ライフ」を構成する一要素であるはずの労働が個人や家庭にとって時間的にも心理的にも肥大化し、労働のあり方が労働以外の生活のあり方を規定するほどになっている。かつ、そのような状況が個々人の労働観や価値観のみに起因するのではなく、「働き方の気配が強かった日本の労働者⁽³⁾」、すなわち「仕事専念型」を前提とする企業経営や社会構造に起因するという立場であり、『仕事専念型』社会の変革を目指す問題解決志向に立つものである⁽⁴⁾。したがって、「ワークライフ・バランス」の具体的な内容は「働き方の見直し」、「働き方改革」であり、雇用形態から職場風土、労働者の業務内容・意識を含む観点からの働き方・働かせ方の変革に焦点を当てているのである。

他方、「ワークライフ・インテグレーション」論ではその見方を転換させる。「ワーク」と「ライフ」を切り離さず、包括的に捉えていく、という方向である。具体的には、「ワーク」と「ライフ」を流動的に運営することによって、相乗効果が発揮され、生産性、成長拡大を実現することが目指される。そして、最も重要な効果は、個人の生活の質や充実感、幸福感が向上することであり、それらは企業組織、さらに社会全体の福利の増進につながるものであるとされる⁽⁵⁾。いずれにせよ、「ワーク」と「ライフ」の二項対立、相互相殺を超えた概念、というのがポイントである。

本来、「生きる営み」には、「生産活動」も「非生産活動」も混在しており、厳密に分けるのは困難である。それをどう分けるのか、どうするのか、今まさに（事務職を中心とした）テレワークの労働時間問題として大いに議論されている。まさに、「仕事や働き方、時間などの自己管理が求められる傾向は、形を変えて深度を増している⁽⁶⁾」状況であり、「生きる営み」が「生産活動」と「非生産活動」に分化している現代社会（近代資本主義社会）の状況を、あらためて「生きる営み」へと「統合」していくことが必要な時代になってきている。さらに、「生産活動」と「非生産活動」に分化した上で、価値は「生産活動」に回収されてしまってきたことへの違和感に人々は気づき始め、「生きる」ことの価値が問題になっていることと、「ワークライフ・インテグレーション」が通底しており、それは非常に深刻で巨大な現代社会の問題になっている。

(2) 山口一男・樋口美雄編 (2008)『論争日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済出版社

(3) 橋本俊詔 (2011)『いま、働くということ』ミネルヴァ書房, pp. 182-183.

(4) 池谷美衣子 (2009)「社会教育学研究の視角としての『労働と余暇』の限界性克服に向けた一試論－ワーク・ライフ・バランスをめぐる議論を手がかりにして－」『教育学論集』第5集, p. 110.

(5) 矢澤美香子 (2018)「ワーク・ライフ・インテグレーションに関する研究の現状と課題」『武蔵野大学心理臨床センター紀要』第18号, p. 21.

(6) 荒川敏彦 (2020)『「働く喜び」の喪失』現代書館, p. 204.

2 政府による「働き方改革」施策の展開

1970年代から1980年代には、女性労働者の「福祉」「活用」という視点から、そして「男女の事実上の平等達成の条件整備」といった「正義」の視点も加えつつ、女性労働者のみの「職業生活と家庭生活との調和」の概念が法政策上に明示され、女性労働者について育児休業の普及促進や、再就職支援、能力開発等が行われた⁽⁷⁾。

1990年代、女子差別撤廃条約及び家族的責任条約（ILO 第156号条約）の批准等を契機に、女性労働者のみにについて「職業生活と家庭生活との調和」を図ることの問題がより強く懸念されるようになり、家族的責任を有する男女労働者の平等を前提とした男女双方についての「職業生活と家庭生活との両立」概念が育児・介護休業法上明確化された。男女双方の育児休業の権利や、介護休業、再就職支援なども男女双方の政策とされたが、実際の利用者の大半は女性であって、男性の利用を促す機運はほとんどなかった⁽⁸⁾。

1990年代終わりに欧米の状況などから企業の経営戦略的視点が加わった「ファミリー・フレンドリー」の概念が流入し、企業表彰制度の基準に活用される等、わが国の政策に一定の影響を与えた。依然としてその関心は育児や介護責任といった「ファミリーライフ」ではあるものの、ファミリー・フレンドリーであるための条件には労働時間そのものの長さなどが問われるようになり、男性の家事・育児への参画にも目が向けられた⁽⁹⁾。

2000年代初頭には、少子化の加速により、出産・子育てを阻害する要因を取り除く意味で職業生活と家庭生活との両立が強く求められるようになり、ファミリー・フレンドリー概念においても問題とされた長時間労働等をさらに取り上げる「働き方の見直し」の動きが加速した。2003年の「少子化社会対策基本法」、2004年の「次世代育成支援対策推進法」、2005年の「労働時間等設定改善特別措置法」等にその考え方が反映された⁽¹⁰⁾。

2005年の人口減少社会突入を契機に、出生率向上や子育て支援対策だけでなく、人口減少の中で持続的な社会を図るため、特に女性の就業率の向上が強く意識されるようになり、労働市場改革の観点からも「働き方の見直し」が求められるようになった⁽¹¹⁾。2007年には政府・経営者・労働組合等の代表等からなる「ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議」によって「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」および「仕事と生活の調和のための行動指針」が策定され、幅広い参加促進型「ワーク・ライフ・バランス」が強調された。さらに、労使の取組・国民の取組・国の取組・地方公共団体の取組が計14項目にわたって列挙され10年後の数値目標が設置された。（図表1参照）

以上のように、「ワークライフ・バランス」の主要テーマの変遷を見ると、当初は両立支援が中心だったが、女性が出産後も働き続けられる制度の充実等が叫ばれ、男性の育児も焦点になった。続いて介護問題や女性活躍がトピックとなり、この数年は「働き方改革」

(7) 伊岐典子（2012）「ワーク・ライフ・バランスを考える」労働政策研究・研究機構編『ワーク・ライフ・バランスの焦点』p. 24.

(8) 同上。

(9) 同上、pp. 24-25.

(10) 同上、p. 25.

(11) 同上。

図表1 仕事と生活の調和推進のための行動指針 数値目標及び現状値等
(2020年9月時点)

	数値目標設定指標	2020年目標値(※)	行動指針策定時 (2007.12)	新行動指針策定時 (2010.6)又は最新値 と比較可能な最も古い 数値	現状値 (最新値)	調査名等	2020年以降を終期 とする当該目標を掲 げている戦略等
Ⅰ 経済 による経済 的自立が 可能な社会	① 就業率 (Ⅱ、Ⅲにも関わるも のである)	20～64歳 80%	—	74.6% (2009)	82.5% (2019)	労働力調査令和元年平均	成長戦略 (R1.6)
		20～34歳 79%	—	73.6% (2009)	81.1% (2019)	労働力調査令和元年平均	成長戦略 (R1.6)
		25～44歳 女性 77%	64.9% (2006)	—	77.6% (2019)	労働力調査令和元年平均	第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦略 (R1.12)
		60～64歳 67%	52.6% (2006)	—	70.3% (2019)	労働力調査令和元年平均	成長戦略 (R1.6)
	② 時間当たり労働生産性 の伸び率(実質、年平均) (Ⅱ、Ⅲにも関わるも のである)	実質GDP成長率に關する 目標(2%を上回る水 準)より高い水準	1.6% ('96-'05年度の 10年間平均) ⇒適及改定値1.8%	—	0.9% (2009-2018年度の 10年間平均)	国民経済計算、労働力調 査、毎月勤労統計調査	—
Ⅱ 健康で豊かな生活 のための時 間が確保できる社会	③ フリーターの数	124万人 ※ピーク時比で約半減	187万人(2006) (2003年にピークの 217万人)	—	138万人(2019)	労働力調査令和元年平均	少子化社会対策大綱 (R2.5)
	④ 労働時間等の課題につ いて労使が話し合いの 機会を設けている割合	全ての企業で実施	41.5% (2007)	40.5% (2010)	64.0% (2019)	働き方・休み方改革の取 組及び仕事と生活の調和 の実現に関する調査研究 企業アンケート調査結果	少子化社会対策大綱 (R2.5)
	⑤ 週労働時間60時間以上 の雇用者の割合	5%	10.8% (2006)	—	6.4% (2019)	労働力調査令和元年平均	第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦略 (R1.12)
	⑥ 年次有給休暇取得率	70%	46.6% (2006)	46.7% (2007)	52.4% (2018)	平成31年就業条件総合 調査	少子化社会対策大綱 (R2.5)
	⑦ メンタルヘルスケアに 関する措置を受けられ る職場の割合	100%	23.5% (2002)	—	59.2% (2018)	平成30年労働安全衛生 調査(実態調査)	第13次労働災害防 止計画(H30.2)
Ⅲ 多様な働き方・生き方 が選択できる社会	⑧ 短時間勤務を選択でき る事業所の割合 (短時間正社員制度等)	29%	46.2% (2005)	13.4% (2010)	16.7% (2019)	令和元年度雇用均等基本 調査 ※平成30年から短時間 正社員制度の調査方法変 更	—
	⑨ 自己啓発を行っている 労働者の割合	70% (正社員) 50% (非正社員)	23.4% (2005)	—	39.2% (正社員) (2018) 13.2% (正社員以外) (2018)	令和元年度能力開発基本 調査	—
	⑩ 第1子出産前後の女性 の継続就業率	55%	38.0% (2000-2004) ⇒適及改定値39.8%	—	53.1% (2010-2014)	第15回出生動向基本調 査	第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦略 (R1.12)
	⑪ 保育等の子育てサー ビスを提供している数	認可保育所等(3歳未満児) 116万人・(2017年度末)	—	—	約111万人(2020) (令和2年4月1日)	保育所等関連状況取りま とめ	少子化社会対策大綱 (H27.3)
		放課後児童クラブ 122万人・(2019年度末)	—	81万人(2010)	約130万人(2019)	令和元年(2019年)放 課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)の 実施状況	新・放課後子ども総合 プラン (2018年9月)
	⑫ 男性の育児休業取得率	13%	0.50% (2005)	—	7.48% (2019)	令和元年度雇用均等基本 調査	第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦略 (R1.12)
	⑬ 6歳未満の子どもをもつ 夫の育児・家事関連時間	2時間30分	1日当たり60分 (2006)	—	1日当たり83分 (2016)	平成28年社会生活基本 調査	第4次男女共同参画 基本計画(H27.12)

※行動指針における目標値。

出所) 仕事と生活の調和推進・評価部会(第48回)仕事と生活の調和関係者庁連携推進会議合同会議資料、2020年10月5日開催 http://www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka_k_48/index.html (アクセス日: 2020年12月19日)

が主題となった。「ワークライフ・バランス」のメインテーマが両立支援だった時、主な対象とされたのは仕事と生活の両立に困難を抱える人(特に育児中の女性)であった。反面、「『ワーク』と『ライフ』に葛藤を感じない人には当事者意識を持ちにくいテーマ⁽¹²⁾」だった感が否めない。

しかしながら、「ワークライフ・バランス」の、メインテーマが「働き方改革」になり、管理職ほか独身者もターゲットに含まれた。男性か女性か、家族的責任を有しているか否か、正規か非正規かを問わず、すべての労働者が当事者になったことで、「ワークライフ・バランス」実現の推進力が格段に増したと言えるだろう。

(12) 内閣府 仕事と生活の調和推進室(2019年2月18日)『カエル! ジャパン通信』vol.121 (<http://www.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/backnumber/121/121.pdf>, アクセス日: 2020年12月15日)

加えて、「ワーク・ライフ・バランス」憲章および「ワーク・ライフ・バランス行動指針」は、政府や有識者に加え、経済界、労働界および地方のトップで「協議・合意」したものであり、社会全体を動かす大きな契機になるものとして意義づけられている⁽¹³⁾。近年の「ワークライフ・バランス」施策を特徴付けるこの政府・労働組合・使用者（以下、政労使）の「協議」による政策展開は、「協働」による効果的・効率的な「ワークライフ・バランス」推進が期待される一方で、政労使が足並みを揃えることで「ワークライフ・バランス」政策が極めて強力に推進される側面を有しているのである。

2 日本経団連と「働き方改革」

本章では、大企業の労働政策を代表する日本経済団体連合会（以下、「日本経団連」）の見解を取り上げ、財界の「仕事と働き方、時間などの自己管理」に対する見解を検討する。

日本経団連は、「ワークライフ・インテグレーション」という名称は用いていないものの、2002年の『「少子化対策プラスワン」における法的整備について⁽¹⁴⁾』をはじめ、経営労働政策委員会報告や様々な報告書において自らの見解を明らかにしてきた。ここでは、日本経団連が2020年に発表した提言「新成長戦略⁽¹⁵⁾」を検討する。

2-1 働き手の変化

日本経団連は、わが国の「企業は、従業員に対し長期安定的な雇用を保証することを最優先に考えてきた」が、近年、働き手のライフスタイルや価値観が変容しているとみる。特に、若者には必ずしもひとつの企業に定年まで勤めることを想定せず、働き甲斐や仕事を通じた社会への貢献に重きを置いて就職先を選ぶ者が増えてきているというのである。したがって、企業には、多様な人材の「価値創造力」を最大限発揮できる環境の提供がより求められるようになってきているとされる。さらに、わが国の人口動向を見れば、外国人材の活躍だけでは埋められない規模の人口減少が進んでおり、「働き方の見直しによる生産性の向上、多様な個人の活躍」が課題であると指摘している⁽¹⁶⁾。

2-2 時間・空間にとらわれない「柔軟な働き方」への転換

日本経団連は、2018年に「Society 5.0⁽¹⁷⁾」という提言をまとめた。現段階を「Society 5.0」時代と位置付け、労働者は、「デジタル技術を豊かな想像力・創造力で使いこなし、時間・空間にとらわれない、柔軟な働き方を通じて価値を創造する」と提起している⁽¹⁸⁾。

労働者は働いた時間ではなく「生み出す価値」によって評価され、それに基づいて処遇

(13) 内閣府「仕事と生活の調和」推進室 http://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/indicator.html（アクセス日：2020年12月15日）

(14) 日本経団連（2002年12月9日）『「少子化対策プラスワン」における法的整備について <https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2002/079.html>（アクセス日：2020年12月16日）

(15) 日本経団連（2020年11月17日）。「新成長戦略」http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108_honbun.pdf（アクセス日：2020年11月20日）

(16) 日本経団連（2020年11月17日）。「新成長戦略」http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108_honbun.pdf（アクセス日：2020年11月20日）、p. 7.

される。企業はリモートワークと出勤、オンラインとオフラインを必要に応じて組み合わせ、「最も生産性の高い働き方」を追求する。また、労働者の健康確保を前提として、副業・兼業も奨励している。

このような主張の前提には、現在のわが国の労働時間法制が、工業社会、すなわち「Society 3.0」の時代に、工場労働を前提として形作られたが、その後、情報社会へと移行し、仕事の内容、求められる能力などが変化してもその基本的な枠組みは変わっていないという問題意識に基づいている。上述のような「Society 5.0」時代の新たな働き方に合わせて、労働者がそれぞれの方法で「想像力・創造力」を最大限発揮することを可能にする、新たな労働時間法制を、政労使が協力して確立することが不可欠であるとしている⁽¹⁹⁾。

2-3 多様で複線的なキャリア形成に向けた人材流動化

日本経団連は、前項でみたような「柔軟な働き方」が普及するのに伴って、多様で複線的なキャリアが一般的になると、新卒一括採用や長期・終身雇用、年功序列制度は機能しなくなるため、企業は採用や雇用、処遇のあり方を見直すことが必要であると提起している。具体的には、新卒だけでなく中途採用も行い、バックグラウンドや経験、技能の多様性を確保する。そして、同時に、企業のデジタルトランスフォーメーション⁽²⁰⁾ (Digital Transformation : DX, 以下「DX」)に伴い社内で新たに生まれる業務に人材を円滑に異動させるため、労働者が社内で新たな業務に就けるような再教育も必要になると主張する。DXに伴う産業構造の転換により、衰退し、失われる業種・職種がある一方で、新たに生み出され、成長する業種・職種もある。重要なのは、失われる雇用から新たに生まれる雇用へ、円滑に労働力の移動が図られるように支援する環境整備が必要とされる⁽²¹⁾。

2-4 多様な人々の活躍促進

日本経団連は、サステナブルな資本主義実現のカギは多様性の包摂と協創でありとして、企業には多様な人材の価値競争力を最大限引き出す環境の整備を求めている。政府は

(17) 日本経団連によれば、「Society 5.0」とは、創造社会であり、「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」であるという。また、「Society 5.0」は、人間だけでなく自然や技術にも想像をめぐらし、共生の道を探ることで、持続可能な発展を遂げていくもので、国連で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の達成にも貢献できる概念であるとされる。日本経団連 (2018年11月13日)「Society 5.0—ともに創造する未来」https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/095_sasshi.pdf (アクセス日: 2020年12月16日)

(18) 日本経済団体連合会 (2020年11月17日)。「新成長戦略」p.25. https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108_honbun.pdf (アクセス日: 2020年11月20日)

(19) 日本経済団体連合会 (2020年11月17日)。「新成長戦略」p.25. https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108_honbun.pdf (アクセス日: 2020年11月20日)

(20) 日本経団連によれば、デジタルトランスフォーメーションとは、デジタル技術とデータの活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わることであるとされる。また、その革新に向けて産業・組織・個人が大転換を図ることである。日本経団連 (2020年5月19日)「DX～価値の協創で未来をひらく～」http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/038_gaiyo.pdf (アクセス日: 2020年12月16日)を参照。

(21) 日本経済団体連合会 (2020年11月17日)。「新成長戦略」p. 26. https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108_honbun.pdf (アクセス日: 2020年11月20日)

2020年までに指導的地位に占める女性の比率を少なくとも30%程度とする目標を掲げたが、未達に終わっている（図表1参照）。この点に関しては、企業や家庭、社会全体において男女間で働く環境に差異がなくなれば、男女の人口比率⁽²²⁾から見ても、指導的地位に占める女性の比率も50%程度となるのが自然の帰結であると主張する。さらに、企業は組織の多様性、すなわち性別や年齢、国籍、経歴、障がいの有無等の多様性を積極的に推進すべきであり、そのメルクマールとして、取締役会における女性や外国人材、中途採用者等の比率の拡大を図る必要があり、具体的な目標として、2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にすることを目指すという⁽²³⁾。

2-5 「産みやすく育てやすい社会」に向けた集中投資

団塊ジュニアが出産適齢期を過ぎ、出生率も低位に転じるなかで、少子化・人口減少がますます深刻化している。出生率が低位にとどまれば、2100年のわが国の人口は5,000万人を下回ると予測されている。そのうえで、日本経団連は、最適な人口規模への着地を目指して減少率を緩和するために、「出生率回復」を優先課題に位置づけている。具体的には不妊治療への保険適用、待機児童問題の終結、男性の育児休業取得を促す環境整備、児童手当の拡充等は国に政策を求め、企業は、時間や空間にとらわれない多様で柔軟な働き方を取り入れ、仕事と子育ての両立を推進する必要性を説いている。また、産休や育休の取得によるキャリアの中断や遅れの回復が可能となるよう制度を見直し、男性が育休取得時に限らず育児を担うことが当然になるよう、職場の雰囲気を含めた環境の整備を進めるとした⁽²⁴⁾。

3 経済同友会と「働き方改革」

前章で検討した日本経団連が財界、とりわけ大企業の利害を代表しているのに対して、経済同友会は、経営者相互の親交を図るとともに、財界や企業の立場を離れて意見を公表するところにその特徴がある。経済同友会も、「ワークライフ・インテグレーション」について幾つかの提言を行ってきた。本章では、経済同友会が「多様な人材の活用に向けて企業が取り組むべき諸施策を中心⁽²⁵⁾」に提言した『人材が集う企業へ～多様な働き方を尊重し、自ら考え選択できるしくみを』と、この提言を発展させ、「人の働き方とそれを規定する経営のありかた⁽²⁶⁾」に焦点を当て、その実現の条件となる社会の規制やルールについても変革すべきであるとした提言『21世紀の新しい働き方「ワーク&ライフ インテグレーション」を目指して』を中心に、「ワークライフ・インテグレーション」に対

(22) 2019年10月現在、女性100に対して男性94.8。

(23) 日本経済団体連合会（2020年11月17日）。「新成長戦略」p.27. https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108_honbun.pdf（アクセス日：2020年11月20日）

(24) 日本経済団体連合会（2020年11月17日）。「新成長戦略」p.28. https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108_honbun.pdf（アクセス日：2020年11月20日）

(25) 経済同友会（2008年5月9日）『21世紀の新しい働き方「ワーク&ライフ インテグレーション」を目指して』
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/pdf/080509b.pdf>（アクセス日：2020年10月15日）

(26) 同上

する見解を検討する。

3-1 人材の流動化と雇用形態の多様化

経済同友会は、提言『人材が集う企業へ⁽²⁷⁾』において、経済のグローバリゼーションが進展する中で、「将来の国民生活に最も大きく、かつ長きにわたり影響を与えるのが少子高齢化の進展」であり、このような「構造変革のなかで持続的な経済成長を続けていくためには、人材の活用が重要なキーワードになる」という視点が明らかにされる。それに基づいて解決すべき問題として、①少子高齢化による労働力人口の減少、②多様な働き方の進展に伴って、企業と従業員との関係は「『拘束を受け入れるかわりに、保証される』という関係から、『対等な立場で、様々な選択肢の中で自己選択を行い、自己責任を持つ』という関係へ変化、③労働受給関係のミスマッチ、④格差問題が指摘されている。そして格差問題については、「問題の根本は、結果として生じた所得格差そのものよりも、チャレンジする機会が乏しいことで格差が固定することにある」とされる⁽²⁸⁾。

このような認識を踏まえ、人材活用の方向性については、少子高齢化により労働力人口が減少するものの、長時間労働を強いたり、余暇を削ってまで労働時間を増やすことは好ましいことではないということを前提に、「資源の少ない日本が国際的な競争力を保つには、知的労働の集約による高い生産性と付加価値の実現が欠かせない。労働生産性を向上させるためには、個々人のスキルや能力の向上だけでなく、労働環境の整備や適材適所の人材配置により、個々人が高いモチベーションを保ちながら働けることが重要⁽²⁹⁾」であるとして、①雇用機会の増大、②人材の流動機会の向上、③多様な働き方を選択できるマッチング機能の向上、④「ワークライフ・バランス」を実現し、安心と自己成長が可能な環境の整備を指摘している⁽³⁰⁾。

3-2 「ワークライフ・インテグレーション」のビジョン

経済同友会は、「ワークライフ・バランス」は「仕事」と「生活」を対立的に捉え、二律背反であるかのような印象を与え、少子化対策・子育て支援策というイメージが強いが、むしろ、高齢者の活用、キャリアアップを志向する若年者等も含めた幅広い働き方全般の見直しと捉えるべきであると主張している⁽³¹⁾。そこで、提起されたのが、「ワーク&ライフ インテグレーション」である。経済同友会の見解による「ワーク&ライフ インテグレーション」とは、「会社における働き方と個人の生活を、柔軟にかつ高い次元で統合し、相互を流動的に運営することによって相乗効果を発揮し、生産性や成長拡大を実現するとともに、生活の質を上げ、充実感と幸福感を得ることを目指すもの⁽³²⁾」である。(図表2参照)

(27) 経済同友会 (2007年4月10日)『人材が集う企業へ～多様な働き方を尊重し、自ら考え選択できるしくみを』
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2006/pdf/070410a.pdf> (アクセス日: 2020年12月17日)

(28) 同上, pp1-5.

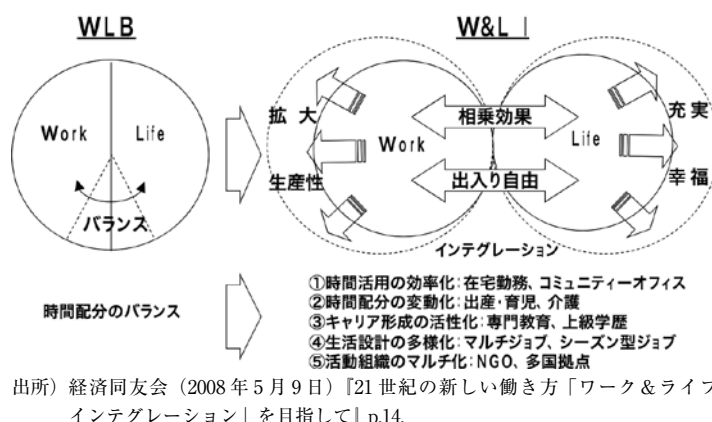
(29) 同上, p. 6.

(30) 同上, pp. 6-7.

(31) 経済同友会 (2008年5月9日)『21世紀の新しい働き方「ワーク&ライフ インテグレーション」を目指して』
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/pdf/080509b.pdf> (アクセス日: 2020年10月15日)

(32) 同上, p. 14.

図表 2
バランスからインテグレーション (統合化) へ



3-3 「ワーク・ライフ・インテグレーション」における働き方の基本構造

経済同友会の「ワーク・ライフ・インテグレーション」の見解に基づいて、新たな働き方の基本構造として①「職務・役割主義」、②「“人財”主義」、③「多様性主義」の3つを提唱している。

第1に、「職務・役割主義」とは、職務に基づく個人と会社の契約を前提にしている。具体的には、生産性を高めつつ、垣根が低く出入り容易なフレキシブルな働き方を可能にするために、職務無限定の「就社」ではなく、「職務・役割」(ミッション)に基づいて個人と会社が雇用契約する「職務・役割主義」に転換する必要性を説いている⁽³³⁾。第2に、「“人財”主義」とは、人材の流動化を前提にしている。具体的には、グローバル競争の中で優位性を築き、持続的成長を図るため、流動化を前提に、人を「財産」とみて、汎用性・市場価値のあるスキル、グローバルで通用するコンピテンシーを育てる「“人財”主義」に転換する必要があるとしている⁽³⁴⁾。第3に、「多様性主義」とは、多様な人材の多様な働き方を認めることとしている。具体的には、「家族としての企業」から、出入り自由な流動性の高い組織風土を持つ「共同作業をする場としての企業」に生まれ変わることが求められている⁽³⁵⁾。

こうした変革を遂行するために、「ワークライフ・インテグレーション」のビジョンの実現を目指して新しい働き方を実現する最大の鍵は、経営者が変革に向かってリードする「経営の姿勢」であり、「経営の意志」であるとしている。それは、職務・役割ベースの報酬制度の確立やそれに伴う「納得性のある目標設定、成果評価」の導入、さらには人材

(33) 経済同友会 (2008 年 5 月 9 日)『21 世紀の新しい働き方「ワーク & ライフ インテグレーション」を目指して』
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/pdf/080509b.pdf> (アクセス日: 2020 年 10 月 15 日)p. 17.

(34) 同上, pp. 17-18.

(35) 同上, p. 18

の流動化を阻むような福利厚生や退職金の見直しである。その前提として、「職務・役割に基づく契約」の拡大、さらには「就業形態間の垣根を低め、相互の流動化を一層、促進」するような労働法制の制定を求めている。つまり、「職務・役割ベースの契約に転換し、働き方や職務を労働者が自ら選ぶことができれば、企業による解雇への規制は、現在よりも緩めて然るべき」であり、具体的には、「『金銭的賠償制』と再就職支援義務の導入を検討すべき」だという論理である⁽³⁶⁾。すなわち、経営の意志を支え、実現するための社会的基盤として、人事制度と労働法制の規制緩和を示唆しているのである。

4 「ワークライフ・インテグレーション」の受容状況

「ワークライフ・バランス」が実現するような社会を目指すという方向性がかつて共有されたものの、「ワークライフ・バランス」をめぐるさまざまな施策は、人々にどのように受容されたのだろうか。

2007年に仕事と生活の調和憲章と行動指針が策定されて今年で15年(2022年現在)になる。当時は、次世代育成支援対策推進法施行から間もない時期でもあり、仕事と育児の両立支援への関心が高かった。その中核的な課題は、出産・育児期の就業継続支援にあるが、最新の調査結果によれば、2010～2014年に生まれた第1子出生前後の母親の就業継続率は53.1%(図表4参照)であり、行動指針が2020年の目標とする55%(図表1参照)まであと一歩のところまで来ている。しかしながら、その割合には雇用形態による差があり、子どもを生んだことのある母親の出産後のライフステージ別(子どもの追加予定の有無、末子の年齢別)に就業状態を見ると、子どもの追加予定がある場合、29.4%の母親が「正規の職員」(正社員)であるのに対して、また、19.9%が「パート・派遣」(非正社員)として働いているに留まる。2017年1月施行の改正育児・介護休業法から有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和されたが、こうした非正社員の就業継続支援の強化は重要な課題であるといえる。

他方、男性の家事・育児参加も徐々に進みつつあり、育児休業取得率も6歳未満の子をもつ父親の家事・育児関連時間も上昇傾向にある⁽³⁷⁾。しかし、最新の調査結果によれば、父親の育児休業取得率は7.48%(2019年、図表5参照)、家事・育児関連時間は一日83分(2016年、図表6参照)と、2020年に育児休業取得率13%、家事・育児関連時間2時間30分という目標(図表1参照)にはほど遠い結果となっている。

共働き世帯や単身世帯が増加したとはいえ、すべての世帯が同じように仕事と生活の調和に困難を抱えているわけではない。女性は第一子出産を機に46.9%が仕事を辞めているという現実(図表3参照)や女性の就業に占める正社員が29.4%という現実からは、特に子育て中は妻が主に家にいるという「働く夫と専業主婦」モデルは現在も十分有用であると考えられる。「ワーク・ライフ・バランス」をめぐる現状として、政府や産業界の「ワーク・ライフ・バランス」に対する積極的な取組と、それを受け止める人々の実態には温度

(36) 同上, pp19-25.

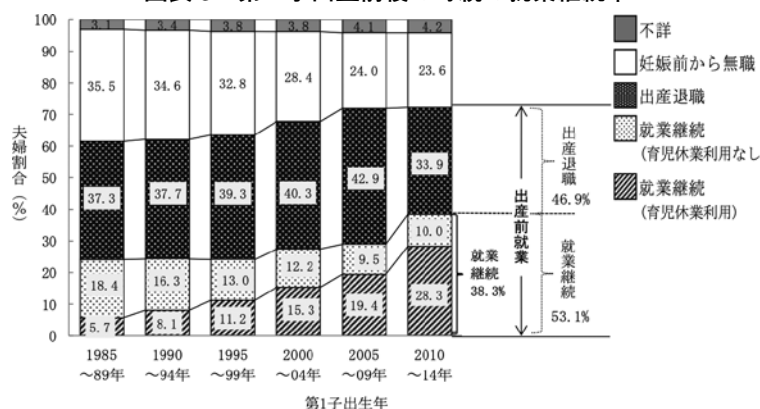
(37) 内閣府 仕事と生活の調和推進室(2017年4月28日)『カエル! ジャパン通信』vol.91 (<http://www.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/backnumber/091/091.pdf>, アクセス日: 2020年12月15日)

差があることが指摘され得る。

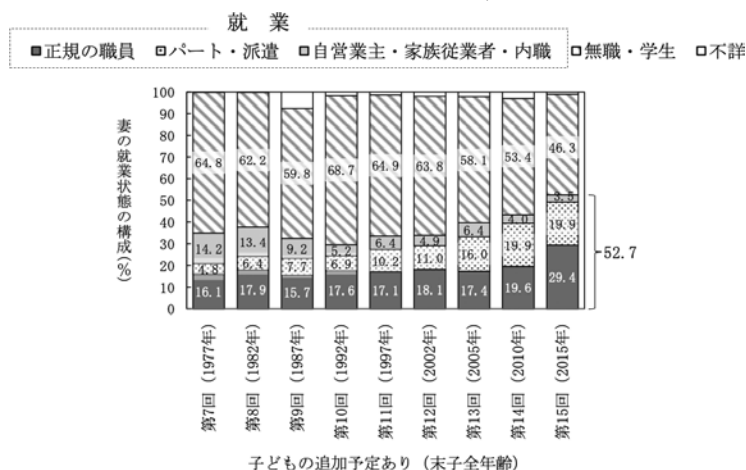
これらの状況は、働きやすさのジェンダー格差が根強く残っていることのあらわれと考えられる。日本は仕事を持つ女性の比率が結婚・出産期に落ち込む「M字カーブ」がなだらかになっている。しかしながら、他方で、労働時間は依然二極化したままである。女性はフルタイムと短時間の2つの山による「もう一つのM字カーブ」が浮き出る（図表7参照）。

総務省の労働力調査によると、就業者と職探し中の人を合わせた労働力人口の割合（労働参加率）は1990年に30～34歳で52%だった。2020年には78%に高まった。これらの

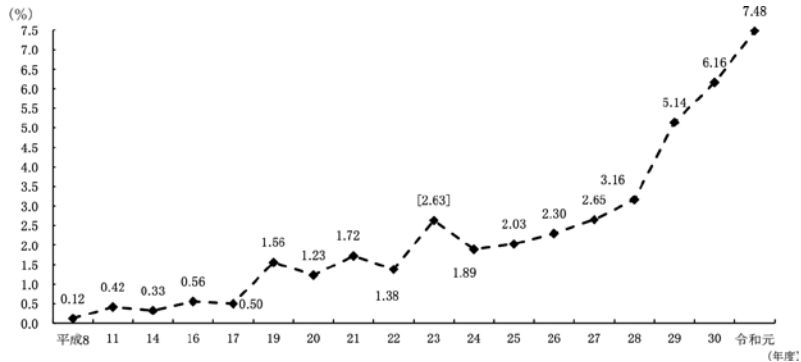
図表3 第1子出生前後の母親の就業継続率



図表4 出産後のライフステージ別にみた、妻の就業状態の構成



図表5 父親の育児休業取得率の推移



出所) 厚生労働省 (2020) 『令和元年度雇用均等基本調査』 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-r01.html> (アクセス日: 2020年12月18日)

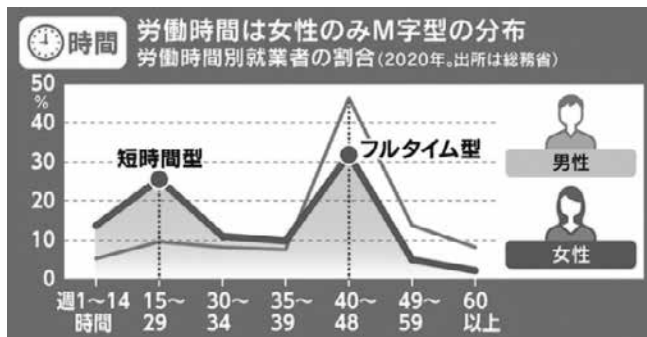
図表6 6歳未満の子どもを持つ夫・妻の週あたりの家事関連時間の推移

(時間、分)

	夫					妻				
	平成8年	平成13年	平成18年	平成23年	平成28年	平成8年	平成13年	平成18年	平成23年	平成28年
家事関連	0.38	0.48	1.00	1.07	1.23	7.38	7.41	7.27	7.41	7.34
家事	0.05	0.07	0.10	0.12	0.17	4.08	3.53	3.35	3.35	3.07
介護・看護	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.06
育児	0.18	0.25	0.33	0.39	0.49	2.43	3.03	3.09	3.22	3.45
買い物	0.14	0.15	0.16	0.16	0.16	0.44	0.42	0.40	0.41	0.36

出所) 総務省統計局 (2017) 『平成28年社会生活基本調査』 <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.html> (アクセス日: 2020年12月18日)

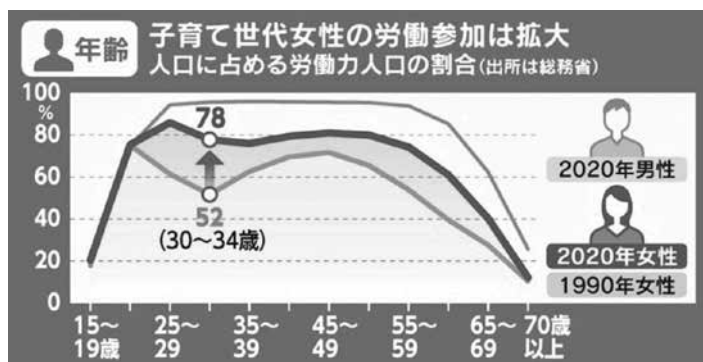
図表7 労働時間就業者の割合 (2020年)



出所) 『日本経済新聞』 2022年1月16日

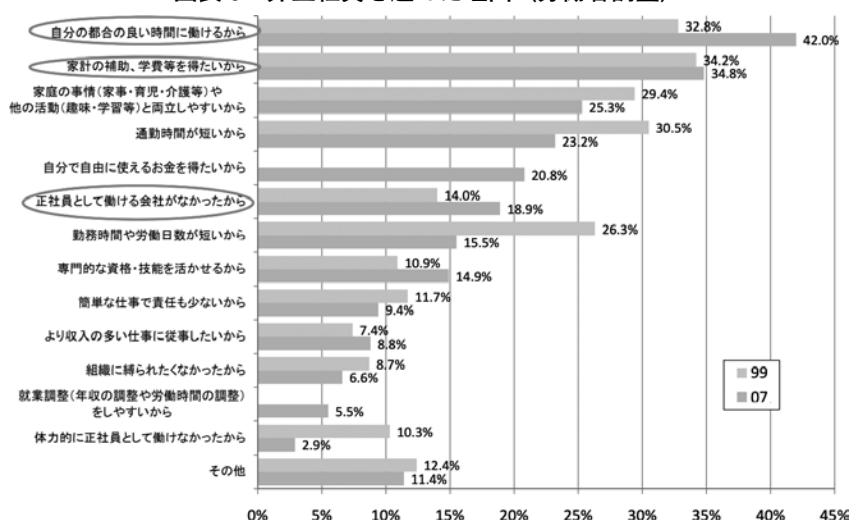
調査から、働く女性は増えていることがわかる。(図表8) しかしながら、性別による差がなくなったわけではない。労働時間の分布からは、なお残る社会のひずみが見て取れる。2020年に男女ともに最も多い就業時間は週40~48時間だった。男性で46%、女性で32%を占める。次いで多いのは男性が49~59時間(14%)なのに対し、女性は15~29時

図表 8 人口に占める労働力人口の割合



出所)『日本経済新聞』2022年1月16日

図表 9 非正社員を選んだ理由(労働者調査)



(注) 07年のみ項目があるものは、99年調査時には選択肢がなかったものである。

出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1999, 2007)

間(26%)に1~14時間(14%)が続く。週5日勤務で計算すると、男性は1日8時間以上働く人が就業者の7割を占める。女性は4割にとどまる。これは、女性は非正規雇用が多いことが背景にあるが、他方で、30~34歳の人口に占める正社員の割合は男性が74%、女性が44%。この差は年齢が高まるほど広がる。45~49歳では男性が72%、女性が32%と40ポイントの開きがある⁽³⁸⁾。

厚生労働省の調査で、女性が正社員以外で働く理由として最も多かった回答は「家庭の事情と両立しやすい」(42%)だった(図表9参照)。2010年に子供が生まれた世帯を追跡すると母親の常勤比率は出産を挟んで38%から25%に下がった。この数字は10年たっ

(38)『日本経済新聞』2022年1月16日

ても3ポイントしか戻らなかった。逆にパート・アルバイトの比率は産前の19%から42%に拡大している。

日常的に残業があり、定時で帰れることは少ない。また、キャリアパスとして定着してきた国内外の転勤は家庭生活との両立が難しい。そのしわ寄せが女性に偏る。「家事、育児は女性が担う」という古い役割意識も残る。日本は正社員で働く負担が重い状況であると言わざるを得ない。

5 政財界の「働き方改革」の考察による展望

5-1 政財界の「働き方改革」

「ワークライフ・バランス」が導入された契機は、政策課題として少子化対策と男女共同参画の推進であり、産業界にとっては労働力不足への危機感を背景にした積極的な人材活用であったことが見えてくる。そして就業形態の多様化とともに、賃金制度や評価制度の見直しが提起されているのである。少子高齢化に伴う労働力不足などの問題を背景に、雇用・賃金制度の見直しを図ろうというのである。

政府が策定した「働き方改革実行計画」の中でも提起されている少子高齢化による労働力不足は、日本経済にとって大きな問題である。しかしながら、この実行計画では、少子高齢化や労働力不足の問題に立ち入らず、処遇制度の改革や育児・介護などの条件整備を強調し、人材の確保という問題への対処が行われている。少子高齢化や労働力不足という問題が経済成長を志向する企業活動の中から生じてきたとすれば、経済成長ではなく、「働く人の視点」から、生活の論理を基礎に「男性の育児・介護等への参加」を含めた男性稼ぎ主モデルの解体に向けた政策が望まれるであろう⁽³⁹⁾。

日本経団連の提起する「ワークライフ・バランス」は、従業員が育児やボランティアなどへの参加を可能にする効率的な働き方や多様な就業形態を意味しているのであり、それは国際競争力の維持・強化、さらに言えば生産性向上を前提とした雇用管理の方向と軌を一にしていると言える。生産性なる概念が、利潤概念に代えて提起されたものとすれば、「ワークライフ・バランス」は、収益に寄与する限りで認められることになる⁽⁴⁰⁾。

少子高齢化の進展に伴う国際競争力の低下、さらに労働力不足を懸念しながらも、育児や介護などへの参加は、企業の収益に寄与する限りで認められ、そのために必要な効率的な働き方や就業形態の多様化は生産性の向上に寄与すべきものと位置付けられる⁽⁴¹⁾。

他方、経済同友会は、少子高齢化の進展と、経済のグローバリゼーションの中で、国際競争力を維持するには、適正な配置による生産性の向上が求められているのであり、そのためには「人材の流動化と雇用形態の多様化」が必要だと見ているのである。ここで「ワークライフ・バランス」は、多様な働き方を実現するための前提と捉えられているといえる⁽⁴²⁾。かくして、経済同友会の構想は、グローバリゼーションと少子高齢化の進展を背

(39) 平澤克彦「ワーク・ライフ・バランスと財界の戦略」平澤克彦・中村艶子編著(2017)『ワーク・ライフ・バランスと経営学』ミネルヴァ書房、p. 133。

(40) 平澤克彦、前掲稿、p. 128。

(41) 同上。

景に、「ワーク&ライフ インテグレーション」という理念をもとに多様な就業形態の促進、さらにいえば労働力の流動化を図るとともに、それを保証するための「職務・役割主義」を基軸とする人事制度の構築と、労働法制の規制緩和を求めるというものである⁽⁴³⁾。

もちろん経済活力の維持と少子高齢化に対する対応は、わが国の今後のあり方にとって極めて重要な問題であり、子育てや介護などを可能にするような働き方の見直しという問題の提起は多くの積極的な面を含んでいると思われる。しかし、問題はこのような就労形態の多様化が新自由主義的な傾向と結びつき、『21世紀の新しい働き方』で提起されたような解雇規制の規制緩和、さらに『人材の集う企業へ』において示唆された正規社員と非正規社員との均等待遇を基盤とする正規社員の賃金の弾力化に象徴されるような正規社員の地位の解体と、このような改革が結びついていることである⁽⁴⁴⁾。

いずれにせよ、日本経団連や経済同友会の提起する「ワークライフ・バランス」という問題提起は、育児や介護などを可能にする就業形態の多様化を媒介に、国際競争力の維持と労働生産性の向上を前提とする労働力の流動化とわが国雇用慣行の見直しに結びついて進められているといえる。その意味で財界の「ワークライフ・バランス」という提案は、わが国企業の新自由主義的な改革の根拠となっているといえる⁽⁴⁵⁾。さらには、政府主導で進められている「働き方改革」の議論においても、労働時間短縮や生産性向上、企業収益の改善、賃金の上昇といった数量的側面が強調され、職場における働き方のコンテンツ、たとえば働く人々の精神的な充実、人間としての成長等に関しては等閑視される傾向にある。なぜなら、「ワークライフ・バランス」が企業戦略として取り入れられるということは、「企業側が良しとする新たな働き方」が想定されることにほかならないからである。言い換えると、「ワークライフ・バランス」の推進が労働者にとって有益なのかという論点につながる。たとえば、「ワークライフ・バランス」推進のもとに、仕事の効率性を上げることで労働時間の短縮を達成しようとすれば、結果として労働密度を高め労働強化に帰結することは想像に難くない。さらに、所定労働時間内に仕事を終えることが良しとされれば、残業することが労働者個人の能力や努力の不足または「手際の悪さ」として見なされ、労働者の自己責任の強化を伴うことになる。このような風潮の中では、持ち帰り残業やサービス残業が増加し、労働時間の正確な把握さえより困難になるだろう。「効率よく仕事を終えれば、仕事が増えるのはどうしたのか⁽⁴⁶⁾」と批判されるように、「ワークライフ・バランス」の推進が結果として労働者にとってより厳しい労働条件・労働環境を生むことになるという可能性は十分にあり得るのである。

したがって、「ワークライフ・インテグレーション」、すなわち「仕事や働き方、時間などの自己管理」は、①性別を問わず、②年齢を問わず、③個人の主体的選択・決定によって実現されるべきものとして共通理解がなされ、それに基づいて労働者個人に主体的な選択

(42) 平澤克彦，前掲稿，p. 130.

(43) 同上。

(44) 同上書，pp. 132-134.

(45) 同上書，p. 134.

(46) 日本労働弁護団（2006年）『人間らしい働き方を求める宣言』日本労働弁護団第50回全国総会決議 http://roudou-bengodan.org/_backup/books/docs/kokusho_4.pdf（アクセス日：2020年12月20日）

や決定が要求されるとしても、前章で見たように、現実には労働と生活のバランスについて労働者個人が選択し決定できる余地は相当に限られることが予測されるのである。

「ワークライフ・バランス」の現状を鑑みると、「働き方改革」が政財界の「協働」による政策であるために政策的推進力が強いこと、労働者にとってより厳しい労働条件・労働環境を生む可能性があること等の課題が指摘され得る。現状としては「働き方改革」のもつ積極的な可能性と同時に、課題も内包している状況にあると考察する。

5-2 「ワークライフ・インテグレーション」の意義と展望

産業革命以降の変遷に鑑みれば、現代社会の特徴の一つが「非生産活動」(＝余暇社会)にあることに疑いはなく、その意味で「ワークライフ・バランス」という枠組みは今日的にも有効であろう。しかし、「生産活動」における問題をはじめ今現実には日本社会で起きている社会問題をとらえるための枠組みとしては「ワークライフ・バランス」はあまりに巨視的で、結果として現状認識の精度を欠くと考えられる。これに対し、「ワークライフ・インテグレーション」は生活における労働の肥大化と「仕事専念型」を前提とする社会構造に問題の所在をみるものであり、日本社会が抱える社会問題というレベルに焦点を合わせた問題認識の枠組みである。

では、「ワークライフ・バランス」という枠組みではとらえきれず、「ワークライフ・インテグレーション」でとらえられるものとは具体的に何か。ここでは「ワークライフ・インテグレーション」における「ライフ」への意味づけの拡大に着目する。

現在の少子化対策は「子どもが病気になっても気にしないで労働に専念できるように」、「便利な保育サービスを増やし、効率化する」という発想に基づくものであり、「サービスが充実して便利になればなるほど親密な人間関係が失われていって、人間関係に基づく安心であるとか、創造性というものが社会から失われていくことが、今の少子化対策の一方で起こってきている」ことが指摘されている⁽⁴⁷⁾。重要なことは子育ての時間の量的確保だけでなく子育てをどういうふうにやったらいいか、というノウハウとか、協力して子育てできる仲間をどう作るか、という子育ての時間の質であり、1990年代に重視されてきた「女性が働く権利」に加え、両性の「子育てをする権利」を認めたとえて、豊かな子育ての時間を保障していくことが求められている。

「ワークライフ・インテグレーション」に対してこのような意義が見出される一方で、現在進められている「働き方改革」の課題についても明らかにした。具体的には、労働強化や労働者の自己責任の強化、新しく想定される働き方の強要、「働き方改革」の具体像やそれに至るプロセスに対する意見の大きな相違という今後の展開の不確実性であり、また、政財界の「協働」による「働き方改革」政策の推進による影響力ないし強制力の強さである。このような「働き方改革」が内包する問題を克服していくためには、課題として以下の2つが指摘され得る。

第1に、「ワークライフ・インテグレーション」の理論的構築の必要性である。少なくとも日本においては、これまで見てきたように企業が経営戦略として「ワークライフ・バ

(47) 池本美香 (2008)「少子化対策におけるワーク・ライフ・バランスへの期待」山口一男・樋口美雄編『論争 日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞社, pp. 143-165.

ランス」を導入してきたという色合いが強く、労働者の権利としての「ワークライフ・バランス」を位置づけていくという傾向は弱い。

人によって「ワークライフ・バランス」がとれている状態は異なる。ライフ・ステージ、キャリア・ステージ、ライフ・イベント、ライフ・サイクルによって変化する。必ずしも仕事と生活が50：50でバランスがとれた状態である必要はなく、中長期的な視点から本人が納得する状態であることが前提となる⁽⁴⁸⁾。自らのキャリアを主体的に設計していくためにも、労働者の権利を包摂していくような「ワークライフ・インテグレーション」の促進と理論枠組みの構築が必要である。

第2に、「摩擦なき共存」の仕組みの構築である。労働者の権利を包摂するという観点から「ワークライフ・インテグレーション」を積極的に意義づけ、その必要性を説くとき、問題になるのはその担い手として位置づけられてきた労働組合の弱体化である。「働き方改革」に関する労働組合の取り組みは一部にはあるが⁽⁴⁹⁾、労働組合が現時点で強い影響力をもっているとは言えない。むしろ、労働者階級という一定のまとまりを前提とし労働者の総意であることに取り組みの正当性を見出してきた労働組合にとって、正規労働者と非正規労働者、長時間労働者と短時間労働者、子育てが終わった世代と子育て中の世代など、労働者間の対立構造が複雑化していくなかで、「摩擦なき共存」の仕組みが求められるべきであるが、その実現に向けて現在の労働組合が機能することは極めて困難な状況にある。たとえば、少数派であっても「生きる営み」に切実に問題を抱えている人たちがいる。彼ら彼女らを「働き方改革」の問題の当事者と位置づけるならば、「働き方改革」政策の抱える問題はむしろ「ワークライフ・バランス」について政財界が先行し、当事者の声が政策に反映されていないという点にあると考えられる。かつて、「長時間労働や過労死、非正規雇用など、働く現場は深刻な問題が山積みなのに、『仕事と生活の調和』とは、なんとも能天気なスローガン、と感じる人も多いだろう⁽⁵⁰⁾」と言われたように、「働き方改革」が掲げる目標と労働現場の現実との落差は極めて大きい⁽⁵¹⁾。そのような中で、少数ではあっても組織的に展開されてきた当事者らの取り組みは着目される必要がある。「生きる営み」に切実に問題を抱える当事者たちの声は、政財界「協働」で強力に推進されている現行の「働き方改革」に対して、オルタナティブを示していく可能性が内包されている。政策レベルであるが故に多くの問題を内包する「働き方改革」は、「生きる営み」＝「ワークライフ・インテグレーション」の論理に基づいたそのような当事者たちの声、すなわち「働く人の視点」を通じた軌道修正なしには、現実的に「仕事専念型」社会の変革、そして「男性稼ぎ主モデル」の解体へとつながる道筋にはならないだろうと考えられるのである。

(48) 関口和代 (2020)「ワークライフバランス」岩出博編著『従業員満足のための人的資源管理』中央経済社、p. 120.

(49) たとえば、日本労働組合連合会（連合）は目指すべき「ワーク・ライフ・バランス社会」を「女性労働者の仕事と育児・介護の両立」とどまらず、「男性か女性か、家族的責任を有しているか否か、正規か非正規かを問わず、すべての労働者にとっての仕事と生活のバランスの回復」であると具現化している。連合「私たちの働き方改革宣言」https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kurashi/data/hatarakikata_sengen.pdf?4925（アクセス日：2020年12月20日）

(50) 『朝日新聞』2008年8月10日朝刊

(51) 同上。

[付記] 本研究は、拙稿 (2021) 「財界のワークライフ・インテグレーション戦略」平澤克彦・中村艶子編著『ワークライフ・インテグレーション』ミネルヴァ書房に加筆・修正したものである。

(2022.1.20 受稿, 2022.3.9 受理)

—Abstract—

Who can promote “work life integration”? It also requires a change in individual awareness, but mainly in government, business and business. In this chapter, after pointing out the importance of considering the policies of the political and business world, we will consider the views of the business world on “work style reform” that regulates the efforts of Japanese companies. Then, we will clarify that the claim of “work style reform” is the basis of the labor market and labor strategy of the political and business world, and consider the issues hidden in it.

〔論 説〕

収益費用アプローチにおける資産の内容に関する一考察

千 葉 啓 司

1. 本論文の目的

収益費用アプローチと資産負債アプローチという会計理論の区分は、1976年に公表されたFASBのDiscussion Memorandum, *An analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, (津守常弘監訳 討議資料『財務会計及び財務報告のための概念フレームワークに関する論点の分析：財務諸表の構成諸要素とその測定』1997年：以下FASB『討議資料』と略す)に由来する⁽¹⁾。そしてここで提示されたこの区分は、その後アメリカだけでなく、国際財務報告基準IFRSにおいても援用されていると考えられる。日本においてもIFRSに関する議論のみならず幅広い議論の中で用いられている理論区分であろう。

拙稿「前払費用に関する一考察」では⁽²⁾、主に資産負債アプローチの観点から、前払費用の資産性を検討した。この検討の中で、資産負債アプローチからでは説明が困難な前払費用があることを指摘している。本論文では、資産負債アプローチから説明が困難である前払費用項目を収益費用アプローチから説明可能であるかどうかを検討することを目的としている。

企業会計原則に準拠するならば、前払費用などの経過勘定項目は、FASB討議資料の枠組みにおける収益費用アプローチに基づく資産、負債項目であるという点は明白である。しかしながら、現行の会計基準において前払費用として計上される項目には、1982年の企業会計原則最終改訂時には想定されていなかったと思われる為替予約などにより生じるものが含まれている。こうした取引から生じる前払費用も、収益費用アプローチに基づく説明で整合性が取れるかどうかを検証する。

FASB討議資料において収益費用アプローチに属するとして取り上げられた文献は多くあるが、その中でもW.A.Paton and A.C.Littletonの著した“An Introduction to Corporate Accounting Standards”(中島省吾訳『会社会計基準序説』：以下『序説』と略す)は⁽³⁾、日本の会計学に及ぼした影響の大きさから、特に着目すべきであると評価できよう。S.

(1) FASB(Financial Accounting Standards Board) [1976], *Discussion Memorandum, An analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, 津守常弘監訳 [1997] 討議資料『財務会計及び財務報告のための概念フレームワークに関する論点の分析：財務諸表の構成諸要素とその測定』中央経済社

(2) 千葉啓司 [2021], 「前払費用に関する一考察」『産業経理』第81巻第2号

(3) W.A.Paton and A.C.Littleton [1940], *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, American Accounting Association, 中島省吾訳 [1958] 『会社会計基準序説』森山書店

A.Zeff [1999] も、「本書は、すでにアメリカにおいて幅広く承認されていた歴史的な原価会計モデルを適切に説明し合理化した。さらに、広く称賛され、全国の会計コースにおいて長年用いられた⁽⁴⁾。」との指摘にもあるように、本国のアメリカでも特筆すべき著作として位置づけられている。歴史的な原価会計モデルは収益費用アプローチに属する理論モデルといえる。そこで、この『序説』を収益費用アプローチの代表的文献として取り上げ、ここにおける資産の内容を検討する。

そのために、次の手順で論述を進める。

- ① 『序説』がFASB『討議資料』のいう収益費用アプローチの代表的文献であることを検証する。
- ② 『序説』に記述された資産の内容を吟味する。
- ③ その資産の内容が、為替予約の会計処理において生じる前払費用の説明として適切であるかを検討する。

2. 収益費用アプローチと『序説』

FASB『討議資料』では、収益費用アプローチについて。「ある論者たちは、利益が、儲けをえてアウトプットを獲得し販売するためにインプットを活用する企業の効率の測定値とみなしている。彼らは、なによりもまず、利益を1期間の収益と費用の差額に基づいて定義する (par.38)⁽⁵⁾。」

ここでアウトプットとは、企業外部に利益を付して提供する商品、製品、サービスによる売り上げなどの収益のことを指していると考えられる。また、インプットとは、アウトプットを獲得するために必要とされた売上原価をはじめとする諸費用のことと考えられる。この点は、高須 [2004] が、「収益及び費用—企業の利益獲得活動におけるアウトプットおよびインプットの財務的表現—が当該アプローチの鍵概念となる (中略)。そしてそのことから、収益・費用を測定すること、並びに一定期間における努力 (費用) と成果 (収益) を関連づけるために収益・費用の時点調整を行うことが財務会計における基本的な測定プロセスとみなされる⁽⁶⁾。」と述べていることから確認できる。

資産負債アプローチが、資産負債の増減から利益を定義するのと対照的である。複式簿記が前提となり、損益計算書で計算される利益と貸借対照表で計算される利益が一致する連携観に立つ限りにおいては、同じことであるように見えるが、資産負債アプローチによると、資産や負債の定義に合致しない場合には、その増減としてとらえられず、利益の計算に影響されない。

一方、収益費用アプローチによれば、収益と費用の定義が最優先されるため、資産、負債については統一的な定義は提供されない。前払費用についていえば、当期に費用として計上したものの、決算日まで当期の費用として適切でないものであれば、次期以降の費用として繰り延べられる。つまり繰り延べられて資産となる。企業会計原則に従った経過

(4) S.A.Zeff[1999].p.90

(5) FASB[1976].*op.cit.*.par.38.前掲訳書 55 ページ。

(6) 高須 [2004], 37 ページ。

勘定項目の処理のように、決算日に資産負債として計上され、翌期つまり翌日になると資産負債ではなく元の費用や収益に再振替される特殊な資産負債となる。このように権利や義務としての特性がなくとも資産や負債としての計上が正当化される。

この点について FASB『討議資料』は、「収益費用アプローチの主たる関心事は企業の利益を測定することであって、企業の富の増減を測定することではない。収益費用アプローチの支持者たちは、資産・負債等の副次的目録が企業の富を反映するものではないということを強調する。かかる理由により、彼らは、「財政状態表」という用語よりも「貸借対照表」という用語を選考する (par.41)⁽⁷⁾。」

企業の富とは、企業の資産および負債を意味していると考えられる。そして、収益と費用を格納する損益計算書が主たる計算書で、貸借対照表は副次的な目録として位置づけられていると FASB『討議資料』は指摘している。

こうした収益費用アプローチと資産負債アプローチの考え方の相違を藤井 [1992] は以下のように集約している。

表 1 資産負債アプローチと収益費用アプローチの論理構成

	利益の定義	鍵概念	基本的な測定プロセス
資 産 負 債 ア プ ロ ー チ	一期間における営利企業の正味資源の増分の測定値 (par. 34) ただし、資本拠出、資本引出、過年度利益修正をのぞく (par. 36)	企業の経済的資源の財務的表現としての資産、ならびに将来他の実体に資源を引渡す企業の義務の財務的表現としての負債 (par. 34)	資産・負債の属性および当該属性の変動の測定 (par. 34)
収 益 費 用 ア プ ロ ー チ	アウトプットの獲得および販売を目的としてインプットを収益的に活用する企業の活動成果の測定値 (par. 38)	企業の収益稼得活動からのアウトプットの財務的表現としての収益、ならびに企業の収益稼得活動へのインプットの財務的表現としての費用 (par. 38)	収益・費用の測定、ならびに一期間における努力（費用）と成果（収益）を関連づけるための収益・費用認識の時点調整 (par. 38) 費用の収益への対応 (par. 40)

出所：藤井秀樹 [1992] 127 ページ

上記の表にも明示されているが、アウトプットとしての収益、インプットとしての費用が鍵概念として位置づけられ、さらに収益への費用の対応（費用収益対応の原則）が基本的測定プロセスとして挙げられている。このように、収益及び費用の認識そして測定こそが利益計算であるとする考え方が収益費用アプローチとされる。

ここまでは、FASB『討議資料』の記述内容を検討してきたが、次に、この記述内容に『序説』が一致しているかどうかを確認する。

『序説』では、IFRS の概念フレームワークのように会計（財務報告）の目的を明示し、その目的に従って体系的に理論が構成されるという形がとられていない。つまり、会計の

(7) *op.cit.*, par.41. 前掲訳書 56 ページ。

目的が利益計算であり、その利益は収益から費用を差し引くことにより計算される、ということが著作の冒頭にあり、それにより体系化されている、というわけではない。一応確認のために『序説』の目次構成を示す⁽⁸⁾。

第1章 会計諸基準

第2章 基礎概念

第3章 原価

第4章 収益

第5章 利益

第6章 剰余金

第7章 解釈

である。

ただしこの目次からもわかるように、収益と費用（ここでは原価（Cost））と利益が中心となっている。第2章の基礎概念も、企業実体、事業活動の継続性、測定された対価、原価の凝着性、努力と成果、検証力ある客観的な証拠、諸仮定となっており、資産、負債といった資産負債アプローチにおける鍵概念は独立の章としてあるいは節としても取り上げられていない。

『序説』の翻訳者である中島は、第5章 利益 は「表題に反して、期間費用の計算基準、いいかえれば費用の期間配分の基準⁽⁹⁾」であるとしたうえで、「第四章の期間収益の計上基準についての討論と第五章の費用の期間配分基準についての討論とは、いずれも、近代企業会計の中心問題としてその会計基準の討論には必ず取り上げられるところであり、「序説」のこの二つの章は、簡潔ではあるがその主要問題点をほとんど論じつくしている。費用と収益との期間的対応を中心とする会計観とその期間配分の基礎的な考え方とは、米合衆国の場合、「序説」のこの二つの章で確立したといつてよからう⁽¹⁰⁾。」と断言している。

確かに第3章 原価 では、議論の中心が資産の取得原価の配分問題であり4章、5章は中島の指摘する通りである。

また、竹林[1986]は、「期間損益計算を中心とする考え方に基づいて、計算構造及び評価に関する2つの方向性が「序説」の特徴として指摘されている⁽¹¹⁾。」として、費用と収益と適切な対応、それに呼応した原価配分論という方向性を指摘している。この方向性は、AAA(American Accounting Association)[1936]の次の指摘を引き継いだものと考えられよう。

「会計活動は本質的に評価の過程ではなく、実際の前価及び収益の当期及び次期以降の諸会計期間への配分である⁽¹²⁾。」

FASB『討議資料』は、序説の記述を以下のようにまとめている。

「収益は、企業の生産物を、顧客から受け取った新しい資産の額で測定したものである。

(8) W.A.Paton and A.C.Littleton[1940], *op.cit.*, pp.1-45. 前掲訳書Ⅰ～Ⅲ。

(9) 中島 [1979], 22, 23 ページ。

(10) 同上書, 23 ページ。

(11) 竹林 [1986], 37 ページ。

(12) AAA (American Accounting Association) [1936], p.188.

利益は収益を示す資産が配分しうる原価の総額を超えるときに発生する…。原価は会計における基本的な資料であり、したがって、その用語は、最広義に用いられるべきである…。資産すなわち発生した原価が将来にあらわれる収益を待っている借記分を意味することは明らかであり、他方、費用すなわち配賦済原価は現在の収益に対する借記分を意味する…。損失は、発生した原価の費消分中代償または収穫を生まなかった分で、収益の原価として吸収された賦課分と対照的なものと定義してよからう⁽¹³⁾。」

この要約からも明らかなように『序説』の中心課題は、当時のアメリカの会計に関する考え方の潮流に従って、収益と費用の認識測定にあるといえる。

3. 『序説』における資産の内容

3.1. 測定された対価と価格総計

『序説』における資産の内容の中心は第3章 原価 で示されている。しかし、第2章 基礎概念 で挙げられている「測定された対価」(Measured Consideration)の概念は原価の重要性を基礎づける概念として位置づけられる。そのため、まずこの概念について検討を加える。

測定された対価は、「価格総計」(Price Aggregate)とほとんど同じ意味で使われている。「通例価格総計は交換における対価をあらわすが、何時でもそうだというわけではない。例えば寄贈物は何も測定された対価を伴わなくとも、記録のために価格を付与されなければならない⁽¹⁴⁾。」としている。これは、交換取引においては、測定された対価は価格総計であるが、寄贈されたものには測定された対価が存在しない。しかしその場合でも会計は記録をするために価格総計を用いると解釈できる。

佐藤[1985]は、この点について次のように指摘している。「この測定された対価は、「価格総計」(price aggregate)とほとんど同義に用いられているが、価格総計の方が測定された対価よりも広い範囲を取り扱うことができる。つまり交換取引において、価格総計はすなわち測定された対価であるけれども、対価を伴わない場合、例えば贈与などの場合には測定された対価は存在しないにもかかわらず、価格総計は存在し、記録される⁽¹⁵⁾。」

このように、基礎概念としては測定された対価という概念が用いられているものの、より広く適用可能な概念として価格総計が用いられていることが分かる。また、原価という用語もここでは適切でないことが次のように説明される。

「通常理解によれば、「原価」という言葉は交換の動きを一方への方向についてののみしかとらえていない。交換を二つの方向に関して表現するのに適した述語が必要なのである⁽¹⁶⁾。」

これは、例えば交換取引において特定の金額で、一方が売り上げ、一方が仕入れたとす

(13) FASB[1976], op.cit., chapter 5. 前掲津守訳書 79, 43, 44, 154 ページ。中略が…で示されており、太字は FASB『討議資料』による強調である。

(14) W.A.Paton & A.C.Littleton, op.cit., p.12. 中島訳書 19 ページ。

(15) 佐藤 [1985], 84 ページ。

(16) W.A.Paton & A.C.Littleton, op.cit., p.12. 前掲中島訳書, 19 ページ。

る。その時、原価は仕入れた企業の側で用いられるが、売り上げた企業の方で売り上げた金額を指す用語としては適切ではない。このため、価格総計という用語が用いられる。さらに序説は「取得された労働用役の価格総計はこの場合「原価」(cost)と呼ぶことができよう。設備に関する取引の価格総計は「資産」(asset)と呼ぶことができよう。用役を供与したり、生産物を売ったりした場合の価格総計は「収益」(revenue)と呼ぶことができ、借入金の契約に関する価格総計は「負債」(liability)であり、残余持分契約の価格総計は「資本金」(capital stock)と呼んでよいわけである⁽¹⁷⁾。」

ここでは、複式簿記の一面だけが強調されている。測定された対価の側面が記述されていない。つまり、労働用役は借方記入分であり、貸方に記入されているはずの対価の支払い、あるいは未払い分については記述がない。また、設備という資産についても同様である。そして収益の場合は、借方記入側の記述がないが、交換取引が成立しているとするならば、当然借方に何らかの資産が流入していると考えるべきである。

つまり、交換取引により収益が認識される場合には、たとえそれが掛け取引であっても借方に資産が計上される。これを敷衍すると売掛金という金銭債権も当然に資産として計上されることになる。

この点について『序説』は、「資産がすべての収益の発生に関連した技術的な要素という意味での「原価」(cost)だと限らないことは認められている。「貨幣資産」(money resources) —すなわち現金、市場性のある有価証券および受取債権—はある点で技術的な原価要素のたまり(pool)とは区別される。かかる資産は企業の流動資金を示すものであり、また認識された収益用収益要素中回収過程にあるものを含んでいる。(しかしながら)同時に、このような資産の存在を認めることが、ここに採用されている見解と全然矛盾しないことも指摘されている⁽¹⁸⁾。」

この論拠について『序説』自体では必ずしも明らかではないが、訳者の中島は訳者注の中で次のように述べている。少し長くなるが引用する。

「この節は、本書中いわゆる現金の費用性の問題について著者の考え方をうかがう唯一の場所であるが、文頭の一文で著者たちは、資産が、全部が全部将来収益に照応せしめられるとは限らないことを認めていると考えられる。貨幣資産については、収益要素との関係には言及しているが、特に費用性を肯定する文は見受けられない。問題となるのは、「ここに採用されている見解(the point of view adopted here)」とはどういう見解を指すかということであるが、この文が、「価格総計としての原価」という項の中にあること、および、「先行する諸取引における取引価格を反映する」ということから推察するに資産はすべて価格総計を反映しているという見解を示すものとししか考えられないように思う⁽¹⁹⁾。」

このように中島は、将来費用になるという特性を資産の要件としてとらえている。『序説』では後述するように、第3章 原価 において、原価のうち将来の収益に対応させるために繰り延べられる部分が資産となると説明する⁽²⁰⁾。中島のこの記述は、こうした将来費

(17) *Ibid.*, p.12. 同上書, 20 ページ。

(18) *Ibid.*, p.26. 同上書, 44 ページ。

(19) 同上書, 74 ページ。

(20) W.A.Paton & A.C.Littleton, *op.cit.*, p.24. 同上書, 41 ページ以降。

用性を貨幣資産にも当てはめて考えた場合の指摘と考えられる。そこで次に『序説』において貨幣資産がどのように記述説明されているかを検証する。

3.2. 貨幣資産の位置づけ

一般的には、売掛金などの貨幣資産は、将来の収益に対応しているとは言えない。このため、資産を将来の収益に対応する原価部分として統一的にとらえることはできない。価格総計を反映しているという共通点が指摘されているが、価格総計は資産だけでなく、負債、資本、収益、費用すべての要素に共通する概念として位置づけられている。

こうした資産概念の不統一は、高橋 [1955] も指摘している。「資産と費用の同質性を論証するために用いられた原価と、価格総計という意味の原価とは、別個の概念であることを先に指摘した。前者は企業会計を構成する計算要素の認識に関する概念の一つである。

(中略) これに対して後者は、計算対象をこの費用や収益、ならびにこれ以外の計算要素のいずれかに属するものとして認識したのち、それに付すべき貨幣額の決定に関する概念である。かかる測定の概念を計算要素の認識に用いても何ら役に立たぬことは当然である⁽²¹⁾。」

『序説』の資産概念に対する厳しい批判であり、適切な批判であると思われる。しかしながら『序説』はもともと資産概念を統一的に説明するということを、その主目的にしていないと考えられる。本著は資産ではなく、収益、費用の概念規定を中心に据える収益費用アプローチに属した文献である。このことは著者の一人である Paton も述べている。Paton は、Ijiri (井尻) [1980] の『序説』レビューに対するコメントの中で、「当該モノグラフにおけるアプローチは原価と収益からスタートし、利益と剰余金をその到達点としている。資産および負債は当該モノグラフの中では副次的な役割しか果たしていない⁽²²⁾。」と述べている⁽²³⁾。こうしたことから、ここでは資産概念の不統一に対して批判を展開するのではなく、不統一ながら何が資産として考えられているのか、という点に着目する。

現金及び売掛金などの貨幣資産は、収益認識においても重要な意味を持つ。『序説』では収益認識基準として実現が採用されている。そして、「通説的な見解にしたがえば、収益は現金の受領や、受取債権その他の新しい流動資産で立証されたときに初めて実現されることになる⁽²⁴⁾。」と説明する⁽²⁵⁾。収益の認識のためには貨幣資産が資産であることを前提にしなければならない。このように、資産としての特徴が明らかにされていないが、当然の資産として貨幣資産が位置付けられる。将来の費用として特徴づけられているわけではない。

(21) 高橋 [1955], 26 ページ。

(22) W.A.Paton[1980], Statement by William A. Paton, *The Accounting Review*, Vol. LV, No.4, p.626. 上記ステイトメント (Statement) は、Yuji Ijiri (井尻雄士) の次のレビューに対するものである。Yuji Ijiri[1980], An Introduction to Corporate Accounting Standards: A Review, *The Accounting Review*, Vol. LV, No.4.

(23) R.N. Anthony も、損益計算書が貸借対照表に比して相対的に重要であると主張する文献の代表例として『序説』を挙げている。R.N. Anthony [1983] p.233

(24) W.A.Paton & A.C.Littleton, *op.cit.*, p.49. 前掲中島訳書, 84 ページ。

(25) 実現に関する議論はきわめて多い。しかしここでは、Ijiri の次の著作の一部を参考にされたい。Yuji Ijiri [1981] p.50

3.3. 原価と資産

次に、『序説』で最も重要な概念の一つ、Patonにより出発点と位置付けられている原価について見ていく。『序説』の原価概念は、多くの論者により取り上げられ、議論が尽きている感もあるが、ここでは収支計算とのかかわりを中心に検討を加える。

日本における原価主義の議論を考えると、収支計算が原価主義の特徴の一つとして挙げられることも多い。寫村は「原価主義会計は、これらの価値の増減変化を直接に計算対象としているのではなく、支出の期間帰属額の決定、つまり原価の期間配分における配分基準とするに過ぎない⁽²⁶⁾。」と述べる。『序説』における原価概念もこのように収支計算をベースに考えられているかどうかを明らかにし、その特徴を明らかにしていきたい。

原価は、「相互に独立した当事者間の取引に際して取得された財ないし用役、または、発行された証券、の取引価 (bargained-price) 額である⁽²⁷⁾。」としたうえで、「資産すなわち発生した原価が将来に表れる収益を待っている借記分を意味することは明らかであり、他方エクスペンスすなわち照応せしめられた原価は現在の収益に対する借記分を意味し、そのそれぞれがその場合の必要に応じて適当な細分類を備えているわけである⁽²⁸⁾。」と記述する。

また、「原価」という言葉は実質的には「価格総計」(price-aggregate) 一単位価格に数量を乗したものと一または取引価格 (bargained-price) の同意語にほかならぬ⁽²⁹⁾。」として、資産、費用だけでなく負債、資本、収益にも適用可能な概念として説明されているが、ここでは資産と費用を中心に検討を加える。

まず、原価が資産となる条件としては、将来の収益に対応する借方記入部分であるということが指摘される。そして、当期の収益に対応する借方記入部分は費用としてとらえられる。

たとえば、支出時に費消され当期の収益獲得に貢献するであろう交通費などは、借方記入されているがこれは原価の一形態であり、交通費という名称からも明らかなように費用それも交通費という細分類に属することになる。

建物など、長期に使用して主に将来の収益の獲得に貢献すると考えられる借方記入部分は、原価ではあるが建物という資産としての細分類に属する。建物の原価のうち当期に使用して当期の収益に貢献した部分は、減価償却費という費用に細分類される。このように借方記入された原価は、収益への対応関係から細分類され、資産ないし費用となる。Ijiri [1980] も「損益計算書指向を強調する当該モノグラフ (『序説』のこと: 著者註) は会計の第1目的を「原価・収益対応 (matching cost and revenue) の体系的処理による期間利益の測定」であるとしている⁽³⁰⁾。」対応原則の重要性を指摘する。原価の分類基準は明確である。

次に、収支計算との関係を取り上げる。原価は借方記入分であるが、当然貸方記入も行

(26) 寫村 [1986], 「原価主義会計における利益概念」『企業会計』第38巻第3号13ページ。

(27) W.A.Paton & A.C.Littleton, *op.cit.*, p.24. 前掲中島訳書, 41ページ。

(28) *Ibid.*, pp.25 - 26. 同上書, 44ページ。

(29) *Ibid.*, p.25. 同上書, 43ページ。

(30) Ijiri [1980], *op.cit.*, p.626.

われる。貨幣資産で支払われていれば貸方には貨幣性資産が、支払われていなければ負債が貸方記入される。そして金額は「測定された対価」、ないしは「価格総計」となる。交換取引の場合は「測定された対価＝価格総計」と想定されている。そこで議論を絞るために何らかの原価を取得して貨幣性資産を対価として支払ったという交換取引について考慮する。

Ijiri[1980]は、「モノグラフにおける歴史的な原価の決定は交換時における実際の支払い現金を基礎としている。現金が直接に交換されなければ、交換時における取引の決済に必要とするであろう現金額を意味するところのみなし現金に基づかなければならない⁽³¹⁾。」としている。交換取引において合意の上で支払われた貨幣資産の金額を「測定された対価＝価格総計」とし、貨幣資産の減少を貸方に記録し、借方には原価を記録する。この過程を、交換取引それ自体の描写が重要でそのために測定された対価を用いるのか、貨幣資産の増減（この場合減少）を把握することに一義的な意味があるのととらえるのかは、理論の解釈にゆだねられるものと考えられる。

寫村[1976]は、「表示形式としてのチャージ（charge は中島訳書では費用と訳出：著者註）そのものの意味ないし伝達内容は「支出」であり、次にその表示形式としての「チャージ」はその伝達内容である「支出」の性格（合理的に正当視し得る支出かどうか）によって「原価」と「損失」とに区分する⁽³²⁾。」とのべ、収支計算が理論の背景にあると解釈する。

ここでいう表示形式とは寫村理論の特徴的な用語で、会計の計算表示行為を、計算表示の形式（表示形式）とそこで計算表示される対象（指示内容）との貨幣計数的な結びつきとしてとらえる⁽³³⁾。例えば、資産が取得原価で表示されとした場合、貸借対照表に表示されるその取得原価が表示形式、その資産が経済原資を意味する内容を持つのであれば、それが指示内容ということになる。

『序説』でいえば、「測定された対価＝価格総計」ないし原価が表示形式になる。そしてこれが支出額をベースにしている限り「支出」が伝達される内容となる。『序説』における原価の説明ではほとんど取り上げられることのない貸方記入項目が、借方記入項目である原価を規定していることになる。

ただし、原価を資産と費用に区分する場合、当期の収益に対応しているかどうか判断基準となる。原価を資産と費用に区分するのであり、支出を区分するのではない。この点について中島[1979]は、「測定された対価」に関する討論ともあわせて、「序説」が、実際に発生した取引（historical transaction）上で客観的に成立した取引額を基にして会計記録を確立するという実際発生取引額主義（historical transaction-based, いわゆる取得原価主義）の会計を代表していることを指摘しておきたい⁽³⁴⁾。」という。この記述からは、実際に行われた取引を記録する、ということが主張されていて、それが支出の記録である、ということまでの分析は『序説』でも、中島の文章から明らかではない。

寫村の理論分析の有効性を否定するまでもないが、ここでは『序説』の記述に従って考

(31) *Ibid.*, p.625.

(32) 寫村[1976], 29 ページ。

(33) 同上書, 3 ページ。

(34) 中島[1979], 54 ページ。

察を進めることにする。つまり、『序説』では支出が記録の要件として取り上げられることなく、取引の記録が意図されていたと考えることにする⁽³⁵⁾。つまり原価から費用に転化する商品や償却性の資産について、取引の記録として「測定された対価＝価格総計」概念が用いられていると理解する。

3.4. 前払費用

それでは前払費用はどのように位置づけられているのであろうか。前払費用は次期以降の収益に対応する当期支出額である。当期の支出が行われたときには原価として記録されるものの、決算時には将来収益に対応する借方記入部分、つまり原価部分は資産として次期以降に繰り延べられる。

『序説』では、第5章 利益 の繰延費用の節で「前払費用、前払地代などはそれにふさわしい表題を附して流動資産または準流動資産 (semi-current resources) として掲記すべきである⁽³⁶⁾。」と明記している。繰延費用は、次期以降の収益に対応する原価を総称する概念である。現在では準流動資産という区分はないが、これらの次期の比較的短期間のうちに収益に貢献すると考えられる項目は流動区分に分類される。

さらに、「ここで著者がとっている立場によれば周到にまた真実に計上された原価はすべて少なくとも瞬間的には広義の資産の総額中に反映され、そしてこの経路（このような資産への反映）を経て企業活動すなわち収益を生もうとする努力にむすびつく⁽³⁷⁾。」と主張する。この主張をそのまま適用するならば、支払われた保険料や地代は、支払われた時点では資産として記録されるべきであると考えられる。そして、決算時に、いったん資産計上された原価のうち、当期の収益に対応する原価部分を当期の費用に転化させるという会計処理が、『序説』でいう経路に相当する。

ここまでの議論を要約すると、次のようになる。

- ・貨幣資産は収益認識の根拠として資産であることが前提とされる。
- ・原価として認識された借方記入額のうち、次期以降の収益に対応する部分が資産として繰り延べられる。
- ・前払保険料などの前払費用についていえば、原価として認識された借方記入額の一つであるが、支払時に資産計上される。

この要約を基に、為替予約取引の振当処理で生じる前払費用について検討する。

4. 為替予約取引における前払費用

青木が指摘するように、為替予約取引の振当処理においても前払費用が生じる⁽³⁸⁾。

(35) 支出の意味を問う記述が『序説』にないわけではない。たとえば、「原価は割引やほかの値引 (allowance) を差引かないと過大表示される。記録手続き上の問題として原価諸記録に送り状表記総価格 (gross invoice price) を賦課することはその際としては不当とみなすにもおよぶまい。しかしもしこのように記入されたならば、記録された数字を後に現金払原価に減ずる修正が必要である。」と述べている。W.A.Paton & A.C.Littleton, *op.cit.*, p.29. 前掲中島訳書, 49 ページ。

(36) W.A.Paton & A.C.Littleton, *op.cit.*, p.73. 前掲中島訳書, 125 ページ。

(37) Ibid., p.72. 同上書, 123 ページ。

この処理は、ヘッジ目的の取引においてのみ認められる例外的処理である。取引例を用いて検討を加える⁽³⁹⁾。

取引例

2月1日 現金1,000ドルを借り入れ、同時に返済額について為替予約（予約レート1ドル＝100円）を締結した。取引時のレートは1ドル＝98円である。返済日は5月31日とする。

3月31日 決算日

5月31日 1,000ドルの借入金を現金で返済した。

仕訳

2月1日	(借) 現金	98,000	(貸) 借入金	100,000
	前払費用	2,000		
3月31日	(借) 為替差損益	1,000	(貸) 前払費用	1,000
5月31日	(借) 為替差損益	1,000	(貸) 前払費用	1,000
	(借) 借入金	100,000	(貸) 現金	100,000

この設例で2月1日には支出はないが、前払費用という資産が計上されている。これは2月1日から5月31日までの4か月間、為替変動リスクをヘッジできるということを資産として表現したものである。借入金という負債が100,000円と記録されているのに対して、現金収入が98,000円であることから、この収入が少ない分を支出と同様と考えることもできる。ただしこれは、将来の収益に対応する、というわけではない。ドル建ての借入金の返済額が為替相場の変動によって増えてしまうことを避けるもので、キャッシュ・フローに関連するが、収益に対応しているわけではない。3月31日、5月31日の仕訳でも前払費用が貸方記入されているが、これは、期間が経過して、ヘッジの効果が実現し、資産が費用に転化したことによる仕訳となる。

企業会計原則注解5では、「前払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対し支払われた対価をいう。」と規定している。上記設例により生じる前払費用は、ヘッジできるということを役務の提供を受けると考えたならば、定義にしたがった内容であるといえる。しかしながら、『序説』で想定していた次期以降の収益に対応する繰り延べ分であるとは言えない。

5. まとめ

収益費用アプローチの代表的文献である『序説』では、資産は2種類に分類された。1つは貨幣資産であり、これは収益認識の基礎となる資産として位置づけられていた。もう1つは原価として借方記入される資産であり、次期以降の収益に対応させてそれから控除されるべき費用となる資産である。そしてこれらの資産は、支出との関係で考えられているのではなく、実際に行われた取引において成立した金額を基礎に記録されている。

前払費用も次期の収益に対応させるべき費用として、次期に繰り延べられる資産と位置

(38) 青木 [2019], 24 ページ。

(39) 青木 [2019] にも設例があるが、ここでは千葉 [2021] の設例を使うことにする。

付けられていた。しかし為替予約の振当て処理で生じる前払費用は、企業会計原則注解の定義に合致すると考えられるものの、次期の収益に対応しているとは言えない。

『序説』の時代には想定されていなかった取引は現在では数多く、そして幅広い分野で行われている。現行の会計基準や実務では、減価償却などまだまだ収益費用アプローチでの説明が不可欠であると考えられる処理が広く行われている。しかし今回取り上げた振当て処理時に生じる前払費用など、収益費用アプローチでは説明しきれない項目も存在する。IFRSが資産負債アプローチを採用しその日本基準への影響は多大であるが、収益費用アプローチを拡張させ、その説明可能な領域を拡大させる努力も有意義ではないかと考える。

〔参考文献〕

日本語文献

- 青木孝暢 [2019], 「前払費用に関する会計的性質の再検討」『簿記研究』第2巻第2号 (日本簿記学会)
- 千葉啓司 [2021], 「前払費用に関する一考察」『産業経理』第81巻第2号
- 藤井秀樹 [1992], 「会計観の選択と概念フレームワークの構築—FASB1976年討議資料における二つの会計観について—」『経済論叢』第150巻第1号 (京都大学)
- 藤井秀樹 [1995], 「会計測定モデル分析をめぐる理論問題の再検討」『経済論叢』第156巻第6号 (京都大学)
- 木村重義 [1959], 「計測された対価」について『会計』第75巻第4号
- 木村和三郎 [1958], 「会計学上の価値の基底」『産業経理』第18巻第9号
- 村田英治 [1990], 「アメリカ動態論に関する一考察」『会計』第138巻第2号
- 中島省吾 [1979], 『「会社会計基準序説」研究』森山書店
- 佐藤信彦 [1985], 「「会社会計基準序説」の基礎概念に関する一考察」『明治大学大学院紀要商学篇』22
- 佐藤信彦 [1987], 「会計上の基礎概念と利益計算構造」『産業経理』第47巻第3号
- 寫村剛雄 [1976], 『資産会計の基礎理論』中央経済社
- 寫村剛雄 [1986], 「原価主義会計における利益概念」『企業会計』第38巻第3号
- 高橋吉之助 [1955], 「ペイトン・リトルトン説における原価概念と資産概念」『産業経理』第15巻第9号
- 高須教夫 [2004], 「FASB 概念フレームワークをめぐる問題の検討」『会計』第165巻第1号
- 竹林代嘉 [1986], 「「会社会計基準序説」の再検討」『産業経理』第45巻第4号
- 津守常弘 [1999], 「財務会計概念フレームワーク論の展開」『企業会計』第51巻第1号
- 山桝忠恕 [1951], 「ペイトン・リットルトンに於ける費用収益対応の原則」『企業会計』

英語文献

- AAA (American Accounting Association) [1936], Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Reports, *The Accounting Review*, Vol.11, No.2
- Anthony, R.N. [1983], *Tell it like it was*, Irwin.

- FASB(Financial Accounting Standards Board) [1976], *Discussion Memorandum , An analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting : Elements of Financial Statements and Their Measurement* , 津守常弘監訳 [1997] 討議資料『財務会計及び財務報告のための概念フレームワークに関する論点の分析：財務諸表の構成諸要素とその測定』中央経済社
- Ijiri, Yuji [1980], An Introduction to Corporate Accounting Standards: A Review, *The Accounting Review*, Vol LV, No.4.
- Ijiri, Yuji [1981], *Historical Cost Accounting and Its Rationality*, The Canadian Certified General Accountants' Research Foundation
- Paton,W.A. [1980], Statement by William A. Paton, *The Accounting Review*, Vol LV, No.4.
- Paton,W.A. and A.C.Littleton[1940], *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, American Accounting Association , 中島省吾訳 [1958]『会社会計基準序説』森山書店
- Zeff, S.A.[1999],The Evolution of The Conceptual Framework for Business Enterprises in The United States, *Accounting Historians Journal*, Vol.26,No.2

(2022.1.21 受稿, 2022.3.10 受理)

〔抄 録〕

収益費用アプローチと資産負債アプローチは現代の会計制度を考えるうえで重要な理論的枠組みである。そのうち収益費用アプローチは IFRS という国際基準では少なくとも概念フレームワーク上採用されていないアプローチではあるが、減価償却などまだ収益費用アプローチでしかうまく説明できない会計処理もその中に含まれている。

そこで、本論文では、収益費用アプローチの代表的文献である『会社会計基準序説』に従って、特に資産の意味内容を検討した。そこでは資産が明示的あるいは暗示的に、貨幣資産と、将来の収益に対応し、将来費用となる資産に区分されている。

将来費用となる資産のうち前払費用は、発生主義会計の代表例でもあるため、これを取り上げて収益費用アプローチでの意味を検討し、かつ、現行の基準で生じる前払費用の一つである為替予約の振当て処理時の前払費用をとりあげ、その説明の問題点を指摘した。

〔論 説〕

韓国における付加価値税法上の電子税金計算書 (Electronic Tax Invoice) 制度に関する一考察

趙 珍 姫

目次

はじめに

- I. 付加価値税法上の電子税金計算書制度の概要
 - 1. 税金計算書の意義
 - 2. 電子税金計算書の意義
 - 3. 電子税金計算書の導入経緯および効果
 - 4. 電子税金計算書の導入に関する議論
- II. 付加価値税法上の税金計算書の発給義務および関連規定
 - 1. 税金計算書合計表制度の導入
 - 2. 電子税金計算書制度導入に伴う関連法令の改正
 - 3. 現行の付加価値税法上の税金計算書の関連規定
 - 4. 租税犯処罰法および特定犯罪加重処罰法における税金計算書と合計表関連処罰規定
- III. 付加価値税法上の虚偽税金計算書発給等の処罰に関する事例検討
 - 1. 租税犯処罰法第 10 条第 3 項の意味
 - 2. 実物取引のない税金計算書の判断基準に関する事例
 - 3. 名義偽装・架空税金計算書発給に関する大法院の判断
 - 4. 特定犯罪加重処罰等に関する法律第 8 条の 2 との関係
- IV. 電子税金計算書制度上の関連規定の解釈とその改善策
 - 1. 電子税金計算書制度上、租税犯処罰法第 10 条第 3 項第 3 号および特定犯罪加重処罰等に関する法律第 8 条の 2 の解釈
 - 2. 法令解釈の不確実性の解消のための立法提言

おわりに

参考文献

はじめに

韓国は 1976 年に付加価値税法を制定（1976 年 12 月 22 日法律第 2934 号）し、1977 年 7 月から施行することにより、従来の営業税法、物品税法、織物類税法、石油類税法、電気ガス税法、入場税法、遊興飲食税法等により課されていた税目を廃止した⁽¹⁾。

(1) パク ジョンス「欧州連合 (EU) の付加価値税法制に関する研究」, (韓国法制研究院, 2002 年 11 月), 29 頁。

当時の韓国政府が付加価値税を導入した目的は、間接税体系を近代化し、経済開発計画を効果的にサポートするためであった。すなわち、①付加価値税の長所である税目と税率の簡素化による税制および税務行政の簡素化、②間接税の完全還付による輸出と投資の促進、③累積課税の排除による物価の累積的な上昇の要因を除去、④企業の垂直統合の利益を排除することにより、企業の系列化の促進、⑤税金計算書の受け渡しによる脱税を根本的に予防し、根拠課税を実践することである。そして、韓国の付加価値税制では、1977年7月に施行されて以来、税金計算書を税制運営の基礎として、課税する財貨・役務の取引に適用してきた⁽²⁾。

時代が移り変わり、IT産業の発達、電子商取引の増加、インターネット普及率の向上により、電子税金計算書の導入環境が整ったことと、納税協力費用の減少、取引の透明性を図るため、2010年1月1日に、電子税金計算書制度を導入することになった。全ての法人事業者と一定規模以上の個人事業者が財貨と役務を供給する場合には、必ず税金計算書の作成者の身元等が確認できる公認認証システムを通じて、情報通信網による電子的方法で電子税金計算書を発行しなければならず、発行日の翌日までに、その発行明細書を国税庁長に送信する手続きを付加価値税法に規定することにより、法人事業者は2011年1月1日から、個人事業者は2012年1月1日からの履行が義務づけられたのである⁽³⁾。しかし、電子税金計算書は、従来の税制体系(証憑)の根幹を成していた紙による税金計算書を廃止し、新しい方式を義務的、強制的に施行したことから、導入初期は多くの懸念の中で進められてきた。

本論文は、電子税金計算書の導入後、改正された税法の内容および主要事例を検討することにより、電子税金計算書の関連法律の改善案を提案することを目的としている。

I. 付加価値税法上の電子税金計算書制度の概要

1. 税金計算書 (tax invoice) の意義

税金計算書は、「付加価値税法第16条第1項の規定により納税義務者として登録した事業者が、財貨または役務を供給する場合の供給時期に、税金計算書を定められた方法に基づいて供給を受けた者に発給しなければならない。税金計算書は、事業者と取引相手の関係では、送状、掛け取引での請求書、財貨または役務の領収書、付加価値税額の領収書、帳簿記帳時の証拠資料などに使用される。その他に、前段階税額控除方法を採用している現行の付加価値税法体系では、当事者間の取引を公開することにより、付加価値税、所得税、法人税等の税源捕捉を容易にする納税者間の相互検証の機能を有している(大法院2004年11月18日宣告, 2002ド5771判決)⁽⁴⁾」。

(2) バク ジョンス・前掲注(1), 30頁。

(3) 電子税金計算書の義務発給対象者は、法人事業および直前事業年度の事業場別財貨・役務の供給価額が10億ウォン以上である個人事業者である。2013年6月28日からは直前年度収入金額3億ウォン以上の個人事業者にも電子税金計算書システムの使用が義務化された。

(4) キム テワン「電子税金計算書制度の拡大適用と改善方案」, 韓国経営教育学会(経営教育研究第28巻第3号, 2013年6月), 396頁。

付加価値税法では、税金計算書の交付の規定と提出の規定を別途に置いており、供給者として発給した税金計算書は、売上先別、仕入先別税金計算書合計表によって付加価値税申告の際に、政府に提出することとされる。税金計算書を付加価値税申告時の納付税額、または還付税額の計算根拠として活用し、または電算処理等を利用して、課税資料として活用することで、税金計算書を課税の根拠とすることにその意義があるとされる⁽⁵⁾。

なお、広義の税金計算書は、原則として、一般課税事業者が交付する狭義の税金計算書、一般課税事業者のうち小売業、飲食店業者等のように最終消費者を対象とする業種の事業者が交付する領収書、簡易課税事業者が交付する領収書、そして税関長が財貨の輸入者に交付する輸入税金計算書等を包括したものを意味し、狭義の税金計算書は、事業者登録をした一般課税事業者が交付する税金計算書のみを意味する⁽⁶⁾。

2. 電子税金計算書の意義

電子税金計算書（Electronic Tax Invoice）は、「財貨または役務を供給する事業者が税金計算書を電子的方法で作成して発給し、その内訳を国税庁に電子メール（E-Mail）で転送するデジタル税金計算書」である⁽⁷⁾。韓国の税法で、電子的方法を通じての税金計算書の発給の開始は、1997年1月1日の付加価値税法施行令第35条第4項の施行からとされている。

この規定では、EDI（Electronic Data Interchange）方式を通じて電子文書で商取引の証憑を交換する場合、税金計算書を別途作成および保管しなければならない不便さをなくすために、事業者が税金計算書に記載する事項を電子税金計算書によって送信して保管する場合は、税金計算書を交付したものとみなすこととされる⁽⁸⁾。

この電子税金計算書の発給は、電子商取引の活性化支援などのために、2001年1月1日から適用範囲を拡大して実施されたが、事業者は、電子税金計算書と一般税金計算書を選択して適用することができた。その後2008年12月26日の付加価値税法第16条第2項の新設で、電子税金計算書制度が義務化され、これにより、2010年から付加価値税法上納税の義務がある課税事業者は税金計算書を電子的方法で発給し、その電子税金計算書を国税庁に伝送することとされている。ただし、零細事業者の記帳能力等の準備期間を勘案して、法人事業者は2010年まで、個人事業者は2011年まで電子税金計算書以外の紙による税金計算書も発給できるようにした⁽⁹⁾。

電子税金計算書も一般税金計算書とその内容と性格が異なるものではない。ただし、税金計算書の発給と伝送方式において違いがある。発給過程が従来の税金計算書は手書きによるか電算入力によって出力される紙の請求書の形であったが、電子税金計算書は、国が認定する公認認証を受けた事業者が、国税庁長が定める電子的方法で、インターネットを

(5) キム テワン・前掲注 (4), 397 頁。

(6) キムジョンベ・ソヒヨル「電子税金計算書制度と加算税適用」, 韓国会計情報学会（会計情報研究第30巻第3号, 2012年9月）, 357 頁。

(7) キム テワン・前掲注 (4), 396 頁。

(8) キム テワン・前掲注 (4), 396 頁。

(9) キム ジンファン・ソ ソンホ「税法上の電子税金計算書制度に関する考察」, 韓国産業経済学会（産業経済研究 25 (1), 2012年2月）, 828 頁。

通じて発給するデジタル税金計算書として Cyber 状況下・オンラインで相手のコンピュータに送信・発給されることとされている。これにより別途の出力手順等は必要としないこととなる⁽¹⁰⁾。

伝送方式においても、従来の税金計算書は、財貨または役務の供給者が税金計算書を発給して相手方に直接または郵送の形で転送し、その取引先別税金計算書合計表を国税庁に提出しなければならなかったがこれに対し、電子税金計算書は、取引相手に電子発給システムによる発給と同時に、その発給明細が国税庁長に e-セロを通じてリアルタイムで送信されるという点で、課税当局や企業双方の業務処理が迅速に行われるというメリットがある⁽¹¹⁾。

3. 電子税金計算書の導入経緯および効果

従来の紙による税金計算書の場合、納税者の立場からすると、経済成長に伴う企業間の複雑で多様な取引形態と取引規模の増加により、税金計算書の発給と郵送送料・保管等、税務申告に関する時間と費用を多く投入していた。また、実際の取引があった後に税金計算書が発行されるまで相当の期間がかかる点に注目すると、税金計算書の記載内容面において、取引の時期、品目、取引量、価格、取引当事者等を事実とは異なる調整記載、または虚偽記載をした税金計算書を発行する等の行為が全くないとは限らなかった。一方、課税当局の立場からも、税金計算書記載内容と実際取引が一致するか否かの疑問、虚偽の税金計算書についての立証資料を探し出すのが困難な場合もあった。したがって、このようなことに対処するため、紙による税金計算書中心の税務行政環境を改善する必要があった⁽¹²⁾。

前述したように、2000 年以後大企業を中心に税金計算書の電子発行方式の選択適用が行われていたが、全体的には、紙による税金計算書の発行形態から抜け出せなかった。

このような背景を下に、電子税金計算書は、一般税金計算書の機能を強化し、取引の透明性を高めると同時に、税金計算書の発給、送達、保管および申告などに関する納税協力費用を削減することができる趣旨で義務化されたのである。期待される主たる効果として、以下の事項が挙げられている。

まず、納税者側は、インターネットを利用したデータ送信により業務処理時間が短縮することが可能になり、これによる人件費および郵送送料、資料保管費用といった税金計

(10) キムジョンベ・ソヒヨル・前掲注 (6), 357 頁。

(11) キムジョンベ・ソヒヨル・前掲注 (6), 357 頁。

e-セロとは、国税庁が 2010 年 1 月に電子税金計算書施行のために備えた電子税金計算書関連専用ホームページ (www.esero.go.kr) のことである。国税庁 e-セロを通じた発給方式は、国税庁 e-セロホームページにログインし、電子税金計算書を作成して取引先に電子メール (E-Mail) で発給する方式である。国税庁は、ERP (Enterprise Resources Planning: 大企業が構築したシステム) や ASP (Application Service Provider: 税金計算書発給システムの賃貸事業者が構築したシステム) を利用しない事業者を対象に、電子税金計算書が発給できるよう e-セロを構築し、2010 年 1 月 1 日から運用している。e-セロを通じた発給方式は、主に零細事業者が利用するもので、別途のシステムを設置する必要がなく、その使用において追加の手数料は発生しない。e-セロは電子税金計算書の発給と同時に自動的に国税庁に伝送されるため、別途の伝送手続きは要らない。

(12) キム ジンファン・ソ ソンホ・前掲注 (9), 831 頁。

算書関連費用を削減することができる。また、紙による税金計算書紛失の危険が減少するとともに、頻繁な集計事務と付加価値税申告時において、最小限の人員で申告業務処理が可能となる。さらに、明確な業務処理によって税務申告等の錯誤の発生率の減少、認証承認手続きを通じたデータの信頼性と暗号化されたアルゴリズムを通じてセキュリティを促進することができる等である⁽¹³⁾。

一方、課税当局側では、取引と同時に電子的形態の関連証憑が確保されることで、課税当局や企業両方の業務処理が迅速に行われ、書類の事後的な偽変造を遮断できるようになり、取引の透明性と信頼性の確保とともに、公平課税の基盤が拡充されることが期待できる等である⁽¹⁴⁾。

4. 電子税金計算書の導入に関する議論

このように、現行の電子税金計算書制度は、政府が納税者の納税協力費用の削減と透明性向上をその理由として、2010年に導入し、2011年から施行するに至った。しかし、導入当時は、納税者の意思や権益を考慮しない課税当局の行政便宜を優先した一方強行的制度との批判が少なくなかった。その中での主な議論を見てみる。

第1に、電子税金計算書制度の本質上、納税義務者の協力を得て行われることを考えると、「政府が国民に求める協力要請の方式が国民の基本的権利と意思に反して、納税義務者である国民に強要されたのであれば、この制度が納税協力の立法限界を超えている」との立場から、「本制度が定着するために、現行の税法上の問題点と納税協力義務不履行による加算税の適用においての立法的限界がある」と指摘した上で、「諸外国の納税協力義務および関連加算税適用例を検討し、韓国の加算税制度運営に関し実務的な改善が必要である」とするものが挙げられる⁽¹⁵⁾。

第2に、「電子税金計算書を発行するのに困難がある事業者が税金計算書を発給する方法を選択できるように義務発行の例外規定を拡大する必要がある」との立場から、「供給者の責に帰すべき事由により、電子税金計算書の遅延発行及び未発給の場合には、供給を受ける者が不当に加算税を負担しないように関連規定を改正しなければならない」とするものがある⁽¹⁶⁾。

第3に、現行の電子税金計算書制度の実効性を高めるための方法として、「①電子税金計算書の定着のためには簡易課税者制度を廃止するか、簡易課税者に最低限仕入税額控除のため仕入先別税金計算書合計表の提出を義務付ける必要があり、②供給者の誤りにより電子税金計算書を遅延受領した場合、仕入先別税金計算書合計表の不誠実申告に対する加算税は廃止されるべきであり、供給時期が当該課税期間に属する期間以降に発給された税金計算書であるとしてもその取引事実が確認された場合には仕入税額項を認めるべきである、③法人事業者の電子税金計算書義務発行基準を直前年度供給価格が10億ウォン以上

(13) コ ユンソン・イ ウンジャ「電子税金計算書制度の問題点と改善方案に関する研究」, 韓国税務学会（税務学研究第27巻第3号, 2010年9月）, 208頁。

(14) コ ユンソン・イ ウンジャ・前掲注(13), 208頁。

(15) キムジョンベ・ソヒョル・前掲注(6), 355頁。

(16) キム テワン・前掲注(4), 395頁。

の場合に引き上げ、その対象を縮小することで小規模零細法人を保護する必要がある」とするものがある⁽¹⁷⁾。

この他にも電子化によるセキュリティ対策問題、取引の透明性向上の限界、電子税金計算書発給の強制性に対する違憲の余地が指摘された。これらの指摘される問題点に対し、改善策としては、会計処理との連動性の向上、供給を受ける者中心の制度運営、売掛、手形発行等のような商慣行を尊重した制度の補完策等が挙げられている。また、電子税金計算書の活性化方策として、電子税金計算書の接続経路の多様化と、発行費用の最小化、発行義務者の多様化が提案されている⁽¹⁸⁾。

Ⅱ．付加価値税法上の税金計算書の発給義務および関連規定

1. 税金計算書合計表制度の導入

電子税金計算書制度の導入前の旧付加価値税法（改正前付加価値税法第16条第1項本文および各号および同法施行令第53条第1項各号）は、「納税義務者として登録した事業者が財貨または役務を供給する場合には、供給する事業者の登録番号と氏名または名称、供給を受ける者の登録番号、供給価額と付加価値税額、作成年月日、供給する者の住所、供給を受ける者の名称、氏名、住所、供給する者と供給を受ける者の業態と種目、供給品目、単価と数量、供給年月日、取引の種類、事業者単位課税事業者の場合、実際に商品や役務を供給するまたは供給を受ける主な事業所の所在地および名称を書いた税金計算書の供給を受けた者に発行しなければならない」と規定していた。

この当時は税金計算書合計表制度が存在しなかったため、課税当局は税金計算書のクロスチェック機能を十分に発揮できない状態であった⁽¹⁹⁾。こうした事態への対処のため、税金計算書合計表制度が導入され、事業者が税金計算書を交付し、または交付を受けた時には「供給する事業者と供給を受ける事業者の登録番号と氏名または名称、取引期間、作成日付、取引期間中の供給価額の合計額と税額の合計額、取引先別税金計算書発行枚数その他企画財政部令が定めるものを記載した売上・仕入先別税金計算書合計表を提出する（旧付加価値税法第20条第1項本文および各号）」と規定された。

2. 電子税金計算書制度導入に伴う関連法令の改正

電子税金計算書制度の導入により、改正された付加価値税法第16条第2項に「法人事業者等、大統領令で定める事業者は、第1項の規定にかかわらず、大統領令で定める電子的方法で税金計算書を交付しなければならない。」という規定が新設され、これにより、電子税金計算書を交付した時は税金計算書の交付明細を電子税金計算書交付日が属する月

(17) キムジンファン・ソソンホ・前掲注(9), 827頁。

(18) コユンソン・イウンジャ・前掲注(13), 208頁。

(19) ソン サンジョン『付加価値税法論』, (租税文化社, 2011年), 275頁。ソン教授は、既存の制度下では、資料商（税金計算書のみを売買する業者）を摘発するまでに莫大な行政力が投入される等の問題もあり、資料商の発生を根本的に防ぐための画期的な制度が必要であったことも電子税金計算書制度を導入した理由のひとつであったと見解を示した。クォン ヒョンギ・パク フン「税金計算書および合計表関連租税犯処罰に関する小考」, 韓国租税研究フォーラム（租税研究第16巻第2集, 2016年6月）, 191頁参照。

の翌月の10日までに国税庁長に送信しなければならないと規定された（改正付加価値税法第16条第3項および改正付加価値税法施行令第54条の2第4項）。ただし、2010年12月31日まで電子税金計算書以外の税金計算書も発給することができるとして猶予期間を置いている（改正付加価値税法第20条第2項）⁽²⁰⁾。

3. 現行の付加価値税法上の税金計算書の関連規定

付加価値税法は、2013年6月7日に全面改正され、その構造を変更している（旧付加価値税法、2013年7月1日実施、法律第11873号）。改正後は、税金計算書と関連した内容は、現行の付加価値税法第32条に規定されており、税金計算書合計表については、第54条で規定されている。また、現行の付加価値税法第54条第2項では、「電子税金計算書を発給するまたは発給を受ける…（中略）…電子税金計算書発給明細を当該財貨または役務の供給時期が属する課税期間の最後日の翌月11日まで国税庁長に転送した場合には、第1項の規定にかかわらず、…（中略）…税金計算書合計表を提出しないことができる」と規定している⁽²¹⁾。

4. 租税犯処罰法および特定犯罪加重処罰法における税金計算書と合計表関連処罰規定

1) 処罰規定の経過

(1) 租税犯処罰法上の商取引秩序を乱す行為に対する処罰規定の新設（1997年）

付加価値税法が導入される以前の旧租税犯処罰法は、税金計算書と関連した処罰規定が存在しなかったが、1976年12月22日に一部改正された租税犯処罰法（1977年1月1日施行、法律第2936号）で、初めて税金計算書と関連した処罰規定が新設された。この同法第11条の2第1項で、税金計算書を作成して発給しなければならない者が故意に税金計算書を発給せず、または税金計算書に虚偽の記載をした場合、罰金刑に処する規定等が新たに追加されている。当時は、付加価値税法上の発給したまたは発給を受けた税金計算書を予定申告あるいは確定申告と同時に政府に提出するように規定されていた（旧付加価値税法第20条第1項）。また、税金計算書合計表に関する規定や、様式自体が存在していなかったため、これに対する罰則規定はなかった⁽²²⁾。

(2) 売上先別税金計算書合計表の導入（1994年）

1993年12月31日法律第4663号により改正された付加価値税法第20条第1項本文では、事業者が税金計算書を発給したまたは発給を受けた際に、必要的記載事項を記載した売上先別税金計算書と発給を受けた税金計算書を、当該予定申告または確定申告と一緒に

(20) 税金計算書合計表の提出規定は既存の提出規定と類似しているが、改正された付加価値税法第16条第3項および第4項規定により、国税庁長に税金計算書交付明細を伝送した場合には提出義務規定が適用されないように変更され（改正付加価値税法第20条第1項本文但し書き。）、電子税金計算書義務規定が適用される法人事業者およびこれを選択した事業者に合計表提出義務が免除された。

(21) 改正された付加価値税法上で電子税金計算書を発給する者は、翌月10日まで税金計算書の必要的記載事項を国税庁長に送信しなければならないという規定（現行付加価値税法第32条第3項）およびこのような義務を履行した場合には、合計表を提出する義務を免除する規定（現行付加価値税法第54条第2項）に基づいて合計表の提出義務がない場合は、必要的記載事項をあえて記載しなくてもいいように関連書式を変更したものとされる。

提出する規定が新設された。つまり、売上先別税金計算書合計表制度が導入されることにより、交付した売上に関する税金計算書の提出義務は削除され、交付を受けた税金計算書のみを提出するように規定が変更されたのである。ただ、この時点では、租税犯処罰法上の税金計算書合計表の規定は、別途新設されなかった。

(3) 仕入先別税金計算書合計表の導入と税金計算書の提出義務の削除 (1995年)

1994年12月22日法律第4808号に改正された付加価値税法第20条第1項本文では、事業者が税金計算書を発給し、または発給を受けた時、必要的記載事項を記載した売上先別税金計算書合計表と仕入先別税金計算書合計表を当該予定申告または確定申告と同時に提出する規定に変更された。これにより事業者は、発給したまたは発給を受けた税金計算書を提出する義務が無くなった。また、これと同時に、租税犯処罰法でも初めて税金計算書合計表に関連する規定が新設された。

1994年12月22日法律第4812号に改正された租税犯処罰法第11条の2第2項では、付加価値税法の規定により仕入先別税金計算書合計表を政府に提出しなければならない者が暴行、脅迫、扇動、教唆や通謀によって税金計算書の発給を受けず、または虚偽記載の税金計算書の発給を受けた時は、3年以下の懲役または100万ウォン以下の罰金に処すると規定した。

しかし、同改正でも仕入先別税金計算書合計表の提出義務者に対する税金計算書関連処罰規定を維持するのみで、仕入先別税金計算書合計表の提出に対する処罰は存在しなかった。これにより、税金計算書の提出義務が無くなり、税金計算書合計表の提出義務のみが存在する状況になって、虚偽の税金計算書合計表を政府に提出した場合の処罰規定が存在していなかったため、合計表の処罰の必要性が議論された。

(4) 税金計算書合計表に関する制裁規定の新設 (2005年)

1994年12月22日に租税犯処罰法が改正されて以来10年の間、租税犯処罰法の改正はなかった。しかし、2004年12月31日の法律第7321号で改正された租税犯処罰法では、透明な税金計算書の授受秩序を確立し、脱税を防止するために税金計算書合計表に対する直接的な処罰規定が新設された。この時の租税犯処罰法第11条の2第1項第2号では、虚偽の売上先別税金計算書合計表の提出行為についての処罰の規定、同条第2項では、虚偽の仕入先別税金計算書合計表の提出行為についての処罰の規定、そして同条第4項では、これに関連する資料商行為に対しての処罰の規定が新設された。以後、同規定は、2010

(22) 現行租税犯処罰法第10条(税金計算書の発給義務違反等)第3項および第4項

③財貨または役務を供給せず、または供給を受けないで次の各号のいずれかに該当する行為をした者は、3年以下の懲役または供給価額に付加価値税の税率を適用して計算した税額の3倍以下に相当する罰金に処する。(改正2012.1.26.2018.12.31.)

1. 「付加価値税法」に基づく税金計算書を発給し、または発給を受けた為
 2. 「所得税法」および「法人税法」に基づく計算書を発給し、または発給を受けた行為
 3. 「付加価値税法」に基づく売上・仕入先別税金計算書合計表を虚偽記載して提出した行為
 4. 「所得税法」および「法人税法」に基づく売上・仕入先別計算書合計表を虚偽記載して提出した行為
- ④第3項の行為を斡旋し、または仲介した者も、第3項と同刑に処する。この場合、税務を代理する税務士・公認会計士および弁護士が第3項の行為を斡旋し、または仲介したときには、税務士法第22条第2項にもかかわらず該当刑の2分の1を加重する。

年1月1日の法律第9919号で全面改正された租税犯処罰法第10条に移行され、資料商の規定は、同条第3項に移行され、現在までほぼ同様の形態を維持している。

（5）特定犯罪加重処罰等に関する法律の新設（2006年）

2005年12月29日、法律第7767号に改正された特加法第8条の2第1項では、営利の目的のために、租税犯処罰法第11条の2第4項および第5項の罪を犯した者は、一定の違反価額に応じて、これを加重処罰するという規定が新設された。これは営利の目的で、虚偽の税金計算書を発給する等、税法秩序を乱す行為が根絶されておらず、重要な事案を選別し、これを加重処罰するために、加重処罰規定の新設に至っている⁽²³⁾。

Ⅲ 付加価値税法上の虚偽税金計算書発給等の処罰に関する事例検討

付加価値税法は、税制および税務行政を簡素化する一方、間接税の還付による輸出と投資の促進、さらには累積課税の排除による物価の累積的上昇要因を除去することを目的として、また、税金計算書の授受による脱税の源泉的予防により適正課税を具現する趣旨から制定されて以来、商取引透明化および取引秩序の確立に寄与してきたといえる。

しかし、付加価値税申告人員、金額の増加とともに付加価値税制度を悪用した多様な付加価値税不正還付事例も増加しており、その方法も多様化、組織化されていると考えられる⁽²⁴⁾。

以下では、租税犯処罰法第10条第3項の実物取引のない税金計算書の判断基準等に関する主要争点についての大法院・法院の判断を検討する。

1. 租税犯処罰法第10条第3項の意味

租税犯処罰法第10条第3項は、財貨または役務を供給せず、または供給を受けずに付加価値税法による税金計算書を発給するまたは発給を受ける行為、所得税法および法人税法による計算書を発給するまたは発給を受ける行為、付加価値税法による売上・仕入先別の税金計算書合計表を虚偽で記載して提出した行為、所得税法および法人税法による売上・仕入先別計算書合計表を虚偽で記載して提出した行為をその処罰対象としており、同条第4項は、これを斡旋・仲裁した者を第3項と同一の刑で処罰することを規定している⁽²⁵⁾。

(23) 現行特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2は、次のように構成されている。

第8条の2（税金計算書交付義務違反等の加重処罰）

①営利を目的として「租税犯処罰法」第10条第3項および第4項前段の罪を犯した者は、次の各号の区分により加重処罰する。

1. 税金計算書及び計算書に記載された供給価額または先別売上税金計算書合計表・仕入先別税金計算書合計表に記載された供給価額または売上・仕入金額の合計額（以下、この条で「供給価額等の合計額」という。）が50億ウォン以上である場合には、3年以上の有期徒刑に処する。

2. 供給価額等の合計額が30億ウォン以上50億ウォン未満である場合には、一年以上の有期徒刑に処する。

②第1項の場合には、供給価額等の合計額に付加価値税の税率を適用して計算した税額の2倍以上5倍以下の罰金を併科する。

(24) ヤン スヨン・アン チャンナム「税金計算書による租税犯罪に関する研究」，韓国税法学会（租税法研究 vol.22, no.2, 2016年8月），471頁。

2. 実物取引のない税金計算書の判断基準に関する事例

1) 原則的判断基準

(1) 拘束力のある契約上の合意

「財貨または役務を供給すること」とは、契約上または法律上の全ての原因によって財貨を引渡・譲渡するまたは役務の提供、施設物、権利等の財貨を使用させることをいう（付加価値税法第9条、第11条）。

大法院（最高裁判所）は2012年11月15日宣告2010ド11382判決において、「財貨や役務を供給する」とした契約を締結する等実物取引があることは、当事者間に財貨や役務を供給するといった拘束力のある合意があることを意味するもので、付加価値税法上の税金計算書に記載する事項の一つとして規定している供給価額、供給品目、単価、数量等に関しても合意がなければならない。」と判示した上で、「財貨や役務を供給する」とした契約を締結する等実物取引があったにもかかわらず、税金計算書交付時期に関する付加価値税法等関係法令の規定に違反して税金計算書を交付することにより、税金計算書の交付を受けた者に実際の財貨や役務の供給をせず付加価値税の還付を受けさせようとした場合まで処罰する規定とはみなさない」と判示した。

(2) 実質的な取引

財貨の引渡しまたは財貨の提供等が実質的でなければならず、単に名目上若しくは形式上にすぎない時は、実物の取引があるとはいえない。大法院は2003年1月10日宣告2002ド4520判決において、「コンピュータ卸・小売業を営業者（丙）が、甲会社が乙会社にコンピュータおよびその部品を供給するに当たり、丙が甲会社からこれの供給を受け、さらに乙会社に供給するように丙の名義を貸与し、一定の利益を得て売上税金計算書を収受した場合、租税犯処罰法第11条の2第4項所定の「財貨又はサービスを提供することなく税金計算書を発給したまたは発給を受けた場合に該当する」と判示した。

3. 名義偽装・架空税金計算書発給に関する大法院の判断

1) 名義偽装取引に関する各事例

(1) 実際の供給者がいるにも関わらず、供給を受けた者が供給者の意思に関係なく、第三者から税金計算書の作成・発給を受けた場合

大法院は、2014年7月10日宣告2013ド10554判決において、租税犯処罰法（以下「法」という。）第10条第3項は、「財貨または役務を供給せず、または供給を受けないで税金計算書を発給したまたは発給を受けた行為」を処罰の対象としているが、これには財貨または役務を一切供給せず、あるいは供給を受けないで税金計算書のみを発給したまたは発給を受ける行為のみならず、財貨または役務の供給を受けた者が財貨または役務を実際に供

(25) イ スンシク「租税犯処罰法第10条の税金計算書関連犯罪の構成要件に関する考察」、大検察庁（刑事法の新動向通巻第42号、2014年3月）、219頁。

租税犯処罰法第1項と第2項違反は、違反回数によって付加価値税額相当額の0.5倍～2倍、第3項は付加価値税額相当額の1倍～3倍、第4項は違反金額の1.5倍～4.5倍の罰金が課される。オムヘジン・クォン・ヒョング「付加価値税法上の事実と異なる税金計算書と租税犯処罰法上の取引秩序を乱す行為の相違点についての研究」、韓国租税研究所（会計研究通巻第9号－第5巻第1号、2016年6月）、259頁。

給した者ではなく、他の者が作成した税金計算書の発給を受けた場合も含まれ、同様に財貨または役務を供給した者が財貨または役務を実際に供給を受けた者ではない他の者に税金計算書を発給した場合も含まれる。そして財貨または役務を供給した者が財貨または役務を実際に供給を受けた者に税金計算書を発給しなかった行為に対しては、法第10条第1項第1号に定める税金計算書未発給による罪が別個に成立する。税金計算書の発給を受けるべき者が財貨又は役務の供給を受けながら供給者との通謀により供給価額を膨らます等虚偽記載をした税金計算書の発給を受けた場合、これらの行為は、租税犯処罰法（以下「法」という。）第10条第2項第1号に定める虚偽記載した税金計算書の発給を受けた罪に該当し、同じく税金計算書を発給すべき者が財貨または役務を供給しながら供給価額を膨らます等虚偽記載をした税金計算書を発給した場合、これらの行為は、法第10条第1項第1号に定める税金計算書を虚偽で記載して発給した罪に該当する。」と判示した。

本判決は、租税犯処罰法第10条第3項第1号および第2号は、財貨や役務を供給せず、または供給を受けないで付加価値税法上による税金計算書または所得税法および法人税法による計算書を発給し、または発給を受けると罪が成立するとした犯罪構成要件を満たしているとしていることになる。

(2) 供給者が第三者名義で事業者登録をした事例

大法院は、2015年2月26日宣告2014ド14990判決において、「財貨または役務（以下「財貨等」という。）を供給する者（A）が、実際には、自らが直接事業体を運営しながら事業者登録は形式的に名義のみの第三者（B）とした場合には、名義者である第三者ではなく、実際に事業体を運営しながら財貨等を供給する取引行為をした者を、税金計算書を発給し、売上・仕入先別税金計算書合計表（以下「税金計算書合計表」という。）を記載・提出して付加価値税を納付すべき主体とみなさなければならない。したがって、形式的に第三者名義で事業者登録をし、事業体を運営して財貨等を供給する者が、たとえ第三者名義で税金計算書を発給して税金計算書合計表を記載・提出したとしても、租税犯処罰法第11条第1項により第三者名義を借りて事業者登録を終えた行為で処罰されるか、または租税犯処罰法第10条第1項により税金計算書を虚偽で記載し発給した行為で処罰されるかについては別論とし、実際に税金計算書および税金計算書合計表に記載された数量の財貨等を記載された価格で供給した以上、これに対して財貨等を供給していない者（第三者）が税金計算書を発給または供給に関する税金計算書合計表を虚偽で記載したことにはならないので、租税犯処罰法第10条第3項第1号及び第3号に該当するとみなすことはできない。そして、このような場合、実際に財貨等を供給する者から財貨等の供給を受けて第三者名義の税金計算書を発給された相手方（C）も、租税犯処罰法第10条第3項第1号に定められた財貨等を供給されずに税金計算書を発給された場合に該当するとみなすことはできない。」と判示した。

本判決は、財貨やサービスを供給した主体はAであり、Cは通謀関係ではないので、両者とも租税犯処罰法第10条第3項第1号前段の財貨または役務を供給することなく税金計算書を発給した行為に該当しないと判断したように思われる。この場合において、名目上の法律関係ではなく取引の実質に応じてAを供給当事者とみなしたものであるといえる。

2) (一) 税金計算書に関する事例

架空税金計算書を発給した者は架空税金計算書発給による付加価値税納付負担を軽減するため、付加価値税申告の際、既に発給した税金計算書を取り消す意味の「マイナス(一)の税金計算書(修正税金申告書)」を発給する。既に架空の税金計算書を申告し、それを取り消すために(一)税金計算書を発給する場合が多い。このように(一)の税金計算書が発給された場合において、(一)の税金計算書も加工税金計算書である場合、最近の下級審ではその有・無罪の判断が分かれている。

(1) 文言上租税犯処罰法第10条第3項第1号が適用される場合は、虚偽の税金計算書を発給したり、発給を受けた場合に限られて、虚偽の修正税金計算書を発給したり、発給を受けた場合にまで拡張されるものではないと判断された事例

ソウル高等裁判所は、2019年1月24日判決2018ノ605判決において、「修正税金計算書の場合、本条の処罰対象ではないと判断したが、具体的に「租税犯処罰法第10条第3項第1号は、「財貨又は役務を供給せず、または供給を受けずに付加価値税法による税金計算書を発給し、または発給を受けた行為をした者は、3年以下の懲役または供給価額に付加価値税の税率を適用して計算した税額の3倍以下に相当する罰金に処する。」と規定しており、虚偽の「税金計算書」を発給したまたは発給を受ける行為を処罰している。ところが、付加価値税法第32条は、「税金計算書等」という見出しの下、第1項で「事業者が財貨またはサービスを供給する場合には、各号の事項を記した計算書(以下「税金計算書」という。)をその供給を受ける者に発給しなければならない」と規定し、第7項で「税金計算書または電子税金計算書の記載事項を誤って記載した税金計算書または電子税金計算書を発給した後、その記載事項について大統領令で定める事由が発生した場合は、大統領令に定めるところにより修正した税金計算書(以下、修正税金計算書という。)または修正した電子税金計算書(以下、修正電子税金計算書という。)の用語を区別して使用している。したがって、上記各条項の文言上、租税犯処罰法第10条第3項第1号が適用される場合は、虚偽の「税金計算書」を発給したまたは発給を受ける場合に限られ、虚偽の「修正税金計算書」を発給したまたは発給を受ける場合にまで拡張するものではないといえる。虚偽の「修正税金計算書」を発給したまたは発給を受ける場合まで租税犯処罰法第10条第3項第1号を適用することは、罪刑法定主義の原則上許容されない拡張解釈または類推解釈に該当する。一方、付加価値税法施行令第70条第1項は、修正税金計算書が発給できる事由について各号で規定しているが、「契約の解除により財貨または役務が供給されなかった場合」(第2号)、「契約の解約等により供給価格に追加されるまたは差し引かれる金額が発生した場合」(第3号)、「必要な記載事項等が錯誤で誤って記載された場合」(第5号)等のように、その発給事由自体が財貨や役務の供給なしに発給される場合を前提にしているため、租税法処罰法第10条第3項第1号で処罰される「税金計算書」に「修正税金計算書」が含まれると解釈すると、上記のように適法に発給された修正税金計算書も処罰対象に含まれる不合理が発生することになる。したがって、修正税金計算書の発給・収受行為に対して租税犯処罰法第10条第3項第1号を適用することは許容されないとみなされるため、この部分公訴事実犯罪とならない時に該当する」と判示した。

(2) 虚偽の取引を取り消すために発給した(一)税金計算書発給行為は修正税金計算書発給要件に該当しないため他の架空税金計算書発給行為であると判断した事例

釜山高等裁判所は、2018年9月19日宣告2017ノ566判決において、「虚偽の税金計算書收受による租税犯処罰法違反罪およびこれを前提とした特定犯罪加重処罰等に関する法律違反（虚偽の税金計算書発給等）罪は、実際に財貨や役務の供給を受けずに税金計算書を收受することで犯行構成要件を満たすため、被告人の主張のように虚偽の税金計算書收受以降の税金計算書合計表提出前に仕入を取り消し修正された税金計算書を收受したとしても、これは既に犯行構成要件を満たした後の事情であり、犯罪の成立に影響を及ぼさない。税金計算書又は電子税金計算書の記載事項を錯誤で記載、税金計算書または電子税金計算書を発給した後、その記載事項に関して大統領令で定める事由が生じた場合には、大統領令で定めるところにより修正した税金計算書または修正した電子税金計算書を発給することができるが（付加価値税法第32条第7項）、これは真の取引を前提としたものであるため、本件のような虚偽取引の場合には修正税金計算書発給要件に該当せず、むしろその虚偽契約の解除または解約を原因として修正税金計算書を発給または收受したことはさらなる虚偽の税金計算書收受行為としてみなすことができる」と判示した。

4. 特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2との関係

租税犯処罰法第10条第3項および第4項前段の犯罪は特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2により加重処罰される。加重処罰要件として「営利の目的」と「供給価額等の合計額が30億ウォン以上であること」を要する。ここで、「営利の目的」とは、広く経済的な利益を取得する目的を意味し、供給価額等の合計額は、供給価額をすべて合算した金額を基準に判断する⁽²⁶⁾。

特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2第1項でいう「供給価額等の合計額」については、税金計算書と同一の供給価額が記載された税金計算書合計表上の供給価額の合算可否についての議論がある⁽²⁷⁾。大法院は2020年2月13日宣告2019ド12842判決において、「付加価値税法は、付加価値税の納税義務者を「事業者」と定め、事業者は事業場ごとに事業者登録を行い、納付税額の計算に関しては、いわゆる前段階税額控除法を採用しているため（第3条、第8条第1項、第37条）、税金計算書は、これを発給する事業者と発給を受ける事業者全てに付加価値税課税資料となる。このような付加価値税法規定の内容、特定犯罪加重法第8条の2の文言と立法の趣旨、旧税犯処罰法第10条第3項第1号が税金計算書を発給した者と発給を受けた者を全て処罰している点等を総合すると、被告人が財貨または役務を供給する事業者として虚偽の税金計算書を発給する一方、他の別個の事業者として実際には財貨や役務の供給を受けずに上記の虚偽税金計算書の発給を受けた場合、特定犯罪加重法第8条の2第1項各号および第2項で定める供給価額等の合計額を算定するに当たっては、発給する事業者としての供給価額と発給を受ける事業者として

(26) 「営利目的」に関する大法院の判断：大法院は、2011年9月29日宣告2011ド4397判決において「会社の売上を膨らませ大企業や海外から受注を維持したり受けるための目的と、上記会社をコスタックに上場させるための付随する目的は、広く経済的利益を取得するためのものと見ることができるため、営利目的に該当する」と判示した。

(27) 租税犯処罰法第10条の規定および特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2の規定を適用対象と範囲については実務上多くの議論がある。ヤン スヨン・アン チャンナム・前掲注(24)、473頁。

の供給価額とを合算することが妥当である」と判示した。

これまでの裁判事例を整理してみると類似の事案においても法院・大法院の判断が異なるように考えられる。主に、上記の2)のような判断の差異、および電子税金計算書制度下で、租税犯処罰法規定および特定犯罪加重処罰等に関する法律がどのように適用・解釈されるのかについて次の章で検討する。

Ⅳ. 電子税金計算書制度上の関連規定の解釈とその改善策

電子税金計算制度の下では、電子税金計算書申告分に対する合計表形式に付加価値税法上の必要的記載事項が除外されている。また、電子税金計算書合計表の書式には、「電子税金計算書発給分合計額」に事業者別仕入先数と供給価額の合計が自動的に分類されて合算できるようにシステムが整備されており、このような合計額は、事業者が任意に変更または削除すれば課税官庁は、これを直ちに認識できるシステムに設定されている。さらに、電子税金計算書を発給する、または発行を受けて電子税金計算書の発行明細を当該財貨または役務の供給時期が属する課税期間の最後の日の翌月11日まで国税庁長に転送した場合には、税金計算書合計表を提出しないことが認められる(付加価値税法第54条第2項)。

紙による税金計算書のシステムの下では、租税犯処罰法第10条第3項及び特加法第8条の2の解釈に意見の相違が生じる余地があった。しかし、少なくとも、電子税金計算書システムの下では、法令等諸事案の変更により、従来議論されていた争点は、もはや継続的に議論されにくくなったと考えられる⁽²⁸⁾。

つまり、電子税金計算書システム下では、税金計算書の発行内訳が事業者ごとに仕入先の数やその供給価格の合計が自動的に分類・合算されて表示されるため、これに対する修正や削除を行う場合、すぐに摘発が可能な仕組みである。基本的に事業者が「課税期間終了日の翌月11日までに送信された電子税金計算書発給分」という欄に電子税金計算書を転送した内訳以外に他の内容を記載することができない⁽²⁹⁾。これは、当該欄が「国税庁に伝送した一定のデータ」がいくらであることを記載した欄であり、国税庁では「伝送された当該データを自動的に分類・合算してある内訳」として記載内容が残される⁽³⁰⁾。すなわち、電子税金計算書システムのもとで電子税金計算書を伝送した部分においては、単なる合計額ではなく、合計表を追加で操作する行為自体をすることができない。電子税金計算書の場合、同一取引の部分だけが争点になることがあるが、各種法令の体系などを総合的に考慮してみると、租税犯処罰法第10条第3項第3号を適用して処罰することは難しいからである⁽³¹⁾。

しかし、付加価値税法は、電子税金計算書導入により、大幅に法令が改正・整備がされたが、これに関連する罰則規定を盛り込んでいる租税犯処罰法と特定犯罪加重処罰等に関

(28) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注(19), 207頁。

(29) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注(19), 209-210頁。

(30) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注(19), 209-210頁。

(31) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注(19), 209-210頁。

する法律は、電子税金計算書システムをいまだ考慮していない。このような問題は過去にも存在している。例えば、租税犯処罰法上の合計表に対する処罰規定は、付加価値税法上の合計表のみの提出義務が規定された後、相当の期間が経過してから立法されたのであり、課税行政に大きな空白があったことを否定することは難しい⁽³²⁾。

1. 電子税金計算書制度上、租税犯処罰法第10条第3項第3号および特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2の解釈

租税犯処罰法第10条第3項の解釈および特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2の解釈においては様々な議論がある。しかし、現行の付加価値税法上の法人事業者と、大統領令で定める個人事業者は、必ず電子税金計算書システムを使用するものとし（付加価値税法第32条第2項）、この他の場合にも、例えば、第2項の規定にかかわらず電気事業法第2条第2号による電気事業者が産業用電力を供給する場合等は選択して使用できるように規定している。税金計算書のシステムの根幹が紙による税金計算書から電子税金計算書のシステムへの移行することにより、過去の紙による税金計算書で税収確保や健全な取引の秩序を確立するために必要であったいくつかの手順が簡素化された⁽³³⁾。しかし、現行法令の解釈においても、電子税金計算書は、紙による税金計算書を適用する場合とは異なることもあり、判断に慎重を期する事案が出ている。

1) 架空・虚偽税金計算書の発給について

上記Ⅲ（2）2）の架空の税金計算書を取り消すために発給した（－）税金計算書の取扱いにおいて、法院はこれを付加価値税法上「修正税金計算書」の範疇として含めるかどうかについて、発給された（－）税金計算書が修正税金計算書に該当する前提の下で、①④

（一）修正税金計算書は財貨を供給しまたは供給を受けることを内容とする虚偽の税金計算書に該当しないといった理由、あるいは④修正税金計算書は税金計算書ではないため租税犯処罰法第10条第3項の虚偽の税金計算書を発給しまたは発給を受けた場合に限るといった理由で租税犯処罰法第10条第3項を適用することができないと判断した。また、②修正税金計算書の発給要件に該当せず、むしろ、その虚偽契約の解除または解約を原因として修正税金税収書を発給および収受することは、さらなる虚偽の税金計算書収受行為とみなすことができると判断した。

しかし、上記のような法院の判断①において、売上を膨らませる行為を通じて一定の目的を達成した後、付加価値税納付負担を減らすため、売上取り消しの形式をとって（－）の供給価額を記載した虚偽の税金計算書全てについても、付加価値税法上その発給要件が法定されている修正税金計算書とみなすことには疑問がある⁽³⁴⁾。

一方、法人税法ないし所得税法上には修正計算書の定義ないしその発給要件が法定されていない点を考慮すると、修正税金計算書の扱いと修正計算書の扱いを異にすべきなのかについても疑問がある。

(32) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注（19）、215頁。

(33) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注（19）、207頁。

(34) ホン ミンユ「実物取引のない税金計算書と関連された刑事的諸問題に対する小考」、（韓国税法学会・租税専門検事コミュニティ・韓国国際租税協会共同学会大会2020年10月）、57頁。

このように、これらの疑問を解決するためには、「租税犯処罰法上の規律対象である税金計算書ないし計算書に、修正税金計算書ないし修正のために発給した計算書も含む等の具体的な文言を追加する等の方法で、明確な処罰規定を設けることが必要である」と考えられる⁽³⁵⁾。

2) 特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2第1項の解釈

特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2第1項の「供給価額等の合計額」の計算については、各号の中での合算が可能であるのか、および各号間で合算が可能なのか否かについての議論がある⁽³⁶⁾。各号の中で合算が可能なのかについての議論では、文書の種類や行為と内容に関係なく、同じ「号」に該当する文書については、その供給価額等を合算することができるとの見解がある。また、各号間の合算が可能なのか否かについての議論では、租税犯処罰法第10条第3項各号別に個別の犯罪が成立するのみで、互いに異なる号に規定された行為に対して特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2の罪で処罰することはできないとする見解がある⁽³⁷⁾。

特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条の2の規定は、文言の解釈に意見の相違が生じる余地がある。このような解釈の混乱により、被告人が不利益を受ける余地があることも事実である。したがって、異なる見解の余地がないように条文を整備することが妥当である⁽³⁸⁾。

また、同規定に違反期間の合算規定を新設することが妥当であり、現在の条文では期間の定めはなく、ひたすら具体的な事案に応じて判例のみで解釈される。しかし、このような解釈は、法的安定性の面だけでなく、適用範囲等においても問題が発生する可能性がある。したがって、「特定犯罪加重処罰等に関する法律第8条同様に「年間」という期間を置いて制限することが、最も合理的な立法案ではないか」と考える⁽³⁹⁾。

2. 法令解釈の不確実性の解消のための立法提言

租税犯処罰法第1条は、「この法律は、税法を違反した者に対する刑罰および過怠料等に関する事項を規定し、税法の実効性を高め、国民の健全な納税意識を確立することを目的とする」と規定している。しかし、前述したように、付加価値税法第54条第2項では、電子税金計算書を送信した場合には、合計表を提出しない可能性がある⁽⁴⁰⁾と規定しており、電子税金計算書を送信した者に合計表の提出義務自体を免除している。税法上の義務が免除された事業者に対し、租税犯処罰法を適用して処罰することは税法に違反した者に対する処罰規定であることを明らかにしている租税犯処罰法の目的にも付合しない。このようなことからすれば、電子税金計算書システム下では、租税犯処罰法第10条第3項第3号自体が成立しにくい。

(35) ホン ミンユ・前掲注(30), 57頁。

(36) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注(19), 216頁。

(37) ヤン スヨン・アン チャンナム・前掲注(24), 471-472頁。

(38) 大法院 2006年10月19日宣告 2004ド7773判例では、不明確な旧租税犯処罰法第11条8(源泉徴収義務違反罪)によって処罰することはできないと判断しており、以後地方税基本法が新設され、犯則行為に対する処罰規定を別途の章に詳細に規定したことがある。

(39) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注(19), 217頁。

したがって、付加価値税法第 60 条の加算税の規定で重複適用されることを排除する文言と同様に立法をするならば、不必要な二重処罰の問題および不要な混乱を防ぐことができると考えられる⁽⁴⁰⁾。また、法令の解釈の誤解が生じないように、より具体的な規定を整備することが望ましいと考えられる。

おわりに

以上で税金計算書と合計表の規定の沿革等およびこれに関連する罰則規定の解釈について検討をした。法令の解釈上特定犯罪加重処罰等に関する法律第 8 条の 2 で規定している「供給価額等の合計額」を計算するに当たっては、租税犯処罰法第 10 条第 3 項各号を含むものとみなされる余地があることや、意見の相違が存在するため、立法者の意図を明確にする方向に法令が改正されるべきであるとする。また、同一取引の税金計算書と合計表の規定を全て適用することができるか否かについては、租税犯処罰法第 10 条第 3 項第 1 号が同項第 3 号に吸収されるのが妥当と考えられる。このような法令の整備を通じて、諸規定の関係を明確にすることが、不必要な社会的損失を減らすことができる方途であるとする。

〔参考文献〕

（文献）

- ソン サンジョン『付加価値税法論』、(租税文化社, 2011)
ソ スナム・ユン ジヒョン『租税訴訟』、((株)ヨンワ通覧, 2016)
オ ギス『付加価値税法講義改正版 19 版』、(オウルリン, 2018)
李 淳奉『租税法総論 (第 6 版)』、(サムイルインポマイン, 2020)
李 昌熙『税法講義改正版 18 版』、(博英社, 2020)
任 勝旬『租税法』、(博英社, 2020)

（論文）

- パク ジョンス「欧州連合 (EU) の付加価値税法制に関する研究」, 韓国法制研究院, 2002
コ ユンソン・イ ウンジャ「電子税金計算書制度の問題点と改善方案に関する研究」, 韓国税務学会, 税務学研究第 27 巻第 3 号, 2010
キム ジョンベ・ソ ヒヨル「電子税金計算書制度と加算税適用」, 韓国会計情報学会, 会計情報研究第 30 巻第 3 号, 2012

(40) クォン ヒョンギ・パク フン・前掲注 (19), 216 頁。クォン・パク教授は、「租税犯処罰法および特定犯罪加重処罰等に関する法律の改正を行わない場合には、電子税金計算書のシステム下での適用規定（例えば、付加価値税法第 32 条第 3 項により電子税金計算書発給明細を国税庁長に伝送した事業者が租税犯処罰法第 10 条第 3 項第 1 号を適用する場合には租税犯処罰法第 10 条第 3 項第 3 号を適用しない等）が新設されることも検討すべきとの見解を示している。

- キム ジンファン・ソ ソンホ「税法上の電子税金計算書制度に関する考察」, 韓国産業経済学会, 産業経済研究 25 (1), 2012
- シン ヨンリム「電子税金計算書発行システム (e-セロ) に対する利用者満足度と成果に関する研究」, 韓国税務学会, 税務学研究 29 (4), 2012
- キム テワン「電子税金計算書制度の拡大適用と改善方案」, 韓国経営教育学会, 経営教育研究第 28 巻第 3 号, 2013
- イ スンシク「租税犯処罰法第 10 条の税金計算書関連犯罪の構成要件に関する考察」, 大検察庁, 刑事法の新動向通巻第 42 号, 2014
- シン サンフン・チャ スンミン「電子税金計算書制度の導入が企業の租税回避に及ぼす影響」, 韓国会計情報学会, 会計情報研究第 33 巻第 2 号, 2015
- クォン ヒョンギ・パク フン「税金計算書および合計表関連租税犯処罰に関する小考」, 韓国租税研究フォーラム, 租税研究第 16 巻第 2 集, 2016
- ヤン スヨン・アン チャンナム「税金計算書による租税犯罪に関する研究」, 韓国税法学会, 租税法研究 vol.22, no.2, 2016
- オム ヘジン・クォン ヒョンギ「付加価値税法上の事実と異なる税金計算書と租税犯処罰法上の取引秩序を乱す行為の相違点についての研究」, 韓国租税研究所, 会計研究通巻第 9 号 - 第 5 巻第 1 号, 2016
- ソ ジョンウ「付加価値税法上, 納税協力義務関連加算税制度の改善方案—二重制裁の有無と制度上の問題点を中心に—」, 韓国租税研究フォーラム, 租税研究第 4 巻第 4 集, 2017
- クォン ヒョンギ「事実と異なる税金計算書に対する行政秩序罰と立法改善案に関する小考」, 韓国租税法学会, 租税論叢 4 (2), 2019
- チェ ウォン「他人名義の税金計算書関連租税刑事犯に関する小考」, 韓国税務学会, 税務学研究 vol.37, no.2, 2020
- ホン ミンユ「実物取引のない税金計算書と関連された刑事的諸問題に対する小考」, 韓国税法学会・租税専門検事コミュニティ・韓国国際租税協会共同学術大会, 2020

- ・韓国企画財政部: <http://www.mosf.go.kr/>
- ・韓国大法院: <http://www.scourt.go.kr/>
- ・韓国国税庁: <http://www.nts.go.kr/>
- ・国税法令情報システム: <http://www.taxinfo.nts.go.kr/>

(2022.1.20 受稿, 2022.3.14 受理)

〔抄 録〕

本論文は、韓国の付加価値税法上の電子税金計算書（Electronic Tax Invoice）制度について検討したものである。

1977年7月から施行するようになった韓国の付加価値税法は、税制および税務行政を簡素化する一方、間接税の還付による輸出と投資の促進を期して累積課税の排除による物価の累積的上昇要因を除去すると同時に、税金計算書の授受による脱税の源泉的予防により根拠課税を具現するために制定されて以来、商取引透明化および取引秩序の確立に寄与してきたと評価されている。さらに、IT産業の発達、電子商取引の増加、インターネット普及率の向上により、電子税金計算書の導入環境が整ったことと、納税協力費用の減少、取引の透明性を図るため、2010年1月1日に、電子税金計算書制度が導入されている。

本論文は、電子税金計算書の導入後、改正された税法の内容および主要事例を整理することにより、付加価値税法の下での電子税金計算書の関連法規のあり方について検討したものである。

〔論 説〕

電子帳簿保存法（電子取引）の改正が電子的監査証拠に与える影響

中 村 元 彦

目次

1. 問題意識
2. 電子的監査証拠の概念
 - (ア) 電子的監査証拠の定義
 - (イ) 監査証拠の信頼性
 - (ウ) 電子的監査証拠の信頼性と技術的対応
 - ① 電子情報の特徴
 - ② 電子署名制度
 - ③ 電子署名および電子認証
 - ④ タイムスタンプ
3. 電子帳簿保存法（電子取引）における改正（令和3年度改正）
 - (ア) 電子帳簿保存法の概要
 - (イ) 電子帳簿保存法（電子取引）において求められる要件と改正の経緯
4. 電子帳簿保存法（電子取引）が電子的監査証拠に与える影響
 - (ア) 電子取引として保存された電子的監査証拠のリスク評価
 - (イ) 電子帳簿保存法（電子取引）に対する監査上の対応

【参考文献】

1. 問題意識

公認会計士等による会計監査において、監査証拠は監査人が意見表明の基礎となる個々の結論を導くために利用する情報⁽¹⁾と定義されており、紙媒体であるか電子媒体であるかを問わない。企業においてITの利用は一般的であるとともに、ITの利用なくして業務は成り立たないといっても過言ではない。また、企業間取引、企業と顧客との取引においてもインターネットなど電子的な手段を活用することが多くなってきており⁽²⁾、企業における帳票類が紙媒体から電子媒体として、ディスプレイによる閲覧に変化するとともに、注文書や請求書、領収書のような証憑類も紙媒体から電子媒体へと変化するケースが増えてきている。このため、監査においても、電子的監査証拠として電子媒体を対象とする割合

(1) 日本公認会計士協会 (2021a)「監査基準委員会報告書 500 監査証拠」, 2 頁

(2) 2020 年の BtoB-EC 市場規模は、334 兆 9,106 億円であり、EC 化率は、前年から 1.8 ポイント増の 33.5% となっている。また、2020 年の国内 BtoC-EC 市場規模は、19 兆 2,779 億円となっている。

経済産業省 (2021)「令和 2 年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」, 7 頁・10 頁

が増加してきている。

公益財団法人全国中小企業振興機関協会の調査によると、中小企業における請求書のやり取りに用いる手段では、紙を郵送が82.9%と圧倒的に多く、2番目がPDF等電子化の上メール送付で23.9%となっており、電子受発注システムや請求書電子クラウドサービスは共に10%にも満たない⁽³⁾。電子メールに請求書ファイルを添付するなど証憑類が電子化されたとしても、電子化された証憑類を保存するシステムを導入していなければ、最終的には紙に出力して保存しているケースが、筆者が関与している会社および何名かの公認会計士・税理士に聞いた範囲において、中小企業のみならず上場会社においても一般的であると認識している。この理由は、EDIのように、決まった方式で大量に電子媒体で入手できるのであれば問題ないが、電子メールに添付されていたり、飛行機のチケットの領収書のようにホームページに表示されていたりなど、電子データでも電子ファイルのテキスト情報が読み取れない形式やファイルサイズが極端に大きい場合などを考慮すると、紙に出力した方が事務作業や保管の観点から処理しやすい点にあると考える。

令和3年度の税制改正により電子帳簿保存法⁽⁴⁾の改正が行われ、令和4年1月1日以後行う電子取引について⁽⁵⁾、電子取引に関しては電磁的記録の出力書面等の保存をもってその電磁的記録の保存に代えることができる措置が廃止となった。このため、電子媒体としての保管が必須となり、企業は紙媒体での保存が認められなくなった。このことは、企業における業務プロセスの変更につながるとともに、業務プロセスの変更における内部統制の検討が必要であることにつながる。紙媒体と異なり、電子媒体は改ざんが容易であり、単に紙媒体としていたものを電子媒体の保存にするだけでは、証憑の改ざんによる財務諸表の虚偽表示リスクが高くなる。このため、リスクという観点から内部統制上の対応が求められる。

本稿では、電子帳簿保存法における電子取引に関して、電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存が義務化されたことを契機として、財務諸表の虚偽表示リスクの観点からどのようなリスクが考えられるか検討する。また、このリスクに対して内部統制の観点からどのような対応が技術的また人的に可能となるか、さらに、会計監査（外部監視）の観点から、電子的監査証拠にどのような影響が生じるのかについて検討を行うとともに、電子

(3) 公益財団法人全国中小企業振興機関協会 (2021)「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査報告書」、42頁

中小企業基本法の定義に基づく全国の中小企業・小規模事業者 20,000社を対象としており、回収数は2,801件（回収率14.0%）。

https://www.zenkyo.or.jp/chiiki/docs/chosa/houkoku_2021-3.pdf, 2021年12月12日ダウンロード

(4) 正式には、「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律」であるが、一般的に電子帳簿保存法が使用されているため、本稿でも電子帳簿保存法と記載する。

(5) なお、令和4年度税制改正において、「電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存への円滑な移行のための有恩措置の整備」として、2年間の実質的な延期が行われている。

令和5年10月にはインボイス（適格請求書）制度が開始となるが、電子インボイスの利用に向けてデジタル庁、電子インボイス推進協議会を中心に検討が進められている。電子帳簿保存法の電子取引に関して、適用開始が実質的に2年間の延長となったが、電子インボイスは電子取引の対象となるとともに、企業のバックオフィス業務の効率化を進めるきっかけになると考えられる。このため、企業において2年間の延期を利用して、証憑類のデジタル化を前提とした業務の効率化、また、内部統制の有効性を検討することが望まれる。

的監査証拠の信頼性を担保するためにはどのような点を留意すべきか検討していく。

2. 電子的監査証拠の概念

（ア）電子的監査証拠の定義

電子的監査証拠という用語が日本公認会計士協会において最初に使用されたのは、平成19年（2007年）12月に出版した「電子的監査証拠」である。本書は、カナダ勅許会計士協会（現：カナダ勅許職業会計士協会）が2003年に公表した「Electronic Audit Evidence」を翻訳したものであり、電子的監査証拠を「監査報告書の内容をサポートするために監査人が依拠する、電子的に作成、転送、処理、記録、保存された情報⁽⁶⁾」と定義している。また、平成25年（2013年）7月にIT委員会研究報告第43号（以下、「研究報告43号」という。）として、「電子的監査証拠～入手・利用・保存等に係る現状の留意点と展望～」を公表しており、研究報告43号では「電子的監査証拠とは、企業において電子的に作成、転送、処理、記録、保存された情報から監査人が入手し、意見表明の基礎となる個々の結論を導くために利用する情報である⁽⁷⁾」と定義している。

監査基準委員会報告書には電子的監査証拠という用語は使用されていない。しかしながら、監査基準委員会報告書500（以下、「監基報500」という。）「監査証拠」において、監査証拠を「監査人が意見表明の基礎となる個々の結論を導くために利用する情報をいう。監査証拠は、財務諸表の基礎となる会計記録に含まれる情報及びその他の情報源から入手した情報からなる⁽⁸⁾。」と定義しており、情報という言葉を使うことから紙媒体であるか電子媒体であるかを問わず監査証拠になるとしている。

また、監査証拠の定義における会計記録に関して、「企業が作成した取引や会計事象の記録とその裏付けとなる記録をいう」としている。さらに、「取引を認識した記録（起票）とその裏付けとなる記録（例えば、小切手、電信送金票、請求書、契約書等）や、総勘定元帳、補助元帳、仕訳帳、仕訳帳に記帳されない財務諸表に対するその他の修正、及び原価配分・計算・調整・開示を裏付けるワークシートやスプレッドシートなどの記録が含まれる⁽⁹⁾」としており、電子媒体を示すワークシートやスプレッドシートの記載がなされている。監基報500では、会計データ、電子媒体、電子情報などの記載もあり、ITを利用した現実の企業活動を前提とした記載となっている。

研究報告43号では、「企業におけるITの利用状況を前提とすると、あえて、「電子的監査証拠」を定義するまでもないという取扱いなのではないかと推測⁽¹⁰⁾」としている。企業におけるITの利用、特に会計に関しては会計ソフトの利用が当たり前となっている

(6) カナダ勅許会計士協会（現：カナダ勅許職業会計士協会）（2007）『電子的監査証拠』日本公認会計士協会訳、第一法規、1頁

(7) 日本公認会計士協会（2013）「IT委員会研究報告第43号電子的監査証拠～入手・利用・保存等に係る現状の留意点と展望～」、1頁
なお、2021年12月にIT委員会研究報告第57号等の改正に伴い字句等の修正による改正が行われている。

(8) 日本公認会計士協会（2021a）、1頁

(9) 日本公認会計士協会（2021a）、1頁

(10) 日本公認会計士協会（2013）、2頁

現状、さらに大手監査法人・準大手監査法人等が電子監査調書を利用している現状を考えると、この推測はその通りではないかと考える。なお、電子媒体は紙媒体と比較して、その取扱いの容易さや保管コストが安価となることから、監査で入手するデータ量が大量となる傾向があると考えられる。例えば、仕訳テストであれば、監査対象年度の仕訳日記帳をすべてファイルで入手することと一緒であり、もし紙媒体に印刷するとしたら膨大な量になってしまう。但し、あくまでも監査証拠であるため、「単なる会計記録と監査証拠を明確に区分するという観点⁽¹¹⁾」は重要であると考えられる。

(イ) 監査証拠の信頼性

監基報500では、監査証拠として利用する情報に関して、「監査人は、監査手続を立案し実施する場合には、監査証拠として利用する情報(外部情報源から入手する情報を含む。)の適合性と信頼性を考慮しなければならない⁽¹²⁾」としている。そして、利用する情報の内、企業が作成した情報を利用する場合について、当該情報が監査人の目的に照らして十分に信頼性を有しているかどうかを評価しなければならないとし、これには、個々の状況において必要な以下の事項が含まれるとして、次の2つが記載されている。

- 「(1) 企業が作成した情報の正確性及び網羅性に関する監査証拠を入手すること
- (2) 企業が作成した情報が監査人の目的に照らして十分に正確かつ詳細であるかどうかを評価すること⁽¹³⁾」

監査人が監査証拠として利用する情報に関して、その信頼性に関して疑義を抱く場合には、「問題を解消するためにどのような監査手続の変更又は追加が必要であるかを判断し、監査の他の側面に与える当該事項の影響があればその影響を考慮しなければならない⁽¹⁴⁾」とされている。例えば、仕訳テストとして監査対象年度の仕訳データを電子データとして入手し、CAAT(コンピュータ監査技法)により異常点データの有無を調査する場合、不正データを削除された仕訳データを被監査会社から受領したのであれば、被監査会社の不正会計を発見することはできない。実務において、入手データの同一性のチェックは必要な手続となっているが、情報の信頼性を評価することは監査において基本であり、毎年実施して大丈夫であるからというような思い込みはあってはならない。

信頼性について、監基報500は監査証拠自体の証明力とも述べており、「情報源及び情報の種類、並びに関連する場合には情報の作成と管理に関する内部統制を含む情報を入手する状況によって影響される⁽¹⁵⁾」としている。考慮事項として図表1の5点が挙げられているが、一般化できるが重要な例外が存在することを注意事項としている。図表1①のように外部の情報は証明力が高いとされているが、「例えば、企業から独立した情報源から入手した監査証拠であっても、その情報源が十分な知識を有していない個人又は組織である場合、又は経営者の利用する専門家が客観性を欠いている場合には、信頼できない

(11) 日本公認会計士協会 (2013), 2頁

(12) 日本公認会計士協会 (2021a), 2頁

(13) 日本公認会計士協会 (2021a), 2頁

(14) 日本公認会計士協会 (2021a), 2頁

(15) 日本公認会計士協会 (2021a), 8頁

図表 1 監査証拠の証明力に関する考慮事項

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 監査証拠の証明力は、企業から独立した情報源から入手した場合には、より強くなる。② 企業内部で作成される監査証拠の証明力は、情報の作成と管理に関する内部統制等、関連する内部統制が有効な場合には、より強くなる。③ 監査人が直接入手した監査証拠（例えば、内部統制の運用について観察により入手した監査証拠）は、間接的に又は推論に基づいて入手する監査証拠（例えば、内部統制の運用について質問により入手した証拠）よりも、証明力が強い。④ 監査証拠は、紙媒体、電子媒体又はその他の媒体にかかわらず、文書化されたものの方が、口頭で得たものよりも、証明力が強い（例えば、議事録は、会議の後の口頭による議事説明よりも証明力が強い）。⑤ 原本によって提供された監査証拠は、コピーやファックス、フィルム化、デジタル化その他の方法で電子媒体に変換された文書によって提供された監査証拠よりも、証明力が強い。原本以外の文書の信頼性は、その作成と管理に関する内部統制に依存することがある。 |
|--|

出典：日本公認会計士協会（2021a）「監査基準委員会報告書 500 監査証拠」、8 頁

ことがある⁽¹⁶⁾」と、入手する状況に関して留意することを求めている。

（ウ）電子的監査証拠の信頼性と技術的対応

① 電子データの特徴

電子的監査証拠に着目して信頼性を検討する際に、紙媒体と電子媒体の相違を考慮することは電子的監査証拠の特徴を明らかにすることができると考える。紙媒体と電子媒体の相違として、図表 1 ⑤の原本性の問題がある。原本とは、「一定の思想を表現するという目的の下に、最初に、かつ、確定的に作成された文書⁽¹⁷⁾」であるが、文書の記載内容は原本と写しで変わりはないため、「記載された思想・認識等は、原本と写しを区別する基準にならない⁽¹⁸⁾」ことになる。裁判という観点では、民事訴訟規則第 143 条 1 項で「文書の提出又は送付は、原本、正本又は認証のある謄本でなければならない。」としている。

電子データに関する原本性であるが、「学説上の見解としては、電磁的記録が原本で出力文書（プリントアウトした文書）はその一種の謄本とする見解、出力文書を原本とする見解、電磁的記録をそのまま正確に出力した場合は電磁的記録が原本で出力文書がその一種の謄本、何らかのデータ処理をしたうえでプリントアウトされた場合は出力文書を原本とする見解等⁽¹⁹⁾」があり、確立されていない。このため、紙媒体としての原本が存在する場合は、原本としての証拠力が強いと言えるが、生まれながらの電子データに関しては、何が原本であるかを議論するよりも、オリジナルデータとの同一性、すなわち完全性・正確性が維持されているかが重要となる。

「デジタルデータは 2 進法に数値化された情報であり、記録されている媒体によって情報の内容に影響はない、すなわちデジタルデータそのものが媒体と独立して存在しているという特性⁽²⁰⁾」を有している。このため、紙媒体と異なり、電子データ（デジタルデータ）

(16) 日本公認会計士協会（2021a）、8 頁

(17) 櫻庭信之（2021）「電子証拠の原本性」町村泰貴・白井幸夫編『電子証拠の理論と実務—収集・保全・立証』民事法研究会、148 頁

(18) 櫻庭信之（2021）、148 頁

(19) 櫻庭信之（2021）、357 頁

をコピーした電子媒体において劣化は生じず、電子媒体にある電子証拠の場合、原本やオリジナルデータとの同一性をどうやって保証するかという問題が生じることになる。特に、紙媒体と比較すると電子媒体の電子データは改変が容易であるとともに、改変時の痕跡がログを残すなどの体系的な対応がなされていないと残らないという問題が生じる。この点は、原本やオリジナルデータであったとしても改変がなされていないかという問題を考慮しなければならないことを示している。

②電子署名制度

電子媒体に記録されているデジタルデータに関して、原本性やオリジナルデータの同一性の問題として、コピーおよび改変が容易であることは、「①電子情報の特徴」で述べた通りである。その対応として、「デジタル文書の作成者の意思に基づくこと、改ざんがなされていないことを確認するために考えられた制度⁽²¹⁾」である、電子署名制度があり、電子署名の法的な位置付けを明確にするために、電子署名及び認証業務に関する法律（以下、「電子署名法」という。）が制定されている。電子署名は、電子署名法第2条1号で「当該情報が当該措置を行った者の作成に係るものであることを示すためのものであること」、2号で「当該情報について改変が行われていないかどうかを確認することができるものであること」を求めており、2つの要件を満たしたものと定義している。

そして、第3条で、「電磁的記録であって情報を表すために作成されたもの（公務員が職務上作成したものを除く。）は、当該電磁的記録に記録された情報について本人による電子署名（これを行うために必要な符号及び物件を適正に管理することにより、本人だけが行うことができることとなるものに限る。）が行われているときは、真正に成立したものと推定する。」とし、成立の真正性を推定する規定を置いている。このことから、本人による一定の要件を満たす電子署名が行われた電子文書等は、真正に成立したもの（本人の意思に基づき作成されたもの）と推定されることとなる。

③電子署名および電子認証

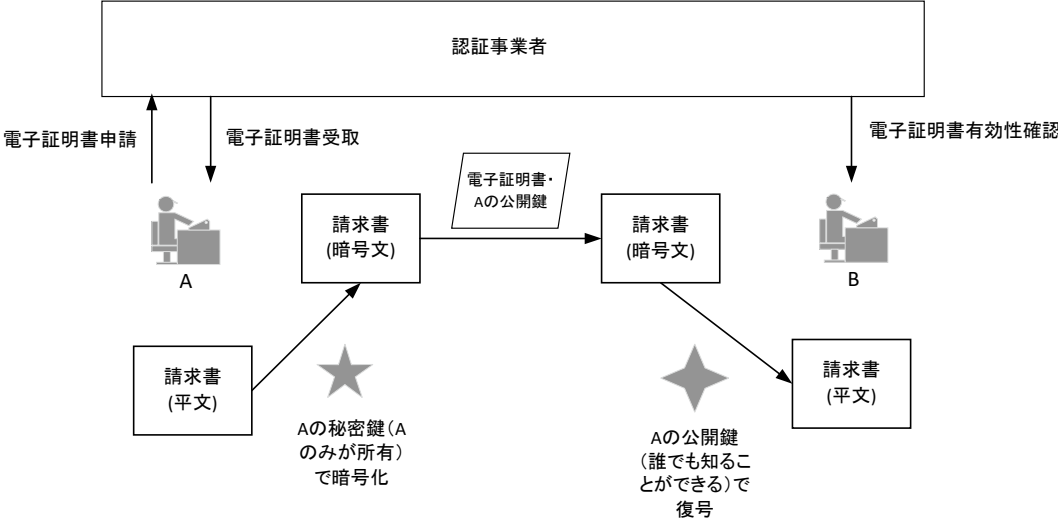
電子署名法により法律的に認められている電子署名であるが、Public Key Infrastructure（以下、「PKI」という。）と呼ばれる公開鍵基盤の技術を利用している。PKIは、秘密鍵と公開鍵はペアの鍵であり、一方の暗号鍵で暗号化したものはペアの鍵でしか復号できないという特徴を有している。図表2にあるように、電子データの請求書（以下、「請求書ファイル」という。）に対してAのみが所有する秘密鍵で電子証明を行い、請求書ファイルは暗号化される。請求書ファイルには電子署名されているが、電子証明書およびAの公開鍵が添付されており、これをAからBへ送信し、Bは受信することとなる。Bは受信後、Aの公開鍵を使用して請求書ファイルを復号し、平文として閲覧することになるが、電子署名により改変が行われていないかを確認することができる。

但し、Aが本当に電子署名を行っているのか、技術的には公開鍵が本当にAのものであるかが確認できなければ、Aが作成した請求書ファイルであることをBは確かめるこ

(20) 高橋郁夫・梶谷篤他 (2015)『デジタル証拠の法律実務 Q&A』日本加除出版, 11 頁

(21) 高橋郁夫・梶谷篤他 (2015), 104 頁

図表 2 電子署名および認証の仕組み



出典：筆者作成

とができない。そこで、Aは認証事業者に公開鍵の所有者であることを証明するための電子証明書を発行してもらい、これをAの公開鍵とともにBへ送信する。Bは受信した電子証明書の有効性を確認し、有効であればAの公開鍵を用いて電子署名を復号し改変の検証を行うことで、Aからの請求書ファイルであるとともに改変がなされていないことを確かめることが可能となる。

これを紙媒体と電子媒体との比較で示すと、図表3となる。紙媒体の印鑑に当たるものが電子署名になったとすることができる。また、「電子署名法の対象である、公開鍵基盤（PKI）では、第三者機関である認証局が、秘密鍵の管理者を担保することで、ペアの公開鍵に持ち主情報や使用用途などを対象として、認証局のデジタル署名をして電子証明書を発行している。この電子証明書が、第三者が発行する印鑑登録証明書と同様の役割⁽²²⁾」

図表 3 意思表示と確認手段

		紙社会（紙媒体）	デジタル社会（電子媒体）
当日	唯一性・機密性	印章利用	秘密鍵利用
	意思表示	押印	デジタル署名
後日	本人確認手段	印影確認	公開鍵で復元
	第三者による本人証明	印鑑登録証明書	電子証明書

出典：柴田孝一（2021）「紙社会の印鑑文化とデジタル社会のトラストサービス」日本セキュリティ・マネジメント学会誌 34（3）、36頁を引用・編集

(22) 柴田孝一（2021）「紙社会の印鑑文化とデジタル社会のトラストサービス」日本セキュリティ・マネジメント学会誌 34（3）、37頁

を果たしている。このように、認証局と呼ばれる認証事業者による本人確認が重要な役割を示しており、例えば、電子申告 (e-Tax, eLTAX) であれば、日本税理士連合会が税理士法の規定に従って日税連に備える税理士名簿に登録された者に対して、公開鍵暗号技術に基づく電子証明書を発行するために日税連電子認証局を組織し、税理士用電子証明書を発行している。

なお、電子署名はあくまでも個人であり、図表2で請求書ファイルに個人の電子署名が添付されることになる⁽²³⁾。そこで、作成者が個人ではなく、法人となる e シールという技術がある。図表2の請求書ファイルに個人の電子署名ではなく、e シールを付与し、デジタル請求書に対して発行元である法人の真正性を担保することが可能となる⁽²⁴⁾。電子署名と同様に、電子データが改ざんされていないことを確認できると共に、当該電子データは発行元の法人 (組織) から間違いなく発行されたことを示すことになるため、企業実務において、また、会計監査においても有用であると考ええる。特に、「発行元となる組織等に紐付く e シールは、組織内の人事異動に伴って e シール用の電子証明書を再発行する必要がないことや、意思表示を伴わないため、大量の電子文書等に機械的、自動的に e シールを行うこともできること等のメリットがある⁽²⁵⁾」ため、目的に応じて利用することになると考える。

④タイムスタンプ

タイムスタンプとは、「ある時刻にその電子データが存在していたことと、それ以降改ざんされていないことを証明する技術。タイムスタンプに記載されている情報とオリジナルの電子データから得られる情報を比較することで、タイムスタンプに付された時刻から改ざんされていないことを確かかつ簡単に確認⁽²⁶⁾」することが可能となる。③の「電子署名および電子認証」で電子証明や e シールについて述べたが、「電子署名及び e シールにも署名時刻が付けられているが、その署名時刻は署名の操作を行ったコンピュータに内蔵されている時刻であり、当該コンピュータの時刻設定にアクセスする権限があれば任意の時刻に設定できてしまう⁽²⁷⁾」ことになり、悪用される余地が存在している。

(23) 電子認証登記所 (商業登記認証局) を利用する場合は、登記所が発行する印鑑証明書と同様の証明となるため、会社の代表者の電子証明書となる。

法務省「商業登記に基づく電子認証制度よくあるご質問・ご照会」, Q1

https://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00034.html#1, 2021 年 12 月 12 日ダウンロード

(24) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) では、「デジタル請求書等に e シールを付与し、トラスト基盤の普及に取り組みます」というプレスリリースを 2021 年 6 月 17 日発行し、e シールの本格利用を開始することを公表している。

<https://www.jipdec.or.jp/topics/news/20210617.html>, 2021 年 12 月 12 日ダウンロード

(25) 総務省 (2021) 「e シールに係る指針」, 5 頁

https://www.soumu.go.jp/main_content/000756907.pdf, 2021 年 12 月 12 日ダウンロード

(26) 総務省「タイムスタンプについて」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/ninshou-law/timestamp.html, 2021 年 12 月 12 日ダウンロード

(27) 日本公認会計士協会 (2021b) 「IT 委員会研究報告第 59 号デジタルトラストの基礎知識と電子署名等のトラストサービスの利用に関する Q & A」, 6 頁

タイムスタンプは外部の第三者機関（時刻認証事業者）が時刻認証を行っている。このため、図表2にタイムスタンプも付与されているとすると、例えば取引から数年後に、Bが保存している請求書ファイルを確認するとき、添付されているタイムスタンプを検証することにより、第三者機関が数年前の時刻情報を証明してくれることとなる。これは、請求書ファイルの非改ざんを証明していることでもある。また、「電子署名又はeシールとタイムスタンプを組み合わせることで、電子的な署名が付与された時点を明確にし、電子証明書の発行時点の失効リストを電子署名又はeシールの情報と合わせて電子文書に紐づけて、「電子証明書の発行時点ではその電子証明書は失効していなかったこと」を長期間、再検証可能な状態で保存することが可能になる（作成時の認証情報の長期保存）⁽²⁸⁾」。タイムスタンプ自体にも電磁的記録の非改ざん証明機能があるため、組み合わせの利用が望ましいが、どこまでを利用するかは、企業の判断で実施することになると考える。

3. 電子帳簿保存法（電子取引）における改正（令和3年度改正）

（ア）電子帳簿保存法の概要

電子帳簿保存法は、帳簿書類等の保存方法から大きく3つの区分で説明することができる。第一は、会計ソフトや販売管理ソフトのように電子的に作成した帳簿・書類をデータのまま保存することを一定の要件の下で認めるものである。これは、図表4における①のオリジナルの電子データ部分が該当する。なお、原則は出力した紙での保存であり、オリジナルの電子データは特例の取扱いとなっている。第二は、取引の相手先から受け取った請求書等および自己が作成したこれらの写し等の国税関係書類について、書面による保存に代えて、一定の要件の下で、スキャン文書による保存が認められるものである。これは、図表4における②のスキャンした電子データに対応する部分である。第一と同様に、原則は出力した紙での保存である。

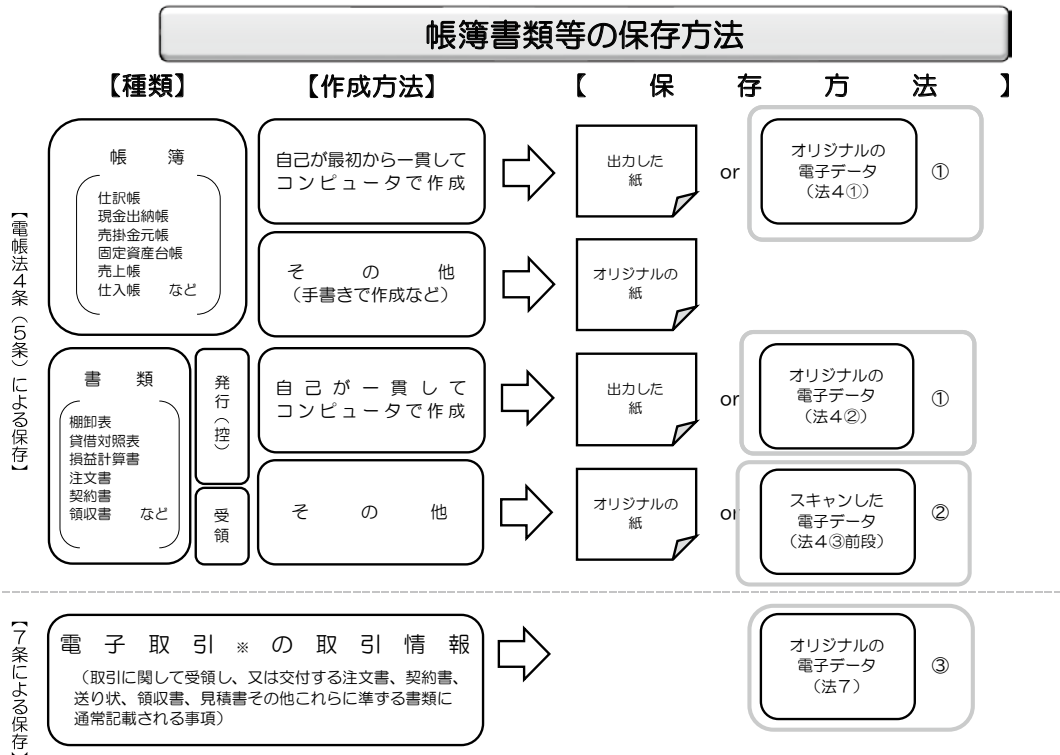
第三が、いわゆるEDI取引やインターネットを通じた取引等の電子取引を行った場合には、電子取引により授受した取引情報（注文書、領収書等に通常記載される事項）を電磁的記録により保存しなければならないものである。注意しなければならないのは、第一と第二は電子データとして保存ができるのに対して、第三の電子取引は電子データでの保存が強制となっているという点である。図表4における③のオリジナルの電子データに対応する部分であるが、第一と第二と異なり紙に該当する部分が存在していないことが分かる。但し、令和4年度の税制改正で宥恕措置が設けられており、令和5年12月31日までは出力した紙でも許容されている。

（イ）電子帳簿保存法（電子取引）において求められる要件と改正の経緯

電子取引に関する電子帳簿保存法とは、「所得税（源泉徴収に係る所得税を除きます。）及び法人税の保存義務者が取引情報（注文書、領収書等に通常記載される事項）を電磁的方式により授受する取引（電子取引）を行った場合には、その取引情報を電磁的記録によ

(28) 日本公認会計士協会（2021b）、6頁

図表4 電子帳簿保存法に対応した帳簿書類等の保存方法



※ 取引情報の授受を電磁的方法により行う取引をいう。

出典：国税庁 (2021a) 「電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】」, 2頁より引用・編集

https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021006-031_03.pdf, 2021年12月29日ダウンロード

り保存しなければならないという制度⁽²⁹⁾」である。電子取引の範囲は、電子帳簿保存法取扱通達2-2によると、以下が対象となっている。

- (1) いわゆる EDI 取引
- (2) インターネット等による取引
- (3) 電子メールにより取引情報を授受する取引 (添付ファイルによる場合を含む。)
- (4) インターネット上にサイトを設け、当該サイトを通じて取引情報を授受する取引

対象範囲はメールに添付されている請求書等ファイルや、従業員が会社の経費等を立て替えた場合の電子データ、インターネットのホームページからダウンロードもしくはスクリーンショットした請求書や領収書等のデータ (PDF ファイル等) まで広い範囲となっている。また、「クレジットカードの利用明細データ、交通系 IC カードによる支払データ、スマートフォンアプリによる決済データ等を活用したクラウドサービスを利用⁽³⁰⁾」も対

(29) 国税庁 (2021a) 「電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】」, 1頁

https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021006-031_03.pdf, 2021年12月29日ダウンロード

象とされており、「保存されるデータがXML形式等の取引情報に関する文字の羅列であっても、請求書等のフォーマットや日付・金額等の項目ごとに並べた一覧表形式で表示する等により視覚的に確認・出力されるものについては、電子帳簿保存法の要件を満たす⁽³¹⁾」とされている。このため、電子取引に関連する業務システムで連携させる際のファイル形式で保存が可能となっており、実務での処理を考慮している。

保存要件であるが、図表5の通りであり、不正会計防止の観点である真实性の要件、税務調査実施の観点である可視性の要件が求められる。電子帳簿保存法は1998年（平成10年）7月1日に施行されたが、施行後に何度か大きな改正が実施されている。当初は、電子署名およびタイムスタンプの付与が求められていたが、平成27年度の制度改正で要件から電子証明が削除されている。「電子化作業の責任者を明確にすることと、電磁的記録の非改ざん性を担保⁽³²⁾」する電子署名が削除されたことから、特に電子化作業の責任者を明確にするという点に関して、電子的監査証拠の信頼性は技術的な観点からは低くなり、電子的なものに限らず紙の作業記録の様なものも含めたITや人手による内部統制による担保が求められることになる。

図表5 電子帳簿保存法（電子取引）における保存の要件

電子取引の保存	
※ 下線を付した部分が、令和3年度税制改正により変更があった箇所となる。	
真实性の要件	<p>以下の措置のいずれかを行うこと</p> <ol style="list-style-type: none"> ① タイムスタンプが付された後、取引情報の授受を行う ② 取引情報の授受後、速やかに（又はその業務の処理に係る通常の期間を経過した後、速やかに）タイムスタンプを付すとともに、保存を行う者又は監督者に関する情報を確認できるようにしておく ③ 記録事項の訂正・削除を行った場合に、これらの事実及び内容を確認できるシステム又は記録事項の訂正・削除を行うことができないシステムで取引情報の授受及び保存を行う ④ 正当な理由がない訂正・削除の防止に関する事務処理規程を定め、その規程に沿った運用を行う
	<p>保存場所に、電子計算機（パソコン等）、プログラム、ディスプレイ、プリンタ及びこれらの操作マニュアルを備え付け、画面・書面に整然とした形式及び明瞭な状態で速やかに出力できるようにしておくこと</p> <p>電子計算機処理システムの概要書を備え付けること</p> <p>検索機能※を確保すること</p> <p>※ 帳簿の検索要件 i～iiiに相当する要件（ダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合には、ii・iii不要）</p> <ol style="list-style-type: none"> i. 取引年月日、勘定科目、取引金額その他のその帳簿の種類に応じた主要な記録項目により検索できること ii. 日付又は金額の範囲指定により検索できること iii. 二つ以上の任意の記録項目を組み合わせた条件により検索できること <p>保存義務者が小規模な事業者でダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合には、検索機能不要</p>

出典：国税庁（2021a）、7頁より引用・編集

真实性の要件であるが、あくまでも個別の電子取引に対して、図表5①から④のいずれ

(30) 国税庁（2021a）、3頁

(31) 国税庁（2021a）、20頁

(32) トラストサービス推進フォーラム（2020）「電子帳簿保存法における電子署名とタイムスタンプの解説書」、9頁
https://www.dekyo.or.jp/tsf/wp-content/uploads/2021/03/TSF%E9%9B%BB%E5%B8%B3%E6%B3%95%E8%A7%A3%E8%AA%AC%E6%9B%B8_%E7%AC%AC%E7%89%88.pdf, 2022年3月14日ダウンロード

かの実施を求められている。①は取引の相手方によるタイムスタンプ、②は受領後に企業側でのタイムスタンプとなっている。平成27年度の制度改正で電子署名が要件から削除されたことから、「電子署名が担っていた「電磁的記録の非改ざん証明機能」をタイムスタンプが代替⁽³³⁾」することとなった⁽³⁴⁾。③は不正会計防止の観点から、記録事項の訂正削除ができないもしくはそのログが分かるシステムを利用している場合であり、①から③は技術的な対応ということができる。これに対して、④は規程⁽³⁵⁾というルールを定め、そのルールに則って人を中心とした運用が有効に行われることを要求しており、技術面でのコストを考慮すると最も安価で適用できることとなる。なお、①と③の要件は、令和2年度の改正で追加されたものである。

令和3年度での改正は、第一にタイムスタンプの付与期間が、最長約2か月と概ね7営業日以内に延長されたこと、第二に検索要件の記録項目について、取引年月日その他の日付、取引金額及び取引先に限定されたこと、第三に申告所得税及び法人税における電子取引の取引情報に係る電磁的記録について、その電磁的記録の出力書面等の保存をもってその電磁的記録の保存に代えることができる措置が廃止⁽³⁶⁾となっている。また、第四に電子取引の取引情報に係る電磁的記録に関して、隠蔽し、又は仮装された事実があった場合には、その事実に関し生じた申告漏れ等に課される重加算税が10%加重される措置が整備されている。

可視性の要件であるが、税務調査時にディスプレイやマニュアル、プリンター等がなければ調査ができないし、検索ができないのであれば効率的な調査ができないこととなるため、当然の要件であると考え。令和3年度での改正は、検索要件の記録項目について、取引年月日その他の日付、取引金額及び取引先に限定されるとともに、税務職員による質問検査権に基づく電磁的記録のダウンロードの求めに応じる場合には、範囲指定及び項目を組み合わせ条件を設定できる機能の確保という緩和がなされている⁽³⁷⁾。

(33) トラストサービス推進フォーラム (2020), 9 頁

(34) なお、電子署名を廃止したことで、電子署名の入力者等を特定する機能に対応する部分がなくなるため、入力者等の情報を確認することができるようしておくことを新たな要件とし、「システムにおいていわゆるID(身分証明)を電磁的記録に保存する方法や入力者等が記載された書面を備え付ける方法」が例示としてあげられている。

国税庁 (2021c) 「電子帳簿保存法取扱通達解説 (趣旨説明)」, 27 頁

<https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/031227/pdf/01.pdf>, 2021 年 12 月 29 日ダウンロード

(35) 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」として、国税庁のホームページにひな型が提示されている。

<https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/0021006-031.htm>, 2021 年 12 月 12 日ダウンロード

(36) 申告所得税及び法人税における電子取引の取引情報に係る電磁的記録が対象であり、消費税における電子取引の取引情報等に係る電磁的記録については、引き続き出力書面による保存が可能となっている。

(37) さらに、基準期間の売上が1,000万円以下である小規模な事業者について、税務職員による質問検査権に基づく電磁的記録のダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合には、検索要件の全てが不要という緩和要件もある。

4. 電子帳簿保存法（電子取引）が電子的監査証拠に与える影響

（ア）電子取引として保存された電子的監査証拠のリスク評価

電子取引に関して、電子帳簿保存法では真実性の要件として、保存において図表5のように4つのパターンがある。電子的監査証拠の信頼性を考える際に、JIS X 0902-1：2019「情報及びドキュメンテーション－記録管理－」（以下、「JIS X 0902-1」という。）を利用して、どのようなリスクが考えられるか検討する。JIS X 0902-1では、記録管理を「記録の作成、受領、維持、使用及び処分の効率的で体系的な統制に責任をもつ管理領域。記録形式で、業務活動及び処理の証拠及び情報を、捕捉及び維持する一連の作業を含む⁽³⁸⁾。」としている。このため、i 作成、ii 受領、iii 維持、iv 使用及び処分という段階を考慮して検討を行う。

作成の段階であるが、取引の相手方により電子データとして記録の作成がなされるが、ここでタイムスタンプの付与もしくは記録事項の訂正削除ができない、もしくはそのログが分かるシステムの利用が可能であれば、その後の受領・維持・使用及び処分の段階でも正確性は維持されることになる。これに対して、取引の相手方の作成の段階では、タイムスタンプの付与もしくは記録事項の訂正削除ができない、もしくはそのログが分かるシステムの利用がなければ、受領・維持・使用及び処分の段階で改ざん・削除のリスクが生じることとなる。このため、被監査会社の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価することが必要となる。また、経営者による内部統制の無効化リスクに関しても考慮する必要性が生じる。

図表5の真実性の要件の4つのパターンについて、組織目標を達成するためのITの統制目標における信頼性（正確性・完全性・正当性）から検討したものが図表6となる。③の記録事項の訂正削除ができないもしくはそのログが分かるシステムの利用においては、ID・パスワード等の利用者を認識する方法を利用することが一般的であるため、適切な

図表6 ITの統制目標（正確性・完全性・正当性）と真実性の要件（図表5）の関係

		正確性	完全性	正当性
図表5 真実性の要件	①	◎	○	○
	②	○	○	○
	③	◎	◎	◎
	④	△	△	△

◎：確保される

○：自動化された統制は確保される（手作業による統制の検討が必要となる可能性がある）

△：手作業による統制が通常発生するため、この統制の有効性を検討する必要がある

正確性：発生した取引が財務や科目分類などの主要なデータ項目に正しく記録されること

完全性：記録した取引に漏れ、重複がないこと（網羅性）

正当性：発生した取引が財務や科目分類などの主要なデータ項目に正しく記録されること

出典：企業会計審議会（2019）「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」, 18・19頁を参照して筆者作成

(38) 日本規格協会（2019）「JIS X 0902-1：2019「情報及びドキュメンテーション－記録管理－」第1部：概念及び原則」, 5頁

利用を前提とすると、取引の相手方との間で受け取った情報は正しく、網羅的であることが分かり、誰が作成・受領等しているかが判明することになる。①の取引の相手方の作成の段階でのタイムスタンプの付与は、正確性は担保されるが、例えば電子メールでの添付であれば網羅性は必ずしも担保されない。また、電子署名は付与されていないので、相手方の作成者は誰であるかは技術的な面での担保はなく、受領・維持・使用及び処分の段階では被監査会社での内部統制に依存することとなる。

②の被監査会社によるタイムスタンプの付与は、①と比較すると受領の段階での改ざん・削除のリスクが生じることになり、被監査会社の内部統制により依存することとなる。但し、被監査会社において、記録管理用に何らかのシステムを利用し、そこにおけるIT統制が有効に機能している場合は、自動化統制の活用によるリスクの低減につながる可能性がある。④においては、必ずしもシステムの利用を前提としていないため⁽³⁹⁾、より内部統制の評価とともに、内部統制の無効化リスクの検討が必要になると考える。

(イ) 電子帳簿保存法（電子取引）に対する監査上の対応

電子帳簿保存法（電子取引）に関しては、「(ア) 電子取引として保存された電子的監査証拠のリスク評価」で述べたように、一括りで考えるのではなく、ケースごとにどのようなリスクがあるか評価し、評価したリスクに対して内部統制によりどの程度低減されているかを検討する必要がある。また、内部統制に関しては、業務処理統制（情報処理統制）として整備運用状況の評価するとともに、IT基盤に対する全般統制も同じく整備運用状況に関して評価しなければならない。さらに、内部統制の無効化リスクに対しても検討が必要となり、例えば、関連する電子データも活用したCAAT(コンピュータ監査利用技法)などは有用な手法になると考える。

また、受領した電子データの信頼性は確かめられたとしても、取引自体が架空取引であるなど当該電子データが取引実態を正しく示した証憑であることは示しているわけではない。特に、電子帳簿保存法の平成27年度制度改正で電子署名が要件から削除されたことは、企業実務の負担を軽減させる効果はあるかもしれないが、監査上のリスクの観点からはマイナスの影響となっていると考える。「取引先等の外部に対して、イメージ文書に記載された内容に関する直接確認を行う⁽⁴⁰⁾」など図表1の①に記載した企業から独立した情報源から入手することは、内部統制の無効化リスクの程度に応じて検討が必要となる。電子的監査証拠の信頼性をいかにして確かめるかに関して、技術の変化があるにしても、既存の監査における手法は電子取引に対しても有効であるものは多くあり、具体的な手法に関しては今後の研究課題としたい。

被監査会社から仕訳データをはじめ、販売データなど財務報告に関連するシステムからデータを電子媒体として入手し、分析を実施していくことは、多くの監査人が実施しており、AIの活用も見込まれる分野である。さらに、証憑類の電子化が進むことは、監査に

(39) 国税庁(2021a)では、請求書データ(PDF)のファイル名に、規則性をもって内容を表示する方法や「取引の相手先」や「各月」など任意のフォルダに格納して保存する方法が記載されている。

(40) 日本公認会計士協会(2022)「監査・保証実務委員会実務指針第104号 イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」, 20頁

において効率性のみならず深度ある監査の実施につながると考えている。特に、令和5年10月の消費税のインボイス制度の開始において、標準化された電子インボイスを導入する動きも検討が進んでいる。税務による電子帳簿保存法（電子取引）の改正は、企業の実務を事実上縛ることとなるため、電子インボイスの導入も見据えると、電子取引の電子データでの保存義務が実質的に2年延長とはなったが、証憑類の電子化は拡大していくと考える。

なお、監査におけるデータ分析・活用の前提は、情報の信頼性であり、この前提が満たされなければ電子的監査証拠の信頼性は当然ながら担保されないこととなる。本稿では、電子データを単体としてとらえているが、仕訳データとの関連付け、他の電子データの関連付けによりこの信頼性の検証は実行しやすくなるとともに、そこでの自動的な検証機能の組み込みによって内部統制の観点からも有効に機能する可能性がある。この点についても今後研究を進めていきたい。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費・若手研究 21K13405 の助成を受けたものである。

【参考文献】

- カナダ勅許会計士協会（現：カナダ勅許職業会計士協会）（2007）『電子的監査証拠』日本公認会計士協会誌、第一法規
- 企業会計審議会（2019）「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」
- 経済産業省（2021）「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」
- 公益財団法人全国中小企業振興機関協会（2021）「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査報告書」
- https://www.zenkyo.or.jp/chiiki/docs/chosa/houkoku_2021-3.pdf f, 2021 年 12 月 12 日ダウンロード
- 国税庁（2021a）「電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】」
- https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021006-031_03.pdf, 2021 年 12 月 29 日ダウンロード
- 国税庁（2021b）「電子帳簿保存法が改正されました」
- https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021012-095_03.pdf, 2021 年 12 月 29 日ダウンロード
- 国税庁（2021c）「電子帳簿保存法取扱通達解説（趣旨説明）」
- <https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/031227/pdf/01.pdf>, 2021 年 12 月 29 日ダウンロード
- 櫻庭信之（2021）「電子証拠の原本性」町村泰貴・白井幸夫編『電子証拠の理論と実務—収集・保全・立証』民事法研究会
- 柴田孝一（2021）「紙社会の印鑑文化とデジタル社会のトラストサービス」日本セキュリ

ティ・マネジメント学会誌 34 (3), 33-38 頁

総務省 (2021) 「e シールに係る指針」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000756907.pdf, 2021 年 12 月 12 日ダウンロード

高橋郁夫・梶谷篤他 (2015) 『デジタル証拠の法律実務 Q&A』 日本加除出版

トラストサービス推進フォーラム (2020) 「電子帳簿保存法における電子署名とタイムスタンプの解説書」

https://www.dekkyo.or.jp/tsf/wp-content/uploads/2021/03/TSF%E9%9B%BB%E5%B8%B3%E6%B3%95%E8%A7%A3%E8%AA%AC%E6%9B%B8_%E7%AC%AC4%E7%89%88.pdf, 2022 年 3 月 14 日ダウンロード

日本規格協会 (2019) 「JIS X 0902-1: 2019「情報及びドキュメンテーション-記録管理-」第 1 部: 概念及び原則」

日本公認会計士協会 (2013) 「IT 委員会研究報告第 43 号電子的監査証拠 ～入手・利用・保存等に係る現状の留意点と展望～」

日本公認会計士協会 (2021a) 「監査基準委員会報告書 500 監査証拠」

日本公認会計士協会 (2021b) 「IT 委員会研究報告第 59 号デジタルトラストの基礎知識と電子署名等のトラストサービスの利用に関する Q & A」

日本公認会計士協会 (2022) 「監査・保証実務委員会実務指針第 104 号 イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」

(2022.1.20 受稿, 2022.3.18 受理)

〔抄 録〕

電子帳簿保存法が令和3年度税制改正で大きく改正され、特にいわゆる EDI 取引やインターネットを通じた取引等の電子取引を行った場合には、電子取引により授受した取引情報を電磁的記録により保存しなければならないとされた。令和4年度税制改正により、当初よりも2年の実質的延長がなされ、令和6年1月1日から義務化となり、紙の出力は認められなくなる。

公認会計士等による会計監査において、監査証拠が紙から電子データ、すなわち電子的監査証拠となることは、実務において影響が生じることとなる。企業側でも同様であり、特に、リスクという観点から内部統制上の対応が求められる。

本稿では、電子帳簿保存法における電子取引に関して、電磁的記録の保存が義務化されたことを契機として、財務諸表の虚偽表示リスクの観点からどのようなリスクが考えられるか検討する。また、このリスクに対して内部統制の観点からどのような対応が技術的また人的に可能となるか、さらに、会計監査の観点から、電子的監査証拠にどのような影響が生じるのかについて検討を行うとともに、電子的監査証拠の信頼性を担保するためにはどのような点を留意すべきか検討している。

〔論 説〕

CSV をもたらす企業システムの構造分析

—ネスレ日本を事例として—

安 藤 崇

1. はじめに

競争戦略論の大家ポーターらによって提唱された CSV（共通価値：Creating Shared Value）は CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）とは似て非なるものである。確かに企業が社会環境問題に対して取り組む点では共通しているが、その動機や実践の論理、そして最終的なねらいは大きく異なる。外部環境マネジメント・コントロールのねらいも CSV の達成にあるため（安藤 2020 等）、本稿ではここに論点を絞って検討していくことにしよう。

Porter and Kramer (2011) は CSV を「企業が事業活動を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行」（66 頁）と定義しており、國部（2015）は「企業を取り巻く拡大されたステークホルダー主体との共通の価値を高めることで、企業自身の成長を目指す戦略」として解釈している。長期的に企業が成長を目指すなら、自社のみの短期利益を追求する行動は実効性が低いかもしれない。社会の一員としての側面もあわせ持つ企業は、自社の利益のみならず公共の価値も高めることを通じて、競争優位性や存立の正統性も獲得しうる。つまりこの経営実践の大きな特徴として①企業活動の本質（自社の持続と存立：溝口編著（1987））に根差ぎす、②社会環境活動の内容は少なくとも長期的には自社にとって何らかの価値をもたらすものに重点をおく、③最終的には「自社の競争力の向上をねらい」とするという点を指摘することができる。現在この CSV の発想をめぐって、世界中で大きな論争が繰り広げられている。大きくは従来の経済至上主義の延長線上で企業の社会環境活動を捉える CSV 支持派と、あくまで企業の社会環境活動は経済を超える価値や含意を持つと主張する CSV 反対派（CSR 支持派）の争いである。

本稿ではこの CSV の概念を多面的に検討することを通じて、現在の理論的な到達点を明らかにするとともに、そこで明らかになった課題を現在展開されている CSV 実践を分析することで克服することをねらいとする。以下で指摘するが CSV 論争の根本にあるのは、企業体とその活動に関する価値観であり、CSV を実際にもたらす企業の構造については現状明らかになってはいない。そのため本稿では、CSV をもたらす企業システムの構造（設計と活用方法）を明らかにすることにしよう。

事例企業は CSV 概念をもたらしたオリジナル企業ネスレの日本子会社であるネスレ日本株式会社（以下ネスレ日本と表記）とする。確かに CSV は親会社ネスレの基本戦略である。ただその戦略は、各国子会社が自社を取り巻く経営環境にあわせて具体的に展開中である。CSV 実践は、各々の企業がおかれた社会環境や顧客ニーズの影響を大きく受け

やすい。そのため日本の企業によるCSV実践を分析することは、日本における我々がCSVの本質を理解しやすいと考える。

本章の構成は、次節でCSV論争の論旨を各々の主張を対比させることによって明らかにし事例分析のフレームワークを提示する。第3節はネスレ日本の経営実践について叙述する。第4節では第2節で提示した理論的フレームワークによって、第3節の事例を分析して結論を述べる。第5節では本論文の貢献・含意と課題についてふれる。

2. CSV概念の再検討と分析枠組みの提示

本節では、まずCSV実践の重要な課題を克服するために、その本質にアプローチすることをねらいとする。第1項ではCSV概念を多面的に検討するため、CSV実践を支援する論拠と、その限界点に関する主な主張を再検討することにしよう。第2項では以降の事例を分析する理論的なフレームワークを提示することにする。

2.1 CSV概念の多面的検討

CSVは現在、世界中の先進的な企業や世界・政府機関の取り組み実践の理論的根拠となりつつある⁽¹⁾。CSV支持派の主な論拠は、フリードマンなどの自由主義市場の発想である。例えば支持派のRendtorff (2017)は、Friedman (1962)の指摘するように、企業の社会的責任は自社の利益を増大させることであるという主張が経営倫理の側面としても重要であるとしている。資本主義市場において企業の果たすべき社会的責任は、自社の利益を向上させることであり、社会的な秩序はその結果として自然にもたらされると主張する。ここでの社会的責任とは、企業が技術革新をしたり、未利用資源を有効活用したり、新たな環境ビジネスの機会を創出したりすることで社会貢献するといった内容をさしている。これに対してCSVの限界点を指摘する論者は、どのような論点に対してどのような課題を提起しているのだろうか。本項でこの点を論じていくことにしよう。

2.1.1 岡田 (2015)

岡田 (2015)はPorter and Kramer (2011)の理論展開における論理矛盾を的確に指摘している。岡田 (2015)は、Porter and Kramer (2011)の前提とする経済性と社会性の関係が十分に定式化されていないと主張する。Porter and Kramer (2011)によれば、「共通価値はCSRでもなければ、フィランソロフィー（社会貢献活動）でも持続可能性でもない。経済的に成功するための新しい方法である。」(64頁)とある。これによれば、企業による社会的価値の追究は、経済的価値をもたらす原因の1つであるということになる。

一方でPorter and Kramer (2011)には社会的価値の実現は、企業利益が満たすべき条

(1) EUもCSRを政策課題に取り入れてから10年の節目にCSRの再定義を行った。欧州委員会の2011年の文書はCSRの第1の目的を「所有者/株主とその他のステークホルダーおよび社会全体の共通価値を最大化すること」としている(European Commission 2011, 681)。産業界でもCSV実践企業は年々増加傾向にあり、トヨタ、パナソニック、ANA、ソニーグループ、キリンホールディングス等業界も多岐にわたる普及ぶりである。つまりCSVは、世界の先進企業や各国政府のサステナビリティへの取り組み実践の理論的な根拠になっている。

件と読み取れる箇所もある。具体的には「共通価値によって、企業の眼は『正しい種類の利益』すなわち社会的便益を減らすのではなく、創造する利益に向くようになる。」(77 頁)という箇所である。さらに社会的価値は企業活動の原因側ではなく、結果の一部として位置付けている箇所もある。例えば、「共通価値とは、経済的価値と社会的価値の総合計を拡大することである。」(65 頁)などである。

このように初めて CSV を定義した Porter and Kramer (2011) の論理展開の中でも、経済性と社会性の関係は不明確であり、丁寧に議論されていないことが分かる。

2.1.2 向山 (2012)；國部 (2018) など

向山教授や國部教授は日本を代表する社会環境会計論者達であるが、そもそも企業は多様な価値を追究する主体であるため、単一の目標を追求したりそのみで評価されたりすることに対して、否定的な考えを表明している (向山 2012；國部 2018 など)。特に國部 (2018) は、企業活動の全てを CSV に置き換えてしまうことは、組織としての持続可能性や多様性を低下させてしまうと警鐘を鳴らしている。ただし両教授は必ずしも全面的に CSV を批判しているわけではなく、その限界点を指摘していると捉えるのが適当であろう。

2.1.3 Ketter (2017)

Ketter (2017) はドイツの経営倫理学者であるが、CSV の想定している価値観が脆弱であると指摘している。効用第一主義の酷使が、生活の豊かさや価値を低下させているとし、ポーターとクラマーの主張する社会的価値もビジネスに関わる範囲での非常に狭い意味合いで活用されていると批判する。所詮 CSV は、ポーターらが自らの戦略論の適応範囲を拡大するための道具であり、「利益極大化にむける資本主義に与えた新しいドレス (162 頁)」であるとしている。

2.1.4 論点の分析

本項の 1 目がポーターとクラマーの一連の理論展開の限界点を指摘したものであり、2 目・3 目は CSV の根本的な価値観に対する批判である。理論展開の欠点は通常どのような理論を主張しようとも、少なからずうまれてしまうものである。そうすると CSV 論争は企業もしくは企業活動の目的とは何かという根本的な価値観をめぐる論争と言えるだろう。企業の社会環境活動実践のロジックは徐々に CSV に移行しつつあるが、従来の CSR を支持する論者たちは、CSV の想定する根本的な価値観を主な批判の対象にしているのである。

いずれにしてもこの CSV という概念はポーターとクラマーがネスレの経営戦略を 2011 年に概念化したものであり、その後の実践もふまえて再検討すべき時期に入ったといえる。さらにふみこめば、現在の CSV 論争はあくまで概念レベル (より具体的には企業活動の目指す最終的な価値) の論争にとどまっており、現在の CSV 実践がどのように展開されていて、さらにその実践をどのような企業システムがもたらしめているのかはほとんど何も明らかになっていない。次節ではネスレ日本の CSV 実践を検討することで、より実質的に CSV の本質にアプローチしていくことにしよう。

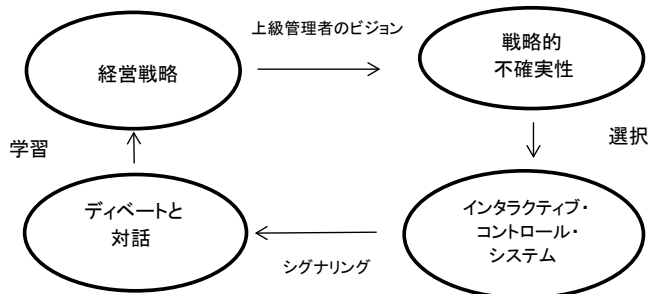
2.2 分析フレームワークの提示

事例分析の準備作業として、分析フレームワークの提示を行っておきたい。事例企業のネスレ日本はイノベーションの創出と社会問題の改善という極めて難解かつ不確実性の高

い課題に対して、戦略的に取り組もうとしている。そのためここではそれをもたらす企業システムの理論として Simons (1995) を再検討することになろう。

Simons (1995) は、市場環境の特性や自社のライフサイクルにおける段階に応じて、4つのコントロール・レバーを活用し分ける必要性を主張している。そして特に変化の激しく不確実性の高い市場環境下において、自社の創造的な革新と市場への適応を達成するためには、双方向型のコントロール・システム (Simons (1995) はこれを「インタラクティブ・コントロール・システム」とよんでいる) を活用することが適切であるとしている。それは、市場環境に関する情報がトップ・マネジメント・レベルには十分に入手されていないことが多く、日々目まぐるしく移りゆく現場でアップ・トゥ・デイトな情報が取り扱われていることが多いからである。本研究では、市場環境の特性と戦略的な取り組みを行っているという2つの要因から Simons (1995) の理論とインタラクティブ・コントロール・システムの推進モデルを採用することにする (参照図表1)。

図表 1. インタラクティブ・コントロール・システムの推進プロセス



Simons (1995) 102 頁を筆者訳出

上級管理者は自らのビジョンを持っているが、市場環境が不確実であるため、単独で経営戦略に具体化することができない。彼らはインタラクティブ・コントロール・システムの活用によって、自らの部下とのインタラクション（ディベートと対話）を行い、その結果として新たな経営戦略を創発させようとする。ディベートと対話は頻繁に行われる。それを通じて、上級管理者は会社全体の方針や方向性を部下に伝える。そうした全社的な方針のもとで、部下は活動を展開するとともに、日々情報収集を行う。現場に直面している部下は、そうして収集した市場の現状を管理者に伝えようとする。こうしたコミュニケーションを通じて、上級管理者のビジョンは具体的に経営戦略として創発されていくのである。

3. ネスレ日本における CSV の展開

本節のイノベーション・アワードに関するネスレ日本・ネスレの事例叙述は、筆者と岡照二准教授（関西大学）が行ったインタビュー調査の内容をふまえている（インタビュー日：2018年7月6日、インタビューイ：富田英樹氏（ネスレ日本株式会社マーケティング&コミュニケーションズ本部コーポレートアフェアーズ統括部ステークホルダーリレーションズ室室長（注：肩書きは当時のもの）、時間：約1.5時間）。

まずネスレ日本に関する企業情報を確認しよう⁽²⁾。ネスレ日本はスイス本社ネスレの子会社であり、創業1913年、資本金40億円、神戸市に本社をおく企業である。社員数は2019年12月時で約2,400名であり、事業内容としては飲料、食料品、菓子やペットフードを製造・販売している。ネスレは販売国187か国で、従業員数は世界で約30万名、ブランド数は2,000以上を有する世界最大級の食品製造業社である。ネスレは現在企業目的（パーパス）として「共通価値（Creating Shared Value）」を掲げ、SDGsへの取り組みを通して、これを実現しようとしている。

2000年代初頭ネスレ（スイスを本社とする）は市場の飽和化を背景に、イノベーションとブランドの再構築を目指していた。ただ高岡浩三氏（当時：ネスレ日本代表取締役社長）がネスレ日本の社長に就任した当時は、世界標準と比較して日本子会社構成員は創造性が低かった。そのため高岡氏は、構成員の創造力の育成を中心に組織改革を実行した。

高岡氏の最も重要な取り組みは「イノベーション・アワード」である。高岡（2015）によれば、イノベーション・アワードとは「社員全員にイノベーションのアイデアを出させる仕組み」である（高岡 2015, 105 頁）。ここでは社員1人1人が自分でアイデアを考え、それが正しいかどうかを検証し、その成果と今後の方向性もあわせて上司に提示する。筆者の2018年に実施したインタビュー調査によると同システムは、「（社員1人1人が）常に自分の顧客が誰で、顧客を取り巻く新しい現実は何で、その顧客が抱えている問題は何か。その問題をより具体的に落とし込んで、最終的にソリューション（解決策）を提案する。それが顧客の問題解決につながるだけでなく、最終的に弊社にとってビジネス・イノベーションにもつながっていくもの」（鍵括弧内はインタビュー時の富田氏の発言で、括弧内は筆者付記）という。つまり同制度は構成員1人1人が、必ずしも従来は職務ではなかった事柄にも目を向けることにより、顧客の抱えている根本的な課題を認識・対処することを通じて、自らの職務の質と成果を向上させようとする取り組みなのである。この制度は目標管理の一環としても展開しているため、一連の活動の成果は年間で評価され、人事評価にまで反映される仕組みになっている。実際高く評価された者は若年者であっても、要職につくケースもある。イノベーション・アワードへの取り組みにおいて発案者はリーダーとなってメンバーを募り、プロジェクトチームを立ち上げることもある。ここでトップ・マネジメントは社員に、アイデアの質（企画力）とリーダーシップ力、そして全員をまとめて（コミュニケーション能力）アイデアを最終的に達成する実行力を高めさせようとしている。この仕組みの最終段階は表彰制度の実施である。大賞が1名、次点が2名、その次のランクの入賞が3から4名、それぞれ賞金100万円、50万円、30万円を授与するというルールである。なお評価者は社内の役員だが、高岡氏は彼ら評価者の審査能力の向上も同時に努めた。

ネスレ日本の最も大規模で代表的なイノベーションとして、同社主力製品チョコレート菓子「キットカット（Kit Kat®）」の販促活動がある⁽³⁾。ネスレ日本のトップが主導で

(2) 以下のネスレ日本の企業情報は、以下の同社ホームページ情報を参考にした。Available for the Internet: <https://www.nestle.co.jp/aboutus> [Cited: 2020. 10. 9]

(3) なお同事例は同社の展開した典型的なCSV実践ではあるが、厳密にはイノベーション・アワードの対象事例ではない。

Kit Kat® の販促に取り組み始めた頃、ちょうどマーケティング本部に、九州支店支店長からある連絡が入った。「毎年1月と2月にKit Kat® がよく売れているのです」。調査したところ、受験生を持つ親が購入していることがわかった。理由は九州の方言で「きっと勝とお。」は「きっと勝つ。」という意味だからであることがわかった。高岡氏は「中高生には受験というストレスがあり、応援する親がKit Kat® を購入するという事実がある。

『Kit Kat® できっと勝つ。』というのは単なる語呂合わせだが、Kit Kat® が受験生を癒やすお守りのようなものになっているのだろう。」と考えた。このようにしてまず同製品の基本的な構想（コンセプト）が定まった。

同社は以降この構想をもとに、様々な取り組みを展開していく。なかでも代表的な異業種協働の事例として、受験シーズンの東京都内のホテルにおけるKit Kat® のサンプリングをあげることができる。地方に住む受験生は受験シーズンになると上京して東京都内の複数の大学や学部を受けることも多い。彼らは受験のプレッシャーに加え、慣れないホテル暮らしが長くなり、相当のストレスを抱え込みがちとなる。そこで宿泊する受験生が試験場に行く時に、ホテルのスタッフからKit Kat® と「キット、サクラサクよ。」のメッセージカードを手渡してもらうことにした。その時ホテルのスタッフに「試験がんばってくださいね。」と言そえてもらうようにも依頼した。同社は受験生を応援したいし、ホテルは宿泊客に喜んでもらって満足度を高めたい、受験生は緊張から少しでも解放されたい。この3者がかみ合う仕組みとして、この販促活動は効果的に展開した。結果的に同社は受験生から、多くの感謝の手紙をもらうこともできた。さらにホテルが受験生から合格の報告通知をもらうようにまでになった。その後一連の受験生応援キャンペーンは多様に展開し⁽⁴⁾、売上高もキャンペーン開始以前の10倍以上を達成した。

4. CSV をもたらす企業システムの設計と活用

前節の事例から2つの知見を得ることができる。1つはCSVの本質で、もう1つはCSVを実践する企業システムの構造（設計と活用方法）である。

まずCSVの本質的な特徴として、顧客やそれを取り巻く社会問題（ストレス社会の進行）を改善することを通じて、自社の競争力を獲得するという点を確認できた。この実践は日本の文脈に引き付けて表現すると、近江商人の教えで「三方よし」という理念で表現することもできる。これは「売り手よし、買い手よし、世間よし」と表現され（末永2014）、生産者も販売者も消費者も含めた社会全体の幸福につながってはじめて商いは成り立つという教えである⁽⁵⁾。このようにCSVの発想は、日本古来の商業道に相通じるも

(4) 例えばJR東日本との協働事業として、サクラを車体にあしらったラッピング電車をあげることができる。同車内には、受験生を応援するメッセージ・ポスターを掲示した。他にも日本郵便との協働でKit Kat® の外箱を活用して郵送できる「キットメール」等も展開した。

(5) 他の事例としてパナソニックのレジロボがある。レジ待ちは販売者・購入者ともにストレスの増幅するものであるが、レジロボは機械で精算するため、そのストレスが緩和される。さらにコンビニは同製品の導入によって、店員の作業時間を他の業務に有効活用もできる。このようにパナソニックはレジロボの生産と販売によって、コンビニとコンビニの顧客との関係を良好に保つことを目指すだけでなく、様々な他の事業も展開している（たとえば業務用ノンフロン冷蔵庫の導入など）。

のとして捉えることもできる。

日本におけるシステムの活用方法の特徴を分析することにしよう。成熟化してしまった市場においては、単に顧客に対して製品の機能を提供するだけでは十分ではない。現代企業はその製品にかかわる付加価値を同時に提供することが求められている。それはネスレ日本のこうした CSV 実践の後、受験生向けの企画販売が日本中の製菓メーカーに広がったことから理解できる。つまり現在市場で比較優位性を持つ企業は、製品の機能とともに、その製品にまつわる文脈やストーリーを同時に提供する傾向がある（富田氏は「ソリューションの提供」と発言）。ネスレ日本にとって CSV は、もともとスイス本社（ネスレ）からブレーク・ダウンしてきた基本戦略であったが、高岡氏をはじめとするネスレ日本の経営陣は、それを日本人が伝統的に持っている「慮る（おもんばかり）⁽⁶⁾」という文化特性を活かして解釈し、戦略を具体化した。慮るというのは、表面的な発話内容を捉えるだけではなく、発話者を取り巻く状況をふまえて、彼らの本来的・根源的な欲求や意図を敏感に感じ取って察し、発話者を取り巻く環境にそれとなく影響を与えることである。ここからネスレ日本で展開されている CSV は、「慮る」という心遣いを事業内容の中心にすえた経営活動とその成果といえる。

また組織行動に関しては、ネスレ日本（と親会社ネスレ）は、自社のおかれた市場環境の不確実性が高く、組織全体で体系的・創発的な取り組みを展開してきたことがわかる。Simons（1995）によれば、不確実性が高く経営実践の現場に日々新たな情報が集まりやすい状況においては、インタラクティブ・コントロールが適合的であるという。そのため同事例に対しては、Simons（1995）の理論とそのシステムの推進プロセスのモデルで分析することが適切だろう。

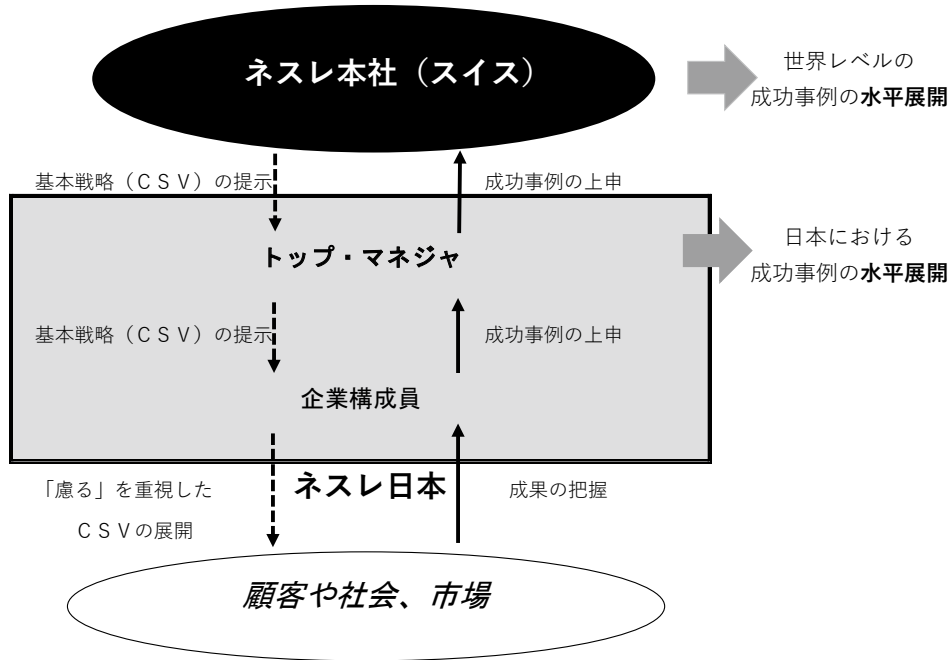
まず、日々移り変わる顧客や社会の課題を最も敏感かつ現実的に捉えているのは他ならぬ構成員（従業員）である。マネジャがイノベーション・アワードの設計と「顔の見える化⁽⁷⁾」による活用面での工夫によって、従業員の問題意識を喚起させれば、あとはそのシステムの継続的な活用によって、優秀なアイデアを全社的な視点から評価しさえすればよい。そして有望なアイデアはまず日本国内で水平展開させる。そして国内での成功体験が実質的になれば、今度はスイス本社に重要案件として上申することになる。食品産業は極めて地域性の高い製品・文化特性を持つため、日本での成功事例が直ちに他国で援用

(6) 池坊由紀氏（現在名：四代目池坊専好。華道家元池坊次期家元。元同志社大学客員教授）（1995）によれば、日本人（特に同書では日本伝統文化の中心地在住の京都人）には、あからさまな発話をよしとせず、遠回しに自らの真意や相手への配慮を伝えるコミュニケーション（同書では「言葉遊び」と表現）を美德とする文化がある。有名な「京のお茶漬け」に関して、一般に京都人は表面上にこやかにすすめていても、心の中では何を思っているか分からないと解釈されがちである。ただ池坊（1995）は、これは婉曲的な伝え方であって、それとなく相手に自分の真意を気付かせたり、相手を配慮したりする独特のコミュニケーション手法と独自の解釈をしている。

(7) 「顔の見える化」はイノベーション・アワードをさらに展開させるための工夫である。これは CSV を実践する社員 1 人 1 人の活動とその成果を、社内イントラネットで全社員に実名と写真入りで発信する取り組みである。そうすることで①「私もがんばろう。」という競争意欲を喚起したり、②各自の問題意識を共有することでコミュニケーションの円滑化につながったり（お互いに改善に向けたコメントをもらえるなど）、③近い問題意識同士での人的ネットワークが形成されたりした。何より構成員の日々の業務活動における顧客や社会に対する問題意識を向上させることにつながった。

できるとは限らない。そこでスイス本社は、各国子会社が上申してきた案件をグローバルに展開可能かを十分に審議することになる。そしてそこで認めた案件のみを本社は世界展開していくのである。ネスレ日本のCSVをもたらし企業システムの推進プロセスは以下のようなものである（参照図表2）。

図表2. ネスレの外部環境マネジメント・コントロールを推進する企業システム



インタビュー結果をふまえて筆者作成

- ① **上級管理者によるビジョンの提示**：基本的な目的（顧客や社会にとってのソリューションの提供による自社のイノベーションの創発（CSV））をマネジャが構成員全員に伝える。
- ② **インタラクティブ・コントロール・システムの設計**：ネスレ日本トップは、イノベーション・アワードに関わる企業システムを設計する。
- ③ **ディベートと対話**：ソリューションの改善と解決に向けて発案者（リーダー）と周囲が対話や支援を行う。例えば発案者はプロジェクト・メンバー間、また自身のプロジェクトを支援するマネジャとの間においてコミュニケーションを活性化させる。発案者と自身のマネジャの代表的な議題には、プロジェクト予算の編成などがある。
- ④ **組織学習を通じての経営戦略の創発**：ここでは経営戦略の具体化と、実効性を認めた案件に関する水平的展開を行う。発案者の上司がトップ・マネジャに有望な案件を上申し、そこで検討の上で優れた案件に関しては、ネスレ日本社内において全国展開をする。

さらにスイス本社が各国子会社からイノベーション事例を発案させる仕組みも CSV という基本戦略の提示からはじまるインタラクティブ・コントロール・システムである。その具体的な推進プロセスは、以下の4段階である。

- ① **上級管理者によるビジョンの提示**：本社は戦略の基本方針（CSV）のみを各国子会社に伝える。
- ② **インタラクティブ・コントロール・システムの設計**：各国子会社は、CSV を自国の市場や文化に適合的な事業戦略として具体化し、本社との相互調整を図って承認を得る。スイス本社は各国の子会社に対して、基本戦略としての CSV を提示しているだけであり、各国の子会社が展開する戦略の具体的な内容は、子会社経営陣に基本的には任せている。ただし各国子会社の業績が不振の時には、本社が指示を出すケースもある。
- ③ **ディベートと対話**：特に業績不振の子会社は本社とのディベートと対話を重ねることで組織学習をする。
- ④ **組織学習を通じての経営戦略の創発**：各国子会社から集められた有望な案件は、スイス本社が入念に検討し、優れた案件は世界展開していく。

このように CSV をもたらす企業システムは、インタラクティブ・コントロール・システム（Simons 1995）の「入れ子構造（a nesting system）」をなすことがわかる。グローバル企業の市場規模はきわめて大規模である。そのため、トップダウンで経営戦略を策定・実行しても、効果的でなかった場合の影響が大きいだろう。さらに取り扱う製品も地域や文化、嗜好の影響を受けやすいものが多い。そのため世界規模で経営戦略を創発する仕組みを多層化して、各国における成功体験を入念な検討をふまえて徐々に世界規模に拡大していくのである。

市場の動向を緻密に捉え、心情的な配慮を重視した経営実践においては、確かにインタラクティブ・コントロールが有効であろう。それは同システムの活用においては、企業は顧客との双方向のインタラクションの中で、彼らの潜在的なニーズを繊細に捉えやすいからである。また CSV 実践においては、製品やサービスの提供段階における顧客へのアプローチの仕方も、成果の有効性に大きな影響を与えるだろう。企業構成員は、顧客の個性や嗜好をふまえ、顧客自身の問題や心情に寄り添うように、製品やサービスを提供していくことが望ましい。こうした CSV 実践の展開において、インタラクティブ・コントロール・システムの活用は非常に有効であろう。

5. むすび

本稿では、外部環境マネジメント・コントロールのねらいである CSV に焦点をあてて、CSV をもたらす企業システムの構造（設計と活用方法）を明らかにすることを目的とした。現在世界中で繰り広げられている CSV 論争は、企業と企業活動の本質をいかに捉えるか（捉えたいか）という根本的な価値観の対立であることを先行研究の再検討から明らかにした。しかし、現実の CSV 実践がどのように具体的に展開され、さらにその実践をどのような企業システムの設計と活用がもたらしているのかについては、先行研究からは明らかにできなかった。そのため、筆者はこの点について、ネスレ日本を事例分析することで

克服しようとした。CSVをもたらし企業システムは、Simons (1995) のインラタラクティブ・コントロール・システムの入れ子構造であることを明らかにした。とりわけ日本型の活用方法では「慮^{おもんばか}る」という文化特性を重視していることを明らかにした。

Porter and Kramer (2011) は、最終的には経済的価値（長期的な企業競争力）を重視するが、本研究結果は経済性と社会性の両方が同質で重要であることを含意している。それは本事例において、他者に対する配慮は、経営活動の中心的なテーマだったからである。企業が何を目的に活動しているかという問いに答えることは非常に難しい。最終的にいずれを重視するかという点も、企業の置かれた状況や成長段階、経営者や組織全体の価値観、さらにそれを分析する科学者の価値観なども影響するし、必ずしも1つの正解があるわけではない。ただ確かなことは、いずれかのみが正解ではないということである。今後の最も大きな課題は結論の外的妥当性を検証することである。CSV実践を展開している企業は現在多数あるが、本研究から導き出した結論がどの程度援用可能なのかを今後検証していくことが重要である。

〔参考文献〕

- ・ 安藤崇. 2020. 『環境マネジメント・コントローラー善行の内省と環境コスト・マネジメントー』 中央経済社.
- ・ 池坊由紀. 1995. 『秘すれば花』 財団法人通商産業調査会出版部.
- ・ 岡田正大. 2015. 「新たな企業観の行方—CSVは企業の競争優位につながるか—」 『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』 40(1): 38-53.
- ・ 國部克彦. 2015. 「環境経営とCSR」 鷺田豊明・青柳みどり編『シリーズ環境政策の新地平8 環境を担う人と組織』 岩波書店: 12-33.
- ・ 國部克彦. 2018. 「責任が価値を生み出すことは可能か—CSRとCSV再考—」 NPO法人現代経営学研究所『Business Insight』 26(1): 2-8.
- ・ 末永國紀. 2014. 『近江商人と三方よし—現代ビジネスに生きる知恵—』 公益財団法人モラロジー研究所.
- ・ 溝口一雄編著. 1987. 『管理会計の基礎』 中央経済社.
- ・ 高岡浩三. 2013. 『ゲームのルールを変えろ—ネスレ日本トップが明かす新・日本的経営—』 ダイアモンド社.
- ・ 高岡浩三. 2015. 『ネスレの稼ぐ仕組み』 株式会社KADOKAWA.
- ・ 向山敦夫. 2012. 「CSRの戦略的理解と社会環境情報開示—経済的価値と社会的価値のバランス—」 『會計』 182(3): 339-353.
- ・ European Commision. 2011. *A Renewed EU Strategy 2011-2014 for Corporate Social Responsibility*. (Available for the Internet; https://www.eurocommerce.eu/media/7237/position-csr-renewed_csr_strategy_2011-14-07.03.2012.pdf [Cited: 2018. 12. 23])
- ・ Friedman. M. 1962. *Capitalism and Freedom*. Chicago: University of Chicago Press.
- ・ Ketter, M. 2017. Between Enthusiasm and Overkill: Assessing Michael Porter's Conceptual Management Frame of Creating Shared Value. Wieland J. (edis.) *Creating Shared Value: Concepts, Experience, Criticism*. Switzerland. Springer: 153-168.

- ・ Porter, M.E. and M.R. Kramer. 2011. Creating Shared Value: How to Reinvent Capitalism and Unleash a Wave of Innovation and Growth. *Harvard Business Review*. 89 (1/2): 62-77.
- ・ Rendtroff, J.D. 2017. Creating Shared Value as Institutionalization of Ethical Responsibilities of the Business Corporation as a good Corporate Citizen in Society. Wieland, J. (edis.) *Creating Shared Value: Concepts, Experience, Criticism*. Switzerland. Springer: 119-139.
- ・ Simons, R. 1995. *Levers of Control: How Managers Use Innovative Control Systems to Drive Strategic Renewal*. Boston. Massachusetts: Harvard Business School Press.

(2022.1.6 受稿, 2022.3.4 受理)

〔抄 録〕

外部環境マネジメント・コントロールはCSV (Creating Shared Value : 共通価値) の達成をねらいとしている。本稿ではCSVをもたらし企業システムの構造 (設計と活用方法) を明らかにした。先行研究から現在世界中でくり広げられているCSV論争は、企業とその活動の本質をいかに捉えるか (捉えたいか) という価値観の違いが根本にあることを明らかにした。しかしCSV実践がどのように具体的に展開され、さらにその実践をどのような企業システムがもたらししているのかについては先行研究からは明らかにできなかった。そのため筆者は、これらをCSV実践オリジナル企業の子会社ネスレ日本を事例分析することによって明らかにした。CSVをもたらし企業システムは、Simons (1995) のインタラクティブ・コントロール・システムを重層化 (入れ子構造) したものである。またシステムの活用方法はインタクションを重視した活用方法であり、とりわけ日本型の活用方法では「慮る (おもんばかる)」という文化特性を重視していることを明らかにした。そしてCSVの本質は、感受性と経済合理性を同質で重視する点にあると指摘した。

〔論 説〕

NFT（ノンファンジブルトークン）の譲渡による所得は

譲渡所得か？もしそうであれば非課税所得か？

—NFTの「生活に通常必要な動産」該当性—

泉 絢 也

I 研究の目的

筆者は、ブロックチェーンを利用したCryptokittiesというゲームを通じてノンファンジブルトークン（Non-Fungible Token。以下「NFT」という）という言葉を知った。最近はこのNFTの利用が様々な分野に広がっている。例えば、ブロックチェーンゲームのほか、アートないしコレクティブルの世界にもNFTの種が蒔かれ、成長している。一部において投資又は投機の対象となっている感があるものの、特に耳目を集めたものとしては、令和3年3月11日、オークションハウスのクリスティーズでMike Winkelmann（通称Beeple）氏によるNFTベースのアート作品「Everydays: The First 5000 Days」が約6900万ドルで落札された。純粋なデジタル作品に、事実上、これが本物であることを保証するためにNFTが利用された⁽¹⁾。また、同年3月22日には、Twitterの共同創業者であるJack Dorsey氏の最初のツイートがNFTマーケットプレイスのValuablesにNFTとして出品され、約290万ドルで落札された⁽²⁾。

上記NFTに紐付けられた作品等はいずれもネット上で誰でも閲覧可能であるにもかかわらず、デジタル資産ないしデジタルコンテンツをNFTに紐付けることによって、真正な保有者が誰であるかを証明し、これを取引の対象とするような仕組みが広まっているということである。もっとも、NFTを現物資産と紐付けることも可能である。

NFTという語は、法令用語ではなく、定義も確立していないが、直訳するならば、代替性（fungibility）のないトークン、非代替性トークンを意味する。この意味でのNFTという語のポイントは、トークンであること及びそのトークンに代替性がないことに集約される。トークンとは、ここではデジタルの証票や引換券と理解しておけば足りるであろう。代替性について、一般的なトークンは、各単位（ユニット）に同一で交換できる価値が付与されていて、いわば1万円札はどの1万円札も同じ価値をもっているのと同じことがいえる。これに対して、NFTは各単位にユニークな価値が付与されているため、他のトークンと区別することが可能となり、非代替的である。

もっとも、少なくとも現時点では、トークンの発行について、ブロックチェーン技術が

(1) <https://www.christies.com/features/Monumental-collage-by-Beeple-is-first-purely-digital-artwork-NFT-to-come-to-auction-11510-7.aspx>。なお、本稿で引用するURLの最終閲覧日はいずれも令和4年2月9日である。

(2) <https://v.cent.co/tweet/20>。

用いられていること及び非代替性について、トークンに固有の情報を付与することで非代替性という性質を確保していることが一般的である。よって、NFTとは、ブロックチェーン上で発行されるトークン自体に固有の値や属性をもたせた代替性のないデジタルトークン（証券）であると説明される⁽³⁾。

NFTの発行とは、イーサリアム・ブロックチェーン上のNFTであればERC-721などといったように、発行するブロックチェーンの規格に準拠してトークンを作成する行為である。これを発行者でない者に最初に移転する行為も含めて発行という場合もある。デジタルアートをNFT化した当該トークンであり、ブロックチェーン上で実際にやりとりされるもの（アートNFTとも呼ばれるもの）の発行場面を考えると、アート作品をもつアーティストと、そのNFTの購入者が存在し、それぞれが当該ブロックチェーン上のトークンに係るウォレットを有していれば、アーティストが作品をNFT化した上でNFTを購入者に対して発行することが可能となる。もっとも、現在のNFTマーケットにおいては、NFTの発行が発行者・購入者の二者間で完結することは少なく、NFTの発行と販売を一手に担うOpenSeaなどのマーケットプレイスやプラットフォームが関連当事者として無視できない存在となっている⁽⁴⁾。

ブロックチェーン上のトークンは、通常の場合、一つひとつに個性がなく、同じトークンが多数存在する。これに対して、NFTでは、同じものは存在せず、一つひとつのトークンが他のトークンと区別できる個性を有するように設計することが可能である。この性質を利用して、特定物や特定のデジタル資産をNFTに表章させて、ブロックチェーン上で取引可能なものにできる⁽⁵⁾。両者のつながりは、「表章」、「紐付け」、「裏付け」などの語を用いて表現しうる。

かようなNFTが登場することにより、デジタルコンテンツやデジタル資産といわれるものを譲渡等するような取引が活発化し、新たなビジネスが創出されることなどが見込ま

(3) 河合健ほか「デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理第3回 各論2『ノン・ファンジブル・トークン及びセキュリティトークンに係る法規制』」NBL1161号78頁以（2020）、長瀬威志ほか「NFTと法律関係第1回 NFTの仕組みと私法上の整理」NBL1202号61頁（2021）、天羽健介＝増田雅史編著『NFTの教科書』181頁〔増田雅史＝古市啓〕（朝日新聞出版2021）参照。今後、ブロックチェーン技術以外の技術を用いて発行されるトークンで非代替性を有するものもNFTと呼ばれる可能性は否定できない。参考として、資金決済法上の暗号資産も、少なくとも法文上、ブロックチェーン技術を用いていることを要件としているわけではなく、ブロックチェーン技術によらないものでも同法2条5項の定義に該当すれば、資金決済法上の暗号資産に該当しうる。藤川信夫『コーポレート・ガバナンスとフィンテックの制度設計の新展開―スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード、会社法改正ならびに買収防衛策の現代的変容などに伴う新たなガバナンスとプラクティスの課題と展望―』419-420頁（文眞堂2020）参照。

(4) 天羽＝増田・前掲注(3)181,185頁〔増田＝古市〕参照。NFTの取引を通じて扱われる（デジタル）アート作品はNFTアートと呼ばれることもある。通常、ブロックチェーン上で作品それ自体が記録され流通するわけではないため、NFTアートは上記のアートNFTとは区別される。小さなドット絵などがNFT化の対象であるなど、コンテンツ自体をトークンの内容として記録することが可能であるような例外的な場合を除いて、NFTアートとアートNFTとは一致せず、このように両者が一致しないときにこそ、アート作品とNFTとをどう関連付けるか（NFTの取引を通じてアート作品を取引しているといえる法的な状況をどう創出するか）が、いわゆるNFT化やその後の法律関係を明確化する上で問題となることが指摘されている。天羽＝増田・同書185-186頁〔増田＝古市〕参照。

(5) 河合ほか・前掲注(3)78頁参照。

れるところ、既存の税制がこの新しい NFT というものにどのように適用されるのか、どのような想定外の問題が起こるのか、という点に関心が寄せられる。現時点では、国税庁から NFT の課税関係に関するガイダンスは発信されていない。暗号資産の税制が足かせになっているとして日本の有力スタートアップや優秀な頭脳が国外に流出しているという報道もある中で⁽⁶⁾、既存の税制や課税の不確実性がわが国における NFT 関連のビジネスや技術の発展を阻害するという指摘が出てくることも予想される。

以上の状況を踏まえて、本稿は、NFT の課税関係を考察し、現行法令の問題点を指摘する。本稿における考察は、主としてアート（実物絵画と、デジタルコンテンツとりわけデジタル絵画）に紐付けられた NFT を素材としているが、これは、議論のわかりやすさに加えて、NFT が普及してきたターニングポイントはデジタルアート作品の売買であるといわれること⁽⁷⁾及び世界中に着々とアート作品のマーケットプレイスやプラットフォームが形成されていることを考慮したことによる。NFT の発展を、意図せず税制が阻害することのないよう NFT の課税関係を先行的に検討し、解釈論及び立法論双方の場面における議論の土台作りに行くべくかでも貢献したいと考えている。よって、実物絵画とデジタル絵画の相違点をすべて列挙した上で、両者の課税関係が異なることの問題点を指摘するものではない。

具体的には、NFT に特有の課税関係を考察する際の着眼点として、① NFT そのもの、② NFT に紐付けられた資産ないし権利、③その紐付けの態様の3つがあること及び基本的には②に着目すべきであることを前提とした上で、「NFT に紐付けられた実物絵画の所有権」又は「NFT に紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」のいずれかの権利を表章する NFT を念頭に置いて、次の見解を示す。

- ・ いずれの NFT を譲渡した場合も、所得税法上の譲渡所得に該当しうる。
- ・ 現行法の下では、NFT が実物絵画とデジタル絵画のどちらと結び付いているかによって、譲渡益を非課税とする規定や譲渡損失をなかったものとする規定の適用の有無を巡り、課税関係が異なりうる。
- ・ かような課税関係の分かれ道を作り出す規定上の要因は、譲渡益の非課税規定から委任を受けた政令がその適用対象資産を「動産」に限定していることにある。
- ・ デジタル絵画は「動産」に当たらないため上記各規定の適用対象から外れることになるが、かように「動産」であるか否かによって課税上の取扱いを異なるものとするに合理性があるかという疑問を提起しうる。

Ⅱ NFT の特徴と私法上の法律関係

1 NFT とその特徴等

NFT は、ブロックチェーン上で発行される固有の値や属性をもたせた代替性のないデ

(6) 日本経済新聞朝刊「酷税に失望、デジタル頭脳去る 暗号資産の調達に法人税、『日本では戦えない』」(2021.11.8) 参照。

(7) 足立明穂『だれにでもわかる NFT の解説書』21 頁（ライブ・パブリッシング 2021）参照。美術手帖 2021 年 12 月号も参照。

デジタルトークンであり、それ自体は有体物として存在しているわけではないが、ブロックチェーン上で移転し、その記録を残すことが可能なものである。ブロックチェーン技術とは情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、暗号技術の利用により、取引記録を分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、暗号資産に用いられている基盤技術である⁽⁸⁾。

ブロックチェーンによる分散管理では、従来型の情報一元管理と比較して、ネットワークの一部に不具合が生じてシステムを維持することを可能とする高い可用性、仲介役がなくとも安全な取引を行えることによる取引の低コスト化といった効果が見込まれる。なりすまし行為やデータの改ざんが困難である高い完全性も認められ、台帳により過去のデータを参照することができることから、データの改ざんをリアルタイムで監視することも可能となる⁽⁹⁾。改ざんが不可能であり、かつ、過去のデータを追跡可能であるなどの特徴はブロックチェーンを基盤とする NFT に引き継がれる。

NFT は、イーサリアム・ブロックチェーン上での取扱いが可能な ERC-721 や ERC-1155 といった NFT 用の規格（同ブロックチェーン上の開発に関する技術的な共通規格）に準拠したトークンとして発行されるのが一般的である。これらの規格では、トークンごとに固有の ID を設定することで代替不可能性を確保できる上、固有の情報をメタデータとして併せて記録する方法も定義されているため、その活用により、外部サーバー等に保存された動画等のリッチコンテンツを当該 NFT と組付け取得してることが可能となる⁽¹⁰⁾。また、NFT には、発行された時点から、複数のウォレットやマーケットプレイス上で確認・利用することができるという相互運用性や、様々な付加機能をそのデータ自体にもたせることができるプログラム可能性がある⁽¹¹⁾。NFT が発行者から最初の取得者に移転した後でも、当該 NFT が転々流通する都度、その取引金額の一部を自動的に最初の NFT 発行者に還元可能な仕組みを作ることでもできる⁽¹²⁾。

かような特徴を有する NFT は、その活用により、デジタルコンテンツに希少性をもたらし、その真正な保有者の証明を可能なものとする。このことによって、デジタルコンテンツが資産性や経済的価値のある取引対象としての性質を有しうる。この点については次のような見解が示されている。

- ・ 本来、デジタルコンテンツは複製が無料かつ容易なために希少性を表現することができなかったが、耐改ざん性と来歴管理（取引履歴、権利の移転履歴の管理）等の特徴を有する、固有の値や属性をもたせた NFT を活用することで、デジタルコンテンツに希少性を表現し、結果として資産性をもたせることが可能となった。これにより、デジタ

(8) 総務省『平成30年版 情報通信白書』128頁（2018）参照。<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/pdf/index.html>

(9) 株式会社三菱総合研究所社会 ICT イノベーション本部「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」88頁（2018）参照。
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h30_02_houkoku.pdf

(10) 増田雅史＝古市啓「NFTと著作権—アート NFTに関するケーススタディー」コピライト726号43頁（2021）参照。

(11) 「いまさら聞けない NFT 入門」暗号資産4巻7号55頁（2021）参照。

(12) 増田＝古市・前掲注(10)43頁参照。

ルコンテンツを NFT に表章することで経済的価値をもたせ、市場での取引対象とすることが可能となっている⁽¹³⁾。

- ・ ブロックチェーンのもつ、耐改ざん性と来歴管理の特徴を生かすことにより、NFT が「偽造不可能な鑑定書＋所有証明書」の性質を帯びる。これにより、NFT に資産性が生まれる。一意性、唯一無二性をもち、全く同じトークンは存在しないという特徴を有する NFT は、一点モノ（コンテンツ）をトークンで表現することを実現可能とし、個体管理が必要なデジタルコンテンツの用途に用いられる⁽¹⁴⁾。

現在はデジタルコンテンツを表章する NFT が取引の中心となっているように思われるが⁽¹⁵⁾、実際にはこのような利用法にとどまらない。現物資産と NFT とを紐付けることにより、ブロックチェーンが有する追跡可能性という特性を活かして当該現物資産が正規品であることを確認し真正性を担保したり、NFT に現物資産のデジタルな兌換券としての役割をもたせることで、プラットフォームでの売買を通じて現物資産の流動性を向上させようとしたりするサービスなども存在している⁽¹⁶⁾。

NFT は、「流通性は高いがコピーが容易で希少性がない」というデジタルコンテンツの常識を覆し、いわば一点モノのデジタルコンテンツを作成・販売することが可能になるだけでなく、インターネットやマーケットプレイスを通じたデジタルコンテンツの流動性の向上や、事前に定められたルールに従い自動で取引を執行するシステムであるスマートコントラクト等を活用することにより、二次流通取引の対価の一部をクリエイターに対して還元する仕組みを構築できるというプログラム可能性やクリエイターに対する収益の還元可能性といった特徴を有することから、NFT を活用した新たなビジネスの創出が期待されている⁽¹⁷⁾。

以上のような特徴を有する NFT には、いまだ発見されていない又は実用化されていない多種多様なユースケースが存在するといえよう。今後、本稿における考察を足掛かりとして、ユースケースごとに NFT の課税関係を考察することも考えられる。

なお、NFT を活用するといっても、デジタルコンテンツの複製が容易であること自体は変わらないし、基本的にはデジタルコンテンツそのものが代替不可能なデータとなるわけではない。この点については、次のような指摘がある⁽¹⁸⁾。

- ・ NFT を発行する場合、現時点の技術上、データ容量の大きいデジタルコンテンツに

(13) 長瀬ほか・前掲注(3)62-63 頁参照。

(14) 株式会社日本総合研究所先端技術ラボ「NFT (Non-Fungible Token) に関する動向」2 頁 (2021) 参照。
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/12710.pdf>。

(15) なお、NFT に限らず、ブロックチェーン上で発行されるトークンの機能や当該トークンに表章される権利は様々であり、そもそも何も表章しているとはいえない場合も考えられることについて、天羽＝増田・前掲注(3)181 頁〔増田＝古市〕参照。

(16) 長瀬ほか・前掲注(3)62 頁参照。

(17) 長瀬ほか・前掲注(3)64-65 頁参照。

(18) 長瀬ほか・前掲注(3)63-64 頁参照。なお、IPFS について、NFT アートの場合、仕様によっては作品へのアクセス（例えば、高画質のデジタルデータのダウンロード）を購入者に限定することも可能だが、IPFS を使う現在の標準的な仕様では作品データへのアクセス自体はオープンであり、オーナーが独占することはできず、この点は NFT アートの特徴といえるという指摘として、木村剛大「フィジカルアートとの比較から考える NFT アートの特徴と法律的課題」美術手帖 2021 年 12 月号 89 頁 (2021) 参照。

係るデータをブロックチェーン上に記録することは現実的ではないため、トークンIDやオーナーアドレスなどの情報がブロックチェーン上に記録されるにとどまり（オンチェーン）、デジタルコンテンツの名称やコンテンツデータを保存したURLなどのメタ情報とコンテンツデータそれ自体はブロックチェーンの外側（オフチェーン）で管理・保存されることが一般的である。

- ・ デジタルコンテンツの名称やコンテンツデータを保有したURLなどのメタ情報及びコンテンツデータそれ自体をオフチェーンで保有する場合、具体的にどのような方法で保存するかはNFTの発行者等に委ねられているものの、HTTP（Hyper Text Transfer Protocol）又はIPFS（Inter Planetary File System）に記録することが一般的である。
- ・ IPFSは、データが格納されている「場所」を指定するのではなく、データごとに固有のID（データのハッシュ値）を割り当て、データの内容自体を直接指定して情報にアクセスする仕組みであり、ネットワーク参加者において分散的にデータを管理する非中央集権的な仕組みといえ、データの改ざん又はインターネット上からのデータの完全削除は困難であるという特徴を有するが、この方式によりデータを管理するからといって、IPFSを用いてアップロードされたデジタルコンテンツのダウンロードやコピーを制限することはできない。

2 NFTを巡る私法上の法律関係

上記のとおり、NFTの活用によって、デジタルコンテンツは資産性や経済的価値を有するものとなり、取引対象になりうる。それでは、例えば、アーティストが自分の作品をNFTとして発行し、マーケットプレイス等で購入希望者の募集と決定が行われ、NFTの販売契約が成立し、これに基づいて履行がなされた場合や購入者が後にこれを譲渡した場合においては、関係当事者は法的に何を取引していることになるのか、取引対象は何か、という問題がある⁽¹⁹⁾。別の角度から見ると、NFTの購入者や保有者はどのような権利を有しているのかという問題として捉えることも可能である。

課税関係は私法上の法律関係を基礎にして構築されるため、NFTを巡る私法上の法律関係を理解することは、基本的な課税関係を導く上で重要である。現在のところ、この点を扱う論稿は非常に少ない状況にあること及びケースによってその法律関係に関する考察は様々に分岐していくことを考慮し、以下では、本稿の主題との関係において必要な範囲内で、主としてNFTの取引における取引の対象は何か、NFTは何を表章しているのか、NFTの購入者や保有者はどのような権利を有しているのかという点に関心を寄せつつ、私法上の法律関係に関する議論を整理・参照する。

(19) NFT販売契約に基づく履行について補足すると、NFT販売契約に基づき、NFT購入者からアーティストに対し、NFT移転の対価の支払（典型的にはアーティストの指定アドレスへのイーサ等の暗号資産の移転によってブロックチェーン上で履行される）がなされ、アーティストからNFT購入者に対し、ブロックチェーン上でNFTの移転が行われる。その際、プラットフォーム事業者を含む関係当事者への手数料が利用規約に従い当事者により支払われるほか、ブロックチェーンによっては、ネットワーク上で取引を実行すること自体の手数料（イーサリアム・ブロックチェーンの場合、いわゆるガス代）が経費として差し引かれることとなる。天羽＝増田・前掲注(3)183頁〔増田＝古市〕参照。

（1）実物絵画に係る権利を表章した NFT

NFT に現物資産のデジタルな兌換券としての役割をもたせることで NFT プラットフォームでの売買を通じて現物資産の流動性を向上させたりすることを企図して、現物資産に係る権利を NFT に紐付けて発行・販売することが考えられる⁽²⁰⁾。例えば、実物絵画を NFT に紐付けて、当該絵画に係る所有権を表章した NFT の売買を行うケースである。

注意すべきは、この場合に、NFT それ自体に対する所有権を観念することはできないが、これに紐付けられている実物絵画に対する所有権を観念しうることである。所有権の客体は物であり、不動産以外の物を動産といい、物とは有体物をいい（民 85, 86 ②, 206）、かつ動産は有体物に限定されるという理解を前提とするならば⁽²¹⁾、有体物ではない NFT は所有権の対象とならない一方、当該 NFT に紐付けられた実物絵画は、有体物、動産として所有権の対象となる。そして、実物絵画を NFT に紐付けて、当該絵画に係る所有権を表章した NFT を取引の対象とすることができる。

ただし、NFT の譲渡に伴って当然に当該実物絵画の所有権までも移転するものではなく、その所有権の移転を行うためには、ブロックチェーンの外（オフチェーン）において、当事者間で当該実物絵画の譲渡に係る合意が必要となる。そのため、プラットフォームにおいてこのような現物資産に係る権利を表章した NFT の売買を行う場合、当該プラットフォームの利用規約等において、NFT がいかなる権利を表章しているのか、また、NFT の移転と当該 NFT に表章された現物資産に係る権利の移転の連動性をどのように担保しているのか等を確認する必要があることが指摘されている⁽²²⁾。

（2）デジタル絵画に係る権利を表章した NFT

他方、デジタル絵画を NFT に紐付けて、そのデジタル絵画に係る何らかの利用権を表章した NFT の売買を行う場合、NFT にしても、デジタル絵画にしても、何らかの利用権にしても、有体物ではないのであるから、所有権の客体とはならないため、NFT の譲渡によって、NFT やデジタル絵画の所有権が移転することにはならない。

この点について、次のような見解が示されている⁽²³⁾。

- ・ 確かに、NFT を第三者に移転できる者は、通常、それが記録されているブロックチェーン上のアドレス（ウォレット）に対応する秘密鍵を知る者に限られ、当該者が当該 NFT を事実上専有することから、一般的な意味でいうところの所有関係があると見る余地はありそうであるが、やはり、民法上、所有権の対象となりうるのは有体物のみで、無体物（姿かたちのないもの）であるデジタルアートを含むデータは法的な意味での所有権の対象とならない。
- ・ 所有権があれば、その占有を奪われたら所有権に基づく返還請求権を行使することが

(20) 長瀬ほか・前掲注(3)62, 67 頁参照。

(21) ただし、暗号資産の文脈でこのような前提を再考する契機を提供する論稿として、森勇斗「暗号型財産の法的性質に関する『物』概念からの再検討—民法 85 条の趣旨に関する制定過程からの問いかけ：暗号通貨（仮想通貨）にかかる議論を踏まえ—」一橋研究 45 巻 1=2 号 1 頁以下（2020）参照。

(22) 長瀬ほか・前掲注(3)67 頁参照。

(23) 天羽＝増田・前掲注(3)189-190 頁〔増田＝古市〕参照。

できるが、NFTには類似の権利がなく、例えばNFTを勝手に移転されてしまっても、その返還請求権を当然に行使できるわけではなく、法的には、NFTの保有がNFTに紐付けられたデジタルアートを所有していることにはならず、デジタル所有権といった表現も少々不正確なものといわざるをえない。

また、著作権法上の保護の対象となる著作物は「思想又は感情を創作的に表現したもの」であつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」である（著作2①一）。NFTそれ自体はブロックチェーン上に記録されるデータにすぎず、NFTに思想が創作的に表現されていると解することは困難であり、著作物には該当しないと考えられている⁽²⁴⁾。

それでは、NFTの譲渡によって、デジタル絵画に係る著作権も移転するか。この点については、次のように解されている⁽²⁵⁾。

- ・ 所有権の移転は生じないとしても、NFT、あるいはNFTアートと呼ばれるもの（デジタル絵画などのデジタルコンテンツとNFTを結び付けたもの）の譲渡に伴って当該デジタルコンテンツに係る著作権それ自体が譲渡されるかという点、必ずしもそうではなく、その譲渡によって当事者が何を譲渡の目的としたのかを、合理的な意思表示によって決定することになる。
- ・ 著作権法上、翻案権や二次的著作物に関する権利の譲渡には特掲が要求されていること（著作61②）に加え、実際に著作物が表現された有体物が譲渡されても著作権自体の譲渡は頻繁には行われていないことを踏まえると、通常、NFT、あるいは上記NFTアートは「NFTと結び付いているデジタルコンテンツを利用する権利」を譲渡対象としていると解釈されることが多い。
- ・ NFTによって表章される権利が、著作権法上の著作権（支分権）の対象となる行為を行う権利であるかは、NFTが流通しているプラットフォームの利用規約や、NFTによって表章されるデジタルコンテンツの性質によっても様々である。

(24) 長瀬ほか・前掲注(3)66頁、井上乾介ほか「NFTと法律関係第3回 NFTの著作権法」NBL1207号97頁(2021)参照。

(25) 長瀬ほか・前掲注(3)66頁参照。長瀬ほか・同論稿66-67頁では、Aが動画などのデジタルコンテンツをNFTアートとして創作し、Bに譲渡する場合の文脈において、次のように続けている。

「NFTプラットフォームによっては、NFTの譲渡に際して、①当該NFTが表章するデジタルコンテンツをコピー・配信・二次創作をする権利や、②デジタルコンテンツを閲覧・視聴する権利を譲渡している事例が存在する。①デジタルコンテンツをコピー・配信・二次創作をする権利を譲渡する場合、著作権法上の支分権の対象となる行為である、複製（同法21条）、公衆送信（同法23条1項）および翻案（同法27条）等する権利を譲渡することとなる。これに対して、②デジタルコンテンツを閲覧・視聴する権利が譲渡の対象となっている場合、これはそもそも著作権（支分権）の対象となる行為ではない。いずれにしても、Bはデジタルコンテンツについて、著作権は取得していないこととなる。この場合、AとBは、契約によって、Bにデジタルコンテンツを利用することができる契約上の地位を設定したに過ぎず、NFTアートがNFTマーケットプレイスで譲渡等される場合も契約上の地位が譲渡されることになる、という整理になることには留意が必要である」

天羽＝増田・前掲注(3)183頁（増田＝古市）は、アーティストとNFT保有者間の法的関係について、「NFT保有者がアート作品に関して何らかの利用権を有することを前提としたNFTの販売である場合、アーティストとNFT保有者の間で、利用規約（やNFT販売契約）に基づき、著作権等に基づくライセンス権が設定される…。これはプラットフォームを通じたサブライセンス（アーティストからプラットフォームに対するサブライセンス権利付きのライセンスがなされていることが前提となる）である場合もある」と説明している。

次の見解を確認することで理解が深まる⁽²⁶⁾。

- ・ NFT 自体は、所有権その他法律上の権利の対象にならないため、NFT の保有者に、法律上、何らかの権利や法的地位が付与されるわけではないが、デジタルコンテンツは、著作権の対象になるため、デジタルコンテンツを表章する NFT（コンテンツ NFT）の保有に「デジタルコンテンツの著作権等の法律上の権利の保有」の意味をもたせることもありうる一方、コンテンツ NFT を用いたビジネスの多くは、コンテンツ NFT の保有に対して「コンテンツ NFT を構成するデジタルコンテンツを一定の方法で利用できる契約上の地位の保有」の意味をもたせているように見受けられる。
- ・ この場合、デジタルコンテンツの権利者の側から見ると、かような NFT の保有は「デジタルコンテンツの権利者からコンテンツ NFT の保有者に対するデジタルコンテンツの利用許諾」と捉えることができる。
- ・ もっとも、デジタルコンテンツの利用方法は、著作権法上の法定利用行為に限られないため、コンテンツ NFT の保有の実質的な内容が法律上当然に導かれるわけではないことから、コンテンツ NFT の保有の実質的な内容は、コンテンツ NFT の発行者又はプラットフォームが別途定める利用許諾条件によって規定しているのが実情であるという。

これらの見解によれば、デジタル絵画に係る権利を表章した NFT を譲渡する場合については、「NFT に紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」（「NFT に紐付けられたデジタル絵画を一定の方法で利用できる契約上の地位」も含む⁽²⁷⁾）を取引の対象としているケースが多いといえよう。例えば、複製権（著作 21）、公衆送信権（著作 23）、翻案権（著作 27）など NFT の譲受人（保有者）にどのような権利が許諾されているのか、あるいは、何ら法的権利というべきものは存在しないのかは、NFT の発行者、マーケットプレイスやプラットフォームが定める利用許諾条件や関係当事者間の個別の合意によるのであろう。

利用許諾に関して、少し補足をしておくと、契約自由の原則から、他の強行法規に反しない限り、当事者は自由にその利用許諾の内容を定めることができ、許諾を受けた者は、

(26) 井上乾介ほか「NFT と法律関係第 3 回 NFT の著作権法」NBL1207 号 97-98 頁（2021）参照。同論稿 105-106 頁は、プラットフォームの利用規約に係る文脈であるが、利用許諾の対象行為として、デジタルコンテンツを見る、聞くなど著作権法上の支配権の対象とならない利用行為のみを認めるのか、デジタルコンテンツを SNS にアップロードして投稿するなど著作権法上の支配権の対象となる利用行為まで認めるのかを検討する必要があり、特に前者は、コンテンツ NFT の価値の中核である一方、著作権では直接カバーされないため、利用許諾契約で規定することで初めて（債権的）権利となるとしている。また、その保有者自身の私的利用に限定するか、商業的利用を認めるか、プラットフォーム外のウェブサイトで一般に公衆に展示することを認めるかなど、利用許諾の対象行為の目的と具体的態様を考慮する必要があるとする。

(27) 参考として、井上ほか・前掲注(24)98 頁における次の見解を参照。

デジタルコンテンツを表章する NFT であるコンテンツ NFT の保有を「コンテンツ NFT を構成するデジタルコンテンツを一定の方法で利用できる契約上の地位の保有」とした場合、コンテンツ NFT の譲渡の法的構成として、次の 2 つがある。第 1 に、より素朴な構成として「譲渡人がコンテンツ NFT を構成するデジタルコンテンツを一定の方法で利用できる契約上の地位を譲受人に譲渡する行為」（契約上の地位の譲渡）と構成する。第 2 に、コンテンツ NFT を保有することをデジタルコンテンツの利用許諾の条件とし、コンテンツ NFT の譲渡によりコンテンツ NFT の保有を失った時点で譲渡人との利用許諾契約が自動的に終了し、コンテンツ NFT の保有を獲得した時点で譲受人との利用許諾契約が自動的に発生すると構成する。民法や著作権法は、第 1 の構成につき著作権者の承諾（著作 63 ②）を要求する以外には特段のルールを示しておらず、いずれの法的構成を採用するかは、関係当事者の合意による。

その許諾の範囲内で利用できる(著作63②)。債権は、その性質上許されないときを除き、譲渡することが可能であるが(民466)、許諾による著作物の利用権は、著作権者の承諾がない限り譲渡できない(著作63③)⁽²⁸⁾。著作権の利用許諾は諾成契約であり、黙示の契約ということもありうる⁽²⁹⁾。

なお、NFTのプラットフォームやマーケットプレイスの利用規約等が実際にどのような定められているかという点について、次のような見解が示されている⁽³⁰⁾。

- ・ いくつかのNFTのマーケットプレイスの利用規約を見てみると、そこでは通常、NFTの法的性質は明示されておらず、せいぜい、NFTの保有がNFTアートの著作権の保有を意味するわけではない旨が説明されている程度である。
- ・ NFTの保有者が行いうる行為も、プラットフォームやアート作品ごとに大きく異なり、非商業的利用のみを認めるもの、商業的利用も認めるもの、複製や展示など一部の利用方法のみを認めるものなどがある一方で、特定のアートに紐づくNFTの保有者であること(その作品のパトロンであること)をNFTの購入・保有という事実により世間に示せるだけで、何らかの利用が許諾されているわけではない場合も多く見られる。
- ・ このようなNFTの保有を通じてNFTアートを利用できる範囲は、プラットフォームで一律に決まっている場合もあればNFTを発行するアーティストがNFTごとに個別に設定できる場合もある。

3 NFTの暗号資産該当性等

NFT自体はいわば情報を記録する器であり、NFTに表章される権利やNFTの有する機能は様々であるところ、稀なケースであると考えるが、NFTは、場合によっては、暗号資産(資金決済2⑤)、前払式支払手段(資金決済3①)、又は有価証券(電子記録移転権利等。金商2等)等に該当しうる⁽³¹⁾。このうち、暗号資産該当性については次のように考えられている⁽³²⁾。

- ・ デジタルアートやデジタルコレクティブルなどのデジタルコンテンツを閲覧・視聴できる権利を表章するNFTなどは、通常は支払手段としての経済的機能を有しないことから、物品・役務提供の代価の弁済として不特定の者に対して使用できるものとはいえないため、資金決済法2条5項1号の暗号資産の要件を満たさない。
- ・ NFTが個性を有する代替性のないトークンであって、いわばデジタルなモノとしての性質を有し、資金決済法2条5項1号の暗号資産を対価として取引されているにとどまる場合には、同号の暗号資産と同等の経済的機能を有さず、同項2号の暗号資産にも該当しない。
- ・ これに対して、NFTであっても同一又は類似のNFTが複数枚発行され、社会通念上、

(28) 中山信弘『著作権法〔第3版〕』530頁(有斐閣2020)参照。

(29) 中山・前掲注(28)529頁参照。

(30) 天羽=増田・前掲注(3)188-189頁[増田=古市]参照。

(31) 長瀬ほか・前掲注(3)64頁。

(32) 長瀬ほか「NFTと法律関係第2回 NFTと金融規制」NBL1202号64頁以下(2021)、河合ほか・前掲注(3)79頁以下参照。

他と区別されないものが多数存在するような場合であって、かつ、商品やサービスの購入手段としても使用できるような場合は資金決済法2条5項1号の暗号資産と同等の経済的機能を有するものとして、同項2号の暗号資産に該当する可能性は否定できない。

Ⅲ NFTの譲渡による所得は譲渡所得に該当するか

譲渡所得に該当する場合には、長期譲渡所得に係る2分の1優遇の規定の適用を受けることができるし、場合によっては、30万円以下の「生活に通常必要な動産」の譲渡所得の非課税の規定の適用がある。よって、ある所得が譲渡所得に該当する否かという点は、納税者にとって重要な問題である。以下では、営利目的で継続的にNFTの製作や販売を行っているわけではない一般の個人が行う他から購入等したNFTを譲渡することによる所得、通常、「NFTを譲渡する」、「NFTを売る」などと表現される取引による所得が譲渡所得に該当するかという点を中心に検討する。

1 考察の前提

NFTは、ブロックチェーン上で発行される固有の値や属性をもたせた代替性のないデジタルトークンであるが、通常、裏付けとなる資産の存在しない暗号資産と異なり、トークンによって表章される裏付け資産が存在するケースが考えられ、この場合には関係当事者はこれも取引の対象としていると解される。この点については、NFTは、いわば現物資産やデジタルコンテンツなどとその保有者を紐付けるデジタルな証明書をブロックチェーン上に記録する技術であることから、NFTの売買等を行う場合、当該NFTに紐付けられた資産に係る権利についても取引対象として考慮することが必要であるとの指摘がなされている⁽³³⁾。

デジタルコンテンツに係る権利のみならず、現物資産に係る権利をNFTに紐付けて発行・販売することも考えられる。絵画を例にすると、実物絵画に係る権利を表章したNFTとデジタル絵画に係る権利を表章したNFTが存在する。デジタル絵画に係る権利を表章したNFTを譲渡する場合については、「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」（「NFTに紐付けられたデジタル絵画を一定の方法で利用できる契約上の地位」も含む）を取引の対象としているケースが多いと考える（前記Ⅱ2参照）。また、NFTの保有者が「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」を有していなくとも、製作者のDiscordなど「特定のコミュニティに参加する権利」を有している場合もあると考える。

さて、NFTに特有の課税関係を考察する際に、①ブロックチェーン上を移転するNFT、②NFTに紐付けられた資産ないし権利、③NFTとこれに紐付けられた資産ないし権利に係る紐付けの態様（例えば、コンテンツのデータ等は、オンチェーン又はオフチェーンであるか、HTTP又はIPFSによって管理されているかなど）のいずれに着目すべきか。NFTには、その価値の裏付けともいえるべき資産が存在し、例えば、NFTを売買するといった場合に、関係当事者は、究極的にはその裏付け資産又はこれに係る権利を売

(33) 長瀬ほか・前掲注(3)66頁参照。

買の目的物、あるいは取引の対象として考えているともいえる。関係当事者の意思や（ここは様々な議論がありうるのであるが）NFTの価値の源を考慮すると、基本的には、上記②のNFTに紐付けられた資産ないし権利に着目すべきであると考ええる。このことに、NFTの保有者が有する権利などNFTを巡る租税法以前の法律関係について、必ずしも明らかでない点もある上、プラットフォーム等の規約や関係当事者間の個別の合意内容等により区々となることも併せ考慮し、本稿における考察は、実物絵画又はデジタル絵画がNFTに紐付けられており、「NFTに紐付けられた実物絵画の所有権」又は「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」のいずれかの権利を表章するNFTを前提とする。

もっとも、暗号資産に該当するNFTや、所得の性質又は所得の種類ではなく収入又は費用の計上時期など他の特定の課税関係を考える場面において、上記①のNFTというトークンそのものに着目することや上記③のNFTとこれに紐付けられた資産ないし権利に係る紐付けの態様に着目することもありえよう。なお、前記Ⅱ3のとおり、NFTそれ自体が、暗号資産、前払式支払手段、又は電子記録移転権利その他の有価証券⁽³⁴⁾等に該当するケースも絶無ではないと解されるが、議論が複雑化するため、このようなNFTは考察の対象外とする。

2 譲渡所得の要件

譲渡所得とは、資産の譲渡（建物又は構築物の所有を目的とする地上権又は賃借権の設定その他契約により他人に土地を長期間使用させる行為で一定のものを含む）による所得である（所得税33①、所得税令79）。譲渡所得の金額は、総収入金額から取得費及び譲渡費用を控除し、最高50万円の特別控除額を控除して算出する。自己の著作に係る著作権などの譲渡による所得や取得の日以後5年を超えてされた資産の譲渡による所得（長期譲渡所得）は、課税標準が2分の1となる（所得税22②二、33、所得税令82）。

ある所得が譲渡所得に該当するかどうかは、所得税法33条の資産該当性と譲渡該当性が重要な要件となる（もちろん、所得の存在が前提となるほか、資産の譲渡「による」所得であることも必要である）。ただし、「たな卸資産（これに準ずる資産として政令で定めるものを含む。）の譲渡その他営利を目的として継続的に行なわれる資産の譲渡による所得」は譲渡所得に該当しない（所得税33②一）⁽³⁵⁾。

(34) 金融商品取引法2条3項の電子記録移転権利を表示するものは資金決済法上の暗号資産の定義から除外されている（資金決済2⑤柱書）。この点に関して、荻野昭一「暗号資産に関する改正資金決済法・改正金商法について」資本市場407号62-63頁（2019）は、暗号資産の定義が機能面に着目したものであるのに対し、電子記録移転権利の定義が投資性の法的性質に着目したものであり、両者は排他的な関係に立たないにもかかわらず定義で明確に区分されたことに起因して、電子記録移転権利は暗号資産としての性質を有しているにもかかわらず、資金決済法の適用はないという問題が起こりうることを指摘している。資金決済法上の暗号資産の定義に依存する租税法令においても同様の問題意識が当てはまる。

(35) 「営利を目的として継続的に譲渡される資産」とは棚卸資産や準棚卸資産の内容を説明するための修飾語であり、これら資産の内容を規定していると解釈すべきで、積極的な内容をもっている文言は「営利を目的として継続的に譲渡される」という部分だけであり、これによって、雑所得に係る準棚卸資産の範囲を画するものであるという見解として、岡村忠生『所得税法講義』207頁（成文堂2007）参照。準棚卸資産の意義等について、酒井克彦「準棚卸資産の譲渡による所得は雑所得か（上）・（下）—『準棚卸資産が先か雑所得が先か』を巡る議論」税務事例49巻6号1頁以下、7号1頁以下（2017）も参照。

泉 絢也：NFT（ノンファンジブルトークン）の譲渡による所得は譲渡所得か？もしそうであれば非課税所得か？

所得税法 33 条にいう資産とは「譲渡性のある財産権をすべて含む観念」であり、動産、不動産はもとより、借地権、無体財産権、許認可によって得た権利や地位などが広くそれに含まれると解されている⁽³⁶⁾。また、同条の譲渡については、「有償であるが無償であるを問わず所有権その他の権利の移転を広く含む観念」であり、売買、交換、競売、公売、収用、物納（ただし、譲渡はなかったものとみなされる。租特 40 の 3 参照）、現物出資等もこれに含まれると解されている⁽³⁷⁾。

3 NFT の譲渡による所得は譲渡所得に該当するか

一般に、実物絵画を個人が譲渡した場合の所得は、当該個人が営利目的で継続的に譲渡しているときを除き、譲渡所得に該当する。「実物絵画と結び付いている NFT」を譲渡する場合には、「NFT に紐付けられた実物絵画の所有権」を譲渡していると考えられるため、結局、上記の NFT を利用せずに実物絵画を譲渡した場合と同じ課税関係になり、譲渡所得に該当すると解される。

それでは、NFT がデジタル絵画と結び付いている場合はどうか。所有権の客体は物、すなわち有体物であるという前提を置くならば、有体物ではないデジタル絵画に対して所有権を観念できない点で NFT が実物絵画と結び付いている場合と状況は異なる。しかしながら、所得税法 33 条 1 項の資産とは「譲渡性のある財産権をすべて含む観念」であり、譲渡とは「有償であるが無償であるを問わず所有権その他の権利の移転を広く含む観念」であるという上記の理解を前提とすると、「デジタル絵画と結び付いている NFT」を譲渡する場合も、「NFT に紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」という資産を譲渡しているため、同じように譲渡所得になりうる⁽³⁸⁾。かような譲渡所得該当性の結論は、基本的には、NFT に紐付けられた資産や権利に着目して、課税関係が構築されるという理解を前提としている。

もちろん、実物絵画の場合もデジタル絵画の場合も、NFT の譲渡による所得が、「たな卸資産（これに準ずる資産として政令で定めるものを含む。）の譲渡その他営利を目的として継続的に行なわれる資産の譲渡による所得」に該当する場合は譲渡所得に該当しない。これらに該当する場合には、その譲渡による所得は、譲渡所得ではなく、事業所得又は雑所得になる（所得税 27, 33, 35）。

IV NFT の譲渡益は非課税、譲渡損失はなかったものとされるか

1 所得税法 9 条 1 項 9 号と同条 2 項 1 号の概要

上記のとおり、一般の個人が「実物絵画と結び付いている NFT」を譲渡した場合も、「デジタル絵画と結び付いている NFT」を譲り受けて譲渡した場合も、いずれも譲渡所得に

(36) 金子宏『租税法〔第 24 版〕』265 頁（弘文堂 2021）参照。

(37) 金子・前掲注(36)265 頁参照。

(38) ブロックチェーンにおける処理が前保有者から新保有者に同一のデータが移転するという形になっていない場合にどのように理解すればよいかという問題はあるが、「NFT に紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」が観念的に移転しているのであれば、所得税法 33 条の譲渡に該当すると解される。

該当しうるが⁽³⁹⁾、NFTが実物絵画とデジタル絵画のどちらと結び付いているかによって課税関係が異なる分かれ道がこの先に存在する。

(1) 譲渡益は非課税とされ、譲渡損失はなかったものとされる規定

所得税は、納税義務者に帰属することになった課税期間内のすべての所得を総合して課税するのが原則であるが、所得のうちには、その性質、担税力又は社会政策等の観点から、これを所得税の課税対象とすることが適当でないと認められるものがある。所得税法9条においては、このようなものを非課税所得（又は課税除外物件）として、所得税を課さないこととしている。非課税所得は、例えば配偶者控除や扶養控除を受けるための配偶者や親族の所得要件（所得税2①三十三、三十四）の判定の際、その所得はないものとされるし、また非課税所得の計算上損失が生じてもその損失はないものとみなされ（所得税9②）、他の所得との損益通算は認められない。このうち、本稿で着目する所得税法9条1項9号は、生活用動産（生活の用に供する動産）の譲渡所得を非課税とするものであり、担税力の考慮に基づく非課税措置として設けられている⁽⁴⁰⁾。

所得税法9条1項は、柱書において「次に掲げる所得については、所得税を課さない」とし、その9号において「自己又はその配偶者その他の親族が生活の用に供する家具、じゅう器、衣服その他の資産で政令で定めるものの譲渡による所得」と定めている。これを受けて所得税法施行令25条は次のとおり定めている。

所得税法施行令25条

法第9条第1項第9号（非課税所得）に規定する政令で定める資産は、生活に通常必要な動産のうち、次に掲げるもの（1個又は1組の価額が30万円を超えるものに限る。）以外のものとする。

- 一 貴石、半貴石、貴金属、真珠及びこれらの製品、べつこう製品、さんご製品、こはく製品、ぞうげ製品並びに七宝製品
- 二 書画、こつとう及び美術工芸品

これによると、譲渡した資産が、①自己又はその配偶者その他の親族が生活の用に供するものであり、②「生活に通常必要な動産」であり、かつ、③貴金属等又は美術工芸品等に該当しない場合、あるいはこれに該当しても1個又は1組⁽⁴¹⁾の価額が30万円以下のものに該当する場合の当該資産の譲渡による所得は非課税となる。この場合の価額とは、譲渡時の対価の額（多くの場合、譲渡するときの適正時価に一致）を基準に判断すべきものと解されている⁽⁴²⁾。

(39) ブロックチェーンゲームにおけるアイテムによって構成されるNFTを前提とした記述であるが、「個人がNFTを売却した場合の譲渡益は、通常、譲渡所得に区分される」という見解として、天羽＝増田・前掲注(3) 267頁〔藤井行紀〕参照。

(40) 武田昌輔監修『DHCコンメンタール所得税法』325-326頁（第一法規加除式）参照。

(41) 1個又は1組の単位について、複数の部分が合成した美術品の場合、判定が難しい場合もあるが、美術界における支配的見解に照らして判定するほかないという見解として、増井良啓「美術館への美術品譲渡と所得税」税務事例研究60号44頁（2001）参照。

補足するに、所得税法9条1項9号を単体で見ると、権利などの動産ではない（有体物ではない）ものを譲渡の対象としても自己又はその配偶者その他の親族が生活の用に供する資産という要件を満たすのであれば、その譲渡益は非課税になるという理解も成り立ちそうである。しかしながら、政令も併せて読むと、そのような見立ては否定される。同号からの委任を受けて設けられている同法施行令25条は同「法第9条第1項第9号（非課税所得）に規定する政令で定める資産」について、上記のとおり、同項の適用対象となる資産を動産に限定しているからである。

法文の書振りや文脈等からして⁽⁴³⁾、上記①の「自己又はその配偶者その他の親族が生活の用に供する」資産であるという要件は、法律において独立の要件として定められていると解される。よって、所得税法施行令25条にいう「生活に通常必要な動産のうち、次に掲げるもの（1個又は1組の価額が30万円を超えるものに限る。）以外のもの」に該当するとしても、例えば、そもそも「生活の用に供する」資産に該当しないものは所得税法9条1項9号の適用対象外ということになる。

また、上記のように自己等が生活用動産の譲渡により利益がある場合は非課税とされる一方で、譲渡により損失が出る場合には、その損失相当額はないものとされる（所得税9②一）。損失があるとしても課税所得の計算上無視されるのであるから、譲渡所得内部における通算はできないし、他の所得との損益通算もできない。

（2）「生活」とは・「生活の用に供する」とは

所得税法9条1項9号等という生活とは、どのようなものであろうか。法人与異なり、個人は所得獲得活動という経済活動の主体であると同時に、所得の消費主体でもある。そして、所得税法は、経済活動すなわち業務のために供する資産と消費活動のために生活の用に供する資産とを課税上峻別して取り扱っている⁽⁴⁴⁾。このような理解を前提とすると、ここでいう生活とは、所得獲得活動（生産や勤労）に対する消費生活を意味すると解される⁽⁴⁵⁾。

「生活の用に供する」資産とされるためには、実際に「生活の用に供している」ことが

(42) 増井・前掲注(41)44頁参照。また、増井・同論稿46-48頁は、譲渡損失の場合における30万円の判定については、適正時価を基準としていた上記の譲渡所得の非課税規定の適用場面と異なり、取得価額を基準とすべきであり、立法論としては両者を区別して明記することが望ましいという見解を示している。三上寛治「美術品に関する課税制度」第23回日税研究賞入選論文集9頁（2000）も参照。

(43) 所得税法9条1項9号が生活の用に供する資産のうち非課税とする資産の具体的範囲につき同法施行令25条において定めることを委任したものと解するのが、文理上も法律と政令との機能分担からしても相当であると判示するものとして、神戸地裁昭和61年9月24日判決（判時1213号34頁）参照。また、昭和25年の所得税法6条5号の文脈であるが、平田敬一郎主税局長（当時）らは次のような説明をされたようであり、上記のような理解の下支えともなりうる（「改正法人税法及び所得税法施行規則改正の要点」日本租税研究協会会報4号6頁（1950））参照。

「法律では、通常生活に用いられる衣類、家具その他の動産で命令で定めるものには課税しないことになっているが、これを、貴石、半貴石、真珠及びこれらの製品、べつ甲製品、さんご製品、こはく製品、象げ製品、七宝製品、書画、骨董、美術工芸品でその価格が三万円をこえるもの以外のものとした。いいかえれば、これらの動産以外には課税しない。しかし非常に高価な家具を売却したような場合、それが明瞭に生活に通常必要でない認められる場合は、法律上課税せざるをえない」

(44) 酒井克彦『所得税法の論点研究』61頁（財経詳報社2011）参照。

必要なのか、それとも、その資産が「生活の用に供すべき」ものであることで足りるのか、という問題がある。この問題は、例えば、絵画を飾らずに保管しているような場合を想定するとわかりやすい。

この点に関して、現行法上の「生活の用に供する」という要件は、「実際に生活の用に供している」という意味ではなく、「生活の用に供すべき」という意味として解釈されるべきであるとした上で、「生活の用に供する」資産か否かの判断は、単にその物の性質についての判断に終始するものではなく、その物の性質とともに、その物の使われ方をも考慮しなければならないという見解が存在する⁽⁴⁶⁾。また、同様の解釈を採用し、例えば、掛け軸についていえば、それを実際に床の間に飾っていることは必要でなく、蔵に置いてある場合でもこの要件を満たすとした上で、日本の美術品の中には生活の用に供するところから出発しているものが多く、季節が変わるにつれて蔵から出し入れをするようなものもあるため、蔵に置いているから「生活の用に供する」資産ではないという解釈は古来からの使用方法を無視するものであり採用できないという見解もある⁽⁴⁷⁾。およそあらゆる動産が一樣の取扱いとなるかという問題はあるかもしれないが、蔵の中で保管しているような場合も広く「生活の用に供する」に含まれるという解釈は十分成り立ちうる。

そもそも絵画などの美術工芸品等は「生活の用に供する」ものであろうか。美術工芸品等は人の生活を豊かにするものではあっても、「生活の用に供する」ものではないという考え方はありうるし、美術工芸品等が同時に投資目的で保有される可能性を考え合わせると、この考え方には一理ある。他方で、この考え方は生活の文化的側面をあまりに軽視するものであるといえる。やはり、美術工芸品等は、人の文化的「生活の用に供する」ことを予定された資産であるといえよう⁽⁴⁸⁾。

なお、政令の規定を根拠に法律の解釈論を展開することは順序が逆であることに注意をしなければならないが、貴金属等や美術工芸品等を列挙している所得税法施行令25条は、絵画であるからといって「生活の用に供する」ものであることを否定することはしないという解釈態度を示したものと見える。また、美術工芸品等は、美を鑑賞するという側面と、投資の対象という側面とが混在しうること⁽⁴⁹⁾を考慮すると、同条は、少なくとも投資の

(45) 岡村・前掲注(35)212頁参照。参考として、国税不服審判所昭和57年2月10日裁決(裁決事例集23集99頁)は、生活とは所得税法上不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務活動以外のいわゆる日常生活をすべて含むものと解すべきである、としている。また、国税不服審判所平成14年2月26日裁決(裁決事例集63集160頁)は、「所得税法第9条《非課税所得》第1項第9号、同法施行令第25条及び同令第178条第1項を総合すると、所得税法第72条第1項の規定を適用できる『生活に通常必要な動産』とは『家具、じゅう器、衣服』及びこれらに類似する生活用資産であって、通常の社会生活を営むのに必要とされる資産をいうものと解するのが相当である」としている。なお、動産が家庭生活と営業用との双方に供用されている場合については問題があるところ、主としていずれの用に供されていたかによってこの非課税規定の適用があるかどうかの判定をするものと解すべきであるという見解として、志場喜徳郎『所得税法』94頁(税務経理協会1960)参照。

(46) 佐藤英明「生活用動産の譲渡に関する所得税法の適用」税務事例研究6号37-40頁(1990)参照。

(47) 増井・前掲注(41)43頁参照。増井・同論稿43頁は、所得税法施行令25条には30万円という金額基準の要件があるため、このように解しても譲渡益非課税の範囲を不当に拡大することにはならないと付け加えている。

(48) 増井・前掲注(41)42頁参照。

(49) 増井・前掲注(41)38頁参照。

対象という側面があることのみをもって「生活の用に供する資産」に該当しない、「生活に通常必要な動産」に該当しないと考えているわけではない。

（3）「生活に通常必要な」とは

「生活に通常必要な」とは、どのような意義を有するのであろうか。例えば、大型オートバイが「生活に通常必要でない資産」に該当し、その盗難による損失は雑損控除の対象とはならないと判断した国税不服審判所平成14年2月26日裁決（裁決事例集63号160頁）は、「所得税法第72条第1項の規定を適用できる『生活に通常必要な動産』とは、家具、じゅう器、衣服及びこれらに類似する生活用資産であって、通常の社会生活を営むのに必要とされる資産〔下線筆者〕」をいうと述べている⁽⁵⁰⁾。これに対して、次のような疑問が提起されている⁽⁵¹⁾。

- ・ ここでは、「生活」がいつの間にか「通常の社会生活」とされており、この根拠は必ずしも判然とせず、「通常の社会生活」というと「生活」概念にさらに要件を加えて解釈しているように思われるが、なぜ「通常の社会生活」でなければならないのか。
- ・ このように解すると、同事件における原処分庁が主張するように「当該動産が生活に通常必要な動産に当たるか否かは、当該動産の用途、使用状況等を考慮し、そのような状況が通常の社会生活を営むのに必要であるか否かを一般社会通念に基づいて判断する必要がある」ことになるが、所得税法の根底に流れる個々人の担税力を課税の基礎とするという考え方と整合する理解であろうか。

各個人の年収や社会的地位等によって「生活に通常必要な動産」の範囲が異なりうるのか、そうではなく社会通念によって（一般人の生活を基準に）「生活に通常必要な動産」の範囲は一律に決まってくるのか、法文からだけでは必ずしも明らかとはならない⁽⁵²⁾。ここでの通常性は必要性の判定場面で考慮すべきであると思われるが、結局、社会通念に委ねられることになり、決め手に欠けるか。例えば、所得税法施行令178条1項の「生活に通常必要でない資産」の例として、1着が30万円を超える衣装を挙げる見解もある⁽⁵³⁾。また、平成26年度改正で「生活に通常必要でない資産」の範囲に、主として趣味・娯楽・保養又は鑑賞の目的で所有する資産（ゴルフ会員権等）が加えられた理由は、これらの資産は、平均的な納税者から見て贅沢な資産であるから、その譲渡による損失につき他の資産の譲渡益との通算を認めることは理に合わないということによるという見解もある⁽⁵⁴⁾。いずれも、後者の立場からはある程度、支持されるであろう。

(50) 上記裁決は、その使用頻度のほか、いわゆる大型オートバイであることからして、通常の社会生活を営むのに必要なものであるとはいえないことも指摘した上で「生活に通常必要な動産」に該当しないと判断している。

(51) 酒井・前掲注(44)63頁参照。

(52) この点に関して、法文が「最低限度の生活に必要な動産」などと資産の範囲を特に制限する規定の仕方ではないことを指摘するものとして、神戸地裁昭和61年9月24日判決（判時1213号34頁）参照。「生活に通常必要」か否かを当該納税者を基準に考えるのか（当該納税者が生活の用に供していることが重要なのか）、それとも、より客観的にわが国における一般人の生活を基準に考えるのか、という問題であることを示すものとして、佐藤英明「雑損控除制度—その性格づけ—」日税研論集47号55頁（2001）参照。

(53) 岡村・前掲注(35)58頁参照。

(54) 金子・前掲注(36)285-286頁参照。

この点に関して、もう少し深い考察を行う見解がある。この見解は、「生活に通常必要な」という部分の意義について、「金・真珠で装飾された時計」や「外国製で取得価額が80万円もする冷蔵庫」が対象になるかという例を示し、単に「時計」ないしは「冷蔵庫」であるから「生活に通常必要な」動産であると必ずしも単純に割り切ることはできないとした上で、その動産が「生活に通常必要」であるかどうかを判断するに当たって、考慮の対象を当該動産の基本的な機能に限定するのか、それとも、それを総合的に検討するのか、という問いを立てる。結局、この規定は、法に定める資産として「生活に通常必要な動産」を定めることに主眼があり、付加的に高価な貴石類や書画こつとう等が「生活に通常必要ではない」とされる画一的な判断基準を示したものと解するべきであるという。その上で、所得税法施行令25条をこのように解釈すると、やはり、通常必要か否かの判断は、単にそのものの基本的な機能に着目するのではなく、総合的、包括的な考察を必要とするものというべきであると論じる⁽⁵⁵⁾。

上記見解は、結論として、①現在のわが国（ないしは当該納税者の住んでいる地域）において人並みといえる生活を送るのに必要な動産は「生活に通常必要」であるが、②基本的な機能等からみて「通常必要」といえるものであっても、特殊な機能が付加されているなどの理由から同種のものに比べて非常に高価で、概ね30万円を超えるようなものは、例外的に生活に通常必要とはいえない、とまとめている⁽⁵⁶⁾。

もっとも、これらの見解に対して、貴金属等や美術工芸品等以外のものに係る「生活に通常必要な」動産の判定基準として、30万円という金額基準を利用するものであって、所得税法施行令25条の文理に反するのではないか、これらの動産に対しても30万円という硬直的に設定されている金額基準⁽⁵⁷⁾を適用することは妥当か、という疑問も提起されるかもしれない。貴金属等や美術工芸品等以外については、30万円という金額要件が定められておらず、「生活に通常必要」であるかどうかは、定性的に決められることを指摘する見解のほか⁽⁵⁸⁾、貴金属等や美術工芸品等でない限り、高額であるかどうかは基本的に判断要素にはならないという見解もある⁽⁵⁹⁾。

視点は異なるが、30万円という金額基準について、貴金属等や美術工芸品等はかかる

(55) 佐藤・前掲注(46)42-43頁参照。このような見解の裏側には、昭和40年全文改正において、規定の整理として法律と政令との文言を入れ替えたが、実質的に内容の変化はないものとして、除外規定については変更を加えなかった、というのがその実情であるという理解が存在する。

(56) 佐藤・前掲注(46)57頁の脚注(16)参照。参考として、会社員所有の車両の水害による損失相当額が雑損控除の対象となる損失の金額に該当しないと判断した国税不服審判所平成14年2月26日裁決（裁決事例集63集160頁）は、所得税法9条1項9号、同法施行令25条及び同令178条1項を総合すると、同法72条1項の規定を適用できる「生活に通常必要な動産」とは「家具、じゅう器、衣服」及びこれらに類似する生活用資産であって、通常の社会生活を営むのに必要とされる資産をいうものと解するのが相当であるとした上で、「生活に通常必要な動産」該当性を判断するに当たって、請求人の住所地は市の中心に位置し交通の便が特に悪いとも認められないことも考慮している。

(57) 昭和25年に3万円であった金額基準は、昭和27年度改正で5万円、昭和59年度改正で30万円に引き上げられてきた。

(58) 谷口勢津夫『税法基本講義〔第7版〕』304頁（弘文堂2021）参照。

(59) 金井恵美子「所得税法における損失の取扱いに関する一考察—『生活に通常必要な動産』と『生活に通常必要でない資産』の範囲—」税法566号197頁（2011）参照。

泉 純也：NFT（ノンファンジブルトークン）の譲渡による所得は譲渡所得か？もしそうであれば非課税所得か？

金額基準によって「生活に通常必要な」動産に当たるか否かを決することが妥当であるという見解もありえよう⁽⁶⁰⁾。立案担当者の解説も参考にすると、この金額基準は投資的価値のあるものであるか否かという観点から非課税とするか否かを振り分ける形式基準という見方もなしうる（後記 2（2）参照）。

2 所得税法 9 条 1 項 9 号と同条 2 項 1 号の沿革・趣旨等

この後の考察のために、所得税法 9 条 1 項 9 号と同条 2 項 1 号の趣旨を整理する。

（1）候補

所得税法 9 条 1 項 9 号が生活の用に供する資産のうち「生活に通常必要な動産」に係る譲渡所得を非課税とする趣旨について、次の諸点が挙げられている⁽⁶¹⁾。

- ① 譲渡益が生じても通常はごく少額であるので、そのような所得にまで課税するのは執行上適当ではない
- ② 本来、値上がり目的（投機目的）で所有されているものではない。
- ③ インフレの場合を除いて、常識的に購入価格以上の価格で譲渡できることはない。
- ④ 減価償却制度を適用した結果生じた計算上の所得にすぎない場合がある。
- ⑤ どうしてもお金が必要なために家具や衣服などを売るというような場合にまで課税するのは適当ではない。

生活用動産の譲渡損益を所得税法上考慮しないことの眼目について、佐藤英明教授は、次のような理解を示している⁽⁶²⁾。上記②④⑤は、譲渡益に課税される居住用不動産の譲渡の場合（④については建物）でも、同様に当てはまる。③について、課税所得が通常は生じないことは、生じた所得に対して課税しない理由とはならない。譲渡所得には特別控除（最高 50 万円）があるから、①についても大きな説得力があるとは考えられない。③の点を逆に考え、生活用動産の譲渡損益を所得税法上考慮しないことの眼目は、その譲渡損失を所得計算に反映させないことにあり、損失を考慮しない以上、たとえ所得が生じても課税対象としないことでバランスをとっていると考えるとわかりやすい。これらの規定により、古本や中古 CD を古本屋や中古 CD 屋に売ったり、古着や不要な食器類をリサイクルショップに売ったりしたときに生じる少額の譲渡損失を、いちいち申告して還付を受ける、という納税者の行動が制限されているのである。

このように、生活用動産の譲渡損益を所得税法上考慮しないことの眼目は、その譲渡損

(60) 増井・前掲注(41)43-44 頁参照。

(61) 佐藤英明『スタンダード所得税法〔第 2 版補正 2 版〕』92 頁（弘文堂 2020）参照。また、武田・前掲注(40)385 頁、注解所得税法研究会編『注解所得税法〔6 訂版〕』828-829 頁（大蔵財務協会 2019）、平田敬一郎『新税法』74 頁（時事通信社 1950）、水野忠恒「損益通算制度」日税研論集 47 号 24 頁（2001）、同『大系租税法〔第 3 版〕』338 頁（中央経済社 2021）も参照。また、神戸地裁昭和 61 年 9 月 24 日判決（判時 1213 号 34 頁）も参照。

(62) 佐藤・前掲注(61)102-103 頁参照。佐藤・前掲注(52)49 頁では、「家庭用動産について譲渡損益が無視されることを、損失控除のみが申告されることを未然に防ぐ制度である」と説明している。

失を所得計算に反映させないことにあり、損失を考慮しない以上、たとえ所得が生じても課税対象としないことでバランスをとっていることにあるというのであるが、所得税法9条1項9号の趣旨はこのように理解されるべきであろうか⁽⁶³⁾。この点について、以下では、立法の沿革・経緯等を概観してみたい。

(2) 沿革・趣旨等

ア 昭和25年度改正

譲渡所得のうち生活用の資産の譲渡を非課税とする所得税法9条1項9号の前身規定は、昭和25年の税制改正で設けられた。当時の所得税法6条は「左に掲げる所得については、所得税を課さない。」と定めており、同年の改正において、5号に次の一文が追加された。

昭和25年所得税法6条5号

第9条第1項第8号に規定する所得〔筆者注：譲渡所得〕のうち、生活に通常必要な家具、什器、衣服その他の資産で命令で定めるものの譲渡に因るもの

この規定を受けて、所得税法施行規則4条に次の定めが設けられた。

昭和25年所得税法施行規則4条

法第6条第5号に規定する命令で定める資産は、生活に用いられる動産で左の各号に掲げるもの（1箇又は1組の価額が3万円をこえるものに限る。）以外のものとする。

- 一 貴石、半貴石、貴金属、真珠及びこれらの製品、べつ甲製品、さんご製品、こはく製品、象げ製品並びに七宝製品
- 二 書画、骨董及び美術工芸品

この改正に係る立案担当者の説明をいくつか見ておく。例えば、この改正については、「譲渡所得のうち、生活に通常必要な家具、什器、衣服その他の資産（貴金属類、書画、骨董等投資的価値のあるものを除く。一施行令）の譲渡によるものを新たに非課税とした…。一切の資産の譲渡による所得について課税するのは、現在の経済情勢では不穏当と考えられるからである」と説明するものがある⁽⁶⁴⁾。立案担当者は、貴金属等や美術工芸品等又は少なくともその一部が投資的価値のあるものであることを認めつつ、投資的価値のあるものであるか否かを一定の金額基準（上記所得税法施行規則4条では、1個又は1組の価額が3万円）で形式的に判断する趣旨であった可能性もある。当時の所得税法に関する基本通達42は、「規則第4条の『生活に用いられる動産』とは、投資又は投機の目的で所有

(63) 佐藤教授が、この「眼目」という語を、「趣旨」を拠り所にした解釈をする際に参照されるものとして使用されているのか、あえて「趣旨」という語を使用していないのかは必ずしも明らかではないが、佐藤教授の他の論稿における記述も踏まえると「趣旨」として理解しておいてよいであろう。すなわち、佐藤・前掲注(46)49頁では、昭和25年の改正でこの規定の前身である旧所得税法6条5号が立法された際の趣旨として、武田・前掲注(40)385頁を引用し、その記述内容を述べている。

している動産以外の動産とする。但し1箇又は1組の価額が少額（おおむね3万円程度以下）のものについては、投資又は投機以外の目的で所有しているものとするもさしつかえないものとする。」と定めていたことも付言しておく。

また、「現行法においては、山林以外のあらゆる資産が譲渡所得の課税の対象となるのであるが、生活に通常必要な家具、什器、衣服その他命令で定める資産の譲渡に因るものについては譲渡所得を課しないことが明定された」、⁽⁶⁴⁾「現在まで実際の取扱いにおいては考慮されて来ていたところであるが、いわゆる筍生活的なものは課税されないこととなる」、「従来一切の資産の譲渡による所得について課税することとしていたのであるが、これは不穏当であると考えられるからである」と説明するものもある⁽⁶⁵⁾。筍生活とは、筍の皮をはぐように、衣類その他の所有品を売って生活費に充てる暮らしのことであり、特に、第二次大戦直後にいわれたようである⁽⁶⁶⁾。

さらに、譲渡所得について、改正前は10分の5だけを課税する制度になっていたが、昭和25年の改正により、原則として全額課税することにし、相続又は贈与があった場合にも譲渡所得課税をすることにしたなど、譲渡所得の課税を徹底した反面において、生活に通常必要な家具、じゅう器、衣類その他一定の動産を処分した場合の処分所得については、所得税を課税しないことにしたと説明するものもある⁽⁶⁷⁾。

以上、上記所得税法6条5号は、戦後のインフレ期という経済情勢を踏まえて家にある家財や衣類などを少しずつ売って、何とか食いつないで生活していくような場合を念頭に、そのような場合における家財や衣類等の譲渡から得た利得に対して課税するのは不穏当であるため、非課税とする趣旨で設けられたものといえる。あるいは、譲渡所得の課税を徹底することの反面として、そのような筍生活的な暮らしをしている場合の身の回り品の譲渡による利得に対しては課税しないこととする趣旨であるといってもよい。そして、1個又は1組の価額が3万円を超える貴金属等や美術工芸品等を非課税とすることは上記趣旨に合わない、投資的価値のあるもので1個又は1組の価額が3万円を超えるのは、たとえ生活の用に供するといえても「生活に通常必要な動産」とはいえないとして、その譲渡による所得を非課税の対象外としたのであろう。

イ 昭和28年度改正

昭和27年度改正で、昭和25年の所得税法施行規則4条の金額基準が3万円から5万円

(64) 塚田十一郎『解説改正税法』40-41頁（日本経済新聞社1950）参照。譲渡所得に対する課税は、昭和22年から一切の資産の譲渡に対して課税されることになったが、当時から生活用動産に対する課税は執行上困難であったので、昭和25年の改正で非課税規定が設けられたことを説明するものとして、大蔵省主税局編『最新法人税・所得税例解 決定版』88頁（大蔵財務協会1952）参照。改正前の取扱いに関する記述であるが、原口好松『最新所得税法の解説』24頁（法文社1949）も参照。

(65) 長迫倍民「改正所得税法の解説」税通臨時増刊号通巻53号26頁、34頁（1950）。

(66) 新村出編『広辞苑〔第17版〕』1791頁（岩波書店2018）参照。もっとも、筍は一枚一枚皮を剥ぐが、その度に少しずつ身を太らせ、丈を伸ばし、竹に成長してゆくが、世間のいう筍生活とは、これと反対に、一枚皮を剥ぐ度に、身を削り、丈を縮め、細く小さくなっていく玉ねぎ生活であり、それでもインフレ下で生きていかなければならなかったという見方もある。浦新八「上手な竹の皮のハギ方」実業の日本50巻2号38頁以下（1947）参照。

(67) 平田敬一郎「改正所得税解説」財政経済弘報169号2頁（1950）参照。

に引き上げられたほか、譲渡所得、山林所得及び一時所得については、これらの所得を通じて10万円を控除して、他の所得と総合課税することとされた。これらの所得が臨時的な所得であって、一時に高率の累進課税を行うに適さず、特に少額な場合は課税から除外すべきであるとの見地から10万円を控除することとしたものと説明されている⁽⁶⁸⁾。

生活用動産の譲渡による損失相当額をないものとする所得税法9条2項1号の前身規定が挿入されたのは有価証券の譲渡による所得や法人の解散、合併等により株主等が得る所得が非課税とされた昭和28年の税制改正である。この改正により、同号に次の規定が設けられた。

昭和28年所得税法9条2項1号

営利を目的とする継続的行為による場合を除き、第6条第5号〔筆者注：「生活に通常必要な家具、什器、衣服その他の資産で命令で定めるものの譲渡に因るもの」に係る譲渡所得を非課税とするもの〕に規定する資産の譲渡による収入金額が当該資産の取得価額及び譲渡に関する経費の額の合計額を満たさない場合におけるその不足額

上記規定については、「非課税所得とされている所得については、その損失は課税上考慮されない。すなわち、生活用動産又は有価証券の譲渡損及び株式の消却、減資、脱退、退社、法人の解散、合併、証券投資信託の終了、一部解約の場合における分配財産が株式等の取得費に満たない場合の損失は、いずれも考慮されない」と説明されている⁽⁶⁹⁾。非課税所得とされている所得であることが先にあり、このことを前提として、その損失を課税上考慮しないと説明しており、その逆ではない。「この種の資産の譲渡による損失は、家事消費的性質が強い」⁽⁷⁰⁾という考え方が規定の裏側に存在している可能性もある。

ウ 昭和40年度改正

昭和40年改正前の所得税法6条5号における「第9条第1項第8号に規定する所得〔筆者注：譲渡所得〕のうち、生活に通常必要な家具、什器、衣服その他の資産で命令で定め

(68) 泉美之松「27年度税制改正の概要」財政17巻4号16頁(1952)参照。長迫倍民『昭和27年4月 改正税法の解説』29頁(日本法令様式販売所1952)は、「改正前においても、山林所得及び譲渡所得については、変動所得としての平均課税によることを認め、その負担の軽減が考慮されていたのであるが、これらの所得の偶発性及び名目的なものを含むこと等からする負担力、特に小額者の負担力と小額所得の把握の困難等を考慮し、10万円の控除が設けられた」と解説している。

(69) 大蔵省主税局税制第一課編「改正税法総解」財政18巻10号37頁(1953)。なお、泉美之松「昭和27年度税制改正の概要」ジュリ4号34頁(1952)は、昭和27年度改正の解説において、「譲渡所得、一時所得及び山林所得については、これらを通じて10万円を控除した後の金額を課税所得として他の所得と合算課税するとともに、その反面損失についても10万円以下は損失として計算しないこととされている」と説明している。

(70) 注解所得税法研究会・前掲注(61)1182頁。藤田良一「所得税法上の資産損失制度に関する一考察」税大論叢13号178頁(1979)、碓井光明「判批」税務事例19巻3号4頁(1987)、渋谷雅弘「譲渡損失」日税研論集47号143頁(2001)も参照。なお、「生活用動産の譲渡損は消費の性質を持つ家事費だと考えることは、家屋等の減価償却不動産の譲渡損を課税上考慮することと矛盾する」という見解として、佐藤・前掲注(46)56頁の脚注(15)参照。

るものの譲渡に因るもの」という部分は、昭和40年の所得税法全文改正によって「自己又は配偶者その他の親族が生活の用に供する家具、じゅう器、衣服その他の資産で政令で定めるものの譲渡による所得」（所得税9①八）に改められた。すなわち、「生活に通常必要な」家具等の資産という部分が「自己又は配偶者その他の親族が生活の用に供する」家具等の資産という表現に変更された。

この改正の趣旨については、「生活用動産の譲渡による所得に関する規定の整備」として、「この非課税とされる範囲は、納税者が生活の用に供している生活用動産の譲渡による所得のみであるのか、それともその親族が生活の用に供している生活用動産の譲渡による所得も含まれるのか、必ずしも明らかでなかったので、今回これを改め、納税者またはその配偶者その他の親族が生活の用に供している家具、じゅう器、衣服その他の生活用動産の譲渡による所得が非課税とされる旨を明らかにすることとなりました」と説明されている⁽⁷¹⁾。

かかる説明を読む限り、昭和40年の全文改正によって条文の文言の変更や、法律と政令の文言の入れ替えのようなことが行われているものの、同改正は改正前の規定の趣旨や内容を大きく変更するものではなさそうである⁽⁷²⁾。かかる見方が妥当するのであれば、現行所得税法9条1項9号は基本的には昭和25年法の趣旨を引き継いでいるといえる。

エ 小括

これまで考察したところによれば、所得税法9条1項9号の趣旨について、生活用動産に係る譲渡損失を所得計算に反映させないことにあり、損失を考慮しない以上、たとえ所得が生じても課税対象としないことでバランスをとっていると解すべきであるのかは、見解が分かれそうである。この点は、同法9条2項1号について、「生活に通常必要な動産」の譲渡から譲渡益が発生しても所得税を課さないことの裏返しであると説明するのか⁽⁷³⁾、同法9条1項9号について、「生活に通常必要な動産」の譲渡から譲渡損失が発生しても所得計算に反映させないことの裏返しであると説明するのか、という問題視点とも関わる。

昭和27年の改正で、譲渡所得に特別控除が認められることになったが、これをもって上記の趣旨を完全に失わせるものであったとは論断できないであろうし、所得税法9条2項1号の規定が設けられたのは翌年の改正である。また、当時と現在の社会状況を比較考慮した場合に、筈生活的なものは全く存在しないと簡単に片付けていいかは議論の余地がある。

所得税法9条1項9号は、もともと、戦後のインフレ期という経済情勢を踏まえて、家にある家財や衣類などを少しずつ売って、何とか食いつないで生活していくような場合を念頭に、そのような場合における家財や衣類等の譲渡から得た利得に対して課税するのは不穏当であるため、非課税とする趣旨で設けられたものであると理解した上で、今日においてその趣旨はやや時代に合っておらず、同号の存在意義は譲渡損失を否認することにあ

(71) 掃部実「所得税法の改正（一）」『昭和40年 改正税法のすべて』23-24頁（国税庁1965）。

(72) 池本征男「判批」税理30巻9号127頁（1987）、佐藤・前掲注(46)42頁も参照。

(73) 増井・前掲注(41)45頁、中里実ほか編『租税法概説〔第4版〕』144頁〔浅妻章如〕（有斐閣2021）、水野・前掲注(61)『大系租税法〔第3版〕』339頁参照。

るという説明が妥当かもしれない⁽⁷⁴⁾。

3 NFTの譲渡益は非課税とされ、譲渡損失はなかったものとされうるか

前記Ⅲ3のとおり、営利目的で継続的にNFTの製作や販売を行っているわけではない一般の個人が、他者から購入等した「NFTに紐付けられた実物絵画の所有権」や「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」を他人に譲渡した場合の譲渡益はまさに所得税法33条の資産の譲渡による所得として、譲渡所得になりうる。そうすると、上記の譲渡所得の非課税規定の適用の有無と譲渡損失が無視される規定の適用の有無を検討しなければならない。この先に分かれ道があり、NFTが実物絵画とデジタル絵画のどちらと結び付いているかによって、課税関係が異なりうる。

前記1(1)のとおり、所得税法9条1項9号及び同法施行令25条によれば、譲渡した資産が、①自己又はその配偶者その他の親族が生活の用に供するものであり、②「生活に通常必要な動産」であり、かつ、③貴金属等又は美術工芸品等に該当しない場合、あるいはこれに該当しても1個又は1組の価額が30万円以下のものに該当する場合の当該資産の譲渡による所得は非課税となる⁽⁷⁵⁾。

ここで、実物絵画を譲渡した場合を例として、少し考察を加えてみよう。通常、実物絵画は、その価額が1つ30万円以内であれば、非課税であると説明される。ただし、かように譲渡により利益がある場合は非課税である一方で、譲渡により損失が出る場合には、その損失相当額はないものとされる(所得税9①九、②一)。なお、その価額が1つ30万円を超える実物絵画のように上記の非課税の規定の適用がない実物絵画を譲渡した場合には、譲渡益については、原則に戻って課税され、譲渡損失については、譲渡所得内部での通算は可能であるが他の所得とは通算できない(所得税69②、所得税令178①三)。

それでは、NFTの譲渡をした場合も上記非課税の規定(同時に、損失をなかったものとする規定)の適用があるか。この点については、NFTが実物絵画とデジタル絵画のどちらと結び付いているかによって、課税関係が異なりうる。

(74) 現行所得税法9条1項9号は、「戦後のインフレ期において、売り食いによる『竹の子生活』を強いられた人々には課税しないという方針で設けられたもの」であり、少額不追求や取得費算定の困難さも理由とされるものの、「しかし、この非課税規定が、今日意味を持つのは、むしろその譲渡損失が否認されることにあると思われる」という岡村忠生教授の見解は得心がいく。岡村・前掲注(35)210頁参照。谷口・前掲注(58)304-305頁も参照。

(75) 参考として、国税不服審判所平成23年6月17日裁決(裁決事例集83集678頁)は、請求人による下着等のオークションによる販売について、その販売の回数、方法、態様及び決済金額等に鑑みると、生活用品としての下着等の時価相当額による売買の域を超えて、女性が着用等した下着等という商品を新たに創出してこれを時価相当額を上回る付加価値付きの価額で愛好者に販売する行為といえることから、生活用動産の譲渡による所得を非課税とした趣旨に鑑みても、当該下着等の譲渡による所得は、所得税法上の「生活に通常必要な動産」の譲渡による所得に当たらないと判断した。同裁決は、所得税法9条1項9号及び同法施行令25条の趣旨について、「戦後のいわゆる『竹の子生活』といった経済状況等を考慮して零細な所得を追及しないという執行上の配慮、又は、本来、生活用動産は投資ないし投機目的で所有するものではなく、通常はその購入価額以上で売却することができるものではないといった事情等により、当該生活用動産の譲渡による所得を非課税としている趣旨のものと解される」とした上で、「ある動産の譲渡による所得が非課税となるか否かは、当該動産の用途、使用状況を考慮する必要があることはもとより、当該譲渡が行われた際の状況等をも考慮する必要があると解するのが相当である〔下線筆者〕」としている。

課税関係を考察する際に、基本的には、NFTに紐付けられた資産や権利に着目すべきであるという前記Ⅲ1の前提を採用するならば、「NFTに紐付けられた実物絵画の所有権」を譲渡する場合には、上記のNFTを利用せずに実物絵画を譲渡した場合と同じ課税関係になると解される。他方、「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」を譲渡する取引についてはどうか。所有権の客体は物であり、不動産以外の物を動産といい、物とは有体物をいい（民85、86②、206）、かつ動産は有体物に限定されるという理解を前提とするならば、有体物ではないデジタル絵画に対しては所有権を観念できない。NFT、デジタル絵画、これを利用する権利のどれをとっても、有体物ではなく、動産に該当しない。この点でNFTが実物絵画と結び付いている場合と状況は異なり、所得税法9条1項9号の適用はない。すなわち、「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」は、所得税法9条1項9号の資産に該当すると解しうるものの、同法施行令25条の動産ではないことが明らかであるため、同号の適用はない⁽⁷⁶⁾。

デジタルコンテンツの真正な保有者の証明を可能とし、相互運用性も提供するNFTとこれと相性のいい仮想空間の相互利用が一般の個人の生活にも浸透する可能性があることも考慮すると、デジタル絵画が、実物絵画と同じように、「生活の用に供する」ものといえるか、「生活に通常必要な」ものといえるかという点に関心が向けられる。そして、前記1(2)及び(3)の考察を踏まえると、これらの点が肯定される可能性が皆無とはいえないように思われる。しかしながら、現行法令においては、「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」、「NFTに紐付けられたデジタル絵画」、あるいは「デジタル絵画と結び付いているNFT」を譲渡する取引については、動産の譲渡に該当しないのであるから、仮に上記の各点が肯定されるとしても、非課税の規定の適用はないということになる。

4 所得税法施行令25条は委任の趣旨を逸脱するか

所得税法9条1項9号からの委任を受けて設けられている同法施行令25条は、同号の適用対象となる資産を動産に限定している。このことが同号の委任の趣旨に反しないかが問題となる。簡述すると、憲法41条及び84条等によれば、政令が法規範としての性質を帯びて法的効力が認められるためには法律の委任が必要であるし、その内容が委任の趣旨を逸脱する場合には少なくとも当該政令における逸脱部分の法的効力は認められない⁽⁷⁷⁾。

前記2(2)エのとおり、所得税法9条1項9号の前身である6条5号は、もともと、戦後のインフレ期という経済情勢を踏まえて、家にある家財や衣類などを少しずつ売って、何とか食いつないで生活していくような場合を念頭に、そのような場合における家財や衣類等の譲渡から得た利得に対して課税するのは不穏当であるから、非課税とする趣旨で設

(76) 同様の理由から、暗号資産も「生活に通常必要な動産」には該当しないと解される。ただし、該当する可能性を認める見解もある。酒井克彦「仮想通貨と所得税」税理61巻11号17頁（2018）参照。

(77) この点に関して、泉絢也『パブリックコメントと租税法』25頁以下（日本評論社2020）参照。泉・同書34頁以下によれば、ここでの考察は、政令の規定内容が法律からの委任の範囲を超えているかという点のみではなく、委任の趣旨に照らして規定内容が十分なものであるかという点も含めた広い意味での政令の法律適合性の問題として捉えることも可能である。

けられたものである。かような趣旨を前提とすると、同号が創設された昭和25年当時において、無体財産権のようなものを想定せずに、政令で非課税の対象を動産に限定する定めを設けたとしても、同号の委任の趣旨に反するとは直ちにはいえないと解される⁽⁷⁸⁾。当時、譲渡所得の基因となる資産の中に、特許権等の無体財産権も含まれることが想定されていたことを前提とすると⁽⁷⁹⁾、かかる動産限定は意図的なものであったという見立ても成り立ちうる。

昭和25年所得税法6条5号の「生活に通常必要な家具、什器、衣服その他の資産で命令で定めるもの」という政令委任に係る部分との関係に言及しておく、上記のような理解は、当該部分が「生活に通常必要な」（昭和40年度改正以後は「自己又は配偶者その他の親族が生活の用に供する」）としていること及び「家具、什器、衣服その他の資産」として「家具、什器、衣服」と「資産」を、並列関係を表す「その他」ではなく包括的例示関係を表す「その他の」という用語で結んでいること⁽⁸⁰⁾に照らしても支持しうる⁽⁸¹⁾。昭和25年当時の国会において、立案当局が、随所で、生活に通常必要な家具、じゅう器、衣服その他一定の動産についての譲渡所得は所得税を課さないこととした旨を述べていることや⁽⁸²⁾、昭和25年所得税法6条5号や現行所得税法9条1項9号が、一貫して、家具、じゅう器、衣服として生活用の動産を例示して委任していることも、上記のような理解を下支えする。

現行所得税法9条1項9号は基本的には昭和25年法の趣旨を引き継いでいるというのであれば、上記のような理解は現行法下においても基本的に妥当する（前記2(2)ウ参照）。

V 結びに代えて

本稿では、営利を目的として継続的にNFTの製作や販売を行っているわけではない一般の個人が、他者から購入等した「実物絵画と結び付いているNFT」を譲渡した場合は「NFTに紐付けられた実物絵画の所有権」を譲渡したことになり、また、「デジタル絵画と結び付いているNFT」を譲り受けて譲渡した場合は「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」を譲渡したことになり、いずれの場合もその譲渡による所得は所得税

(78) 動産に限定することにより、不動産を上記規定の適用対象外とする意図があったのかもしれないが、いずれにしても、委任の趣旨に反するとはいえないと解される。なお、所得税法9条1項9号の非課税規定が、今日意味をもつのは、むしろその譲渡損失が否認されることにあるという理解を前提にするとしても、現行所得税法施行令25条が同号の適用対象資産を動産に限定していることのみをもって、直ちに委任の趣旨に反するとはいえないと解される。

(79) 例えば、原口・前掲注(64)24頁参照。

(80) 林修三『法令用語の常識〔第3版〕』17頁（日本評論社1975）、伊藤義一『税法の読み方・判例の見方〔改訂第3版〕』167頁（TKC出版2014）参照。

(81) 昭和40年改正後の条文に関するものであるが、「その他の」という用語が使われていることを理由に、所得税法施行令25条の資産の範囲は、家具、じゅう器、衣服に準ずるものないしは類するものとし、制限的に捉えられねばならないとする見解として、北野弘久『サラリーマン税金訴訟〔増補版〕』303頁（税務経理協会1990）〔初出1987〕参照。

(82) 例えば、昭和25年2月24日の第7回国会衆議院大蔵委員会第19号における池田勇人大蔵大臣（当時）の発言参照。

法上の譲渡所得に該当するという見解を示した（前記Ⅲ 3 参照）。NFT に特有の課税関係を考察する際の着眼点として、① NFT そのもの、② NFT に紐付けられた資産ないし権利、③その紐付けの態様の3つがあり、どれに着目するかによって見えてくる光景は異なるところ、上記の見解は、基本的には②に着目すべきであることを前提としていた。

このことに鑑み、本稿における譲渡所得該当性を中心とする各結論に再考を促す可能性のある例又は各結論が直ちには当てはまらない例を挙げておく。所得税法 33 条の資産の譲渡に該当しないような地位の移転も存在するという観点から、譲渡所得該当性が否定される可能性も考慮に入れている。

- ・ NFT を購入した者が何らの法的権利も有していないようなケース⁽⁸³⁾
- ・ NFT の譲渡に際し、NFT 保有者の有する権利が消滅し、製作者等が直接、新たに他の者に当該権利を設定する（利用を許諾する）ような仕組みがとられているケース
- ・ 製作者が最初に NFT を発行し、販売する場合

製作者が最初に NFT を発行し、販売する場合に関する補足として、製作者が自己の製作した NFT を自家消費したり、無料で配付（giveaway）したりする場合には、時価等で収入を計上することを要請する所得税法 39 条、40 条又は 59 条の適用の有無を検討しなければならないが、著作物の利用許諾等に係る権利の設定と構成すると、資産を移転ないし譲渡する取引に該当しないため、これらの規定の適用はないという見方が出てくること及びこの場合でも対応する必要経費の算入が認められない可能性があることに注意が必要である⁽⁸⁴⁾。ただし、NFT それ自体に着目することで、資産を移転する取引に該当するという検討視点もありうることを指摘しておく。

また、執行に関する補足も述べておく。国税庁ないし末端の税務職員は、NFT は一般に投資対象として保有されているという理解を前提として、特段の事情のない限り、NFT の取引は営利目的による継続的な資産の譲渡であってその譲渡益は譲渡所得に該当しないという立場から⁽⁸⁵⁾、税務調査や課税処分を行う可能性もある（ただし、所得税法施行令 25 条の各号に貴金属等や美術工芸品等が掲げられていることからすれば、保有目

(83) NFT については、モノや法的権利との関係でのみ捉えるべきではないであろう。参考として、特定のアートに紐づく NFT の保有者であること（その作品のパトロンであること）を NFT の購入・保有という事実により世間に示せるだけで、何らかの利用が許諾されているわけではない場合も多く見られるという見解として、天羽＝増田・前掲注(3)188-189 頁〔増田＝古市〕参照。インタビュー記事において、増田雅史弁護士は、NFT をもっていることでどのような権利が生じるのかという文脈において、現状では、権利関係は基本的に契約の形で表現するしかなく、権利が全く伴わないものもあるとした上で、「NFT を手に入れたら何らかの法的な権利が当然に手に入るという誤解」と「NFT の保有者に何らかの許諾をするのであれば、その内容や条件は正確に書く必要がある」ことに言及している。<https://www.metaverse-style.com/interview/3356>。

(84) NFT の時価の問題も含めて上記の論点に関する参考として、泉絢也「NFT の課税問題について（1）・（2）」Coinpost (2021.12.30 8:00, 17:00) 参照。
<https://coinpost.jp/?p=305612>、<https://coinpost.jp/?p=305832>。

また、一見すると、課税実務において法令上の取扱いとは異なる取扱いを行っているように見受けられる場合もあるので注意を要する。参考として、西野克一ほか『回答事例による所得税質疑応答集〔平成 22 年改訂版〕』368 頁、441 頁、959-960 頁（大蔵財務協会 2010）における「画家が自己の製作した作品を他の者に無償で提供した場合」、「趣味で取得した絵画を得意先に贈与した場合の必要経費」及び「画家が自己の製作した絵画を国等に寄附した場合の寄附金控除額」の各回答参照。

的に投資対象の要素が少しでも認められるのであれば、譲渡所得該当性が否定されるというわけでもない)。NFTの課税関係について、国税庁内部における法的拘束力を有する法令解釈通達の発遣が期待されるが、行政手続法所定のパブリックコメントを実施しなければならない可能性があること等を考慮すると、国税庁は、暗号資産の課税関係と同じく、内部的法的拘束力を有しない可能性のある⁽⁸⁶⁾情報(FAQ)で対応することが予想される。もっとも、通達か、FAQかという形式にかかわらず、原案に対してパブリックコメントを実施した方が国税庁と国民双方にとってよりよいものができるであろう。いずれにしても、NFTのユースケースや裏付け資産及びその取引の法的構成は多様であり、「NFTの課税関係はこうなる」と断定的、一律に説明するのは困難であるから、汎用性のある情報の作成は難しいかもしれない。

異なる問題視覚として、NFTの普及によって、個人のNFTアーティストやクリエイターなどによるMetaMaskに代表される暗号資産ウォレットの利用や、海外のマーケットプレイス又はプラットフォームの利用が進んだ場合、国税庁による所得の捕捉が困難となることは明らかである。これに関連して、個人によるDeFiやGameFiの利用も徐々に増えつつあることも踏まえると、執行上の便宜や納税環境整備の観点から、何らかの対策を講じる必要があろう。もう少し付言しておく、上記の所得税法59条の適用に関して、一般の個人が法人に対してNFTを贈与又は低額譲渡する場合に、その個人に時価課税されるリスクを検討する必要があるが、そもそも暗号資産ウォレットやスマートコントラクトを利用して取引するNFTについて、取引の相手方が法人であるか、個人であるかの確認を求めることは現実的か、という問題がある。源泉徴収の可否の問題やDAO(自律分散型組織)の課税問題と同様に、Web3.0時代に税制が直面するであろう課題の1つとして捉えておくべきである。

さらに、暗号資産の譲渡による所得との関係にも言及しておく。学説の中にはかかる所得の譲渡所得該当性を肯定するものもあるが⁽⁸⁷⁾、国税庁はこれを否定する。国会における当局の答弁によると、国税庁は、「譲渡所得に対する課税は、資産の値上りによりその資産の所有者に帰属する増加益を所得として、その資産が所有者の支配を離れて他に移転するのを機会に、これを清算して課税する趣旨」であるとする清算課税説⁽⁸⁸⁾を前提として、暗号資産の支払手段性を強調することにより、その譲渡による所得は、外貨と同様に、資

(85) 裁判例において、所得税法33条2項1号の「営利を目的として継続的に行なわれる資産の譲渡」であるかは、種々の事情を総合的に判断すべきであるとし、その具体的な考慮事情として、譲渡の経緯、期間、回数、数量、金額、相手方のほか、資金繰り、事業所等、広告・宣伝等の方法、保有目的、譲渡資産の取得及び保有の状況、譲渡者の職業等を総合考慮することにより判断されていることについて、泉純也「仮想通貨の譲渡(売却又は使用)と所得税法上の所得区分—外国通貨や為替差損益に対する課税問題も視野に入れて—」税務事例50巻10号17頁(2018)参照。

(86) 国税庁のQ&Aは内部的な拘束力を有していないという国税庁の見解を紹介するとともに、租税法律主義に抵触する可能性があるQ&Aが存在していることについて批判的に言及するものとして、鈴木涼介「租税行政におけるQ&Aの法的性格とその存在意義」第33回日税研究賞入選論文集95頁以下(2010)参照。

(87) 金子・前掲注(36)265頁参照。譲渡所得該当性を否定する国税庁の見解に対する疑問や国税庁の見解の論拠については、泉純也「なぜ、暗号資産(仮想通貨、暗号通貨)の譲渡による所得は譲渡所得に該当しないのか?—国会における議論を手掛かりとして—」千葉商大論叢57巻1号109頁以下(2019)参照。

(88) 最高裁昭和43年10月31日第一小法廷判決(集民92号797頁)など参照。

産の値上がりによる譲渡所得とは性質を異にする、という立場であると思われる。そして、暗号資産について、資産であることを認める一方⁽⁸⁹⁾、譲渡所得の基因となる資産（所得税法 33 条にいう資産）には該当しないとしている⁽⁹⁰⁾。本稿で考察の前提とした実物絵画やデジタル絵画と結び付いている NFT は、いずれも支払手段としての経済的機能を有しておらず、基本的にはその裏付け資産が価値を構成するものであって暗号資産ではないことを前提としている。よって、暗号資産の譲渡による所得の譲渡所得該当性を否定する上記国税庁の理屈は NFT には当てはまらない。この辺りは、NFT と資金決済法上の暗号資産とで課税関係が異なる要所ともいえる。

なお、暗号資産関連の課税関係について迅速かつ積極的に情報発信してきたオーストラリア国税庁は、NFT についても、その課税上の取扱いに係るガイダンス等を公表し、暗号通貨（cryptocurrencies）と同じルールを NFT に適用すると説明している。すなわち、所得税制に関して、キャピタルゲインとしての優遇規定や個人使用資産免税規定の適用があるということになるが、収集品規定の適用はないという立場のようである⁽⁹¹⁾。NFT には、その価値の裏付けともいべき資産が存在することを前提とすると、暗号通貨と同じルールを適用することに一般的な合理性が認められるかという点については議論の余地がある。

最後に、所得税法施行令 25 条が同法 9 条 1 項 9 号の適用対象資産を動産に限定していることのみをもって、直ちに委任の趣旨に反するとはいえないものの、現在の社会状況等に鑑みて、動産に限定することが妥当であるかという問題を提起しておきたい⁽⁹²⁾。

本稿では、NFT が実物絵画とデジタル絵画のどちらと結び付いているかによって、課税関係が異なりうることを指摘した。すなわち、「NFT に紐付けられた実物絵画の所有権」を有する個人がこれを他人に譲渡した場合において、自己又はその配偶者その他の親族が生活の用に供するものであって、その価額が 1 つ 30 万円以下であれば、所得税法 9 条 1 項 9 号の適用があり、その譲渡益は非課税となりうる一方、譲渡により損失が出る場合には、同条 2 項 1 号により、その損失相当額はないものとされ、損益通算どころか内部通算もできない。

これに対して、「NFT に紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」を譲渡した場合の譲渡益については、所得税法 9 条 1 項 9 号の適用はなく、常に課税対象となる代わりに、その譲渡損失については、同条 2 項 1 号の適用がなく、その損失相当額がないものとされることはない（次稿で考察するが、その譲渡損失については、NFT が所得税法施行令 178 条 1 項の「生活に通常必要でない資産」に該当するものとして、内部通算はできるものの損益通算を制限されることが考えられる）。

上記のような課税関係の分かれ道を作り出す規定上の要因は、現行所得税法施行令 25

(89) 暗号資産が所得税法上の資産であることは、棚卸資産の定義から暗号資産を除外するなどした令和元年度（平成 31 年度）の改正法にも表れている（所得税 2 ①十六）。

(90) この辺りの議論については、泉・前掲注(87)参照。

(91) <https://www.ato.gov.au/Individuals/Investments-and-assets/In-detail/Cryptocurrencies/Tax-treatment-of-non-fungible-tokens/>、<https://community.ato.gov.au/s/question/a0J9s0000001IPwEAM/p00047098?referrer=a0N9s000000DacDEAS>。各規定の内容については、泉絢也「オーストラリアのキャピタルゲイン税制と暗号資産（仮想通貨）課税」千葉商大論叢 58 巻 2 号 141 頁以下（2020）参照。

条が同号の適用対象資産を動産に限定している点にある。あらゆる課税場面で実物絵画とデジタル絵画を同一に扱う必然性はないと思われるが⁽⁹²⁾、上記の点に合理性は認められるであろうか。立法的背景や趣旨を前提とすると、同号が創設された昭和25年当時において、無体財産権のようなものを想定せずに、非課税の対象を動産に限定する定めを政令で設けたとしても直ちに委任の趣旨に反するとはいえない（前記Ⅳ4参照）。

しかしながら、実物絵画のようにデジタル絵画を部屋に飾ることができる装置は既に市販されているし、NFTがさらに発展し、浸透するのであれば、デジタル絵画も実物絵画とほぼ同じように個人によって保有され、生活の用に供され、処分等される機会が増えるであろう。もう少し先の未来を見据えると、個人が保有するデジタル絵画を飾ることができるような仮想空間、様々な活動やコミュニケーションができるようなメタバースも生活空間の一部として一般に認知されていく可能性（リアルとデジタルの両世界が高度に融合する可能性）もある。

このような中で、自己又はその配偶者その他の親族が生活の用に供するデジタル絵画は、事実上、生活に通常必要な資産としての地位を獲得するのではないか、という見立ても出てくる。このような段階においては、デジタル絵画や「NFTに紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」の保有や譲渡に係る所得ないし損失を実物絵画のそれと同じように取り扱うことが公平性や中立性に資するという見解も登場するであろう。差し当たり、デジタル絵画やこれと結び付いているNFTを実物絵画の場合と同じように譲渡益を非課税と

(92) 他に適用対象を動産に限定する規定として、例えば、相続税の物納に関する規定がある。NFT、デジタル絵画、これを利用する権利は、いずれも動産に該当しないため、物納の対象とならないし、特定登録美術品の物納優先順位の繰上げの対象ともならないことが考えられる（相続税41、美術品公開促進法2一・三、3、租特70の12）。この場合には、物納による譲渡所得等の非課税の規定（租特40の3）の適用も受けられないことはいうまでもない。

なお、インターネット上では、「公共のデジタルミュージアム収蔵用のアカウントを作って、ある一定の基準を満たしたNFTの寄贈は、公共への寄付として寄附金控除の対象にするという案」が示されている。ほりいまいな@暗号資産研究部「NFTの近未来、公共への寄付とその意味。」(2021.12.12 14:52)。https://note.com/hollyminer/n/na7b2376c866。

NFTの寄付については、所得税法の寄附金控除（所得税78）の規定と合わせて、国等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税（租特40）や国等に対して相続財産を贈与した場合等の相続税の非課税等（租特70）の規定の適用の可否も検討する必要があることになり、興味深い。文化審議会文化政策部会アート市場活性化ワーキンググループ報告書「アート市場活性化を通じた文化と経済の好循環による『文化芸術立国』の実現に向けて」の概要版4頁（2021.3）には、「誰もがアートを購入しやすい環境を作るため、アートの価格が客観的に分かりにくいこと、寄附や相続の際の価格根拠や算定の仕組みが不透明であるなどの課題を解決することが重要であり、例えば、価格の透明性を高めるための公的な鑑定評価の仕組みの導入、取引の透明性や贋作を排除するためのブロックチェーン技術の導入推奨、購入の後押しとなるような優遇措置等（例えば予算・税制等）を検討すべきではないかとの意見があった」ことが記載されており、税制に関して将来的に何らかの政策的対応もありうることを示唆するものである。ただし、同報告書の13頁も参照。https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/seisaku/18/。

(93) 例えば、実物絵画とデジタル絵画を比較した場合に、実物絵画の中には時の経過により価値が減少するものがあるが、デジタル絵画は基本的に時の経過により価値が減少しないため、減価償却資産に該当しない、減価償却資産に含めるべきではないといった相違が出てくることが予想される。もっとも、数年で利用できなくなるようなデジタル絵画又はこれと結び付いているNFTを作成した場合にも同様のことがいえるか、という議論がありうる。

し、譲渡損失を無視する規定の対象に加えるべきであるか否かという議論を始めるべきではないか。そこでは、例えば次の点も議論の対象とすべきである。

- ・ 所得税法 9 条 1 項 9 号や同条 2 項 1 号の適用対象にデジタル資産ないしこれと結び付いている NFT の譲渡を含めること、あるいは適用対象を動産から資産へと拡大することが前者（及び後者）の趣旨に適合するか。政令の改正のみで対応可能か、法律の改正も必要か⁽⁹⁴⁾。

- ・ 所得税法 9 条 1 項 9 号の非課税規定、とりわけ同法施行令 25 条の 30 万円以下の貴金属等や美術工芸品等の非課税の規定を維持すべきか。30 万円という金額基準は妥当か。

NFT の利用によって、デジタルコンテンツは資産性や経済的価値を有するものとなり、これを発行、譲渡⁽⁹⁵⁾、保有する取引等が活発化することが予想される中で、今後、本稿で論じたような租税法における実物資産とデジタル資産の現行制度上の取扱いの相違点やその合理性にスポットライトが当たることも増えるであろう。NFT 関連の税制改正については、国策として NFT の発展を推し進めるべきか、租税法の外の世界で、NFT の製作者や保有者を法的に保護する枠組みがどのように構築されるか、各種の規制が強化されるかという点などの影響を受けることに留意する必要がある。

なお、令和 4 年 1 月 26 日、自由民主党は、党のデジタル社会推進本部（平井卓也本部長）の下に NFT の活用策を検討する「NFT 政策検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、法律や税制の整備を議論し、政府が年内にまとめる成長戦略への反映を目指すこととしている⁽⁹⁶⁾。上記プロジェクトチームの座長を務める平将明議員は、同年 2 月 4 日の衆議院内閣委員会において、暗号資産の課税が問題であることに加えて、NFT の課税関係がグレーであるためルールメイキングを行っていくことに言及している。「成長戦略」の文脈における発言であることが強調されていることからすると、税制改正の実現が強く意識されていることは明らかである。

本研究は JSPS 科研費 19K13498 の助成を受けたものである。

(2022.1.20 受稿, 2022.3.4 受理)

(94) 政令の改正で足りるという見解もありうるが、委任の趣旨との関係、生活の用に供する資産に関する規定の整備の必要性及び経済政策的見地からデザインされる可能性を考慮すると、政令の改正で済ますのではなく、法律の改正を行うべきであろう。なお、所得税法の非課税規定の見直しを行う際に参考となる文献として、植田祐美子「所得税制度における非課税所得の在り方」税大論叢 99 号 203 頁以下（2020）参照。

(95) なお、イーサリアムの考案者である Vitalik Buterin 氏は、譲渡「可能な」NFT は、アーティストや慈善団体を支援するために、それ自体として価値を有するが、譲渡「不可能な」NFT についても、それがどのようなものになるかという点に関して、広く、いまだ開拓されていないデザインスペースが存在するという見解を示している。https://vitalik.eth.limo/general/2022/01/26/soulbound.html?fbclid=IwAR2-U7di8FHTppfnD3-ZMN2KGzTo2URffIvjlLetai8b_33Hb3AK7s33cQ。

(96) 日本経済新聞電子版「『NFT』活用策を検討 自民、専門組織立ち上げ」（2022.1.26 15：30）参照。

〔抄 録〕

NFT（ノンファンジブルトークン）の課税関係を考察する際の着眼点として、① NFT そのもの、② NFT に紐付けられた資産ないし権利、③その紐付けの態様の3つがあること及び基本的には②に着目すべきであることを前提とした上で、「NFT に紐付けられた実物絵画の所有権」又は「NFT に紐付けられたデジタル絵画を利用する権利」のいずれかの権利を表章する NFT を念頭に置いて、次の見解を示す。

- ・ いずれの NFT を譲渡した場合も、所得税法上の譲渡所得に該当しうる（営利を目的として継続的に NFT の製作や販売を行っているわけではない一般の個人が、他者から購入等した NFT を譲渡した場合）。
- ・ NFT が実物絵画とデジタル絵画のどちらと結び付いているかによって、譲渡益を非課税とする規定や譲渡損失をなかったものとする規定の適用の有無を巡り、課税関係が異なりうる。
- ・ かような課税関係の分かれ道を作り出す規定上の要因は、譲渡益の非課税規定から委任を受けた政令がその適用対象資産を「動産」に限定していることにある。
- ・ デジタル絵画は「動産」に当たらないため上記各規定の適用対象から外れることになるが、かように「動産」であるか否かによって課税上の取扱いを異なるものとするに合理性があるかという疑問を提起しうる。

〔論 説〕

日本における MaaS の実証実験の取り組みに関する研究

仲 野 友 樹

目次

1. 研究の背景
2. 先行研究
3. 研究の手法と仮説
4. 分析
5. 結論

1. 研究の背景

現在、モビリティにかかわる、さまざまな問題を解決する手段として、MaaS(マース: Mobility as a Service) が注目されている。MaaS とは、これまでマイカーをはじめとして、多岐に渡る交通手段を利用することで実現をしていたモビリティから転換し、移動をサービスとして一括して提供するという概念である。

MaaS は 2014 年にフィンランドで提唱された概念であり、現在では、実際にサービスとして提供されている国も存在している。国によって実現したレベルに差異はあるものの、MaaS が積極的に推進されている国として、フィンランド、ドイツ、フランス、アメリカなどを挙げることができる。これらの国では、MaaS を導入することによって、モビリティに大きな変化が生じている。

それに対して日本では、国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業が3年目を迎えたばかりであり、MaaS が実用段階には達していない状況にある。しかしながら、日本においても、3年間に渡って実証実験を継続している事業が存在している。実証実験を実施している地域と事業名を例として挙げると、前橋市を対象とした「MaeMaaS(前橋版 MaaS) 社会実装事業」、川崎市と箱根町を対象とした「川崎・箱根観光 MaaS 実証実験」、静岡市を対象とした「静岡型 MaaS 基幹事業実証実験」、京都府与謝野町を対象とした「京都北部地域における MaaS 実証事業」である。

これらの事業においても MaaS はまだ実用段階に達してはいないと考えられるが、実証実験を継続している事業では、申請を継続しており、なおかつ継続して日本版 MaaS 推進・支援事業に採択をされていることから、ある程度は実用化に向けての成果を出すことができていると考えられる。単年度のみ採択された事業では、申請を継続し、採択されるだけの MaaS としての進展が見られなかったと見なすことができる。

そこで本研究では、令和元年度から令和3年度の国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業と内閣府、総務省、経済産業省と国土交通省が連携した令和3年度のスマートシティ関連事業を対象として、先行研究から日本において MaaS を成立させるために必要と考えられる条件を導き出し、それらを各事業に適用することで、日本における MaaS の導入状

況と MaaS を推進するために求められる要素について明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究

本研究が対象としている MaaS とは、移動をサービスとして一括して提供するという概念である。概念を提唱したのはフィンランドの Heikkilä (2014) であり、「競合するモビリティオペレータ市場において、モビリティサービスを個別かつ、柔軟なサービスとして提供する組織は Mobility as a Service (MaaS) と呼ばれる。MaaS は、モビリティオペレータがモビリティサービスを包括的に提供する状況を指す。モビリティオペレータが提供するさまざまなサービスは、あらゆる移動の需要を満たすため、自動車を所有する必要性が低くなる。」と定義している [1]。この通信業界を参考にして考案した概念が、フィンランドでのマイカー中心の交通手段の活用をさまざまな交通手段から自由に選択をするといった方向にシフトさせることになる要因となった。その後、MaaS についてはさまざまな定義がなされている。

UITP (国際公共交通連合) は、「MaaS とは、稼働中のモビリティと効率的な公共交通システムを基盤に、さまざまな交通サービス (公共交通機関、ライドシェア、カーシェア、自転車シェア、スクーターシェア、タクシー、レンタカー、ライドヘイリングなど) を統合し、単一のデジタル化したモビリティサービスとして利用することである。このオーダーメイドのサービスは、ユーザーの移動の需要に基づいて最適な解決策を提案する。MaaS はいつでも利用可能であり、計画、予約、決済から乗換案内までを提供することで、自動車を持たなくても、簡単に移動し、生活することができるようになる。」と定義している [2]。ここでは、交通手段を統合してサービスを提供するものを MaaS としている。また、その前提として、現在稼働中で利用可能な交通手段と効率的な公共交通システムがなければならぬとしていることが分かる。つまり、UITP による MaaS とは、公共交通機関の衰退した地域に適用する概念ではないということになる。そして、MaaS はマイカーに頼った移動からのシフトを目的としている。

また、ERTICO (欧州 ITS (高度道路交通システム) 推進のための官民連帯組織) によって設立された MaaS アライアンスは「MaaS とは、さまざまな形態の交通サービスを統合し、オンデマンドでアクセス可能な単一のモビリティサービスとして提供することである。ユーザにとって MaaS の価値は、複数のチケット発券や支払いの操作の代わりに、アプリケーションを通じた単一の支払いチャネルで、モビリティへのアクセスを提供することである。MaaS の目的は、自動車所有への依存に代わる、便利で柔軟、かつ信頼性が高く、より安価な移動手段を提供することである。」と定義している [3]。

このように、統一されたアプリケーションをもとにして、一括した交通手段を提供するものが MaaS であるとしている。MaaS を単に交通手段を一括して提供するサービスであるとするだけでなく、それを可能にするアプリケーションの活用を重視していることが特徴的である。MaaS は、交通手段を一括して提供するサービスであることから、実用化にあたっては乗換案内から予約、決済などを扱うことになるため、アプリケーションの活用は必須のものになると考えられる。

さらに、日本における MaaS の定義に目を向ける。国土交通省では、「新たなモビリティ

サービスである MaaS は、スマートフォンや PC 等で利用可能なアプリケーション等により、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行うサービスである。」と定義している [4]。国土交通省の MaaS の定義でも、ERTICO の定義と同様にアプリケーションを用いた形でのきめ細やかな移動サービスを提供することが MaaS であるとしている。

また、総務省の定義では「電車やバス、飛行機など複数の交通手段を乗り継いで移動する際、それらを跨いだ移動ルートは検索可能となりましたが、予約や運賃の支払いは、各事業者に対して個別に行う必要があります。このような仕組みを、手元のスマートフォン等から検索～予約～支払を一度に行えるように改めて、ユーザーの利便性を大幅に高めたり、また移動の効率化により都市部での交通渋滞や環境問題、地方での交通弱者対策などの問題の解決に役立てようとする考え方の上に立っているサービスが MaaS です。」としている [5]。

スマートフォンのアプリケーションなどを活用することは、ERTICO や国土交通省による定義と同様である。特徴的なのは、地方での交通弱者対策などの問題の解決をも目的としていることである。この定義では、複数の交通手段が存在していることが前提となっている UITP による定義から対象の範囲が広がり、過疎地域における交通手段の確保といった側面も MaaS に求められていることが分かる。

さらに日本においては、国土交通省が日本の現状に合わせた形での日本版 MaaS の定義を行っている。そこでは、「都市と地方、高齢者・障がい者等を含む全ての地域、全ての人が、どのような時でも利用できる仕組みの構築が必要である。特に MaaS は、多様な MaaS 相互の連携等による「ユニバーサル MaaS」を目指すべきである。併せて、移動と多様なサービスの連携による高付加価値化や交通結節点の整備等まちづくりとの連携も、移動円滑化や外出機会の創出等の観点から重要である。このように、「MaaS 相互の連携によるユニバーサル化」と「移動の高付加価値化」が、望ましいまちづくりの実現に資する形で位置づけられた MaaS が「日本版 MaaS」であり、その早期実現を目指して取り組むべきである。」としている [6]。

日本版の MaaS の定義を見ると、総務省の定義と同様に MaaS は交通手段を一括して提供するというものから対象が広がっている。既に存在している複数の交通手段を効率的に活用することで、マイカーの利用から公共交通機関などの利用に導くといった側面のある海外の MaaS の定義に対して、日本においては過疎地域における交通手段の確保といった新たな側面が追加して求められているということが明らかとなった。

3. 研究の手法と仮説

本研究では、日本における MaaS の導入状況と MaaS を推進するために求められる要素についての分析を実施する。分析は、国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業を中心として進める。日本版 MaaS 推進・支援事業とは、「公共交通とそれ以外の多様なサービスとをデータ連携により一体的に提供することで、地域が抱える様々な課題の解決に資する MaaS 事業に対し、日本版 MaaS 推進・支援事業に基づいて支援を行うことにより、新た

なモビリティサービスである MaaS の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化だけでなく、地域課題の解決に寄与することを目的とする。」ものである [7]。

令和元年度の日本版 MaaS 推進・支援事業に採択された事業は 19 事業、令和2年度の日本版 MaaS 推進・支援事業に採択された事業は 36 事業となっている。令和3年度は国土交通省だけではなく、内閣府、総務省、経済産業省が連携し、スマートシティ関連事業として 74 事業が採択されることになった。内訳は (1) 未来技術社会実装事業：9 事業、(2) データ連携促進型スマートシティ推進事業：9 事業、(3) 地域新 MaaS 創出推進事業：14 事業、(4) 日本版 MaaS 推進・支援事業：12 事業、(5) 国土交通省スマートシティモデルプロジェクト：30 事業である [8]。

令和2年度までの国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業と令和3年度のスマートシティ関連事業では、(4) 日本版 MaaS 推進・支援事業：12 事業のみが直接に関係をしている事業となるが、他のスマートシティ関連事業も日本版 MaaS 推進・支援に関係をしている事業であることから、日本版 MaaS 推進・支援事業から継続して採択された事業に関しては調査の対象として含めることにする。

本研究は、日本における MaaS の導入状況と MaaS を推進するために求められる要素についての分析を行うことを目的としている。そこで、先行研究から MaaS を成立させるために必要と考えられる条件を導き出し、日本版 MaaS 推進・支援事業とスマートシティ関連事業に採択された事業に各条件を適用することで、実証実験に採択された事業の評価を実施する。

日高 = 牧村 = 井上 = 井上 (2018) は、「地方でも都市部ならば、まがりなりにも公共交通はある。特に政令市はそれなりに公共交通が発達しているので、MaaS の実装により、マイカーから公共交通、その他の交通手段へとシフトさせることが可能だ。それなりに公共交通が整備されているのにマイカー依存率が高いというエリアに MaaS は向いているので、地方の政令市は MaaS 導入の適地だ。」としている [9]。

MaaS の第一人者である、Sampo Hietanen 氏はインタビューで、「MaaS にとって一番大事なのは、すべての移動ニーズに応えることである。そのためには十分な量と種類のモビリティサービスの供給がなければいけません。そうなるには十分な人口が必要で、欧州の場合、それは 50 万人規模くらいではないでしょうか。」と述べている [10]。

このことから、MaaS は公共交通の衰えた地方都市のモビリティを救う魔法の杖ではなく、MaaS を成立させるためには、複数の交通手段の選択肢がまだ存在しているような規模の人口が地域に残されていることが必要であるということが分かる。つまりは、利用者も少なく、交通手段の選択肢のない過疎地域での MaaS の成立は難しいといえることができる。

従って、地方の政令市などのマイカーでの移動が中心となっはいるものの、人口も多く、複数の交通手段が利用可能な場合は、MaaS を成立しやすくする環境が維持されていると考えられる。そして、複数の交通手段から目的に合ったモビリティサービスを選択することが可能となり、マイカーに依存した生活から脱却し、MaaS を実現することができるようになる。以上から、条件 1 を設定する。

条件 1：MaaS を成立させるためには、ある程度の人口が必要である。

条件 1 にもある通り、MaaS を成立させるためには、ある程度の規模の人口が必要になると考えられる。さらには、複数の交通手段から目的に合ったモビリティサービスが選択可能な状態にあることが重要と考えられる。

UITP(国際公共交通連合) の MaaS の定義では、「MaaS とは、稼働中のモビリティと効率的な公共交通システムを基盤に、さまざまな交通サービスを統合し、単一のデジタル化したモビリティサービスとして利用することである。このオーダーメイドのサービスは、ユーザーの移動の需要に基づいて最適な解決策を提案する。MaaS はいつでも利用可能であり、計画、予約、決済から乗換案内までを提供することで、自動車を持たなくても、簡単に移動し、生活することができるようになる。」とされており、MaaS の前提として、複数の交通手段から最適なモビリティサービスを選択することができることを挙げている [11]。

また、フィンランドのヘルシンキ市では、クッツプラスと呼ばれる公営のオンデマンド型乗り合いバスでの実験結果から、「クッツプラスの実践を通じて分かったことは、オンデマンド型の乗り合いバスという、一見、利便性の高そうなモビリティサービスを投入したところで、それ単体では利便性が限られるためマイカーからの乗り換えは進まないということだった。」といった結論に達している。この結論からも、日本の地方都市などで導入の進んでいるオンデマンド型の乗り合いバスを単体で導入するだけでは、MaaS を成立させることが難しいといえることができる [12]。以上から、条件 2 を設定する。

条件 2：MaaS を成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。

MaaS を成立させるためには、ある程度の人口、そして複数の交通手段の組み合わせが必要ながこれまでの検討から示唆されてきた。そして、これら 2 つの条件が成立するためには、日本においては鉄道が大きな役割を果たしていると考えられる。

国土交通省は、地域の鉄道について「地域鉄道は、地域住民の通学・通勤などの足として重要な役割を担うとともに、地域の経済活動の基盤であり、移動手段の確保、少子高齢化や地球環境問題への対応、まちづくりと連動した地域経済の自立・活性化等の観点から、その活性化が求められている重要な社会インフラです。」と述べている [13]。

また、坂本＝山岡 (2017) は、「人口の変化については、廃止路線のほうが総人口の減少率が大きいため、多くの手段で廃止路線のほうが有意に減少していることが確認できる。一方、割合の変化については、廃止路線のほうが鉄道・電車で優位に減少し、乗合バスで有意に増加していることから、鉄道が廃止された地域ではバスの利用割合が増加していると解釈できる。」と報告しており、鉄道が存在することで人口減少を食い止める働きをしている点と鉄道が廃止された地域では、それがバスに置き換えられていることもある点を明らかにしている [14]。

以上より、鉄道の維持ができなくなった地域では、人口が減少することで過疎化が進み、結果として、交通手段がバスやタクシーとマイカーのみとなってしまっていると考えられることから、条件 3 を設定する。

条件 3：MaaS を成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要

がある。

これまでは、モビリティサービスを維持するといった面で MaaS を見てきたが、MaaS は交通手段を提供する民間企業によって行われる事業だけで成立するのではないことを考慮する必要がある。MaaS は、地域社会のモビリティサービスを提供することから、地方自治体との連携が重要であると考えられる。

日高 = 牧村 = 井上 = 井上 (2018) は、「先行して進められてきた諸外国において、MaaS は政府や行政の強いリーダーシップにより、顧客主義の下、官民連携で進められている。」とまとめている [15]。また、同書における東京大学の須田義大氏のインタビューでは、「MaaS によって交通を最適化するということは、地方では移動困難者の救いの一手になりますし、都市部では渋滞解消や、駐車場を減らすことで都市空間を有効活用できるようになるなど社会的な意味も大きい。ですので、本来は国や地方自治体がリーダーシップを発揮するのが望ましいと思います。」と述べている [16]。この他にも、MaaS の実践を行っている当事者からは、国や地方自治体との関係を重視する発言が多く存在している。

このように、MaaS は民間だけで進めることは難しく、また地方自治体などだけで進めることも難しいと考えられる。官と民が連携をすることによって推し進める必要があることから、条件 4 を設定する。

条件 4 : MaaS を成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。

以上から、日本において MaaS はまだ実用化の段階には入っていない状態ではあるが、実証実験が継続されている事業は MaaS が成立するために必要と考えられる条件をある程度は満たしていると考えられる。そこで、仮説として「日本において MaaS が成立するためには、条件 1～条件 4 を満たすことが求められる。」を設定する。MaaS を成立させるために必要と考えられる 4 つの条件と仮説を図表 1 にまとめる。

図表 1 MaaS の条件と仮説

条件 1 : MaaS を成立させるためには、ある程度の人口が必要である。 →過疎地域で MaaS を成立させることは難しい。
条件 2 : MaaS を成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。 →ライドシェアやオンデマンドのバスのみによる MaaS の成立は難しい。
条件 3 : MaaS を成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。 →鉄道の維持できなくなった地域では過疎が進み、複数の交通手段を組み合わせられなくなるため、MaaS を成立させることが難しい。
条件 4 : MaaS を成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。 →企業だけでなく地方自治体の参画がなければ MaaS を成立させることは難しい。
仮説 : 日本において MaaS が成立するためには、条件 1～条件 4 を満たすことが求められる。

(出所) 筆者作成

分析では、国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業と内閣府、総務省、経済産業省と国土交通省が連携したスマートシティ関連事業に採択された事業を対象として、これらの 4 つの条件を当てはめることで、日本における MaaS の導入状況と MaaS を推進するために求められる要素について仮説の検証を実施する。

4. 分析

本研究では、国土交通省の令和元年度、令和 2 年度の日本版 MaaS 推進・支援事業と内閣府、総務省、経済産業省と国土交通省が連携した令和 3 年度のスマートシティ関連事業に採択されている事業を対象として分析を実施する。それぞれの推進事業に採択された事業に条件を適用し、条件 1～条件 4 までを満たしているのかの検討をすることで仮説の検証を実施する。

日本版 MaaS 推進・支援事業とスマートシティ関連事業に継続して採択されている場合には、MaaS を推進するために求められる要素を満たしていると考えられることから、申請された事業に成果が出ているものとして判定することにする。3 年間継続して採択されている事業は限られているため、複数年度に渡って継続している事業は、継続するに値するだけの成果が出ていたと見なすことにする。それに対して、採択はされていても、単年度で終了している事業に関しては、継続して事業を実施するまでの成果を出すことができなかった。つまり、日本版の MaaS を実行するための事業としては不足するものがあったと判定する。

分析の際には、各事業の申請内容をもとにして判定を行うことにする。判定を行うにあたっては、図表 1 の条件をもとにして、条件を満たしている場合は 1 ポイント、満たしていない場合には 0 ポイントとして事業ごとにポイントの計算をする。従ってすべての条件を満たしていた場合には 4 ポイントとなる。条件の判定について図表 2 にまとめる。

図表 2 条件の判定基準

条件 1： MaaS を成立させるためには、ある程度の人口が必要である。 →総務省の過疎地域の認定に申請の対象地域が含まれていない場合 [17]	1 ポイント
条件 2： MaaS を成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。 →申請時の事業に複数の交通手段が含まれていた場合	1 ポイント
条件 3： MaaS を成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。 →申請時の事業に鉄道会社が含まれていた場合	1 ポイント
条件 4： MaaS を成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。 →申請時の事業に地方自治体が含まれていた場合	1 ポイント

(出所) 筆者作成

4.1. 令和元年度 日本版 MaaS 推進・支援事業の分析

はじめに、令和元年度の日本版 MaaS 推進・支援事業を対象として分析を実施する。令

和元年度の日本版 MaaS 推進・支援事業では、全国から 19 事業が採択をされた。その内訳と各事業に条件 1～条件 4 を適用した結果は図表 3 の通りである。

また、その結果から、条件ごとに条件を満たしている事業である該当事業と条件を満たしていない事業である非該当事業で分類をしたものが図表 4 である。図表 4 をもとにして分析を進める。条件 1 では「MaaS を成立させるためには、ある程度の人口が必要である。」としたが、採択をされた 19 事業のうち 9 事業、47.4% が過疎地域の含まれた地域からの申請となっている。従って、条件 1 を満たしている過疎地域以外から申請された事業は、19 事業のうち 10 事業、52.6% となる。半数近くの事業が、過疎地域からの申請であったことから、日本における MaaS は、過疎地域での交通手段を補うことを期待しての申請が多くあったことが分かる。

続いて条件 2 では「MaaS を成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。」としたが、19 事業のうち 18 事業、94.7% が複数の交通手段を組み合わせた形での申請を実施していたことが明らかとなった。つまり、過疎地域からの申請が半数近くあったものの、複数の交通手段は維持されており、オンデマンドバスのみなどといった単独の交通手段による申請はほとんどなかったことが明らかになった。

条件 3 は「MaaS を成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。」としたが、19 事業のうち 14 事業、73.7% と多くの事業で鉄道会社を含めた形での申請をしていることが判明した。主な交通手段である鉄道、バス、タクシー、オンデマンドバスなどの中で、もっとも輸送力の高いのが鉄道となる。交通手段として中核をなす能力のある鉄道が多く、事業に含まれていることは、地域の移動を担うことになる MaaS を推進する上では良い傾向であると考えられる。

最後に条件 4 となる「MaaS を成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。」では、19 事業のうち 18 事業、94.7% で地方自治体が参画をしている。MaaS を実現させるためには、企業のみによる施策だけではなく、地方自治体との連携が重要な要素となる。その点において、日本における MaaS の推進事業では、当初から地方自治体との連携が取れていることは、プラスに働くと考えられる。

ここで、条件 1～条件 4 のそれぞれについて各事業に適用し、条件を満たしている場合は 1 ポイント、満たしていない場合には 0 ポイントとして計算した結果、平均して 3.16 ポイントとなった。すべての条件を満たした場合には 4 ポイントとなるため、採択された事業のほとんどが条件を 3 つ以上満たしているといえることができる。

全体としてみれば、令和元年度 日本版 MaaS 推進・支援事業に採択された事業では、19 事業のうち 18 事業、94.7% とほとんどの事業において、条件 2 である「MaaS を成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。」と条件 4 である「MaaS を成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。」を満たしていることが分かった。このことから事業の申請をするにあたり、複数の交通機関の企業と地方自治体との協力関係を築いていたことが明らかになった。

しかしながら、採択をされた 19 事業のうち 9 事業、47.4% が条件 1 である「MaaS を成立させるためには、ある程度の人口が必要である。」を満たしていない、過疎地域からの申請であることから、複数の交通手段を選択可能であるとしても、申請をした事業の地域では、既に交通機関が衰退をしていることが想定される。このことから、交通手段の維持

図表 3 令和元年度 採択事業一覧

項番	申請内容	条件 1 (人口)	条件 2 (交通手段)	条件 3 (鉄道)	条件 4 (自治体)	ポイント
A	ひがし北海道地域における観光地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
B	福島県会津若松市における観光地型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
C	茨城県日立市における地方都市型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
D	茨城県つくば市における地方都市型 MaaS 実証実験	非過疎地域	なし	なし	あり	2
E	前橋市における地方都市型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
F	箱根及び川崎市新百合ヶ丘における郊外・観光一体型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
G	伊豆における観光地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	なし	2
H	静岡県静岡市における地方都市型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
I	三重県菰野町における過疎地型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
J	志摩地域における観光地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
K	大津市における観光地型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
L	京都府南山城村における過疎地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	なし	あり	2
M	京都丹後鉄道沿線地域における過疎地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
N	兵庫県神戸市における大都市近郊型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	なし	あり	3
O	山陰エリア（鳥取県・島根県）における観光地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
P	島根県大田市における過疎地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
Q	広島県庄原地区における過疎地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	なし	あり	2
R	瀬戸内エリアにおける観光地型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
S	八重山地域における観光地型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	なし	あり	3

（出所）「日本版 MaaS 推進・支援事業 令和元年度 19 事業」をもとに筆者作成 [18]

図表4 令和元年度 採択事業における条件の該当状況

条件	該当事業	非該当事業
条件1 (人口)	10 52.6%	9 47.4%
条件2 (交通手段)	18 94.7%	1 5.3%
条件3 (鉄道)	14 73.7%	5 26.3%
条件4 (自治体)	18 94.7%	1 5.3%
全体	19	

(出所) 筆者作成

など地方自治体の果たさなければならない役割が大きくなるため、事業として申請をし、実証実験に採択はされているものの MaaS を成立させることや、それを維持することは難しくなるのではないかと考えられる。

4.2. 令和2年度 日本版 MaaS 推進・支援事業の分析

続いて、令和2年度の日本版 MaaS 推進・支援事業を対象として分析を実施する。令和2年度の日本版 MaaS 推進・支援事業では、令和元年度から大幅に増加し、全国から36事業が採択をされた。その内訳と条件1～条件4を各事業に適用した結果は図表5の通りである。ここで、図表5では令和元年度に採択されており、継続して採択されている場合には対象の事業を薄いグレーとしている。

また、その結果から、条件ごとに該当事業と非該当事業で分類をしたものが図表6である。図表6をもとにして分析を進める。条件1では「MaaSを成立させるためには、ある程度の人口が必要である。」としたが、採択をされた36事業のうち10事業、27.8%が過疎地域の含まれた地域となっている。つまり、条件1を満たしている過疎地域以外から申請された事業は、36事業のうち26事業、72.2%である。令和元年度に採択された過疎地域以外から申請された事業の52.6%と比較して、過疎地域以外から申請された MaaS の実証実験の事業が増加していることが分かる。令和2年度から採択された事業においても、過疎地域以外から申請された事業は25事業のうち18事業、72.0%と令和元年度と比較して、過疎地域以外からの申請が増加していることが分かる。

図表5 令和2年度 採択事業一覧

項番	令和元年	申請内容	条件1 (人口)	条件2 (交通手段)	条件3 (鉄道)	条件4 (自治体)	ポイント
1		COVID-19 から地域交通再生を目指した「北海道型 MaaS 展開事業」	過疎地域	あり	あり	あり	3
2		洞爺湖地域公共交通の可視化事業	過疎地域	なし	なし	あり	1
3		札幌型観光 MaaS 推進事業	非過疎地域	なし	なし	あり	2
4	B	新たな地域需要創出等を目指した、システム・地域・異業種連携による地方版「多用途連携型 MaaS」構築プロジェクト	非過疎地域	あり	あり	あり	4
5	C	地方版 MaaS の広域連携基盤構築モデル事業 (ひたち圏域)	非過疎地域	あり	あり	あり	4

仲野友樹：日本における MaaS の実証実験の取り組みに関する研究

6		つちうら MaaS(観光客周遊促進・AI コミュニティバス) 実証実験	非過疎地域	なし	なし	あり	2
7		大谷地域における観光型 MaaS プロジェクト	非過疎地域	あり	あり	あり	4
8	E	前橋版 MaaS 環境構築実証実験 (交通ネットワークの有効化を目的とした MaaS 環境の構築)	非過疎地域	あり	あり	あり	4
9		三芳町高齢者支援システム実証実験協議会	非過疎地域	あり	なし	あり	3
10		東急 沿線型 MaaS 実証実験 (東急株式会社)	非過疎地域	あり	あり	あり	4
11		Universal MaaS～誰もが移動をあきらめない世界へ～	非過疎地域	あり	あり	あり	4
12		三浦半島観光 MaaS 実証事業 (京浜急行電鉄株式会社)	非過疎地域	あり	あり	あり	4
13	F	しんゆり MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
14		南足柄市とその周辺地域における生活・観光交通統合型 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
15		自家用有償運送と Beacon データを活用した、高齢者の外出増進とマチ活性化に向けた実証実験	過疎地域	あり	なし	あり	2
16		市民の生活の質と、観光客の移動満足度の向上を実現する「加賀 MaaS」実証事業 (石川県加賀市)	過疎地域	あり	あり	あり	3
17		茅野版 MaaS 実証実験 (茅野市)	非過疎地域	あり	なし	あり	3
18	H	令和 2 年度静岡型 MaaS 基幹事業実証実験 (静岡型 MaaS 基幹事業実証プロジェクト)	非過疎地域	あり	あり	あり	4
19	G	伊豆における観光型 MaaS「Izuko」実証実験 Phase3 (東急株式会社)	過疎地域	あり	あり	あり	3
20		実験名称 (浜松市佐久間地区 MaaS 実証実験)	非過疎地域	なし	なし	あり	2
21		若年・子育て世帯を主対象とした商業連携モビリティサービス実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
22	I	「安心して生活・来訪できるまち」実現に向け進化する MaaS「おでかけこもの」	非過疎地域	あり	あり	あり	4
23	K	大津市中心市街地及び比叡山周遊の活性化を目指した大津市版 MaaS 実証実験 (滋賀県大津市)	非過疎地域	あり	なし	あり	3
24	M	京都北部地域における AI オンデマンド交通導入実証～生活に必要な交通サービスの確保と移動総量の増加・地域経済の活性化～ (WILLER 株式会社)	過疎地域	あり	あり	あり	3

25		京都市内中心部の混雑緩和に資する大原・八瀬、鞍馬・貴船など周縁部への観光客の分散化を目指した MaaS 実証実験 (京阪ホールディングス株式会社)	非過疎地域	あり	あり	あり	4
26		共生の仕組みによる MaaS 実証実験 (オムロンソーシアルソリューションズ株式会社)	非過疎地域	あり	なし	あり	3
27		オールドニュータウンにおける超低負荷型 MaaS～住民主体の送迎サービスと IoT センシング技術の連動～ (池田市)	非過疎地域	なし	なし	あり	2
28	N	まちなか自動移動サービス事業実証実験 (株式会社日本総合研究所)	非過疎地域	あり	なし	あり	3
29		しおまち (潮待ち) 観光 MaaS 実証実験～国内随一の近世港町「鞆の浦」の新たな観光スタイルの創出～	非過疎地域	あり	なし	あり	3
30		地域住民の利便性向上のための MaaS～交通事業者の競合から協調によるレジリエントなモビリティ・サービスへ～	非過疎地域	あり	あり	あり	4
31	R	データ駆動型マルチモーダル MaaS による「高松モデル」のさらなる推進・発展へ：需要に合わせた供給最適化とポストコロナ需要変容を踏まえたデータ分析・施策のための高松 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
32		愛媛県南予地域における観光 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
33		糸島市におけるマルチモーダル実証実験	非過疎地域	なし	なし	なし	1
34		宮崎県における MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
35		沖縄全域における観光型 MaaS 実証実験	過疎地域	あり	あり	あり	3
36		相乗りワゴンサービスと住民・島出身者向けの新たなサブスクリプションサービス実証事業	非過疎地域	あり	なし	あり	3

(出所)「日本版 MaaS 推進・支援事業 令和 2 年度 36 事業」をもとに筆者作成 [19]

図表 6 令和 2 年度 採択事業における条件の該当状況

条件	該当事業	非該当事業
条件 1 (人口)	26 72.2%	10 27.8%
条件 2 (交通手段)	30 83.3%	6 16.7%
条件 3 (鉄道)	22 61.1%	14 38.9%
条件 4 (自治体)	35 97.2%	1 2.8%
全体	36	

(出所) 筆者作成

続いて条件2では「MaaSを成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。」としたが、36事業のうち30事業、83.3%が複数の交通手段を組み合わせた形での申請を実施していたことが明らかとなった。令和2年度に採択をされた事業においても、令和元年度と同様に単独の交通手段のみによる申請は少ないことが明らかになった。

条件3は「MaaSを成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。」としたが、36事業のうち22事業、61.1%と令和元年度よりは減少したものの、半数以上の事業が鉄道会社を含めた形での申請をしていることが判明した。

最後に条件4となる「MaaSを成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。」では、36事業のうち35事業、97.2%で地方自治体が参画をしている。MaaSを実現させるためには、企業のみによる施策だけではなく、地方自治体との連携が重要な要素となる。その点において、日本におけるMaaSの推進事業では、令和元年度の採択事業から引き続いて地方自治体との連携が取れていることは、MaaSの実用化に向けてプラスに働く要素であると考えられる。

ここで、条件1～条件4のそれぞれについて各事業に適用し、条件を満たしている場合は1ポイント、満たしていない場合には0ポイントとして計算をした結果、平均して3.14ポイントとなった。すべての条件を満たした場合は4ポイントとなるため、令和元年度と同様に、採択された事業のほとんどが条件を3つ以上満たしているということが出来る。

全体としてみれば、条件1である「MaaSを成立させるためには、ある程度の人口が必要である。」については、36事業のうち26事業、72.2%と令和元年度の52.6%から条件を満たす事業が大きく増加する結果となった。このことから、令和元年度と比較して、人口の面においてはMaaSの成立しやすい事業が採択されているということが分かる。また、条件3である「MaaSを成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。」については、36事業のうち22事業、61.1%と令和元年度の73.7%から減少をしている。これは鉄道を含まない形での複数の交通手段による申請が増加し、採択をされたことを示す結果となった。

4.3. 令和元年度、令和2年度に継続した事業の分析

次に令和元年度と令和2年度 日本版 MaaS 推進・支援事業において継続して採択された事業についての分析を実施する。ここでは、令和元年度の申請内容をもとにして分析を進める。令和元年度に採択された事業全体と令和2年度に継続して採択された事業、継続しなかった事業に対して条件1～条件4のそれぞれを適用した結果を表にまとめると、図表7の通りである。

令和元年度、令和2年度と継続して採択された事業は、令和元年度に採択された19事業のうち11事業、57.9%となる。継続しなかった事業は、19事業のうち8事業、42.1%となった。図表3より、条件1～条件4のそれぞれについて各事業に適用し、条件を満たしている場合は1ポイント、満たしていない場合には0ポイントとして計算をすると、令和元年度に採択された事業全体となる19事業では、平均して3.16ポイントとなった。

ここで、令和元年度と令和2年度に継続して採択された11事業のみを計算すると、平均して3.55ポイントであることから、条件1～条件4のそれぞれについて、ほとんどの事業で条件を満たしていたということが分かる。継続しなかった8事業では、平均して2.63

図表7 継続 非継続事業における条件の該当状況 (R1, R2)

条件	令和元年度事業		継続事業		非継続事業	
条件1 (人口)	10	52.6%	8	72.7%	2	25.0%
条件2 (交通手段)	18	94.7%	11	100.0%	7	87.5%
条件3 (鉄道)	14	73.7%	10	90.9%	4	50.0%
条件4 (自治体)	18	94.7%	10	90.9%	8	100.0%
全体	19		11		8	

(出所) 筆者作成

ポイントと継続して採択された事業と比較して、1ポイント近くスコアが低い結果となっている。

各条件について見てみると、条件1の「MaaSを成立させるためには、ある程度の人口が必要である。」は、継続して採択された事業では11事業のうち8事業、72.7%が過疎地域以外の地域からの申請であったのに対し、継続しなかった事業では、8事業のうち2事業、25.0%のみが過疎地域以外からの申請であった。つまり、継続しなかった8事業のうち6事業、75.0%と多くの事業が過疎地域からの申請であったということが分かる。このことから、日本版のMaaSでは、過疎地域でのモビリティの問題を解決することを期待されて事業の申請をしたものの、事業としての継続は難しかったのだということができる。

また、継続して採択された事業では、条件3の「MaaSを成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。」は11事業のうち10事業、90.9%が満たしているのに対し、継続しなかった事業では、8事業のうち4事業、50.0%と半数の事業において鉄道が含まれない状態での申請であったことが明らかとなった。

条件2の「MaaSを成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。」、条件4の「MaaSを成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。」に関しては、継続して採択された事業、継続しなかった事業ともに90%程度の事業が条件を満たしている。これらの2つの条件に関しては、日本版MaaS推進・支援事業に申請し、採択されたほとんどの事業で複数の交通手段の企業との協力関係を構築し、地方自治体を巻き込んだ形での申請をしていることが明らかとなった。

以上から、令和元年度と令和2年度に継続して採択された事業と継続しなかった事業とを比較すると、鉄道会社が事業に参加しているのかと申請の対象の地域が過疎地域となっているのかといった条件に影響を受けていることを示唆する結果となった。

4.4. 令和3年度 日本版 MaaS 推進・支援事業の分析

さらに、令和3年度の日本版MaaS推進・支援事業を対象として分析を実施する。令和3年度の日本版MaaS推進・支援事業では、全国から12事業が採択をされた。令和3年度では、採択された事業が令和2年度の36事業から大幅に絞られることになったが、令和3年度には内閣府、総務省、経済産業省と国土交通省が連携したスマートシティ関連事業として継続して採択されている事業も存在している。ここでは、令和3年度の日本版MaaS推進・支援事業に採択された事業に絞って分析を実施する。

採択された12事業に対して条件1～条件4を適用した結果は図表8の通りである。図

表 8 では令和元年度、令和 2 年度に採択されており、令和 3 年度も採択と 3 年間に渡って継続して採択されている場合には対象の事業を薄いグレーとしている。また、令和 2 年度、令和 3 年度と 2 年間に渡って継続して採択されている場合には対象の事業を濃いグレーとしている。

図表 8 令和 3 年度 採択事業一覧

項番	令和元年	令和2年	申請内容	条件1 (人口)	条件2 (交通手段)	条件3 (鉄道)	条件4 (自治体)	ポイント
a(新規)			高齢者〈過疎〉に優しい共生・支援型 芽室 MaaS 事業	非過疎地域	あり	なし	あり	3
b	E	8	MaeMaaS(前橋版 MaaS) 社会実装事業	非過疎地域	あり	あり	あり	4
c(新規)			大丸有版 MaaS 事業	非過疎地域	あり	あり	なし	3
d		11	Universal MaaS～誰もが移動をあきらめない世界へ～	非過疎地域	あり	あり	あり	4
e	F	13	川崎・箱根観光 MaaS 実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
f		12	観光型 MaaS「三浦 Cocoon」の実装による分散化・混雑回避事業	非過疎地域	あり	あり	あり	4
g		15	マチ活性化と健康増進を目指し、地域ポイントと LINE を活用した地域生活者向け MaaS 実証実験	過疎地域	あり	なし	あり	2
h	H	18	令和 3 年度 静岡型 MaaS 基幹事業実証実験	非過疎地域	あり	あり	あり	4
i	M	24	京都北部地域における MaaS 実証事業	過疎地域	あり	あり	あり	3
j		34	宮崎県 MaaS 事業	過疎地域	あり	あり	あり	3
k(新規)			沖縄スマートシフトプロジェクト(沖縄県における MaaS の社会実装)	非過疎地域	あり	なし	あり	3
l		36	地域課題解決に寄与する為のあいりタクシーサービスと観光客向けモバイルチケットを連携融合させた MaaS 実証事業	非過疎地域	あり	なし	あり	3

(出所)「日本版 MaaS 次なるステージへ！～MaaS の社会実装に向けた意欲的な取組である 12 事業を選定～」をもとに筆者作成 [20]

また、その結果から、条件ごとに該当事業と非該当事業で分類をしたものが図表 9 である。図表 9 をもとにして分析を進める。条件 1 では「MaaS を成立させるためには、ある程度の人口が必要である。」としたが、採択をされた 12 事業のうち 3 事業、25.0% が過疎

地域の含まれた地域となっている。つまり、条件1を満たしている過疎地域以外から申請された事業は、12事業のうち9事業、75.0%となる。令和2年度の結果に引き続いて、わずかではあるが過疎地域からの申請が減少していることが分かる。

続いて条件2では「MaaSを成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。」としたが、12事業すべて、100.0%が複数の交通手段を組み合わせた形での申請を実施していることが明らかとなった。条件1の過疎地域からの申請もわずかではあるが減少した結果となっているが、条件2の複数の交通手段を活用しない、オンデマンドバスのみなどといった単独の交通手段での申請については、令和2年度からさらに減少し、すべての事業で複数の交通手段を組み合わせた形での申請となったことが明らかになった。

条件3は「MaaSを成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。」としたが、12事業のうち8事業、66.7%と令和2年度から割合は大きく変化をしていないが、70%近い事業で鉄道会社を含めた形での申請をしていることが判明した。

最後に条件4となる「MaaSを成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。」では、12事業のうち11事業、91.7%で地方自治体が参画をしている。地方自治体との連携は、令和元年度、令和2年度から引き続いてほとんどの事業で継続して行われていることが明らかとなった。

ここで、条件1～条件4のそれぞれについて各事業に適用し、条件を満たしている場合は1ポイント、満たしていない場合には0ポイントとして計算をした結果、平均して3.33ポイントとなった。令和元年度の平均3.16ポイント、令和2年度の平均3.14ポイントと比較して、平均のポイントがわずかに高くなっていることが分かる。これには、令和3年度 日本版 MaaS 推進・支援事業に採択された事業では、条件2である「MaaSを成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。」は12事業のすべて、100.0%の事業において条件を満たしていることと、条件4である「MaaSを成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。」は12事業のうち11事業、91.7%が条件を満たしていることが影響していると考えられる。このことから事業の申請をするにあたり、ほとんどの事業において複数の交通機関の企業と地方自治体との協力関係を築いていたことが分かる。

図表9 令和3年度 採択事業における条件の該当状況

条件	該当事業		非該当事業	
条件1 (人口)	9	75.0%	3	25.0%
条件2 (交通手段)	12	100.0%	0	0.0%
条件3 (鉄道)	8	66.7%	4	33.3%
条件4 (自治体)	11	91.7%	1	8.3%
全体	12			

(出所) 筆者作成

また、条件1である「MaaSを成立させるためには、ある程度の人口が必要である。」については、12事業のうち9事業、75.0%、条件3である「MaaSを成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。」については、12事業のうち8

事業、66.7%と令和2年度から割合に大きな変化はなかったことが分かった。

4.5. 令和元年度、令和2年度、令和3年度に継続した事業の分析

最後に令和元年度と令和2年度 日本版 MaaS 推進・支援事業、令和3年度 スマートシティ関連事業において継続して採択された事業についての分析を実施する。3年間継続して日本版 MaaS 推進・支援事業に採択されている事業は限られているため、複数年度に渡って継続して採択されている事業についても、継続するに値するだけの成果が出ていたと見なして分析の対象に含めることにする。ここからは、令和2年度の申請内容から作成した図表10をもとにして分析を進める。

令和元年度、令和2年度、令和3年度と継続して採択された事業は、令和2年度に採択された36事業のうち4事業、11.1%となった。令和元年度、令和2年度と継続して採択された事業は、令和2年度に採択された36事業のうち6事業、16.7%であった。令和2年度、令和3年度と継続して採択された事業は、令和2年度に採択された36事業のうち5事業、13.9%となった。

図表10 継続 非継続事業における条件の該当状況 (R1, R2, R3)

条件	令和2年度事業		R1 R2 R3 継続事業		R1 R2 継続事業		R2 R3 継続事業	
条件1 (人口)	26	72.2%	3	75.0%	4	66.7%	3	60.0%
条件2 (交通手段)	30	83.3%	4	100.0%	6	100.0%	5	100.0%
条件3 (鉄道)	22	61.1%	4	100.0%	4	66.7%	3	60.0%
条件4 (自治体)	35	97.2%	4	100.0%	6	100.0%	5	100.0%
全体	36		4		6		5	

条件	R3 別事業 継続事業		継続事業 全体		非継続事業 全体	
条件1 (人口)	3	60.0%	13	65.0%	13	81.3%
条件2 (交通手段)	4	80.0%	19	95.0%	11	68.8%
条件3 (鉄道)	4	80.0%	15	75.0%	7	43.8%
条件4 (自治体)	5	100.0%	20	100.0%	15	93.8%
全体	5		20		16	

(出所) 筆者作成

その他、令和2年度は日本版 MaaS 推進・支援事業、令和3年度はスマートシティ関連事業に継続して採択された事業は、令和2年度に採択された36事業のうち5事業、13.9%であった。この項目には、令和元年度、令和2年度は日本版 MaaS 推進・支援事業に継続して採択され、令和3年度はスマートシティ関連事業に採択された1事業と令和2年度は日本版 MaaS 推進・支援事業に採択され、令和3年度はスマートシティ関連事業に採択された4事業が含まれている。以上から、複数年度に渡って継続して採択をされている事業は36事業のうち20事業、55.6%であり、令和2年度のみで終了した事業は36事業のうち16事業、44.4%となった。

図表5より、令和2年度に採択された事業全体と複数年度に渡って継続して採択されている事業、継続しなかった事業に対して条件1～条件4のそれぞれについて各事業に適用

し、条件を満たしている場合は1ポイント、満たしていない場合には0ポイントとして計算をした結果、令和2年度に採択された事業全体となる36事業では、平均して3.14ポイントとなった。

個別の項目のポイントについて検討をすると、令和元年度、令和2年度、令和3年度と継続して採択された4事業では、平均して3.75ポイントと1事業に過疎地域が含まれていたのを除いて、すべての条件を満たす結果となった。令和元年度、令和2年度と継続して採択された6事業は、平均して3.33ポイントと採択された事業全体の平均をわずかに上回る結果となった。令和2年度、令和3年度と継続して採択された5事業は、平均して3.20ポイントであった。

令和2年度は日本版 MaaS 推進・支援事業、令和3年度はスマートシティ関連事業に継続して採択にされた5事業に関しても、平均して3.20ポイントと令和2年度、令和3年度と継続して採択された事業と同様に採択された事業全体の平均をわずかに上回る結果となった。

以上の結果から、令和2年度に採択された36事業を複数年度に渡って継続して採択をされている継続事業と令和2年度のみで終了した事業、つまり非継続事業に分けると、複数年度に渡って継続して採択をされている継続事業である20事業は平均して3.35ポイント、非継続事業である16事業は平均して2.88ポイントとなった。このことから、複数年度に渡って継続して採択をされている事業の方が、条件1～条件4を多く満たしていることが分かる。

特に、令和元年度、令和2年度、令和3年度と継続して採択された4事業では、平均して3.75ポイントとなっており、令和元年度、令和2年度は日本版 MaaS 推進・支援事業に継続して採択され、令和3年度はスマートシティ関連事業に採択された1事業も満点の4ポイントとなっていることから、3年間に渡って実証実験を継続している事業では、ほとんどの事業において条件1～条件4を満たしているといえる。それに対して、非継続事業では、平均して2.88ポイントと継続事業と比較してポイントのスコアが低い結果となっている。

ここで、複数年度に渡って継続して採択をされている事業である20事業と継続しなかった事業である16事業を対象として条件1～条件4を満たしているのかについて分析を進める。

条件4の「MaaSを成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。」に関しては、継続して採択されている20事業のすべて、100.0%、継続しなかった事業でも16事業のうち15事業、93.8%とほとんどの事業で地方自治体との連携ができていることが明らかとなった。このことから、事業の継続、非継続にかかわらず、日本版のMaaSは当初から地方自治体の協力を得られて進められているということが明らかになった。

続いて条件2の「MaaSを成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。」に関しては、継続して採択されている事業では20事業のうち19事業、95.0%、継続しなかった事業では16事業のうち11事業、68.8%が複数の交通手段を組み合わせた形での申請であり、30%程度の差が出る結果となった。このことから、MaaSの実証実験の継続には、地域に複数の交通手段が残されていることが重要な要素となっていることが分かる。

同様に条件3の「MaaSを成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。」に関しても、継続して採択されている事業では20事業のうち15事業、75.0%、継続しなかった事業では16事業のうち7事業、43.8%が鉄道を含んだ形での申請であり、30%程度の差が出る結果となった。条件2の複数の交通手段と同じく条件3も交通手段にかかわる条件となっているが、継続しなかった事業では、半数を超える事業が鉄道会社を含まない形での申請をしていることが明らかになった。つまり、交通手段として移動の中心を担う能力のある鉄道が申請に含まれないことから、継続をしなかった事業では、複数の交通手段を組み合わせるにしても、中核をなす交通手段がない状態となってしまうことが想定される。このような理由が、日本版 MaaS 推進・支援事業において継続して採択されなかった要因として考えられる。

条件1の「MaaSを成立させるためには、ある程度の人口が必要である。」に関しては、継続して採択されている事業では20事業のうち13事業、65.0%、継続しなかった事業では16事業のうち13事業、81.3%と、これまでの傾向とは異なり、継続しなかった事業よりも継続して採択されている事業の方に過疎地域からの申請が多い結果となっている。

これまでの調査結果を見てみると、令和元年度に採択された事業全体では、19事業のうち10事業、52.6%、令和2年度に採択された事業全体では、36事業のうち26事業、72.2%、令和3年度に採択された事業全体では、12事業のうち10事業、75.0%が条件1である過疎地以外からの申請を満たした形での申請となっている。このことから、条件1を満たした形での申請が年々増加していることが分かる。

ここまでは仮説の通りとなっているが、継続して採択されている事業において、条件1である過疎地以外からの申請が20事業のうち13事業、65.0%と低い結果になっている理由を考える。継続しなかった事業では、16事業のうち13事業、81.3%が過疎地域以外からの申請と継続事業よりも高い結果となっている。過疎地域からの申請は MaaS を成立させる条件としては不利な状況にある。その中で、継続事業では継続して採択されるだけの十分な準備をし、成果を出した結果としての申請であったとすることができる。それだけに、過疎地域に合った形での特色のある日本版 MaaS の実証実験を行っていたと推測される。従って、単純な集計結果として過疎地域から採択された申請が多かったからといって、日本では過疎地域においても MaaS が成立しやすいといった傾向があるという訳ではないと考えられる。また、ある程度の人口が必要であるという条件1が、MaaS が成立するために必要な条件として求められなくなるということではないということができる。

5. 結論

今回の調査研究により、日本における MaaS の導入状況と MaaS を推進するために求められる要素について明らかにすることができた。

本研究では、先行研究から MaaS を成立させるために必要と考えられる条件を導き出し、国土交通省の実証実験である日本版 MaaS 推進・支援事業と内閣府、総務省、経済産業省と国土交通省が連携したスマートシティ関連事業に採択された事業に各条件を適用することで、実証実験に採択された事業の評価を実施した。MaaS を成立させるために必要と考えられる条件として以下の4つを設定し、仮説は「日本において MaaS が成立するた

めには、条件1～条件4を満たすことが求められる。」とした。

条件1：MaaSを成立させるためには、ある程度の人口が必要である。

条件2：MaaSを成立させるためには、複数の交通手段の組み合わせが必要である。

条件3：MaaSを成立させるためには、地域の交通手段として鉄道が維持されている必要がある。

条件4：MaaSを成立させるためには、企業と地方自治体との連携が必要である。

令和2年度に採択された事業の申請内容をもとに、複数年度に渡って採択されている継続事業と単年度のみで非継続事業に分類をして検証した結果、条件2では継続して採択されている事業では20事業のうち19事業、95.0%、継続しなかった事業では16事業のうち11事業、68.8%が複数の交通手段を組み合わせた形での申請という結果となった。条件3では継続して採択されている事業では20事業のうち15事業、75.0%、継続しなかった事業では16事業のうち7事業、43.8%が鉄道を含んだ形での申請という結果となった。以上から、条件2と条件3に関しては、継続して採択されている事業の方が、継続しなかった事業よりも30%程度多くMaaSを成立させるために必要と考えられる条件を満たしていることが分かった。

条件4では継続して採択されている20事業のすべて、100.0%と継続しなかった事業でも16事業のうち15事業、93.8%とほとんどの事業で地方自治体との連携ができていた結果となった。このことから、日本版MaaS推進・支援事業の申請に際して、大部分の事業が地方自治体との連携を前提として行われていることが分かった。

条件1に関しては、継続して採択されている事業では20事業のうち13事業、65.0%、継続しなかった事業では16事業のうち13事業、81.3%と、これまでの傾向とは異なり、継続しなかった事業よりも継続して採択されている事業の方に過疎地域からの申請が多い結果となった。

これは、過疎地域からの申請はMaaSを成立させる条件としては不利な状況にあるものの、継続事業では継続して採択されるだけの十分な準備をし、成果を出した結果としての申請であったということが出来る。従って、単純な集計結果として過疎地域から採択された申請が多かったからといって、日本では過疎地域においてもMaaSが成立しやすいといった傾向があるという訳ではないと考えられる。

この継続して採択されている事業において、過疎地域からの申請が多くなっているという逆転現象は、日本版MaaSに求められている目的を反映した結果であるということも考慮に入れる必要がある。日本版MaaS推進・支援事業の目的は、「公共交通とそれ以外の多様なサービスをデータ連携により一体的に提供することで、地域が抱える様々な課題の解決に資するMaaS事業に対し、日本版MaaS推進・支援事業に基づいて支援を行うことにより、新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化だけでなく、地域課題の解決に寄与することを目的とする。」といったものである[21]。

このように、日本版MaaSの目的では、地域課題の解決に重点を置かれていることが分かる。過疎地域でのMaaSの実現が難しいことを先行している国々の事例は示している

が、フィンランドにおける過疎地域向けの MaaS である Kyyti のように、過疎地域においても成立する MaaS も提供され始めている。今回の条件 1 の分析結果は、日本版 MaaS においても、過疎地域版の MaaS の成立について示唆する結果であるということもできる。

以上から、条件 1 については満たさない面があったものの、その要因は説明のできるものであったと考えられる。また、条件 1～条件 4 の条件のポイントを計算すると、継続事業である 20 事業は平均して 3.35 ポイント、非継続事業である 16 事業は平均して 2.88 ポイントとなっており、複数年度に渡って継続して採択をされている事業の方が、条件を多く満たしていることが分かった。従って「日本において MaaS が成立するためには、条件 1～条件 4 を満たすことが求められる」といった仮説を概ね証明する結果を得ることができた。

今後は、3 年間に渡って日本版 MaaS の実証実験を継続している事業や過疎地域における MaaS の事業を対象として、日本版 MaaS についてのより具体的な分析をしたいと考えている。

〔参考文献〕

- [1] Sonja Heikkilä (2014) 「Mobility as a Service – A Proposal for Action for the Public Administration Case Helsinki」, 2022 年 1 月 6 日閲覧, <https://aaltodoc.aalto.fi/handle/123456789/13133>
- [2] UITP (2019) 「REPORT MOBILITY AS A SERVICE」, 2022 年 1 月 6 日閲覧, https://cms.uitp.org/wp/wp-content/uploads/2020/07/Report_MaaS_final.pdf
- [3] ERTICO (2018) 「VISION PAPER Mobility as a Service From modes to mobility」, 2022 年 1 月 6 日 閱 覧, https://ertico.com/wp-content/uploads/2018/09/Ertico_MaaS-vision-paper-2018_www.pdf
- [4] 国土交通省総合政策局 公共交通・物流政策審議官部門 (2020), 「MaaS 関連データの連携に関するガイドライン Ver.1.0」, 2022 年 1 月 6 日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001334057.pdf>
- [5] 総務省情報流通行政局 情報通信政策課情報通信経済室 (2018), 「ICT トピック「次世代の交通 MaaS」」, 2022 年 1 月 6 日 閱 覧, https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin02_04000045.html
- [6] 国土交通省 (2019), 「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会 中間とりまとめ」, 2022 年 1 月 6 日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/common/001279833.pdf>
- [7] 国土交通省 (2021), 「令和 3 年度日本版 MaaS 推進・支援事業 公募要領」, 2022 年 1 月 6 日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001409614.pdf>
- [8] 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 (2021), 「令和 3 年度のスマートシティ関連事業の選定結果」, 2022 年 1 月 6 日閲覧, https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r3_smartcity_jigyoku.html
- [9] 日高洋祐 = 牧村和彦 = 井上岳一 = 井上佳三 (2018) 『MaaS モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ』, 日経 BP.
- [10] 日高洋祐 = 牧村和彦 = 井上岳一 = 井上佳三 (2020) 『Beyond MaaS 日本から始ま

る新モビリティ革命—移動と都市の未来—, 日経 BP.

- [11] UITP (2019) 「REPORT MOBILITY AS A SERVICE」, 2022年1月6日閲覧, https://cms.uitp.org/wp/wp-content/uploads/2020/07/Report_MaaS_final.pdf
- [12] 日高洋祐 = 牧村和彦 = 井上岳一 = 井上佳三 (2018) 『MaaS モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ』, 日経 BP.
- [13] 国土交通省 (2021), 「地域鉄道対策」, 2022年1月6日閲覧, https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk5_000002.html
- [14] 坂本淳 = 山岡俊一 (2017), 「地域鉄道の廃止と駅周辺における社会経済の変化の関係分析」, 日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.52 No.3, pp. 270-276.
- [15] 日高洋祐 = 牧村和彦 = 井上岳一 = 井上佳三 (2018) 『MaaS モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ』, 日経 BP.
- [16] 日高洋祐 = 牧村和彦 = 井上岳一 = 井上佳三 (2018) 『MaaS モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ』, 日経 BP.
- [17] 総務省 (2021), 「過疎対策」, 2022年1月6日閲覧, https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm
- [18] 国土交通省 (2019), 「日本版 MaaS 推進・支援事業 令和元年度 19 事業」, 2022年1月6日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/model/index.html>
- [19] 国土交通省 (2020), 「日本版 MaaS 推進・支援事業 令和2年度 36 事業」, 2022年1月6日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/model/index.html>
- [20] 国土交通省 (2021), 「日本版 MaaS 次なるステージへ! ~MaaS の社会実装に向けた意欲的な取組である12事業を選定~」, 2022年1月6日閲覧, https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000232.html
- [21] 国土交通省 (2021), 「令和3年度日本版 MaaS 推進・支援事業 公募要領」, 2022年1月6日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001409614.pdf>

(2022.1.20 受稿, 2022.3.14 受理)

〔抄 録〕

本研究では、MaaS を成立させるために必要と考えられる条件を設定し、国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業と内閣府、総務省、経済産業省と国土交通省が連携したスマートシティ関連事業に採択された事業に各条件を適用することで、事業の評価を実施した。

MaaS を成立させるために必要な条件として、先行研究から「条件 1：ある程度の人口」、 「条件 2：複数の交通手段」、 「条件 3：鉄道の維持」、 「条件 4：企業と地方自治体との連携」 の 4 つの条件を導出し、採択された事業に適用することで、日本における MaaS の導入状況と MaaS を推進するために求められる要素について検証を実施した。

結果として、複数年度に渡って継続して採択をされている事業の方が、継続しなかった事業よりも条件を多く満たしていることが明らかになった。従って「日本において MaaS が成立するためには、条件 1～条件 4 を満たすことが求められる。」といった仮説を概ね証明する結果を得ることができた。また、条件 1 に対する分析により、過疎地域における日本版 MaaS の成立の可能性についても示唆を得ることができた。

〔論 説〕

日本の老舗企業の永続主義とリスクマネジメント —近江商人の「三方よし」の精神にみる SDGs 的経営—

仁 平 京 子

1. 問題の所在

近年の日本の「老舗企業 (Long-established Company)」⁽¹⁾の不祥事報道では、被害者大学生の Twitter により、異物混入事件が発覚した食品メーカーのロングセラーブランドの企業不祥事など、消費者の「ネガティブ・くちコミ (わるいくちコミ: Negative Word of Mouth Communication, 以下「NWOM」)⁽²⁾や「ネガティブ・レピュテーション (ネガティブ評判: Negative Reputation)」の SNS の拡散力が増している。

従来、このような苦情や問い合わせ、クレーム、コンプレイントは、製造工場での製品の失敗の結果としての欠陥商品の発生にともない企業に寄せられるものであった。しかし、現代では、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (Social Networking Service: SNS) での SNS クレームやネット炎上、風評被害などのブランドリスク (Brand Risk) が蔓延している。このような企業不祥事の初期対応や事後対応などの「サービス・リカバリー (Service Recovery)」⁽³⁾の失敗により、大きな損失を負った企業は数多く存在する。老舗料亭の企業不祥事のように、製品の欠陥だけではなく、初期対応や事後対応のサービス・リカバリーにおいても不備が発生し、廃業という大きな損失を負った企業が存在する。

これに対して、石屋製菓株式会社の銘菓「白い恋人」のように、賞味期限の個別包装紙の印字やコンプライアンス会議の開催、品質管理部・経営管理部の設置など企業不祥事後の1か月以内に問題解決策を次々と実行し、消費者からの信頼を回復したサービス・リカバリーの成功事例もみられる⁽⁴⁾。

筆者は、SNS 社会における消費者の NWOM のサービス・リカバリーの研究を進める中で、消費者の NWOM と苦情行動に対する「リカバリー・パラドックス (Recovery Paradox)」⁽⁵⁾、企業の不祥事報道における初期対応とサービス・リカバリー、危機管理対策の重要性について検討した。とくに、2008 年以降の企業不祥事報道の事例分析では、①老舗企業、②食品リスク、③ロングセラー商品の不祥事、④「同族経営 (Family Business, Family Management: ファミリー企業, 家族経営, ファミリービジネス, オーナー系企業)」⁽⁶⁾などの共通点がみられた。

本稿では、企業長寿大国といわれる日本の老舗企業の不祥事における「リカバリー力 (Powers of Recovery)」に着目する。近年では、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的蔓延により、日本において戦後最大の国難といわれる程の経済的ダメージを受けている。小売流通業においても、閉店や廃業にまで及ぶ事態が起き始めている。

このような難局を乗り切り、アフターコロナ時代の老舗経営における企業継続を考察する上で、本稿では、「SDGs (持続可能な開発目標: Sustainable Development Goals)」を実証

してきた日本の老舗企業の「永続主義 (Perennialism)」の特質を考察することにより、老舗企業の「持続可能性 (Sustainability: サステナビリティ, サステナビリティ)」を検討することを目的とする。第一に、本稿では、国際的にも長寿性が卓越している日本の老舗企業の持続可能性について老舗や三方よしの諸概念、日本の老舗企業の永続的存立原理に共通する特質を考察し、「マルチステークホルダー資本主義 (Multi-Stakeholder Capitalism)」の利益に配慮する日本発のSDGs的経営の経営哲学と企業継続の持続可能性を検討する。第二に、本稿では、2008年以降の日本の食品業界における老舗企業の食品リコールの増加や消費者のSNSクレームの対応という新たな消費者問題に着目をし、製品安全の付加価値を高める「リスクマネジメント (Risk Management)」と「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR)」の表裏一体の関係について示唆する。

2. 日本の老舗企業の永続主義とSDGs的経営

2-1. 老舗と近江商人の三方よしの概念定義

現代では、老舗企業研究の意義が、改めて再認識されている。ドイツやオランダ、フランス、イギリスには、老舗企業が多いといわれているが、日本では、海外と比較して、同族企業が多い点に特徴がある。日本では、老舗企業の会社の規模を大きくし拡大することよりも、事業を「続ける」ことに重きを置いてきた傾向がみられる⁽⁷⁾。

このような企業長寿大国である日本は、世界と比較しても、毎年、1000社以上の企業が、創業100周年を迎えている。日本の老舗企業は、第二次世界大戦による戦争やバブル経済崩壊後のリーマン・ショックの金融・経済危機、コロナ渦影響下による消費動向、阪神淡路大震災や東日本大震災のような災害、少子高齢社会による後継者難など多くの困難を乗り越えてきたリカバリー力があり、事業継続に価値を置く老舗企業の商道徳や企業理念、経営方針、危機管理対策には、リカバリー戦略を構築する上で学ぶ点が多い。

近年では、老舗企業を対象とした経営哲学に関する老舗経営学や老舗学の研究が増加傾向にある。老舗あるいは「長寿企業 (Long-Life Company)」⁽⁸⁾、100年企業などとして、テレビや新聞等でも取り上げられ、その関心が高まっている。表1は、老舗企業が創業した

表1 日本の老舗企業の事例

古代 (大和時代) 創業した老舗企業 に (平安時代)	企業名	現在の業種	創業年	現在地	創業時の業種
	金剛組	社寺建築	578 (飛鳥時代)	大阪府	現在と同じ
	池坊茶道会	茶道	587 (同上)	京都府	同上
	慶雲館	旅館	705 (慶雲2)	山梨県	同上
	古まん	旅館	717 (養老1)	兵庫県	同上
	法師	旅館	718 (養老2)	石川県	同上
	源田紙業	結納用品	771 (宝亀1)	京都市	同上
	五位堂工業	鑄造	806	奈良県	同上
	傳來工房	鑄造	806 (大同1)	京都市	同上
	ゑびすや	旅館	834 (承和1)	栃木県	同上
	田中伊雅	仏具	889 (仁和年間)	京都市	同上

表 1 日本の老舗企業の事例（続き）

	企業名	現在の業種	創業年	現在地	創業時の業種
中世（鎌倉時代・室町時代）に創業した老舗企業	まるや八丁味噌	味噌製造	1337（延元 2）	岡崎市	現在と同じ
	ういろう	和菓子製造	1368（正平 23）	小田原市	漢方薬
	山村寿芳堂	医薬品製造	1487（文明 19）	京都市	薬の卸屋
	つたや総本家	和菓子製造	1502（文亀 2）	平戸市	現在と同じ
	虎屋	和菓子製造	1526（大永 6）	東京都	同上
	小西酒造	清酒製造	1550（天文 19）	伊丹市	濁酒製造
	千野酒造場	清酒製造	1555（天文年間）	長野県	同上
	千總	京友禅染	1555（弘治 1）	京都市	法衣商
	西川	寝具	1566（永禄 9）	東京都	蚊帳製造
	吉字屋本店	石油製品卸	1568（永禄 11）	甲府市	現在と同じ
近世初期～中期に創業した老舗企業	古梅園	製墨	1586（天正 14）	奈良市	現在と同じ
	松井建設	総合建設	1586（天正 14）	東京都	現在と同じ
	住友金属鉱山	非鉄筋属	1590（天正 18）	東京都	銅製錬、銅細工
	養命酒製造	薬種製造	1602（慶長 7）	東京都	同上
	松坂屋	百貨店	1611（慶長 16）	名古屋市	古着屋
	村田眼鏡舗	眼鏡店	1613（慶長 18）	東京都	現在と同じ
	小津産業	紙商社	1653（承応 2）	東京都	現在と同じ
	浅香工業	機械製造	1661（寛文 1）	堺市	刃物製造
	キッコーマン	食品製造	1662（寛文 2）	千葉県	同上
	にんべん	調味料製造	1699（元禄 12）	東京都	現在と同じ
	宇佐美松鶴堂	美術工芸修理	天明年間（1781-89）	京都市	京表具
	木屋	刃物・鋏製造	1792（寛政 4）	東京都	漆器商
近世末期～近代に創業した老舗企業	戸田工業	化学・酸化鉄	1823（文政 6）	広島市	弁柄製造
	王子製紙	パルプ・紙	1873（明治 6）	東京都	洋紙製造
	東京機械製作所	機械・輪転機	1874（明治 7）	東京都	機械製造
	東芝	電機	1875（明治 8）	東京都	白熱電灯製造
	大日本印刷	情報メディア	1876（明治 9）	東京都	活版印刷
	塩野義製薬	医薬品	1878（明治 11）	大阪市	和漢薬販売
	村上開明堂	自動車部品	1882（明治 15）	静岡市	鏡台製造
	南海電気鉄道	鉄道	1885（明治 18）	大阪市	現在と同じ
	花王	洗剤・家庭品	1887（明治 21）	東京都	石鹼・輸入文具販売
	任天堂	玩具製造	1889（明治 13）	東京都	現在と同じ
	日立製作所	電機	1910（明治 43）	東京都	機械修理

出所：後藤 (2012)、pp.77-83 を基に一部修正を加え作成。

時代別推移を示したものであり、業種別に見ると、製造業から小売業、卸売業、建設業、サービス業など広範囲に及ぶ。西暦 578 年（飛鳥時代）に創業した金剛組は、宮大工から創業 1400 年超の老舗の建設会社である。現在でも大阪府大阪市の四天王寺で寺社仏閣の建築を

専門にし、世界最古の老舗企業の永続繁盛の使命感とサステナビリティの責任感を持つ。

一般的に、「老舗」は、①先祖代々の業を守りつぐこと、②先祖代々から続いて繁盛している店、また、それにより得た顧客の信用・愛顧と定義されている⁽⁹⁾。本稿では、横澤(2012)の定義に依拠して、老舗企業の研究対象を「古くから小規模な家業を営み現在に至っている『老舗』にとどまらず、現在は、近代的な大組織になっている大『企業』までを含む。規模の大小や業種を問わず、また、血縁関係の有無にもこだわらず、100年以上も存続する長寿企業も含む」ものとして範囲を定める⁽¹⁰⁾。

日本の先行研究では、横澤(2012)の老舗企業における100年企業の伝統と革新、神田・高井(2010, 2012)の老舗企業と非老舗企業(創業30年未満の企業)の経営の特質、長期存続企業から学ぶ新事業創造やBarneyの経営資源ベースアプローチの適用、神田(2011)の老舗企業に学ぶ中小企業の永続経営がある。上原・大友(2014, 2015)、大友(2021)の老舗企業の不拡大永続主義と顧客満足創造の本質、家訓にみる企業組織の行為規範、近江商人の三方よし、井上・吉本(2012)の長寿企業のサステナブルマネジメント、前川(2018)の京都老舗経営の企業永続がある。

そして、海外の先行研究では、Tagiuri=Davis(1982)やVillalonga=Amit(2006)、Kenyon=Ward(2007)、Asaba(2013)による同族経営の永続の戦略におけるオーナー系企業や家族経営、同族経営、ガバナンスや事業承継、後継者育成・選定などがある。

一般的に、老舗企業の存続要因の根底に流れる基本的理念として、「三方よし」⁽¹¹⁾の精神、つまり、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の経営哲学がある⁽¹²⁾。このような三方よしの概念は、「近江商人」⁽¹³⁾を発祥としており、現代まで事業が続く老舗企業の多くが、三方よしの理念を継承している。近江商人中村治部兵衛宗岸の「書置」と「家訓」にその起源が見出され⁽¹⁴⁾、近江商人(現在の滋賀県)の伝統的精神として有名である。

後藤(2012)は、「売り手と買い手(顧客)の二方が満足するだけでも、当時としては、並大抵な発想ではなかったはずである。さらに、世間の利益までもが配慮され、企業には、社会的責任があるという発想である。製品やサービスの提供が、社会進歩に何らかの貢献をすることが求められていたのである。また、自由商人の近江商人は、つねに他国から追放される『リスク(Risk)』と隣り合わせで商いを営み、『他領域内であっても、その地に貢献する限り存続できる』という考えが、このような厳しい環境の下で生まれた点は留意しておきたい」⁽¹⁵⁾と指摘する。

末永(2017)は、現代経済学と現代経営との関係から、社会的存在としての老舗企業や三方よしの精神が示唆する側面として以下の二つ挙げている⁽¹⁶⁾。一つは、地球環境の問題であり、資源配分の学問としての現代経済学において、経済は、持続可能な発展をしなければならない。もう一つの側面は、現代経営において、「顧客満足(Customer Satisfaction: CS)」を高めてCSRを果たし、さらに、「社会貢献(Social Contributions)」を促すことである。

2-2. 日本の老舗企業のSDGs的経営とマルチステークホルダー資本主義

現代では、企業継続や「事業承継」をしている老舗企業から持続可能な経営を学び、組織の永続性の意味を問い直す必要がある。神田・高井(2012)は、創業1年から400年を超える日本の老舗企業を調査対象に、長期存続企業(老舗企業)と非長期存続企業(非

老舗企業）との比較を通じて、長期存続企業の持続的な競争力の構築や経営特質を明らかにした。

そして、株式会社帝国データバンク（2019）の老舗企業の実態調査によれば、都道府県別の老舗企業社数をみると、東京都（3363社）が一位であり、大阪府（1909社）が二位である⁽¹⁷⁾。老舗企業出現率の一位は、京都府（4.73%）であった。京都の老舗企業を研究した足立（1993）は、老舗企業の経営の特質として、以下の8点を挙げている⁽¹⁸⁾。

- ① 正直正時路（信用第一）
- ② 儉約
- ③ 陰徳（善事を積み、見返りを求めない）
- ④ 中庸
- ⑤ 遠慮近憂（大局観、先見性）
- ⑥ 三方よし
- ⑦ 地域社会との共存共栄
- ⑧ 革新と人材育成

これらの8つの項目には、近江商人に起源を発する商人精神の影響と老舗企業の持つ今日的意義がみられる。そして、企業活動の社会的意義として、社会的に評価される事業を行えば、利益は後からついてくるという考え方が実践されていたのである。

大友（2014）は、日本の老舗企業の永続的存立原理に共通する特質、つまり、「顧客志向」を標榜するマーケティング論の本質として、以下の7点を挙げている⁽¹⁹⁾。

- ① 顧客への奉仕こそが、老舗企業自らの産出する製品やサービスの目的であり、それ以外の目的を想定しない。
- ② その目的のために必要な従業員や事業継承者への教育を義務として捉え、主人から従業員までが、“顧客奉仕のため”という行為認識を、自らの労働価値であると理解させるような努力を“教育”という概念で辛抱強く行っている。
- ③ すべてに正直であり、他者を欺くような行為を心底嫌うような意識と組織文化を醸成している。
- ④ 取引企業の人々も、自社の従業員も、“家族”であると捉えている。
- ⑤ 同業者に脅威を与えるような事業行為を控える。
- ⑥ 自らの事業に誇りを持ち、また、世間に対して恩返しをするという意識を持っている。
- ⑦ 明日の顧客に報いるためには、今日以上の品質や性能、そして、サービスの向上を目指し、そのための教育と技術開発（革新）への投資を怠らない。

このように、大友（2014）は、日本の老舗企業の日本的経営の特質を「老舗の視点」からポジティブに示唆している。100年以上存続する日本の長寿企業は、戦争や組織体制の変革、自然災害、経済不況など多くの困難を克服し、今日においても、日本の少子高齢化やグローバル化、大規模な自然災害等のさまざまな課題がある。現代では、老舗企業研究の意義が改めて注目されているが、老舗企業の経験や知恵に学ぶ点が未だに多い。老舗企

業は、自社の利益だけではなく、顧客や地域社会への貢献も求められるが、このような「企業市民 (Corporate Citizen)」としての活動は、100年以上も前から老舗企業によって実践されてきたといえる。そのために、老舗企業は、代々、「顧客志向 (お客様第一主義)」「不易流行」「事業承継」のサステナビリティに努めている。

井上・吉本 (2012) は、「日本の多くの企業が長寿企業になる中で、持続可能な社会への貢献、企業倫理の徹底という視点において、社会や顧客、取引先などのステークホルダーに対して『誠実さ (Integrity: インテグリティ) を貫く経営』が、サステナブルマネジメント (Sustainable Management) にとって優先課題である」⁽²⁰⁾ことを指摘する。

そして、本稿では、「近江商人」の「三方よし」の精神、つまり、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」というビジネスにかかわる全ての「ステークホルダー (Stakeholder)」つまり、マルチステークホルダー資本主義による日本発のSDGs的経営の経営哲学に着目し、老舗企業の永続主義による持続可能性の追求を検討する。

2019年末の世界経済フォーラム (WEF) では、「企業は、顧客と従業員、地域社会、そして、株主などのあらゆるステークホルダーの役に立つ存在であるべきである」とする設立理念を強調した。WEFでは、1971年の設立当初より、マルチステークホルダー・プロセス (多種多様なステークホルダーが対等的立場で参加し、協働して課題解決にあたる合意形成の枠組み) の概念が支持されていた。

また、近年、アメリカ企業自らが、グローバルスタンダードといえるアメリカ発の「株主第一主義」を批判し、従業員や顧客、社会に広く貢献するステークホルダー資本主義への転換を宣言する企業もある。このような問題意識の感度が高いヨーロッパでは、2018年1月に、欧州委員会内に設置された「ハイレベル・マルチステークホルダー・プラットフォーム」の第1回会合が開かれ、さらなるSDGsの推進が確認された。

これに対して、日本の老舗企業は、とくに意識することなく、日本発のSDGs的経営を実践してきた。日本では、創業百年、二百年を越す長寿企業が存在し、アメリカ企業とは異なる経営理念がある。日本の老舗経営哲学は、アメリカの株式市場第一主義に対する顧客志向第一主義を特質として、長期的繁栄の証拠である暖簾や信用を守ることを最優先する。

このような日本の老舗企業は、株主だけではなく、従業員や顧客、地域社会などの利益を同時に重視するステークホルダー資本主義、つまり、三方よしを実践してきたといえる。本稿では、SDGsを実証してきた日本の老舗企業や長寿企業の永続主義に着目し、近江商人をルーツとする三方よしの精神による日本発のマルチステークホルダー資本主義とSDGs的経営の日本モデルの確立を提唱する。

3. リスクマネジメントとCSRの表裏一体の関係

3-1. 日本の老舗企業の不祥事とCSRの社会的視点の導入

近年では、苦情社会の到来と言われるほど消費者の権利意識が向上⁽²¹⁾し、「モンスターカスタマー」や「不当クレマー」などの苦情行動が社会現象化している。苦情行動増加の時代背景として、第一に、製造物責任法 (Product Liability) 法 (PL法) (1995年) の施行や消費者保護基本法 (消費者基本法) の改正 (2004年)、消費者庁の発足 (2009年) などが挙げられる。第二に、企業不祥事による「信頼 (Trust)」の喪失と不安の増大であり、

相次ぐ企業不祥事の発覚により、日本の老舗企業における安全神話は崩壊している。

2000年代初頭には、当時問題となっていたBSE（狂牛病）問題や企業による牛肉偽装事件、中国産冷凍野菜の残留農薬事件などを巡り、「食品の安全性」に関するさまざまな課題が浮き彫りになった。2007年から2008年において、製品や食品の偽装表示事件が多発した。老舗企業の菓子メーカーの銘菓の賞味期限偽装問題、高級料亭の食品偽装事件による翌年の廃業など「食品リスク」に関する企業不祥事が挙げられる。

食品の安全性に関する新たな消費者問題として、被害者大学生のTwitterにより、異物混入事件が発覚した食品メーカーのロングセラーブランドの企業不祥事など消費者のNWOMの拡散スピードが増している。また、缶詰食品製造メーカーのトップブランドの異物混入騒動では、同社が商品の自主回収をしないと公表したことにより、「ネット炎上」が発生した。

近年のSNSの普及により、消費者のNWOMの拡散スピードが加速度する中、企業不祥事を起こした際の迅速な対応は急務である。SNSでの苦情や問い合わせ、クレームの対応は、消費者問題発生と同時にSNS上でオープンニュース化するため、老舗企業は、「企業対顧客、公衆の面前での対応」という認識が重要である。そして、老舗企業は、「企業活動において欠陥商品や事故、リスクは発生するものである」という前提で事業を捉え、SNS上での消費者のNWOMやネット炎上を念頭に置いた危機管理対策や「クライシス・コミュニケーション（Crisis Communication：危機管理コミュニケーション）」を導入する必要がある⁽²²⁾。

緊急時のクライシス・コミュニケーションの初期対応の事例として、1887年創業のジョンソン・エンド・ジョンソンのタイレノール事件（1982年）が有名である。同社は、即座に全米での自主回収に踏み切り、迅速かつ誠実な対応により、事件発生2か月後には、売上の80%まで回復した。同時に、事件を通じて同社の高いコンプライアンスの姿勢が社会に伝わり、「レピュテーション（Reputation：評判）」が向上した事例もある。

以上のように、日本では、食品業界をはじめとして老舗企業の不祥事が目立ち、話題になる。消費・賞味期限の改ざんや原材料表記の改ざん、産地偽装、誇大広告など顧客に対する不誠実な対応を報道され、数え挙げればきりが無いほどである。社会の構成員という意識を忘れ、私利の追求をした結果、破綻に至ることは、これまでの老舗企業の不祥事においても枚挙にいとまがない。

このような企業不祥事は、企業のCSRにおける製品安全とリスクマネジメントの問題でもあるといえる。現代においても変わらず多発する企業不祥事においては、営利行為に伴いがちな「モラルハザード（Moral Hazard：倫理観の欠如）」を防止するには、近江商人の三方よしの精神である「世間よしの視点」が欠かせないことは自明である。また、老舗企業は、長寿企業であるだけでも、CSRの一端を果たしていることにもなる。その上で、さらに広く、社会の構成員としてのCSRと製品安全の付加価値を高めるリスクマネジメントを果たさなければならない。

3-2. 現代的リスクマネジメントとCSRの関係

近年、日本のSNS社会の台頭により、消費者のNWOMの拡散スピードが加速度する中、企業不祥事を起こした際の迅速な対応は急務である。そのため、老舗企業は、「企業活動

において、欠陥商品や事故、リスクは発生するものである」という前提で捉え、消費者のNWOMやSNSクレーム、ネット炎上、風評被害などを念頭に置いた全社的な危機管理対策やリスクコミュニケーションを経営上に位置づける必要性がある。

杉野(2008)は、CSRと製品安全の関係、そして、製品安全を企業経営上どのように位置づけるのかについて、近年の製品事故やリコール件数の増加、製品安全に関する法規制の現状を踏まえた上で、製品安全とリスクマネジメントとの関係を基に、現代的リスクマネジメントの考え方は、製品安全の付加価値を高めるものであることを指摘する⁽²³⁾。

従来では、CSRといえば環境問題対応や社会貢献が中心であったが、現代の日本においては、本業によるCSRが中心である。表2に示したように、CSRは、コーポレート・ガバナンス(Corporate Governance)やコンプライアンス(Compliance)、企業倫理(Business Ethics)、CSR、内部統制、情報開示、製品安全などのすべての概念を包含するものである。このようなCSRの考え方は、リスクマネジメントの概念と表裏一体であることが提唱されている。つまり、CSRは、リスクの源泉であり、老舗企業は、リスクに対処するリスクマネジメントを実行することが求められる。

表2 リスクマネジメントとコーポレートガバナンス、内部統制、CSRなどの関係

表	裏	
リスクマネジメント	企業の社会的責任 (CSR)	コーポレートガバナンス
		コンプライアンス
		企業倫理
		内部統制
		情報開示
		製品安全

出所：杉野(2008)、pp. 29-44、p. 31、および、杉野(2014)、p. 62。

表3 消費者政策3つの波：リスクマネジメントの重要な柱としての製品安全

3つの波	年 代	特 徴	法 律	RM	PS
第一の波	1960年代～	行政中心	消費生活用 製品安全法	伝統的 RM	PL-PS
第二の波	1990年代～	司法重視	製造物責任法 (PL法)	1995年頃～ 現代的 RM	CSR-PS
第三の波	2000年代～	市場重視	改正消費生活 用製品安全法		

・注①：製品安全を①PL(製造物責任)ベース(PL-PS)、②CSR(社会的責任)ベース(CSR-PS)に分類。

・注②：RM：Risk Management(リスクマネジメント)

出所：松本(2006)、p. 73、および杉野(2008)、p. 43。

そして、「製品安全は、社会的責務である」という言葉があるが、製品安全は、1970年代から1980年代以降にかけて、多くの企業においてリスクマネジメントの重要な柱として位置づけられてきた。表3に示したように、戦略的な現代的リスクマネジメントの枠組

みにおいて、「PLを基礎としたPS」から「CSRを基礎としたPS」へ転換し、企業の情報開示やリコールは、パラダイム・シフトをPSに反映させるための方策の一つになっている。企業価値の向上には、PSをCSRにレベルアップさせることが必要であり、「CSRを基礎とした製品安全」は、CSRを実現するための重要な拠り所になるといえる。

そして、老舗企業は、製品の失敗とサービスの失敗をした場合、顧客からの信頼を取り戻すように尽力する。老舗企業は、リカバリー力を高めるために、常に、全社的に現代的リスクマネジメントとCSRを基礎とした製品安全に備えておく必要がある。トラブルやミスが発生しても、普段から備えておけば、製品とサービスの失敗に対応することが可能である。また、早めに対処したほうが、企業の失敗というピンチをチャンスに変える機会が増え、より小さなリカバリーで回復することができるといえる。

4. 結論と今後の課題

現代では、マルチステークホルダー資本主義の日本的経営はSDGsに共鳴する部分も多く、老舗企業研究の意義が、改めて再認識されている。100年以上存続してきた長寿企業は、戦争や自然災害、経済不況等の多くの困難を克服してきた知恵と経験がある。今日において、日本社会における少子高齢化やグローバル化、大規模な自然災害等のさまざまな課題が多い。本稿では、日本の老舗企業の持続可能な日本的経営をポジティブに示唆するものである。

日本では、数多くのリスクを乗り越えてきた創業百年、二百年を超す長寿企業が存在し、アメリカ企業とは異なる経営理念がある。日本の老舗経営哲学は、アメリカの株式市場主義に対する顧客志向第一主義を特質として、長期的繁栄の証拠である暖簾や信用を守ることを最優先する。そして、老舗企業は、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP）」の策定率が高いため、危機意識が高いことも老舗企業の特質の一つである。

近年では、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、日本において戦後最大の国難といわれる程の経済的ダメージを受けている。このような難局を乗り切り、アフターコロナ時代における企業の持続可能性を考察する上で、本稿では、SDGsを実証してきた日本の老舗企業や長寿企業の歴史や近江商人の三方よしの経営哲学を振り返りながら、日本の老舗企業の永続主義の特質について検討した。

第一に、SDGs経営の考え方は、「企業は市場経済の担い手」という視点から「企業は経済と環境、社会の担い手」とであるという認識への変化につながる。従来のCSRのように、企業の利益を社会貢献に還元するという時代ではなく、今後の老舗企業は、利益という経済的インパクトと同時に、環境面と社会面においてもインパクトを与え続けることが求められている。

第二に、老舗企業は、製品安全を柱とした全社的リスクマネジメントの重要性を再認識し、リスクマネジメントと表裏一体の関係にあるCSRを基礎とした現代的リスクマネジメント、CSRを基礎とした製品安全への転換が重要である。

第三に、現代の新型コロナウイルス感染症の事業環境下だからこそ、老舗企業の永続的存立原理に学び、日本の老舗企業の日本的経営の思想である「継続すること」の意味を問

い直す必要があると考える。

今後の検討課題として、老舗の業種範囲は、営利企業だけに限定するのではなく、病院や大学、教会、美術館などの非営利組織、創業百年を超す非営利の長寿組織、さらには、神社、寺院などについても視野に入れて研究をする必要がある。

謝辞

本研究は、千葉商科大学2020年度学術研究助成金、個人研究（「SNS時代における地域の老舗企業の危機管理対策とクライシス・コミュニケーション」）（研究代表者）の研究成果の一部である。

〔引用参考文献〕

外国語文献

- Arie de Geus (1997), "The Living Company", *Harvard Business Review*, March-April. (DIAMOND ハーバードビジネスレビュー編集部『成長戦略論』、ダイヤモンド社、2001年。)
- Bernd Stauss, Wolfgang Seidel (2004), *COMPLAINT MANAGEMENT: The Heart of CRM*, Thomson Business and Professional Publishing. (ベルンド・スタウス+ウォルフガング・シーデル著、近藤隆雄監訳、山田和徳+埴泉訳(2008)『苦情マネジメント大全—苦情の受理から分析・活用までの体系—』、生産性出版。)
- Bitner, Bernard H. Booms, and Mary Stanfield Tetreault (1990), "The Service Encounter: Diagnosing Favorable and Unfavorable Incidents," *Journal of Marketing*, Vol. 54 (January), pp. 71-84.
- Lovelock, Christopher H. (1983), "Classifying Services to Gain Strategic Marketing Insights," *Journal of Marketing*, Vol. 47 (July), pp. 9-20.
- McNamee, D. and G.M. Selin (1998), *Risk Management: Changing the Internal Auditor's Paradigm*, The Institute of Internal Auditors Research Foundation.
- Spreng, Richard A., Harrel, Gilbert D., and Mackoy, Robert D (1995), "Service Recovery: Impact on Satisfaction and Intentions", *The Journal of Service Marketing*, 9(1), pp. 15-23.
- Wilkie, W. L. (1990), *Consumer Behavior*, New York: John Wiley & Sons.

日本語文献

- 浅田厚志 (2013)『成功長寿企業への道』、出版文化社。
- 足立政男 (1993)『「シニセ」の経営』、広池学園出版部。
- 石水創 (2017)『「白い恋人」奇跡の復活物語』、宝島社。
- 井上善博・吉本準一 (2012)「長寿企業に学ぶサステイナブルマネジメント」、『日本経営診断学会論集』、第12巻、pp. 15-20。
- 池内裕美(2006a)「苦情行動に影響を及ぼす社会心理学的諸要因の検討」、『関西大学経済・政治研究所 研究双書』、第142号、pp. 101-131。

- 池内裕美 (2008) 「Ⅳ 誠意とは何か：苦情行動者の特性と適切な苦情対応」、『ビジネス・エシックスの新展開』、関西大学政治・経済研究所、pp. 91-122。
- 池内裕美 (2010) 「苦情行動の心理的メカニズム」、『社会心理学研究』、第 25 巻第 3 号、pp. 188-198。
- 上原征彦・大友純 (2014) 『価値づくりマーケティング—需要創造のための実践知—』、丸善出版。
- 碓永悟史・大友純 (2015) 『賢い企業は拡大主義より永続主義—マーケティング論と会計学が同じ結論に達した—』、同文館出版。
- 大友純 (2010) 「老舗に学ぶ—不拡大永続主義のすすめ(老舗にみる事業継続の戦略と戦術)—」、『企業診断』、Vo. 57 (No. 3)、同友館。
- 大友純 (2021) 「企業における拡大志向型市場戦略対応の問題点とその限界性」、『明大商学論叢』、第 103 号、明治大学商学研究所、pp. 133-148。
- 小倉榮一郎 (2003) 『近江商人の理念』、サンライズ出版。
- 神田良・岩崎尚人 (2011) 『老舗の教え』、日本能率協会マネジメントセンター。
- 神田良・高井透 (2012) 「非老舗と比較した老舗経営の特質」、『情報科学研究』、日本大学商学部・情報科学研究所、第 21 号、pp. 71-90。
- 国枝智樹・伊吹勇亮 (2021) 「危機管理広報の学術理論とその体系」、『広報研究』、第 25 号、pp. 74-86。
- 黒岩健一郎 (2004) 「苦情対応研究の現状と課題」、『武蔵大学論集』、Vo. 52 (No. 3-4)、pp. 1-16。
- 弦間明・小林俊治・日本取締役協会 (2007) 『江戸に学ぶ企業倫理：日本における CSR の源流』、生産性出版。
- 塩見哲 (2018) 『京都老舗経営に学ぶ企業継続の秘訣』、清文社。
- 新村出 (2008) 『広辞苑 (第六版)』、岩波書店。
- 末永國紀 (2017) 『近江商人学入門』、淡海文庫。
- 杉野文俊 (2008) 「製品安全とリスクマネジメント—消費者保護の新時代へ向けて、PL から CSR へ—」、『専修ビジネス・レビュー』、Vol. 3 No. 1、専修大学商学研究所、pp. 29-44。
- 杉野文俊 (2014) 『保険とリスクマネジメント—トータルに理解する—』、白桃書房。
- 田中真澄 『百年以上続いている会社はどこが違うのか?』、致知出版社、2015 年。
- 中林真理子 『リスクマネジメントと企業倫理—パーソナルハザードをめぐって—』、千倉書房、2003 年。
- 仁平京子 (2019a) 「SNS 社会における消費者の権利意識の向上と苦情行動—企業の不祥事報道に関する初期対応の重要性—」、『千葉商大論叢』、第 56 巻第 3 号、千葉商科大学国府台学会、pp. 87-100。
- 仁平京子 (2019b) 「くちコミ・メディアの進展とネガティブくちコミ (NWOM) の情報発信—消費者発信型メディアによるコンシューマリズム—」、『政経論叢 (木谷光宏教授古稀記念論文集)』、第 87 巻 5・6 号、明治大学政治経済研究所、pp. 199-221。
- 仁平京子 (2021a) 「老舗企業の長期存続とリスクマネジメント—生産物品質保険と生産物賠償責任保険による補償の二重性—」、日本保険学会関東部会、報告資料、オンライン開催、2021a 年 3 月 19 日。

- 仁平京子 (2021b) 「食品リコールにおける SNS クレームの発生とリカバリー満足—品質管理システムとしての苦情マネジメント—」、日本消費経済学会第 46 回全国大会、報告資料、中部大学 (オンライン開催)、2021b 年 6 月 27 日。
- 前川洋一郎・末包厚喜 (2011) 『老舗学の教科書』、同友館。
- 松尾匡 (2009) 『商人道ノス、メ』、藤原書店。
- 森宮康 (1985) 『リスク・マネジメント論』、千倉書房。
- 山田壽一 (2008) 「消費者の自立—消費者保護基本法から消費者基本法へ—」、『中央学院大学商経論叢』、第 22 巻第 2 号、中央学院大学商学部、pp. 165-174。
- 横澤利昌 (2012) 『老舗企業の研究 [改訂新版]』、生産性出版。

インターネット文献

- 株式会社帝国データバンク「業歴 100 年以上の「老舗企業」、全国に約 3 万 3000 社～「貸事務所」、「清酒製造」などが上位に～」、『特別企画：「老舗企業」倒産・休廃業・解散動向調査 (2019 年度)』、2019 年 1 月 8 日 (<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p190101.html>) (最終アクセス日 2022 年 1 月 15 日)
- 株式会社帝国データバンク「老舗企業の倒産など全国で 579 件、過去最多を更新～小売・卸売など流通業種で急増、新型コロナによる老舗倒産も発生～」、『特別企画：「老舗企業」倒産・休廃業・解散動向調査 (2019 年度)』、2020 年 5 月 29 日 (<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p200512.pdf>) (最終アクセス日 2022 年 1 月 15 日)
- 株式会社商工リサーチ (<https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis>) (最終アクセス日 2022 年 1 月 15 日)

注

- (1) 老舗とは、「先祖、代々にわたり、伝統的に事業を行う小売店や企業 (会社)」などをさす。一般的な定義として、東京商工リサーチによれば、「創業 30 年以上事業を行う企業」と定義されている。[東京商工リサーチ (2021)。]
- (2) 本稿では、仁平 (2019a, 2019b) をもとに、NWOM (ネガティブくちコミ) の情動的価値の高さに着目する。Mizerki (1982) や Herr = Kardes and = Kim (1991), Solomon (1996), Hoyer and = Macinnis (2010), 堀内 (2001), 杉谷 (2011, 2012) が指摘するように、「ポジティブくちコミ (よくちコミ: Positive Word of Mouth, 以下「PWOM」) よりも NWOM のほうが、消費者の態度や購買行動に影響力が強い」という指摘も存在する。East = Hammond = Wright (2007) によれば、一般的に、PWOM は NWOM の 3 倍ほど情報流通量が多いため、NWOM は目立ちやすく、情報としての価値が高いという指摘も存在する。[仁平 (2019a), p. 90。]
- (3) 「サービス・リカバリー」とは、企業のサービス提供者が、顧客に不満足を感じさせる「サービスの失敗」が発生した場合の失敗の埋め合わせ、つまり、サービス・リカバリーを試みることである。[Lovell (1983), pp. 9-20; Bitner = Booms = Tetreault (1990), pp. 71-84.]
このようなサービス・リカバリーの先行研究では、「製品の失敗」も分析対象に含まれているため、本稿では、「サービスの失敗」と「製品の失敗」の両方を分析対象にする。
- (4) 石屋製菓株式会社の企業不祥事後の信頼回復の取り組みについては、以下の文献を参照されたい。
・石水創『「白い恋人」奇跡の復活物語』、宝島社、2017 年。
- (5) Spreng = Harrell = Mackoy (1995) は、サービス満足度を調査し、苦情対応に対する満足度が、サービス全体への満足度に強く影響することを提唱している。[Spreng = Harrell = Mackoy (1995), pp. 15-23.]
「リカバリー・パラドックス」とは、「消費者が不満を持ち訴えた苦情が、企業によって適切に対応された顧客のロイヤルティ (Loyalty) は、不満を持たなかった顧客のロイヤルティよりも高いという矛盾 (パラドックス) である」という概念である。

クス)」として定義されている。[黒岩 (2004), p. 2。]

このようなりカバー・パラドックスは、潜在的に顧客不満足を抱える消費者に対して、リカバーを図る絶好の機会である。池内 (2010) は、「苦情対応に満足した消費者は、誰にも苦情を言わなかった消費者よりも、約 4 倍のリピート購買の意図を示す」ことを指摘する。[池内 (2010), p. 196。]

また、Wilkie (1994) は、「サイレントマジョリティ (Silent Majority: 静かな大衆, 物言わぬ多数派)」について、①消費者の不満足を言わずに我慢、②リピート購買 (再購入) の拒否、③売り手企業への不満の訴え (苦情行動)、④苦情対応機関への申し立て、⑤NWOM の拡散を指摘する。[Wilkie (1990), pp. 435-443。]

- (6) 「同族経営」とは、「特定の親族などが支配や経営を行う組織形態」をさす。このような同族経営は、家族経営 (ファミリービジネス) やオーナー系企業、ファミリー企業などとも呼称される。

- (7) 大友 (2014) は、老舗企業の不拡大永続主義的経営原理について、「顧客への奉仕こそがビジネス行為の品質であると捉え、それを義務として遂行するための具体的な仕組みや接客の仕方、取引先や従業員との関係への配慮等々を構築する活動を意志をもって遂行する。それを今日まで脈々と受け継ぎながら 100 年以上も事業を続けてきたのが、“老舗”という企業なのである。まさに、主意主義的経営といってよい。欧米流の戦略理論等に流されることなく、自らの信ずるビジネスの在り方について信念をもって代々の当主から当主へと“教育的コミュニケーション”として継続してきた。こうした売り手側の姿勢に対して、時代を超えて顧客側が評価し、その存続を許してきたのであろう。」と指摘する。[大友 (2014), pp. 182-183。]

- (8) 一般的に、「長寿企業」とは、創業 100 年を超える企業を指す。現代の日本の長寿企業は、「近江商人」をルーツとし、社会において「誠実な経営」をする企業こそ、長寿企業になりうる。[井上・吉本 (2012), p. 15。]

また、Arie de Geus (1997) は、長寿企業を「リビング・カンパニー (Ling Company)」と呼称する。Arie de Geus (1997) は、「リビング・カンパニーは、自社が何者であるかを知り、自社が、どのようにすれば社会に適合できるのかを理解し、新しいアイデアや人材の価値を認めて、将来に備えるために、手元にある資金を節約している企業である」と定義する。[Arie de Geus (1997), p. 167。]

井上・吉本 (2012) は、このようなりビング・カンパニーは、①自己意識、②社会適合、③人材育成、④質素節約という 4 点について、日本の長寿企業研究に共通する要素が含まれていることを指摘する。[井上・吉本 (2012), p. 19。]

- (9) 広辞苑 (2008), p. 1266。

- (10) 横澤 (2012), p. 3。

- (11) 「三方よし」は、小倉榮一郎の造語である。その原点は、宝暦四 (1754) 年の中村治兵衛宗岸の書置である。[井上・吉本 (2012), p. 19。]

- (12) 近江商人の「三方よし」の精神に関する先行研究は、小倉 (2003) や松尾 (2009)、末永 (2011)、横澤 (2012) などの文献を参照されたい。

- (13) 江戸時代には、「近江商人」は、全国での流通販売網を掌握し、近代商業の礎を築き、商社活動の原型となる事業を展開していた。近江商人は、買い手と売り手が満足するだけでなく、事業で得た利益を世間のために、広く商売地域や社会のために活用することにも尽力していた。[弦間・小林 (2007), pp. 115-140。]

このような近江商人の経営理念については、弦間・小林 (2007) の文献を参照されたい。

- (14) 後藤 (2012), p. 206。

- (15) 後藤 (2012), pp. 206-207。

- (16) 末永 (2017), pp. 16-17。

- (17) 帝国データバンク (2019), p. 3。

- (18) 足立 (1995), p. 209。

- (19) 大友 (2014), pp. 183-184。

- (20) 井上・吉本 (2012), p. 15。

- (21) 2004 年に、消費者保護基本法が、1968 年の制定以来、大幅に改訂され、消費者基本法が施行された。消費者基本法では、「必要な情報が提供される権利」「意見が消費者政策に反映される権利」などの多くの権利が消費者に付与された。[池内 (2010), p. 188。]

山田 (2008) は、「近年、消費者が、商品およびサービスに関して事業者との間でトラブルに遭うケースが急増し、その内容も多様化・複雑化している。消費者政策を充実・強化し、消費者が、安全で安心できる消費生活を送ることができる環境を整備するため、本基本法の見直しが提案された」と指摘する。[山田 (2008), p. 170。]

- (22) 海外では、SNSの「クライシス・コミュニケーション」の研究が重視されている。[国枝・伊吹(2021), pp. 74-85.]
- (23) 杉野(2008), pp. 29-32。

(2022.2.8 受稿, 2022.3.18 受理)

〔抄 録〕

本稿では、「近江商人」の「三方よし」の精神、つまり、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の経営哲学と日本の老舗企業の永続主義の特質を「老舗の視点」からポジティブに考察することにより、老舗企業の持続可能性を検討することを目的とする。

第一に、本稿では、日本の老舗企業の持続可能性について老舗や三方よしの諸概念、日本の老舗企業の永続的存立原理に共通する特質を考察し、マルチステークホルダー資本主義に基づく日本発のSDGs的経営と持続可能な日本的経営モデルの確立を検討した。第二に、本稿では、2008年以降の日本の食品業界における食品リコールの増加や消費者のSNSクレームの対応というCSRの問題としての老舗企業の不祥事に着目をし、リスクマネジメントとCSRの表裏一体の関係について考察し、CSRを基礎とした製品安全は、CSRを実現するための重要な拠り所になる示唆した。

今後の検討課題として、老舗の業種範囲は、営利企業だけに限定するのではなく、病院や大学、教会、美術館などの非営利組織、創業百年を超す非営利の長寿組織、さらには、神社、寺院などについても視野に入れて研究をする必要性がある。

〔論 説〕

インクルーシブ・ビジネスの理論的系譜に対する倫理的考察⁽¹⁾

影 浦 亮 平
堀 口 朋 亨

はじめに

近年、インクルーシブ・ビジネスと呼ばれるビジネスモデルに注目が集まっている。それは、企業倫理の在り方や企業の社会貢献の方法というコンテキストの中で検証されたり、新たなビジネスモデルの提示という形で検討されたりしている。本論考では、ビジネスや企業や資本主義の在り方は、社会の要請によって変化せざるを得ないことに着目し、社会思想の系譜の体系を前提に、それらから生み出される「善」や「正」という概念を用いて、インクルーシブ・ビジネスに関連する議論を倫理的に整理しようと試みている。その理由は以下の通りである。途上国における諸活動は、国際開発援助であろうが、ビジネスであろうが、それを評価するときには何らかの基準が必要だからである。そうでなければ、行為者は自分の行為の価値判断ができず、価値判断の混乱は対立さえ引き起こすからである。

しかし、現実社会においては、各国で主流となっている社会思想が様々存在しており、それによって基準が異なってしまう可能性がある。例えば、ニューリベラリズム的基準であれば、途上国と先進国との間の経済格差がもたらした富の偏在を、支援というスキームを用いて修正（再分配）出来得るのであればそれは「正」となる。企業活動であれば、従業員に十分な賃金を支払い、途上国の従業員が満足し得る賃金を得ていれば、それ自体が「正」とあるといえよう。利益の大小は「正」の認定に影響を与えないのである。リバタリアニズム的基準を用いるのであれば、途上国と先進国との間に「公正」なルールを構築し、その枠組みの中で、国際開発援助やビジネスが実行なされなくてはならない。ルールの枠の中で行われる企業活動で、①従業員の生活を守る、②顧客の欲求に十二分に応える、③（文化・地域・自然）環境を守る、④所有者の委託に応え利益を分配する、ことが達成できた時、「正」をなしたといえよう。このように拠って立つ基準によって経営者の意思決定と組織行動は異なってくるのである。つまり、グローバル社会の諸ステークホルダーが、リバタリアニズム、ニューリベラリズム、コミュニタリアニズムのどれをより強く意識するかによって、是認されるインクルーシブ・ビジネスの形態が異なってしまうのである。

本論考では、上記の問題意識のもと、前半でインクルーシブ・ビジネスの理論的系譜を整理し、後半でそれに対して倫理的考察を行う。

(1) 本研究は、日本経営学会関西西部会第651回例会での発表を基に論文としたものである。部会担当の神戸大学の宮尾学准教授と発表の折にコメントをして下さった龍谷大学の岩田浩教授に心から感謝する。

1. インクルーシブ・ビジネスの理論的系譜

1.1. Creating Mutual Value か Creating Shared Value か

インクルーシブ・ビジネスは、社会的課題と経済的利益を結びつけるビジネスモデルの一形態である。初期においては、プラハラード＝ハートによりハーバードビジネスレビューに掲載した「The Fortune at the bottom of the pyramid」が注目を集め、購買力のある貧困層と定義されたBOP層⁽²⁾を市場参加者と見なす論調⁽³⁾が強かった。それは、プラハラードらの2本の論文に示されている。要約すると、①先進諸国における人口の高齢化及び減少を背景とした将来の不確実性の増大、②先進諸国の潜在成長力の低下、③市場の成熟に伴う販売不振、などの先進国市場の抱える課題であると明示されているのである (Prahalad & Hart 2002, Prahalad 2004)。

途上国の貧困層を市場参加者と捉え直す視点は、近代の資本主義が成長してきた時期に多く見られた家内企業や零細企業を巨大企業の持つ生産性で押しつぶし、多くの都市住民と農民が仕事を失い貧困層に転落していった歴史を再現させるという危惧を感じざるを得ないものである。そのため多くの非難を受け、新規市場開拓を中心に据えた指向性からの軌道修正が必要となった。その中心となったのがプラハラード⁽⁴⁾の共同研究者であるハートであった。ハートは、BOP層を消費者としてだけでなく、ビジネスパートナーであると位置付け、BOPビジネスを企業とBOP層の協働による「相互価値の創造」である (Hart 2011 pp. 35-42.) とした。これまでの議論は、ビジネスのコアに位置する主体が多国籍企業であり、貧困層は周縁の存在にしか過ぎなかったが、新しい主張では、貧困層は消費するだけの存在ではなく、生産も行う主体の一つであるとした。これをハートはBOP2.0と呼ぶのである (Simanis & Hart 2008)。

ハート (2007) は「Creating Mutual Value(相互価値の創造)」を提唱し、困難な状況下におかれている途上国の人々が求めている「ニーズと、つねに変化する期待」 (London and Hart 2011, p. 78) に応え得る、貨幣的価値に留まらない社会的価値を生み出すことの重要性を説いた。そしてそれは、企業と「非営利団体や地域をベースとする組織」 (同上, p. 70) が共に形成する、社会的なプラットフォームとなっていくのである。CMVでは、ビジネスによる社会変革が明確に企図されているのである。

これは、国連が2000年にミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals)⁽⁵⁾として、全世界の国家・市民・法人が協力して取り組むべき8つの目標を設定した流れに

(2) 購買力平価ベースの年収で3000ドルまでを所得階層 (Hammond et al. 2007) である。ハモンド他の分析によれば、BOP層は、全世界で約40億人存在し、アジアで約28億6000万人 (総人口の約83%, 総所得の42%), 東ヨーロッパで約4億5800万人 (総人口の約64%, 総所得の36%), ラテンアメリカで約3億6000万人 (総人口の約70%, 総所得の28%), アフリカで約4億2900万人 (総人口の約71%, 総所得の95%) という内訳 (Hammond et al. 2007 p. 19) であるとした。

(3) 例えば、「多国籍企業にとっての新たな成長の機会」 (Prahalad & Hart 2002 p. 1), 「巨大マーケットの可能性」 (Prahalad & Hart 2002 p. 2) など

(4) プラハラードは2010年に死去してしまったため、自身で新たな方向性を示すことができなかった。

(5) 詳細は、例えば外務省の以下のリンクを参照の事 (2022年1月11日閲覧)。 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>

沿うものであるといえる。国連は、途上国で深刻化していた多国籍企業による現地政治家・官僚に対する買収などの腐敗や先進国による支援という名称の貸し付けによる途上国の多重債務を大きな問題として見做していた。国連はこの問題を改善するために、先進諸国への各種要請だけではなく、途上国経済の自立を促した。その手法として産業育成の必要性を指摘した。産業育成は途上国が植民地を脱し、独立を勝ち得た時から継続的に行われていた途上国の政策当局としては当然行わなくてはならない政策メニューではあるが、MDGsに代表される国連の政策の特徴的な点は、日常的な商行為の中に貧困脱出の手段を組み込むことにある。つまり、手段を「援助」から「ビジネス」へ切り替え、それを通じた社会の改善・改造を目指しているのである。貧困問題では、一日1.25ドル以下で生活する人の総人数と男女格差、児童労働、都市農村間の格差などが克服すべき点だとされ、個人や集団（共同体）などの信用力の少ない人たちにもビジネスを始める機会の提供を促した。それはマイクロファイナンスやマイクロインシュアランスと呼ばれる「マイクロ」が付く途上国の貧困層向けの金融サービスの提供として結実した。これにより、資金やリスクヘッジの手段を得た個人や集団（共同体）は、経済的自立の可能性を求めて、ビジネスに参入する機会を得ることになる。そして一定の成果を収めたMDGsは、SDGs (Sustainable Development Goals)⁽⁶⁾へと発展していくのである。

ここで、もう一度途上国におけるビジネスに関わる思想に戻りたい。ハートとは別個のものとして大きな影響力を保っている概念が、ポーター＝クラマーが提唱した「Creating Shared Value (共通価値の創造)」である。彼らは、社会的課題に取り組むことで経済的利益が創造され、同時に競争優位を勝ち得る可能性があるとした (Porter & Kramer 2006)。市場は「経済的ニーズ」(p. 12)だけではなく「社会的ニーズ」(p. 12)によって形成されているため、そのニーズに応えることで製品・サービスが市場から評価されるのである。ポーターらは、加えて「社会的ニーズを常に探し求めることで、既存市場において差別化とリポジショニングのチャンス」(p. 16)を見出せるとした。

途上国は、社会構成が複雑で、法規制などの規範も整備が不十分であるので、社会的課題の解決には多くの労力を投入する必要がある、解決までには長い道のりを必要とする。解決に取り組むことは社会の複雑性の理解につながり、それに対応する力を付けることにつながるため、それから生まれた事業は模倣困難性を得ることになる。社会的名声と模倣困難性は、戦略論的な視点から考察すると競争優位の源泉となり得るので、ポジショニング学派のポーターからみるとCSVを実現することで好ましい状況を生み出すと考えるのは不思議ではない。

1.2. ハートとポーターの議論の含意

ポーターの主張は困難な状況を抱えている人々を競争の道具にしているように思われるが、現在、最も重視すべき規範とされている人権の一部を構成する私的財産権を守ることに通じ、人権を守るという点からは必ずしも逸脱しているわけではない。私企業は個人の私的財産であり、それを守っていくことは経営者の責務である。そういう意味からは、必

(6) 国連が提唱した「誰ひとり置き去りにすることなく、全ての人々の尊厳が確保されるような世界を実現する」ための、2015年から2030年までに達成を目指す17のゴールと169のターゲットから成る開発目標のこと。

ずしも正当性を示すことができていなかった企業が行うフィランソロピーを、正当性を持ち得るものに変え、組織の生存や利益創出と関連あるものとした功績は認めざるを得ないであろう。

他方、ハートの議論は、ビジネスを社会変革の手段として用いる可能性を提示した点に大きな価値がある。途上の貧困層やその解決のために活動している人たちが満足し得る協働の可能性を示したといえよう。

一般的には、インクルーシブ・ビジネスを「貧困層を生産者、消費者、賃金労働者としてとらえ、ビジネスサイクルのあらゆる側面に取り込むことで、貧困層の人々の選択し、機会を拡大するビジネスモデル」(高岡, 水村 2013)であるというような指摘がなされるが、それだけにとどまるものではない。なぜならば、社会の抱えている問題は、貧困だけではなく、ジェンダー格差や教育格差や環境問題などもあり、それらは密接にかかわっているのである。パーム油の生産を促しているのは、地球温暖化や先進諸国の河川における環境汚染や健康問題であるが、そのパーム油の生産では途上国の児童が労働に駆り出されていることが少なくなく、大きな問題となっている。パーム油の生産は、SDGsでいえば、SDG8.7の強制労働、児童労働、人身取引の撲滅⁽⁷⁾に関わる問題である⁽⁸⁾。

その問題意識は、ハートの共同研究者であるロンドンの主張の中にも含まれている。すなわち、「ビジネスマネジャーとドナー(援助供与者)コミュニティの専門家は、お互いに無関係に活動していた従来のパラダイムから脱却しなければならない」(p. 82)とし、「協働的な相互依存関係を基礎とする姿勢をとるべき」(p. 83)であり、さらには「提携すべきかどうかは、イデオロギーではなく実用主義に基づいて決定されるべき」(p. 85)と主張している(London and Hart 2011)。言い換えれば、ビジネスの中で企業やサプライチェーンなどのビジネスに関わる組織はもちろんの事、共同体や社会の在り方をも柔軟に変化させることの必要性を主張しているのである。ハートは共同研究者と共に、新たな概念であるBOP3.0を提示し、それは、BOP2.0を大前提としながらもBOP層やNGO・NPO等と協働するに留まらず、持続可能性を持つ発展的な事業展開を目指すためのプラットフォーム(Caneque and Hart 2015)であるとした。それは極言すれば、新たな共同体の創造といっても良いであろう。

UNDPのSDGsの重要な施策の一つは、ビジネスを通じて社会的課題の改善を企図していると考えられるが、本質的には、社会改革(改変)を目指したものである。その意味では、企業やビジネスモデルが社会改善を行うだけでは不十分であり、これまでの資本主義の価値観の変更を求めるといえる。それは、企業を取り巻くステークホルダーとの関係に変化を求めることにつながる。

(7) これは、国連で採択された「世界人権宣言」(1948)、「自由権規約」(1976年効力発生)、「社会権規約」(1966年効力発生)、国連機関のILOの「中核的労働基準」に根拠が置かれている。

(8) 国際労働機関(ILO)は4年に一度、世界の児童労働者数の推計を発表しており、2017年の報告書“Global Estimates of Child Labour: Results and trends, 2012-2016”によると、2016年時点の児童労働者数(5歳-17歳)は、1億5200万人(世界の子どもの10人に1人)と推計される。世界の児童労働者の半分は、アフリカにいる。アフリカ地域では、子供の5人に1人が児童労働者である。

2. 諸論考に対する倫理的考察

最初期のインクルーシブ・ビジネス論であるプラハラードの議論、とりわけ BOP1.0 と名付けられている理論について、倫理的な観点から分析すると、この論はアダム・スミス以来の古典的なリベラリズムに支えられていると言える。古典的なリベラリズムはアダム・スミスのいわゆる「神の見えざる手」の主張で表現されている。『国富論』においてアダム・スミスは「個人が、社会の利益を本当に増進しようとする場合よりも、自分自身の利益を追求するほうが、はるかに有効に社会の利益を増進することがしばしばある」(Smith 1776, Book 4, Chapter 2) と論じる。つまり、古典的なリベラリズムとは、それぞれの個人が自身の利益を追求することが社会秩序を生み出すという考え方であり、個々人が自身の利益を最大化に努めることが倫理的な態度とされる。BOP1.0 が主張していることは、BOP 層の潜在的な購買力であり、新たな市場を獲得することで、個々の企業が収益を高めることができるということである。これは古典的なリベラリズムの中で説明することができる態度である。

もっとも BOP1.0 に限らず、企業活動の多くはこの倫理的立場から説明できるのであるが、この立場からすると、逆に言うと、収益につながらない活動することは望ましくない。したがって、他の多くの戦略論と同様、BOP1.0 の議論の成否は、BOP 層が実際に魅力的な市場なのかどうかという点にかかってくる。BOP 層の可処分所得や投資力を検証し、さらに BOP の市場が先進国の市場との比較から相対的に優れていることを論証することが重要になってくる。ただし、一般的に言って、潜在性の議論は、現実起こっていることではなく未来に対する予想なので、実証はできない。しかし、それだけに大きな収益の可能性があると予想することで、ギャンブル選好性をもった個人なり企業には魅力的に映る可能性はあるだろう。いずれにせよ、つまるところ、収益が上げられないのであれば、戦略として好ましくないし、また BOP に参入する理由もなくなる。その場合、企業は BOP ビジネスに取り組む理由を失うことになる。

次に、ポーター＝クラマーの CSV を見ていきたい。倫理学的観点からの CSV の重要性はまずは、フィランソロピーからインクルーシブ・ビジネスを明確に分離させた点である。グローバルな格差等のグローバルな課題の解決に向けて活動であれば、すべて企業がその社会的責任を果たしている、つまり CSR を遂行しているとみなす視点に対して明確な否定となっている点が、倫理学的には重要である。というのは、倫理学という学問は正義を問題にするが、このディシプリンにおいて慈善は正義から区別されている。これはカント以降の現代倫理学において前提とされることである。アリストテレスの『ニコマコス倫理学』に代表されるような伝統的な倫理学は、善き人間であり善き人生を送るためには何をすべきかということを基本的な問題とし、「善」を問題にしてきた (Aristotle 1984, Book 10, Chapter 9)。フィランソロピーのような慈善活動やボランティア活動は、伝統的な倫理学からは説明しやすい。しかしながらカント以降の現代倫理学はこうした「善」なり「慈善」を問題にはしていない。そうではなくて、善き人間でありたいか、善き人生を送りたいかに関わりなく、コミュニティの中で生きる以上誰しもが負わなくてはならない義務が現代倫理学の問題関心である。カントの用語に従うと、道徳法則に従う義務としての自由という表現が適切なのであるが、重要なのは、道徳法則に従うことは個人の傾向性から独

立しているということである (Kant 1913, p. 117-118)。そしてこの義務に関して、どのような世界を構築し維持するために、どのような義務を誰しもが負う必要があるのかということを現代倫理学は議論している。そしてそれに対する答えを巡って、いくつかの倫理的立場が存在している。

したがって、現代倫理学の観点からすると、たとえ活動が「良い」と言えたとしても (これもどの観点からかという問題があるが)、なぜ他ならぬこの企業がそれを実施する義務を負っているか説明できないようなものについては、それは倫理的には正しくない。企業が収益を上げるという義務を負っている以上、その義務とは無関係のフィランソロピーを認めないことを明確に表現しているという点で、CSVは現代倫理学の前提と合致している。特定の社会貢献のプロジェクトが企業のビジネスと合致し、または貢献し、その結果が収益として数値化ができる限りにおいて、それはなされると理解できる。インクルーシブ・ビジネスもその限りにおいてなされると説明できる。

ただし、CSVにおいて企業の義務として理解されていることは、企業の収益の最大化であり、それは依然として古典的なリベラリズムの枠の中で理解されるものである。プラハハードに對することがポーター＝クラマーにも言えてしまうのであるが、インクルーシブ・ビジネスは企業が収益を上げるための数ある戦略の中のひとつなのであって、仮に他に優れた戦略があるならば、インクルーシブ・ビジネスを積極的に選ぶ必然性はなくなる。換言すると、企業は利益を上げる義務を負っている以上、インクルーシブ・ビジネスは収益を上げるのに優れたビジネスモデルであることを数値化した形で示すことができれば、実施することはできない。

ここまで企業の義務について古典的なリベラリズムで説明できるものしかなかったが、企業の義務に関する倫理的な立場の多様性が生じつつあることを理解できるのがロンドン＝ハートの議論である。彼らの議論においては、企業もひとつの具体的なコミュニティの中の構成員として、他の構成員と関係し合いながら、該当コミュニティの具体的な文脈の中で活動することを促している。この場合、短期的な収益を望めなくとも、インクルーシブ・ビジネスがなされる可能性が生じるのであれば、これまでのインクルーシブ・ビジネスを古典的なリベラリズムの立場で説明することは難しくなる。こうした議論はコミュニティアニズムないし共同体主義のほうが説明しやすい。個人よりも共同体のほうが優先される形でのビジネスがここでは主張されているからだ。コミュニティアニズムは、個人を価値の出発点とするリベラリズムに對して、共同体のほうが価値の源泉であることを主張する。例えば、マイケル・ウォルツァーは『正義の領分』において、「正義は社会的意味に関連している。(…)無限の数の可能な文化、宗教、政治的取り決め、地理的条件などによって形作られる無限の可能な人生がある。所与の社会は、その社会の現実の人間が特定のしかたで、つまり、構成員に共有された了解に忠実なしかたで生きている場合に正しいのである」(Walzer 1983, pp. 312-313)と主張する。

ハートは彼の理論をBOP2.0、そしてBOP3.0に発展させていくが、これらも基本的には共同体の構成員の結びつきを強化していく方向性を提示しているが、これも同様にコミュニティアニズムの立場から説明しやすいだろう。

共同体の持続こそが企業の持続につながり、それが企業の利益につながっている理解をするならば、これは個人の利益に議論が還元できる以上、リベラリズムで説明することが

できるが、それは古典的リベラリズムではなく、ロールズに代表されるニューリベラリズムのほうが適している。ニューリベラリズムの立場においては、自由は平等な社会の実現のために貢献する限りにおいて認められるとされる。「それほど幸運でない人々の状況がそれによって改善されるという場合に、少数の人々が大きな利益を得ることは不正ではない」(Rawls, 1999, p. 13)とロールズは主張するが、自由競争の結果生じる不平等は、平等な社会の実現に貢献する限りにおいて認められるとする。この平等について、同時代の貧富の差のことも問題になっているが、まだ生まれていない次世代に対する世代間平等も含まれている (p. 111)。企業の持続とは、今はまだその企業に勤めていない労働者たちに対しても平等を拡張するということである。

またはこのインクルーシブ・ビジネスが、市場から排除されてきた貧困層を労働者として消費者としてその市場のサイクルの中に取り込むのが、自分自身を含めた誰しもの自由な競争に参入することが拒まれない社会の実現に向けての企業活動として理解するならば、それはリバタリアニズムの立場から説明できる。リバタリアニズムは、誰に対しても例外なく自由な競争に参加できる社会を求め、公平なルール適用を求める倫理的立場であるからだ。フリードリヒ・ハイエクはこの思想の代表的な論客であるが、彼は『隷属への道』において、ロールズのように結果の平等を求める立場を拒絶し、「法の前の平等」(Hayek 2001, p. 82)を主張し、誰もが同じルールの下で自由競争に加わることができ、機会の平等が保証される状態が確保されるが重要であると説いた。BOP3.0のような共同体の中のプラットフォームをつくりだし、そのプラットフォームの中でそれぞれの人間が共通のルールの中で行動することを求めているのも、リバタリアニズムの立場から説明しやすい。

おわりに

企業がどのような義務を負うかは、つまるところ、企業がどのようなコミュニティなり世界にとどまりたいかという企業の側の理想像、そして地域コミュニティや国家、さらには国際社会が思い描く世界の理想像に依存している。近代市場が成立して以降、古典的リベラリズムが支配的であったわけだが、今後、世界で支持される倫理的立場ないし価値観は別のものになり得るし、そのような方向が示されつつあるのではないだろうか。そうだとすると、今後、インクルーシブ・ビジネスの様々なケースなり形態を分析していくことで、このような社会の倫理的価値観の変容を裏付けていくことが可能になると思われる。

〔参考文献〕

- Aristotle, (1984) *Nicomachean Ethics*, W.D. Ross (trans.), revised by J.O. Urmson, in *The Complete Works of Aristotle*, The Revised Oxford Translation, vol. 2, Jonathan Barnes (ed.), Princeton: Princeton University Press.
- Canque, F.C., Hart, S.L. (2015) *Base of the Pyramid 3.0: Sustainable Development through Innovation and Entrepreneurship*, Routledge. (日本語訳) カニエーケ、ハート 著、平本訳 (2016)『BOP 3.0—持続的成長のエコシステムをつくる』英知出版。
- Hammond, A., Kramer, W.J., Tran, J., Katz, R., Walker, C. (2007) *The Next 4 Billion:*

- Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid*, Washington: World Resources Institute.
- Hart, S., (2007) *Capitalism at the Crossroads: Aligning Business, Earth, and Humanity*, New Jersey: Wharton School Publishing.
- Hayek, F.A., (2001) *The Road to Serfdom*, London and New York: Routledge.
- Kant, Immanuel, (1913) *Kritik der praktischen Vernunft*, in *Kant's gesammelte Schriften*, Band 5, herausgegeben von der Königlich Preußischen Akademie der Wissenschaften, Berlin: G. Reimer.
- Karnani, A., (2007) The Mirage of Marketing to the Bottom of the Pyramid, *William Davidson Institute Working Paper*, Number 835.
- London, T., Hart, S. L. (2010) *Next Generation Business Strategies for the Base of the Pyramid: New Approaches for Building Mutual Value*, Pearson FT Press. (日本語訳) ロンドン、ハート著、清川訳 (2011) 『BOP ビジネス市場競争の戦略』英知出版。
- Porter, M. E, Kramer, M. R., (2002) The Competitive Advantage of Corporate Philanthropy, *Harvard Business Review*, December 2002, pp. 56-68.
- Porter, M. E, Kramer, M. R., (2006) Strategy & Society: The Link Between Competitive Advantage and Corporate Social Responsibility, *Harvard Business Review*, December 2006, pp. 78-93.
- Porter, M. E, Kramer, M. R., (2006) Creating Shared Value, *Harvard Business Review*, Jan.-Feb., pp. 1-17. (日本語訳) ポーター、クラマー著、ダイヤモンド編集部訳 (2011) 「共通価値の戦略」, 『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』6月号、pp.8-31.
- Prahalad, C.K., Hart, S.L., (2002), 'The Fortune at the bottom of the pyramid', *Strategy+Business*, Issue 26, pp. 1-15.
- Prahalad, C.K., (2004) *The Fortune at the Base of the Pyramid: Eradicating Poverty through Profits*, Upper Saddle River, NJ: Wharton School Publishing.
- Rawls, John, (1999) *A Theory of Justice*, Revised Edition, Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Simanis, E., Hart, S.L. (2008) *Base of the Pyramid Protocol* 2nd Edition. New York: Cornell University.
- Walzer, Michael, (1983) *Spheres of Justice: A Defense of Pluralism and Equality*, New York: Basic Books.
- 高岡伸行、水村典弘 (2013) 「国連ミレニアム開発目標達成に果たすビジネスの役割と課題」『経済理論』(374)、pp. 37-59.

(2022.1.11 受稿, 2022.2.28 受理)

〔抄 録〕

本論考では、インクルーシブ・ビジネスの理論的系譜を整理し、それに対して倫理的考察を行った。

インクルーシブ・ビジネスは、社会的課題と経済的利益を結びつけるビジネスモデルの一形態である。初期のBOP1.0では、購買力のある貧困層と定義されたBOP層を市場参加者と見なし、新規市場開拓の論調が強かった。この初期モデルは批判を受けることが多かったため、ハートは、BOP層を消費者としてだけでなく、ビジネスパートナーであると位置付け、BOPビジネスを企業とBOP層の協働による「Creating Mutual Value(相互価値の創造)」であると定義しなおし、それをBOP2.0と呼んだ。ハートの議論は、ビジネスを社会変革の手段として用いる可能性を提示した。

途上国におけるビジネスに関して、ハートとは別個のものとして大きな影響力を保っている概念が、ポーター＝クラマーが提唱した「Creating Shared Value(共通価値の創造)」である。彼らは、社会的課題に取り組むことで経済的利益が創造され、同時に競争優位を勝ち得る可能性があるとした。私企業は個人の私的財産であり、それを守っていくことは経営者の責務であるという意味からは、ポーター＝クラマー以前は必ずしも正当性を示すことができていなかった企業が行うフィランソロピーを、正当性を持ち得るものに変え、組織の生存や利益創出と関連あるものとした。

最初期のインクルーシブ・ビジネス論であるプラハラードの議論、とりわけBOP1.0と名付けられている理論について、倫理的な観点から分析すると、この論はアダム・スミス以来の古典的なリベラリズムに支えられていると言える。

ポーター＝クラマーのCSVの重要性はまずは、フィランソロピーからインクルーシブ・ビジネスを明確に分離させた点である。倫理学という学問は正義を問題にするが、このディシプリンにおいて慈善は正義から区別されている。企業が収益を上げるという義務を負っている以上、その義務とは無関係のフィランソロピーを認めないことを明確に表現しているという点で、CSVは現代倫理学の前提と合致している。ただし、CSVにおいて企業の義務として理解されていることは、企業の収益の最大化であり、それは依然として古典的なリベラリズムの枠の中で理解されるものである。

企業の義務に関する倫理的な立場の多様性が生じつつあることを理解できるのがロンドン＝ハートの議論である。企業もひとつの具体的なコミュニティの中の構成員として、他の構成員と関係し合いながら、該当コミュニティの具体的な文脈の中で活動するという議論はコミュニタリアニズムないし共同体主義のほうが説明しやすい。ただし、共同体の持続こそが企業の持続につながり、それが企業の利益につながっている理解をするならば、ニューリベラリズムの観点からも説明しやすい。

または、これまで市場から排除されてきた貧困層を含めた誰しものが自由な競争に参入することが拒まれない社会の実現と言う点では、リバタリアニズムの立場からも説明できる。

〔論 説〕

変動相場制下の小国における経済開放度が景気循環に与える影響

中 尾 将 人

1. はじめに

本論文は、現代の世界経済における貿易戦争などの経済の開放度に与える要素の変化が、変動相場制下の小国経済の景気循環に与える影響を考察するものである。これまでの歴史上グローバル化の拡大は主に大国によって進められてきた。その恩恵は大国だけでなく小国も享受し、世界各国は経済成長を遂げた。しかし、近年では必ずしもグローバル化が歓迎されない状況が続いている。例えば、米中貿易戦争や TPP をめぐるやり取りである。また、EU においては、グローバル化や EU のリージョナル化によって人の自由移動が高まった結果、移民・難民問題が生じており、それに対して反 EU の勢力も拡大した。これらのようなグローバル化問題が加速することで、貿易に関する規制の高まりや関税の引き上げなどが生じ、貿易のスピードや貿易量が低下することが考えられる。こうした貿易政策は当事者である大国だけでなく、その周辺国となる小国をも含む世界経済全体に影響を与える可能性がある。実際に米中貿易戦争は自国優先の保護主義的な貿易政策の機運を高め、世界経済に影響を与えている。

これらのようなこれまでのグローバル化の流れと逆行するような動きの経済的影響を分析することは、グローバル化を前提として発展してきた現代経済の今後の動向を分析するうえで非常に重要である。また、米中貿易戦争のような大国間の経済的争いが、グローバルサプライチェーンのなかでの生産拠点を形成する小国経済に与える影響を分析することも、世界的な南北格差の解消という観点から重要となる。

このような問題を背景として、本論文においては貿易戦争などの経済の開放度に影響を与える要素が景気循環の安定性にどのようにかわるかについて分析する。分析手法についてはマンデル＝フレミング・モデルをベースとするカルドア型景気循環モデルを用いる。カルドア型モデルを用いて小国経済を対象とした先行研究としては、Asada (1995), Asada, Misawa and Inaba (2000), Asada, Inaba and Misawa (2000), Ninomiya (2007) が挙げられる。

2 節ではモデルの構築をする。3 節では構築したモデルを用いて各種パラメータの変動が景気循環の安定性にどのように影響を与えるかについて分析する。4 節は本論文のまとめとする。

2. モデル構築

本論文では、Asada (1995) をもとに、カルドア型景気循環モデルの構築を行う。

$$\dot{Y} = \alpha(C + I + G + J - Y); \alpha > 0 \quad (1)$$

$$\dot{K} = I \quad (2)$$

$$C = c(Y - T) + C_0; 0 < c < 1, C_0 \geq 0 \quad (3)$$

$$I = I(Y, K, r); I_Y = \frac{\partial I}{\partial Y} > 0, I_K = \frac{\partial I}{\partial K} < 0, I_r = \frac{\partial I}{\partial r} < 0 \quad (4)$$

$$T = \tau Y - T_0; 0 < \tau < 1, T_0 \geq 0 \quad (5)$$

$$\frac{M}{P} = L(Y, r); L_Y = \frac{\partial L}{\partial Y} > 0, L_r = \frac{\partial L}{\partial r} < 0 \quad (6)$$

$$J = \delta H(Y, E); J_Y = \frac{\partial H}{\partial Y} < 0, J_E = \frac{\partial H}{\partial E} > 0; \delta > 0 \quad (7)$$

$$Q = \beta \left(r - \bar{r}_f - \frac{E^e - E}{E} \right); \beta > 0 \quad (8)$$

$$A = J + Q \quad (9)$$

ここで、 Y は実質純国民所得； C は実質民間消費支出； I は実質純民間投資支出； G は実質政府支出； \bar{Y} は政府が反景気循環的政府支出を決定する実質純国民所得の水準（必ずしも自然産出量を示すわけではない）； T は実質所得税； T_0 負の所得税； K は資本ストック； M は名目貨幣供給； P は物価水準； r は名目利子率； J は実質純輸出； E は為替レート； E^e は期待為替レート； Q は実質純資本収支； A は実質総合収支をそれぞれ示す。また、パラメータ α は財市場の調整速度を、 β は国際資本移動の度合いを、 δ は経済の開放度に影響を与える要素をそれぞれ表す。パラメータ δ が示すものの一つは本論文が対象とする財・サービスの国際的移動の規制である。 δ が大きければ規制が緩和されている状態を、小さければ規制が強化されている状態を示す。

本論文では、分析の簡単化のため、固定価格経済を仮定する。

仮定 1

$$P = \bar{P} = 1 \quad (10)$$

また、変動相場制下の小国経済を分析対象とするため、総合収支、期待為替レート動学、マネーサプライ、為替レートに関して以下のように仮定する。

仮定 2

$$A = 0 \quad (11)$$

$$\dot{E}^e = \eta(E - E^e); \eta > 0 \quad (12)$$

$$M = \bar{M} \quad (13)$$

$$E = E(Y, E^e);$$

$$E_Y = \frac{\partial E}{\partial Y} = \frac{-\delta H_Y - \beta r_Y}{J_E + (\beta E^e/E^2)} \leq 0 \Leftrightarrow \beta r_Y \geq -\delta H_Y, E_{E^e} = \frac{\partial E}{\partial E^e} = \frac{\beta}{\delta H_E E + (\beta E^e/E)} \quad (14)$$

仮定3

$$I_Y > |I_r r Y|$$

以下のRouth-Hurwitz条件を満たす場合に限り、特性方程式(19)のすべての根の実部が負となる。

$$b_1 > 0, b_2 > 0, b_3 > 0, b_1 b_2 - b_3 > 0 \quad (24)$$

このとき、(16)-(18)式体系の均衡点は局所的漸近的安定となる。

命題1

パラメータ α がある水準で固定されており、さらに、均衡点で $\beta r_Y > \delta H_Y$ が成立している場合、(16)-(18)式体系の均衡点は局所的漸近的安定となる。

(証明) 補論Aを参照。

命題1⁽¹⁾における $\beta r_Y > \delta H_Y$ という条件は(14)式で示されるように、 $E_Y < 0$ が成立することを示す。そのため、国際資本移動の度合いが大きくパラメータ β が十分大きい場合、パラメータ δ が小さくても景気循環が安定する。つまり、保護主義的な政策により経済開放度が低下しても、景気循環の安定性の観点から考える場合には好ましいということになる。そして、国際金融のトリレンマ論から考えると、変動相場制を採用する国は「資本移動の自由」と「金融政策の自律性」を確保していると考えられる。そのため、変動相場制下の国は β が大きい傾向にあり、経済開放度を低下させるような政策をとったとしても問題がなくなる。

ただし、これは必ずしも経済開放度が高くなった場合に不安定になるということを示すわけではない。経済開放度が高く、 $\beta r_Y < -\delta H_Y$ となり、 $E_Y > 0$ となった場合は符号が確定しないため、安定になるのか不安定になるのか確定しないが、他の変数の偏微分の値によってはRouth-Hurwitz条件を満たす場合もある。

経済の安定化における国際的な資本移動と財・サービスの移動との関係については、固定相場制の場合は異なる。固定相場制では為替レート変動がないため βr_Y と $-\delta H_Y$ の大きさによって変化する要素がなく、モデル上では経済開放度と国際資本移動の度合いとに関連がなくなる。小国固定相場制における経済の安定性と経済開放度との関係性については、中尾(2021)が示すように、経済の開放度が高い場合に経済が安定化する。このとき、 $I_Y > |I_r r Y|$ の仮定が同様に成り立っているものとしている。また、固定相場制2国モデルにおいても同様に、Nakao(2019)が示すように、経済の開放度が高い場合に経済が安定

(1) 命題1が示す安定性条件に含まれる δH を J と表記する場合、Asada(1995)と同じ条件となり、本質的には同じ安定性条件を意味する。ただし、本論文ではパラメータ δ に注目しているため、命題1のように表記する。

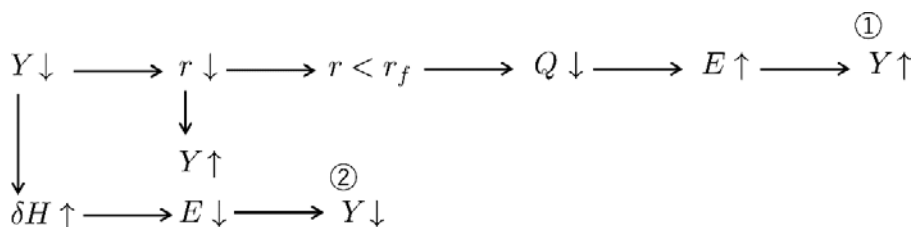


図1 国民所得が低下した場合の各変数への影響経路

化する。しかし、固定相場制下での国際資本移動の度合いの増加は不安定化要因となる。そのため、国際資本移動の高まりによる景気循環の不安定化を相殺するために、経済の開放度の高まりによって安定性を高めることができる。

図1は命題1の状況を簡潔に表したものである。自国の国民所得が低下した場合、利子率が低下するが、このとき β が十分大きく国際資本移動が活発である場合には国外に資本が流出し、資本収支が減少する。その結果、為替レートは減価し、経常収支の増加を通じて国民所得を高める。そのため、 β が十分大きいことは安定化要因となる。一方で、自国の国民所得が低下した場合、輸入の減少により、経常収支は増加する。しかし、変動相場制の下では総合収支はゼロとなるため、この動きを相殺するために、自国通貨建て為替レートは通貨高となり、経常収支は減少する。これにより、有効需要が低下し、国民所得はさらに低下する。そのため、図1の①の国民所得増加効果と②の国民所得減少効果のどちらが大きいことによって、景気循環の安定性が変わる。命題1は①の効果が大きいために安定化することを示す。

4. おわりに

本論文では、経済開放度に影響を与える要素が景気循環の安定性に与える影響を分析した。変動相場制下の小国経済は国際資本移動の度合いが高い場合は経済開放度が小さくても景気循環が安定化する。そのため、大国同士の貿易戦争などに巻き込まれるかたちで財・サービスの国際的な移動が低下するなどしても、小国経済の景気循環には悪影響がないことがわかる。

ただし、これは景気循環の安定性の観点からの結論であり、経済開放度が小さくなった結果、国民所得の低下や貿易部門での失業の発生など、経済を縮小させることもありえる。また、国際資本移動の大きさや他の経済変数の偏微分の値によっては、経済開放度が高くても安定する可能性はあるため、安定化させるために経済開放度を小さくすることを第1の目標とすることも、基本的には自由貿易を推奨する標準的な貿易理論から考えるに、経済に負の影響が出やすくなる。

このように、本論文では残された課題がある。一つ目は、景気循環が安定する状況において、経済開放度の高さが経済規模に与える影響を比較することである。これによって、安定化しつつも経済状況を改善できるような政策を考えることができる。二つ目に、関税収入の変化が財政に与える影響を考えることである。本論文の分析においては関税を取り入れてないため、貿易の縮小が関税収入に与える影響を分析できておらず、また財政に与

える影響も考察できていない。財政政策への影響を含めることで、失業対策などの国内向けの政策を考察することができる。

こうした課題はあるが、本論文の分析対象となる貿易環境の変化による小国への影響を分析することは重要である。現在の世界経済では、大国同士の貿易戦争や世界的な感染症拡大による貿易への影響など、小国が世界の動向に大きく影響を受けてしまう経済環境にある。そのなかで、各国別だけでなく世界全体でどのような政策や制度を構築すべきなのか、大国も含めて考えるべきである。

補論 A. 命題 1 の証明

仮定 3 のもとで、 $\beta r_Y > \delta H_Y$ が成立している場合、 $\Phi_{11} < 0$ が成り立つ。また、 $\Phi_{31} < 0$ も同様に成り立つ。よって、 $b_1 < 0$, $b_2 < 0$, $b_3 < 0$, $b_1 b_2 - b_3 < 0$ がそれぞれ成り立つため、Routh-Hurwitz 条件を満たし、特性方程式 (19) のすべての根の実部が負となり、(16)–(18) 式体系の均衡点は局所的漸近的安定となる。

謝辞

本論文は、千葉商科大学 2020 年度学術研究助成金に基づく研究成果の一部である。記して感謝する。

〔参考文献〕

- Asada, T. (1995) “Kaldorian Dynamics in an Open Economy,” *Journal of Economics* Vol. 62, No. 3, pp. 239–69.
- Asada, T., Inaba, T. and Misawa, T. (2000) “A Nonlinear Macrodynamic Model with Fixed Exchange Rates: Its Dynamics and Noise Effects,” *Discrete Dynamics in Nature and Society*, Vol. 4, pp. 319–331.
- Asada, T., Misawa, T. and Inaba, T. (2000) “Chaotic Dynamics in a Flexible Exchange Rate System: A Study of Noise Effects,” *Discrete Dynamics in Nature and Society*, Vol. 4, pp. 309–317.
- Nakao, M. (2019) “Stability of business cycles and economic openness of monetary union: A Kaldorian two-country model,” *Evolutionary and Institutional Economics Review* Vol. 16, No. 1, pp. 65–89.
- Ninomiya, K. (2007) “Open Economy Financial Instability,” *Journal of the Korean Economy*, Vol. 8, No. 2, pp. 329–355.
- 中尾将人 (2021) 「固定相場制下の小島嶼国の経済開放性と景気循環」, 経済学論纂 (中央大学), 第 61 巻, 第 5・6 合併号, pp. 65–73.

(2022.1.24 受稿, 2022.3.10 受理)

〔抄 録〕

本論文において、現代の世界経済における貿易戦争による経済の開放度の変化が、変動相場制下の小国経済の景気循環の安定性に与える影響を考察する。分析手法についてはマンデル＝フレミング・モデルをベースとするカルドア型景気循環モデルを用いる。その結果、変動相場制下の小国経済は国際的な資本移動の度合いが高い場合は経済開放度が小さくても景気循環が安定化することが明らかとなった。

〔論 説〕

擬人化性の知覚が消費者行動に及ぼす影響

西 井 真祐子

目次

1. 導入
2. 擬人化性の定義
3. 擬人化が生じる要件
4. 擬人化性の知覚が及ぼす影響
5. 議論

1. 導入

「このバイクは俺の相棒だ」、「ぬいぐるみを抱きしめると寂しさが紛れる」。

消費者は、身の回りの物をまるで人格があって自律的に動く人間のようなものと捉えることがある。そして、擬人化性を知覚した対象物に対人的な愛情を抱いたり、好意的な態度を形成したりしやすい。この擬人化性を活用したマーケティング活動は近年、製品のデザイン設計や顧客とのコミュニケーション手段であるチャットボットの設計など、幅広い場面で行われている。

企業のマーケティングは消費者とのコミュニケーションにおいて、インターネットをはじめとするデジタル技術の採用を進めている。Schmitt (2019)はデジタル技術の推進において、「擬人化」が焦点となる可能性を指摘している。また、IoT (internet of things) の普及が消費者体験に新たな革命をもたらすという指摘において、消費者はスマートアイテム(たとえば、音声サービス製品の Alexa) といった製品と積極的な対話体験をできるため、従来の消費者体験における「人間中心設計の擬人化」だけでなく「オブジェクト志向の擬人化」を体験するようになっており、消費者の擬人化性の知覚を行う場面の多様化が指摘されている (Hoffman & Novak 2018)。

しかしながら、擬人化という現象は、受容者である消費者が対象に擬人化性を知覚することで生じる。はたして、どのような条件下で消費者は擬人化性を知覚し、そしてそれがどのような影響を消費者行動に及ぼすのであろうか。多くの先行研究が、様々な文脈で擬人化性を取り扱っているものの、それらを体系的に整理した研究は筆者の知る限りこれまでにない。

本稿の目的は、次の2つの疑問を取り扱う先行研究の潮流を整理して、今後の課題を提示することである。1) 消費者の擬人化性の知覚は、そもそもどのような条件下でなされるのだろうか。そして、2) 擬人化性を知覚することが消費者行動にどのような影響を及ぼすであろうか。本稿では、消費者行動およびマーケティング分野において擬人化性 (anthropomorphism) を取り扱う先行研究の潮流を整理していく。まず、擬人化性の定義を整理し、次に擬人化性の要件を「対象」と「対象の周辺環境」および「消費者」の3

つの視点から整理する。さらに、擬人化性を知覚することが、消費者行動にどのような影響を及ぼすのかについて整理をしていく。最後に、今後の課題を述べる。

2. 擬人化性の定義

「擬人化」とは、無生の対象物や概念に対して人のような姿形や意思、感情状態、行為を無意識に感じる錯覚の一種である (Epley, Waytz, & Cacioppo 2007)。たとえば、岩や雲のような自然物を見て、その姿形が人の顔のように見えるのも擬人化の例であるが (Aggarwal & McGill 2007)、これはデザインから擬人化が生じている。消費者は、製品やブランドを含むあらゆる種類のオブジェクトを擬人化する傾向がある (Tourel-Tillery & McGill 2015)。擬人化は、製品 (Aggarwal & McGill 2007) のような有形物だけでなく、ブランド (Aaker 1997) や運 (Kulow, Kramer, & Bentley 2021) といった概念や人の思考 (Chen, Chen, & Yang 2020) に対しても生じる。

3. 擬人化が生じる要件

3.1 対象の要件

まず、対象の姿形や声に人との類似性があるかどうかが要件となる。対象のデザインが人間の体や顔の形と類似性を持つ場合には擬人化されやすい。たとえば、時計の文字盤が顔のように知覚される (Maeng & Aggarwal 2018)。他にも、商品の正面部分に突起物などで目や口が配置されているように見えやすいデザイン (Mourey, Olson, & Yoon 2017; Wan, Chen, & Jin 2017) は擬人化されやすい。たとえば、車を正面から見たときに左右に位置しているヘッドライトが目のようにあり、その下部に横に伸びているフェンダーが口のように見えて、車の顔のように見えるのである (Aggarwal & McGill 2007)。また、製品に目や口を書き込んである場合にも擬人化しやすい (Hur, Koo, & Hofmann 2015; 西井・守口 2019)。そして、商品の顔の部分のデザインによって笑顔など感情表現をしているように見える場合にも擬人化が生じる (Landwehr, McGill, & Herrman 2011)。さらに、製品のフォルムが人間の形をしている場合にも、擬人化が起きやすい (Hur, et al. 2015; 図1参照)。このような擬人化は、製品のような有形物だけでなく、通貨の単位を表すマークに目や手足を足した場合にも生じる (Zhou, Kim, & Wang 2019)。また、対象物に付随

図1 擬人化されたクッキー製品 (左: 人型) と統制用クッキー製品 (右)



出典: Hur et al.(2015) の Study 4 Figure 5 (p. 349)

する声によっても擬人化は起きる。たとえば、インターネット上で交流を行うチャットが人の声を発し、それが自然な発音で話すと擬人化性が高まる (Nass & Brave 2005; Rauschnabel & Ahuvia 2014)。

他にも、対象の姿形や発する音に人間とした類似した点がなくとも、その対象物が意思を持っているかのように、自律的に動く場合には擬人化されやすい。たとえば、自動掃除機のように、恒常的な操作なしで自律的に動く物は擬人化されやすい (Mourey et al. 2017; Tremoulet & Feldman, 2000)。また、“Hello! My name is Olympus E-M5” (Huang, Wong, & Wan 2020) のように、対象物が自身を名乗るようなキャッチコピーをつける場合にも、意思を持っているかのようにであり、擬人化されやすい。

さらに、上述の自律性とやや近接するが、対象に名前がつけられる場合にも擬人化されやすくなる (Puzakova & Aggarwal 2018; Wan et al. 2017)。有形の製品の場合だけでなく、チャットボットのような仮想的存在においても、名前をつけることによって擬人化される (Crolic, Thomaz, Hadi, & Stephen 2022)。また、有形的な製品だけでなく、「運」のような概念であっても“Lady Luck”のように名前をつけると擬人化されやすくなる (Kulow et al. 2021)。

3.2 対象の周辺環境

対象物そのものが擬人化性を備えていなくても、周辺環境の影響を受けて擬人化はなされる。たとえば、ジュースのボトルはそのままであれば擬人化されにくい。しかし、そのボトルをリクライニング・チェアに乗せてみれば、リクライニング・チェアの上に寝転がっているような構図となり、人が寝転がっている姿を想起させるために擬人化される (Puzakova, Kwak, & Rocereto 2013)。

人間そのものと組み合わせることで対象物を擬人化させる場合もある。Herak, Kervyn, and Thomson (2020) は、製品が人と一緒に提示されると、消費者がその製品評価において人間性という概念に容易にアクセスできるために擬人化性が高まることを確認している。広告内に製品を提示する際、人の写真と一緒に提示すると (図2 参照)、製品単体の提示と比べて、製品の擬人化性が高まったのである。

なお、対象物そのものを擬人化するわけではないが、対象物の周辺に人の手がかりがあることで、人の存在を知覚することがある (Schroll, Schnurr, & Grewal 2018)。たとえば、

図2 製品単体の提示と人と組み合わせた提示



出典：Herak et al. (2020) の Study 2 Table 3 (p. 129) より一部抜粋

製品パッケージに記載された製品名が手書きの書体で書かれていると(図3参照), 人の存在の知覚を高めてその結果, 人に対して抱く感情をその製品にも反映させることが確認されている。

図3 手書きの書体(左)と入力文字(右)



出典: Schroll et al. (2018) の Appendix B (p. 667)

3.3 知覚する消費者の要件

対象が擬人化されやすい特性を持っているかどうかにかかわらず, 消費者が擬人化性を知覚しないと擬人化は生じない。対象と人間の共通点を見出すかどうかが鍵となる(Eply & Cacioppo 2007; Kim & Yoon 2020)。

一方で, 擬人化の程度には, 個人特性による影響が指摘されつつある。たとえば, 政治的保守派はリベラル派よりも製品を擬人化しやすい傾向にある(Chan 2020)。また, 詳細は後述するが, 擬人化性の知覚は対象との対人的な繋がりとの結びつきが強い。そのため, 孤独感(loneliness)や社会的疎外感(social exclusion)を強く抱く消費者は対象を擬人化しやすいことが示されている(Chen, Wan, & Levy 2017)。また, 対象との力関係を意識しやすくなるために, 自分が低い権力を保持していると認識している消費者は対象に高い知覚リスクを抱くことから, より擬人化しやすくなることも確認されている(Kim & McGill 2011)。

以上より, 消費者が対象に擬人化性を知覚するには, 1) 対象の外観的特徴や自律性, 名前づけ, 2) 対象の周辺環境, 3) 消費者が対象に人間との共通点を見出すか, そしてその程度には消費者の個人特性が求められる要素となることが見出された。整理したものを, 図4に示す。

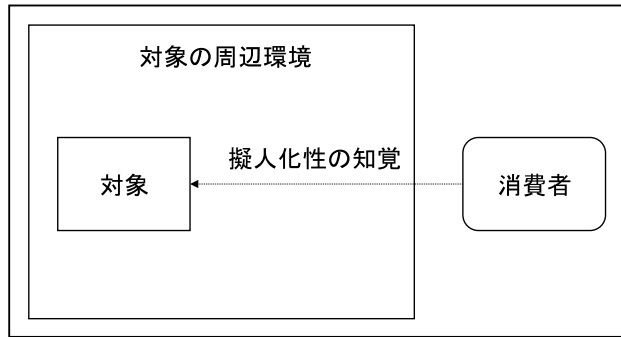
次章では, 消費者が擬人化性を知覚することが消費者行動にどのような影響を及ぼすのかについて見ていく。

4. 擬人化性の知覚の影響

4.1 対象との対人的な繋がりへの知覚

対象に擬人化性を知覚することで, 人との間に感じられるような繋がりを知覚する。そ

図4 消費者が対象に擬人化性を知覚するために求められる要素



筆者作成

の結果、擬人化は、製品に対する態度の好ましい変化につながる（Puzakova, Kwak, & Rocereto 2013）また、対人的な繋がりを知覚によって消費者の感情に対する訴求力が高まり、その結果、製品の売上げを高めることが確認されている（Welsh 2006）。肯定的な反応をするのは製品だけではない。製品の擬人化性が高まる結果、製品広告に対する評価が高まる（Herak et al. 2020）。また、擬人化性がある製品の場合、温かさを知覚させる背景色を採用すると、その製品に対する温かさおよび親しみやすさの知覚が高まり、その結果、製品選好が高まることが示されている（西井・守口 2019）。製品だけでなく、ブランドに対しても消費者から肯定的な反応を得られる。ブランドに対する忠誠心や信頼性の向上（Puzakova, Kwak, & Rocereto 2013）、ブランドのシンボリズムの知覚向上に影響する（Morhart, Malär, Guèvremont, Girardin, & Grohmann 2015）。

また、高い孤独感を持つ消費者においてのみ生じるジェスチャー効果がある（Hadi & Valenzuela 2014）。擬人化性のある製品に対して、消費者が愛情のこもったジェスチャー（抱きしめる）をすると、感情的な愛情が生まれて製品に対する態度を改善することが確認されている。Hadi & Valenzuela（2014）の実験では、製品パッケージに人の顔写真を掲載された製品を実験参加者に持ち運びさせる際に、胸に抱えるように指示した。この結果、上述の効果が確認されたのである。ただし、この効果は高い孤独感を持つ消費者に対してのみ生じることが示されている。

さらに、孤独感と類似した概念である社会的疎外感がある消費者においても、擬人化性はブランド選好に影響を及ぼす。社会的疎外感が消費者に対して、擬人化性のあるブランドは消費者の社会的所属欲求が媒介することで選好を高めることが示されている（Chen, Wan, & Levy 2017）。Chen et al.（2017）の一連の実験結果より、上述の効果は他者との社会的な繋がりを持つことによって緩和されることが確認された。また、社会的疎外感について他者を責めるよりも自分自身をより強く責める消費者は、擬人化性のあるブランドに対してより高い選好を示すことが示唆されている。

対象に対人的な繋がりを持たせることは、消費者の苦痛を和らげる効果もある。時間を擬人化することで、待ち時間に対する認識が肯定的なものに変わり、その結果、待つ精神的な苦痛を減らすのである（May & Monga 2014）。また、お金を擬人化すると、そのお金に対して、人に感じるような温かさを知覚し、その結果、寄付意向が高まることが確認

されている (Zhou et al. 2019)。ただし、この効果は、人間らしい扱いには温かみが重要であると信じる人に対してのみ生じることが示唆されている。

一方で、対象と対人的な繋がりを感じることでハイリスクな意思決定を促進する場合がある。ギャンブルにおいて、運を擬人化させると、消費者が運という他人とリスク共有をしている知覚をし、その結果、ハイリスクな意思決定を促進することが確認されている (Kulow et al. 2021)。

また、対象の擬人化は対象との心理的な距離を縮めるだけではない。感情は自身の内部で湧き起こるものであるが、感情を擬人化することによって消費者の自制心を改善させる効果がある (Chen et al. 2020)。悲しみや幸福感といった感情を擬人化すると、その感情が薄れて自制心が改善される。これは、感情を擬人化することによって自己との間の知覚距離が増加され、その結果、感情と自己とに分離感が生み出されるために自制心が改善されることが実験結果より示された。そしてその結果、感情を擬人化した消費者は、より健康的またはより実用的な製品を選択する可能性が高まることが示唆されている (Chen et al. 2020)。

さらに、擬人化されたデジタル・カスタマー・サービスの活用には、消費者がどのような感情状態で利用されるか文脈設定を注意深く設定する必要があるようだ。Crolic et al. (2022) は、擬人化されたチャットボットに対する消費者の反応を明らかにしている。Crolic et al. (2022) の実験結果から、名前をつけたりアバターを用いたりするなどして怒りの感情状態にある消費者が擬人化されたチャットボットと意思疎通を行うと、チャットボットとの事前の意思疎通に対する期待が高まる。そしてその結果、消費者満足や企業評価、購入意向にネガティブな影響を及ぼすことがわかった。この影響は、怒りの感情状態にはない消費者には確認されなかったのである。

また、オンラインで企業側と交流を行う際、企業側のアバターやチャットボットの擬人化性が高いことで消費者が自身のプライバシー保護にあまり注意を払わなくなる可能性が指摘されている (Oyserman & Schwarz 2020)。擬人化されたツールを相手にやり取りすることで、そのツールの背後にある企業の存在に希薄になり、その結果、消費者が個人情報保護の観点に払う注意が減る恐れが示唆されている。

さらに、持続可能な社会作りの視点から見ると、製品に擬人化性を知覚することで製品廃棄の可能性が見出されている (Chandler & Schwarz 2010)。自分が所有する自動車について擬人化する操作を行うと、その自動車を交換する意欲の減衰が示された。著者らはマーケターにとっては製品の擬人化は望ましくない可能性を示唆している。しかしながら見方を変えれば、無駄な廃棄を減らす可能性があるといえるだろう。

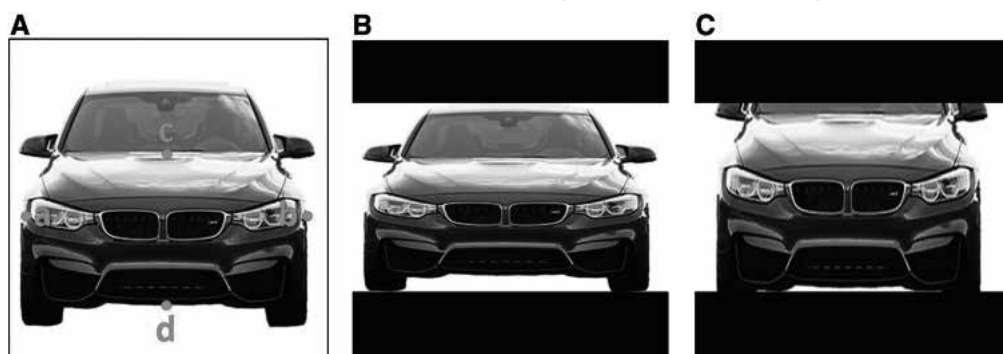
また、擬人化効果を活用することによって、より社会的に望ましい消費を促進することに繋がるかもしれない。食物としての動物を擬人化させることで、肉を食べる選択においてより望ましい消費に繋がる可能性が指摘されている (Kim & Yoon 2020)。肉料理の消費には、動物の犠牲が欠かせない。Kim & Yoon (2020) は擬人化性の操作 (Waytz, Cacioppo, & Epley 2010) によって実験者参加者に動物を擬人化させたところ、動物に対する罪悪感を軽減しようとする料理が選択された。肉の消費量は減らないものの、肉料理のメニュー比較において (味付けなどカロリーの点で)、より健康的な肉料理が選択されたのである。

4.2 対象からの関与の知覚

対象に対する人的な繋がりを抱くということは、消費者から一方的に距離を縮めるだけではない。消費者は、擬人化された対象からの関与も知覚するようになる。その結果、対象の自分に対する権力 (power) を意識することで消費者行動への影響が及ぶことがある (May & Monga 2014)。たとえば、リスクを知覚させる物 (例 ギャンブルのスロット・マシン) が高く擬人化されていると、その物で扱うことに対してリスクをより高く知覚することが示された。擬人化されたアイテム (たとえば、スロットマシン) が結果を制御できる場合 (たとえば、お金を与えるなど) には、無力感のある人はそのような擬人化されたアイテムとの相互作用を減らそうとする傾向が見出されている (Kim & McGill 2011; Rucker, Galinsky, & Dubois 2012)。自分が保持する権力の高低によって、対象物に対して抱くリスクの知覚に変化が生じる (低い権力を保持していると、対象物に対してより高いリスクを知覚する)。また逆に、低い権力を保持していると、高い知覚リスクによって擬人化が高まるのである (Kim & McGill 2011)。

また、製品の顔の幅と高さの比率が高い製品 (図5参照) は、人間の顔と同様により支配的であると認識される (Maeng & Aggarwal 2018)。その結果、比率が高い顔をした製品 (図5のB) は比率が低い顔 (図2のC) と比べて消費者に権力を与えるように感じられるため、その製品を所有することによって権力を得たいと望む消費者から、より好意的に評価された。Maeng and Aggarwal (2018) は今後の可能性として、製品カテゴリーによって望ましい顔の比率の高さを明らかにすることで、マーケターは消費者により強く訴求できる製品デザインを設計できるようになると指摘している。

図5 製品の顔の幅と高さの比率 (a-bの距離/c-dの距離)



出典：Maeng & Aggarwal (2018) の Figure 1 (p. 1109)

一方で、対象の関与を感じることは、消費者にとって必ずしもポジティブな影響を及ぼすとは限らない。誘惑の擬人化によって消費者の自制心を損なう影響がある (Hur, Koo, & Hofmann 2015)。6つの実験結果から、擬人化された製品を提示されるとダイエットのような長期目標に対する自制心が損なわれることが示されている。この影響が生じるのは、擬人化された製品を消費することに対するコンフリクトの経験が減少するためであることが確認されている。上述のプロセスでは、自己統制におけるジレンマにおいて擬人化された製品がエージェントのような機能を果たすために、その結果、消費に対する責任を自分

本人に帰属させる内的帰属が減少することが示唆されている。

また、対象の消費者への関与を感じると、サービス体験に対する楽しさが軽減されてしまう (Kim, Chen, & Zhang 2016)。コンピューター・ゲームのプレイを楽しんでいる最中に操作のヘルプとして擬人化されたデザインのヘルパーを登場させると、ユーザーの自律性の知覚が低くなり、その結果、ゲームに対する楽しさが損なわれることが示された。ただし、タイム・プレッシャーを感じる状況下においては、ゲームに対する自律性よりも目標達成に焦点を当てるため、擬人化されたヘルパーによるネガティブな効果は減衰することが確認されている。

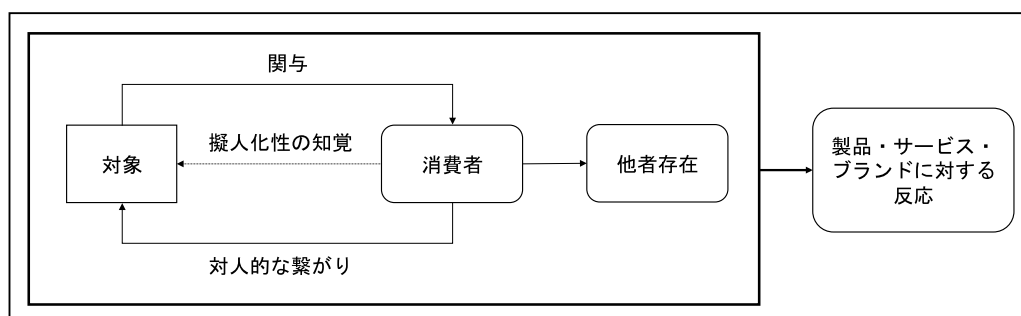
4.3 他者の存在の知覚

対象に擬人化性を知覚すると、消費者は「人」の存在に目を向けることから、対象ではない他者の存在を意識するようになる。その結果、向社会的な行動の意向が増し、協力行為をしやすくなる可能性が示されている (Kiesler & Goetz 2002)。他者存在の知覚については、知見は多くないものの、デジタル環境での交流が急増している実務現場を見ると、今後知見が蓄積されていくかもしれない。

5. 議論

前章では、対象との対人的な繋がり、関与、他者存在に分類して擬人化性の知覚が消費者行動に及ぼす影響を見てきた。消費者は擬人化性の知覚によって、対象に対人的な繋がりを知覚し、その結果、温かい感情や親しみやすさを対象である製品やブランドに抱き、その結果、評価や購買意向が向上されることがわかった。また、対象製品に愛着のような感情が生まれることで、廃棄意向が減少されるなどより良い消費を促進する効果も確認された。一方で、擬人化性の知覚によって対象が消費者に対して何らかの関与をしていると知覚することは、文脈によっては消費者にネガティブな影響を及ぼす可能性も示されていることが整理された。そして、擬人化性の知覚によって、消費者は他者の存在を知覚することもわかった。図6に先行研究から示された、擬人化性の知覚によって生じる3つの知覚と消費者反応についてモデル化した図を示す。

図6 擬人化性の知覚によって生じる3つの知覚と消費者反応



筆者作成

擬人化された製品やブランド、その他概念が消費者に及ぼす影響についてこれまで見てきたが、鍵となるのは「擬人化の知覚」であるといえよう。一般的な傾向としてこれまで、人の顔や体形に類似したデザインが擬人化を促すことが指摘されてきたものの、擬人化の知覚の程度には個人差があり、それには文化による違いの可能性がある (Maeng & Aggarwal 2018)。

また、消費者が製品やブランドに接触するときには、「擬人化されている」点を明示されるわけではない。この点において、Herak et al. (2020) は重要な示唆をしている。擬人化性の影響を検討する実証研究の多くは、これまでブランドや広告など対象物を提示する際、その対象物が擬人的であることを想像するように回答者に指示を行うなど人為的なアプローチがなされてきた (たとえば、Aggarwal & McGill 2012)。しかしながら、指示が一切ない状態で消費者が対象物をみたときに、どれほど擬人化の知覚がなされるかは検討の余地がある (Herak et al. (2020) の実験では、製品と人が一緒に提示されたとき、製品と人のいずれに注意を向けるか指示を行っている。何も指示をしなかった場合にどのような反応が起きるかについては不明だとしている)。また上記の点と関連して、再現性の問題がある。Uri Simonsohn らによる Data Replicada というプロジェクトは Data Colada (<http://datacolada.org/>, アクセス 2021 年 12 月 27 日) において再現研究の結果を公開している。その一つに前述の Huang et al. (2020) が行った実験 2 の再現研究があるものの、再現できなかったと報告されている (<http://datacolada.org/87/>, アクセス 2021 年 12 月 27 日; 元木・米満・有賀 2021)。

さらに、今後の研究課題として、擬人化性のネガティブな影響が出る条件を明らかにすることがある。先行研究を見ると、製品評価や売り上げの向上などポジティブな影響に多く光を当てられてきた。しかしながら、消費者が関与を知覚する場合などにはネガティブな影響が生じることが知見として示されている。今後は、どのような条件下でネガティブな影響に転じるのかについて理論の精緻化が求められる。

謝辞

本研究は、千葉商科大学令和 3 年度学術研究助成による成果の一部である。ここに記して、感謝申し上げる。

〔参考文献〕

- Aaker, Jennifer L. (1997), "Dimensions of Brand Personality," *Journal of Marketing Research*, 34(3), 346-356.
- Aggarwal, Pankaj and Ann L. McGill (2007), "Is That Smiling at Me? Schema Congruity as a Basis for Evaluating Anthropomorphized Products." *Journal of Consumer Research*, 34(4), 468-479.
- Aggarwal, Pankaj and Ann L. McGill (2012), "When Brands Seem Human, Do Humans Act Like Brands? Automatic Behavioral Priming Effects of Brand Anthropomorphism," *Journal of Consumer Research*, 39(2), 307-323.

- Chan, Eugene Y. (2020), "Political Conservatism and Anthropomorphism: An Investigation," *Journal of Consumer Psychology*, 30(3), 515-524.
- Chandler, Jesse and Norbert Schwarz (2010), "Use Does Not Wear Ragged the Fabric of Friendship: Thinking of Objects as Alive Makes People Less Willing to Replace Them," *Journal of Consumer Psychology*, 20(2), 138-145.
- Chen, Fangyuan, Rocky Peng Chen, and Li Yang (2020), "When Sadness Comes Alive, Will It Be Less Painful? The Effects of Anthropomorphic Thinking on Sadness Regulation and Consumption," *Journal of Consumer Psychology*, 30(2), 277-295.
- Chen, Peng Rocky, Echo Wen Wan, and Eric Levy (2017), "The Effect of Social Exclusion on Consumer Preference for Anthropomorphized," *Journal of Consumer Psychology*, 27(1), 23-34.
- Crolic, Cammy, Felipe Thomaz, Rhonda Hadi, and Andrew T. Stephen (2022), "Blame the Bot: Anthropomorphism and Anger in Customer-Chatbot Interactions," *Journal of Marketing*, 86(1), 132-148.
- Epley Nicholas, Akalis Scott, Waytz Adam, and Cacioppo John T. (2008), "Creating Social Connection through Inferential Reproduction: Loneliness and Perceived Agency in Gadgets, Gods, and Greyhounds," *Psychological Science*, 19(2), 114-20.
- Epley, Nicholas, Adam Waytz, and John T. Cacioppo (2007). "On Seeing Human: A Three-Factor Theory of Anthropomorphism," *Psychological review*, 114(4), 864-886.
- Hadi, Rhonda and Ana Valenzuela (2014), "A Meaningful Embrace: Contingent Effects of Embodied Cues of Affection," *Journal of Consumer Psychology*, 24(4), 520-532.
- Herak, Iskra, Nicolas Kervyn, and Matthew Thomson (2020), "Pairing People with Products: Anthropomorphizing the Object, Dehumanizing the Person," *Journal of Consumer Psychology*, 30(1), 125-139.
- Hoffman, Donna L. and Thomas P. Novak (2018), "Consumer and Object Experience in the Internet of Things: An Assemblage Theory Approach," *Journal of Consumer Research*, 44(6), 1178-1204.
- Hur, Julia D., Minjung Koo, and Wilhelm Hofmann (2015), "When Temptations Come Alive: How Anthropomorphism Undermines Self-Control," *Journal of Consumer Research*, 42(2), 340-358.
- Huang, Feifei, Vincent Chi Wong, and Echo Wen Wan (2020). "The Influence of Product Anthropomorphism on Comparative Judgment," *Journal of Consumer Research*, 46(5), 936-955.
- Kiesler, Sara and Jennifer Goetz (2002), "Mental Models of Robotic Assistants," In *CHI '02 Extended Abstracts on Human Factors in Computing Systems (CHI EA '02)*, Association for Computing Machinery, New York, NY, USA, 576-577.
- Kim, Danny JM and Sunyee Yoon (2020), "Guilt of the Meat-Eating Consumer: When Animal Anthropomorphism Leads to Healthy Meat Dish Choices," *Journal of Consumer Psychology*, 31(4), 665-683.
- Kim, Hye-young and Ann L. McGill (2018), "Minions for the Rich? Financial Status

- Changes How Consumers See Products with Anthropomorphic Features,” *Journal of Consumer Research*, 45(2), 429-450.
- Kim, Sara, Rocky Peng Chen, and Ke Zhang (2016), “Anthropomorphized Helpers Undermine Autonomy and Enjoyment in Computer Games,” *Journal of Consumer Research*, 43(2), 282-302.
- Kim, Sara and Ann L. McGill (2011), “Gaming with Mr. Slot or Gaming the Slot Machine? Power, Anthropomorphism, and Risk Perception,” *Journal of Consumer Research*, 38(1), 94-107.
- Kulow, K., Kramer, T., and Bentley, K. (2021). “Lady Luck: Anthropomorphized Luck Creates Perceptions of Risk-Sharing and Drives Pursuit of Risky Alternatives,” *Journal of the Association for Consumer Research*, 6(3), 383-393.
- Landwehr Jan R., Ann L. McGill, and Andreas Herrman (2011), “It’s Got the Look: The Effect of Friendly and Aggressive ‘Facial’ Expressions on Product Liking and Sales,” *Journal of Marketing*, 75(3), 132-46.
- Maeng, Ahreum and Pankaj Aggarwal (2018), “Facing Dominance: Anthropomorphism and the Effect of Product Face Ratio on Consumer Preference,” *Journal of Consumer Research*, 44(5), 1104-1122.
- May, Frank and Ashwani Monga (2014), “When Time Has a Will of Its Own, the Powerless Don’t Have the Will to Wait: Anthropomorphism of Time can Decrease Patience,” *Journal of Consumer Research*, 40(5), 924-942.
- Morhart, Felicitas, Lucia Malär, Amélie Guèvremont, Florent Girardin, and Bianca Grohmann (2015), “Brand authenticity: An Integrative Framework and Measurement Scale,” *Journal of Consumer Psychology*, 25(2), 200-218.
- 元木康介・米満文哉・有賀敦紀 (2021), 「消費者行動研究における再現性問題と研究実践」, 『消費者行動研究』, 27(1-2), 1-22.
- Mourey, James A., Jenny G. Olson, and Carolyn Yoon (2017), “Products as Pals: Engaging with Anthropomorphic Products Mitigates the Effects of Social Exclusion,” *Journal of Consumer Research*, 44(2), 414-431.
- Nass, Clifford and Scott Brave (2005), *Wired for Speech: How Voice Activates and Advances the Human-Computer Relationship*, Cambridge, MA: MIT Press.
- 西井真祐子・守口剛 (2019), 「背景色が商品の触覚評価と選好に及ぼす影響—商品の擬人化性に着目して—」, 『JSMD レビュー』, 3(1), 1-10.
- Oyserman, Daphna and Norbert Schwarz (2020), “Identity - Based Motivation and the Logic of Conversations Obfuscate Loss of Online Privacy and What Policy - Makers Can Do About It,” *Journal of Consumer Psychology*, 30(4), 759-766.
- Puzakova, Marina and Pankaj Aggarwal (2018), “Brands as Rivals: Consumer Pursuit of Distinctiveness and the Role of Brand Anthropomorphism,” *Journal of Consumer Research*, 45(4), 869-888.
- Puzakova, Marina, Hyokjin Kwak, and Joseph F. Rocereto (2013), “When Humanizing Brands Goes Wrong: The Detrimental Effect of Brand Anthropomorphization amid

- Product Wrongdoings,” *Journal of Marketing*, 77(3), 81–100.
- Rauschnabel, Philipp A. and Aaron C. Ahuvia (2014), “You’re So Lovable: Anthropomorphism and Brand Love,” *Journal of Brand Management*, 21, 372–395.
- Rucker, Derek D., Adam D. Galinsky, and David Dubois (2012), “Power and Consumer Behavior: How Power Shapes Who and What Consumers Value,” *Journal of Consumer Psychology*, 22(3), 352–368.
- Schmitt, Bernd (2019), “From Atoms to Bits and Back: A Research Curation on Digital Technology and Agenda for Future Research,” *Journal of Consumer Research*, 46(4), 825–832.
- Schroll, Roland, Benedikt Schnurr, and Dhruv Grewal (2018), “Humanizing Products with Handwritten Typefaces,” *Journal of Consumer Research*, 45(3), 648–672.
- Toure-Tillery, Maferima and Ann L. McGill (2015), “Who or What to Believe: Trust and the Differential Persuasiveness of Human and Anthropomorphized Messengers,” *Journal of Marketing*, 79(4), 94–110.
- Tremoulet, Patrice D. and Feldman, J. (2000), “Perception of Animacy from the Motion of a Single Object,” *Perception*, 29(8), 943–951.
- Wan, Echo Wen, Rocky Peng Chen, and Liyin Jin (2017), “Judging a Book by Its Cover? The Effect of Anthropomorphism on Product Attribute Processing and Consumer Preference,” *Journal of Consumer Research*, 43(6), 1008–1030.
- Waytz, Adam, John Cacioppo, and Nicholas Epley (2010), “Who Sees Human? The Stability and Importance of Individual Differences in Anthropomorphism,” *Perspectives on Psychological Science*, 5, 219–232.
- Welsh, J. (2006, March 11), “Why Cars Got Angry,” *The WallStreet Journal*, Retrieved from <http://www.wsj.com> (2018年10月1日アクセス)
- Zhou, Xinyue, Sara Kim, and Lili Wang (2019), “Money Helps When Money Feels: Money Anthropomorphism Increases Charitable Giving,” *Journal of Consumer Research*, 45(5), 953–972.

(2022.1.20 受稿, 2022.3.3 受理)

〔抄 録〕

消費者を取り巻く環境において、製品やサービスに関する擬人化が消費者行動に及ぼす影響を明らかにする重要性が高まっている。擬人化は、消費者が対象の擬人化性を知覚することで生じるが、その発生条件および擬人化性を知覚することによって消費者行動にどのような影響を及ぼすのかについて、体系的に整理する必要がある。本研究では、消費者行動において擬人化が生じる要件について、1) 対象, 2) 対象の周辺環境, 3) 消費者, の3つの観点から整理を行なった。さらに、消費者の擬人化性の知覚が消費者行動にどのような影響を及ぼすのか先行研究を整理した結果、消費者が対象に擬人化性を知覚すると、対象に対人的な繋がりを知覚すること、対象が消費者自身に関与しているように感じること、そして他者の存在を知覚することが確認された。上述の効果によって、対象である製品やブランドに好意的な態度や選択を示し、また場合によっては消費者の消費行動に対する関与を否定的に捉え、さらに向社会的な行動を起こすことが示された。本稿は最後に、先行研究の潮流から今後の研究可能性について述べている。

〔論 説〕

コロナ禍とサステナビリティにかかる国際契約の課題と展望 —グローバル・リスク管理と実務対応—

藤 川 信 夫

1. コロナ禍と英文契約に対する影響

今般のコロナ禍により、①最悪の事態にも備えた契約書作成の重要性が改めて認識されている。具体的には、②契約交渉のリモート化、電子契約・電子署名などのデジタル化、が進展した。③ 不可抗力条項における不可抗力事態の適切な想定に向けて、AIによるリスクの洗い出しも有効になったきた。⑤BCP（事業継続計画）にかかるサプライチェーン修復のための供給契約書、SDGsを重視する人権保障条項あるいはCSR条項など、サステナビリティ（持続可能性）、ならびにグローバル性を備えた英文契約書作成の実務対応が求められる⁽¹⁾。

2. サステナビリティと表明・保証条項ならびに誓約条項

特にサステナビリティと英文契約の定型的な一般条項（boilerplate）としての表明・保証条項ならびに誓約条項の関連性を検討すると、共に約束を内容とし、主にファイナンス関連、M & A契約などで用いられる点では共通する。

表明・保証条項（representations and warranties clause）は事実関係について、例えば現状では重大な法令違反がこれまでないことを表明者自身が表明し（represent），正しいものであることを保証する（warrant）ものとして用いられるが（法令遵守の表明保証など）⁽²⁾，他方で誓約条項（covenant clause）は，将来に亘り人権侵害がなく，強制労働をさせないことを約する（covenant）などに用いられる点に相違がある。人権保護などサステナビリティの内容を盛り込んだ英文契約の場合，ESG基準によるデューデリジェンス（D.D. 詳細調査）を約束するなどの内容については，covenants条項の方が適合して

(1) 長谷川俊明「英文契約の実務～総論・サステナビリティを向上させる一般条項編～」日本商事仲裁協会主催「英文契約セミナー」資料（2021年10月14日）1-23頁参照。コロナ禍における対応なども含め近時の新しい国際取引法の課題と対応等に関して，拙著『現代国際取引法—その理論と新たな展開に向けて—』文眞堂（2021年11月）1-433頁に適宜まとめている。国際取引法全般に亘る解説として，牧野和夫・河村寛治・飯田浩司『国際取引法と契約実務〔第3版〕』中央経済社（2013年）1-378頁，藤川信夫『国際取引法—理論と実務—』尚学社（2013年11月）1-464頁。

(2) M&A契約等に際して，表明保証の内容が事実と反する場合，買主が被る経済的損失を売主が損害賠償することとなるが，開示資料に欠落があり，過去にすべき法的手続きが行われていない場合でも，表明保証によって買主が納得して取引できることとなる点で，表明保証の設定は売主においてマイナスにならないといえる。
<https://links.zeiken.co.jp/glossary/2222>

いる面がある。

ABA (American Bar Association, アメリカ法曹協会) による国際的サプライチェーンにおける労働者保護のためのモデル条項として、「サプライチェーンにおける虐待的な行為 (abusive practices) との戦いに関する〔売主と買主〕相互の義務」をみると、1.1条「人権デューデリジェンス (Human Rights Due Diligence)」において、国連のビジネスと人権に関する指導原則、OECD ガイダンスに沿ってデューデリジェンス (D.D.) が行われるべきとしている。D.D. については、プロセス、システムを策定した上で将来に向けて実施する内容であり、今後はサプライチェーンにおける人権保障、D.D. 事項については、表明保証よりも covenants 条項の中に記載していく事例が多くなっていくものと見られる。

3. サスティナブルな内容に関する英文契約の解除条項、前文と約因文言、ならびに民法改正における目的適合性の重視の整合性など

(1) サスティナブルな内容に関する英文契約

サスティナブルな内容を有する英文契約の一般条項として、解除条項等の場合を主に考察していきたい⁽³⁾。目的適合性などの視点から、解除事由などの要件を英文契約の中で明確化しておくことが重要になる。

ここで解除条項とは、当事者の合意により、準拠法の法定解除事由に加えて契約解除が可能となる場合を定めておく条項であるが、①サスティナブルな内容を持つ英文契約においては、解除事由 (event of termination) の書き方の点で変化がみられ、契約条項違反に加えて、契約当事者の相手方のレピュテーションを傷つける行為、支配権移動も書き込む傾向がある。

英文契約ではサスティナブルな内容に関して、先ず前文に書いておく場合が多い。標準・一般的な英文契約においては、「WITNESSETH」文言に続く契約前文 (Whereas clauses) が置かれ、契約の目的、動機、背景を記すが、従前は契約成立要件としての consideration (対価関係) を書くことが慣習となっており、現在でも、約因文言を入れることが多い (in consideration of covenants and conditions set forth below)。

英米法に基づく契約書では、約因文言や Whereas clauses においては契約の目的・動機を明記する役割を果たし、この点で、我が国の近時の民法改正において例えば瑕疵担保責任が契約不適合の担保責任に変容し、特にサスティナビリティなどを内容とする場合には、契約の目的などを一層明示することが契約における法的責任の履行・追求において重要な意味合いを有することになったことが示唆される。就中、契約書中に準拠法選択として日本法を指定する場合は、留意が求められることとなる。

(3) 長谷川俊明・前掲 (1) 2-12 頁。日本の契約書では、契約の目的や動機を明示することなく、契約交渉段階から契約締結に至ることが少なくないため、契約の拘束力を弱めている。②また従業員の人権を侵害する行為、サプライチェーンの原材料・部品の調達先における同様の侵害行為、贈賄など事業遂行上の重大な反社会的犯罪行為があった場合を解除事由に書き込む事例もある。③かかる解除事由が、同種の他の契約における解除事由 (クロスデフォルト・イベント) となる旨を書く場合もある。

(2) 民法改正における目的適合性、社会通念の重視と国際契約実務の影響—契約不適合責任、契約解除、損害賠償請求など—

2020年4月施行の改正民法では、錯誤、債務不履行に基づく損害賠償の債務者の帰責性や契約の解除などに関連し、「法律行為の目的及び取引上の社会通念」などを判断基準とすることとなり、瑕疵担保責任に代わって契約不適合責任との関連でも、契約の目的を明示することが実務で重視されるようになってきた。法律行為の基礎として表示された動機に関しては、目的通念において重要であれば、錯誤として取消しが可能となっている。

買主の過失の有無を問わず、不適合に該当すれば債務不履行責任に一元化され、売主に担保責任が発生する⁽⁴⁾。契約締結時において、目的物の種類、品質、数量についていかに取り決めを行うかが問われることになり、契約不適合による担保責任として採り得る手段には、追完請求権、代金減額請求権、損害賠償請求、解除があるが、①損害賠償請求には履行利益も含まれ、解除はなくても履行に代わる損害賠償が可能になる反面、不適合が売主に帰責できない事由による場合は請求できない。②解除については、軽微の場合、不適合が買主の帰責事由による場合は解除できない。また期間においては、種類・品質の不適合の場合は不適合を知った時から1年以内に通知しないと免責される。数量・権利の不適合の場合には、かかる期間制限はない。

売買における各種判断基準の明示において、帰責事由の有無（415条、債務不履行損害賠償等）、不履行が軽微か否か（541条、催告解除）、履行不能か否か（412条の2、履行不能）、善管注意義務の程度（400条、特定物引渡し）、目的物の品質（483条、特定物の引渡し）、要素の錯誤の有無（95条、錯誤）などについては、考慮要素として契約および取引上の社会通念が重要になる。特別損害の賠償の可否（416条2項、損害賠償の範囲）については、予見すべきであったかが考慮要素となる。

契約実務上では、リスク面につき裁判等で自らの意図しない要素が考慮され不利となる事も想定されるため、契約書においては当事者の意図・重視する点・役割等を明記し、記載場所として、英米法に則り前文に、あるいは目的条項等に記載する方法、または契約要項等の項目として追加する方法が考えられる。一定の事項を相手方に約束する場合、現時点の状態に関する表明保証条項よりも、誓約（covenants）条項による方がサステナブルな英文契約においては望ましいことは述べた通りである。

(3) サステナブルな英文契約と解除条項

解除条項は、当事者の合意により準拠法の法定解除事由の他に契約解除ができる場合を定めておく条項であるが、サステナブルな英文契約では解除事由（event of termination）の表現に変化が生じ、契約条項違反に加えて契約の相手方当事者の信用・レピュテーションを損ねる行為、支配権の移動などを書く傾向が見られるほか、従業員の人権侵害行為、サプライチェーンの原材料・部品調達先における侵害行為、贈賄など事業遂行上の重大な

(4) 滝琢磨「民法改正に伴って影響を受ける契約条項の要点解説～2018年8月アップデート版～」TMI総合法律事務所講演資料（2018年8月）1-117頁参照。商人間の場合、買主の検査義務、契約不適合発見時の通知義務（怠る場合は担保責任を問えない）がある（商法526条）。また契約不適合責任は、売買以外の有償契約にも準用される。

反社会的犯罪行為を解除事由に加えること、こうした解除事由が同種の他契約における解除事由(クロスデフォルト・イベント)となる旨を書くこと等もある。

民法改正において、解除については、①債務者の帰責事由を不要とした。②催告の関係では、相当の催告期間を定めた場合は帰責性の有無に関わらず解除が可能となるが、影響が社会通念、契約の目的に反する場合などの点から軽微な場合は解除ができない。付随的義務の不達成等については、特段の事情がなければ実務慣行上解除が不可であったところ、明文化されたことになる。このため、material breach(重大な違反)について、英文契約の各条項の中に書き込むことが一層重要になったといえよう。そうしないと法定解除事由と同じ内容となってしまうかねない。③催告を要しない無催告解除については、目的を達しない場合が明記された。無催告解除(全部)が可能な場合は明文上、定期行為、履行不能(全部)、履行拒絶(全部)、履行不能・拒絶(一部)目的不達成、催告しても明らかに履行の見込みがない場合となった。リスクとして、明文化にもかかわらず無催告解除規定がなければ無催告解除を認めない特約と解釈されてしまいかねないため、対応策として、無催告解除を認める場合は、その要件をやはり明記することが望ましい。④次に、債権者側の帰責事由を理由とする場合は、衡平の観点から契約の内容に適合しないという目的適合性を瑕疵担保責任に代わって契約責任として規定された。即ち、契約の目的を解除事由として明確にしておかないと解除が認められないこととなった。

こうした民法改正では、ウィーン国際売買条約(国際物品売買契約に関する国連条約, United Nations Convention on Contracts for the International Sale of Goods: CISG)の内容を取り込み、グローバルルールの内容に近づいたこととなる。

4. 人権リスクと表明保証条項—コンプライアンス法務との相違—

(1) EUの人権デューデリジェンスを義務化する指令案

①人権リスクの顕在化

近年グローバル・サプライチェーン等において、未成年者を対象とする強制労働など人権リスクの顕在化が問題となり⁽⁵⁾、コーポレート・デューデリジェンスおよびコーポレート・アカウンタビリティに関するEUの新指令などが注視されている⁽⁶⁾。国際労働機関(ILO)統計では、全世界で毎年約250万人が強制労働の被害者とされ、アジア太平洋地域に占める人数割合は半数以上に上る⁽⁷⁾。グローバル企業における新たなビジネスリスクとなっている。

(5) 渡邊純子「サステイナビリティと日本企業の海外進出 —ビジネスと人権②コーポレート・デューデリジェンス及びコーポレート・アカウンタビリティに関するEUの新指令—」西村あさひ法律事務所アジアニューズレター(2020年11月20日号)1-15頁を参照。

(6) 欧米各国の関連法制度について、渡邊純子「サステイナビリティ時代に求められる企業の経営戦略 第7回世界の人権デューデリジェンス関連法制総まとめ」Business Lawyers(2021年6月23日)本文ならびに脚注を参照。<https://www.businesslawyers.jp/articles/949>

(7) ILO, 'Global Estimates of Modern Slavery: Forced Labour and Forced Marriage', (ILO Website, 2017) 2 Raquel Carvalho, 'Legal expert launches Remedy Project to tackle forced labour in Asia's supply chains' (This Week in Asia, 1 Nov 2020).

EUではデューデューリジェンスの義務化、サステナブル・コーポレートガバナンス・イニシアチブを発して、人権に関するデューデューリジェンス法制化について具体的指令案を準備中とされる⁽⁸⁾。各加盟国では指令に先行して法制化を進め、英国の現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015)、フランスの企業注意義務法 (2017 年制定)、スペインの非財務情報開示義務 (2018 年制定)⁽⁹⁾、オランダの児童労働デューデューリジェンス法 (2019 年制定、2022 年施行予定)、ドイツのサプライチェーンにおける人権・環境デューデューリジェンス法 (2021 年可決、2023 年施行予定)、ノルウェーの事業の透明性および基本的人権等に関する法律 (2021 年可決) 等がある他、スイスの責任ある企業のイニシアチブの対案 (2020 年否決)、オーストラリアの現代奴隷法 (2019 年施行)、カナダの現代奴隷法 (2020 年上院議会審議に移行) もある。また 2012 年施行の米国カリフォルニア州サプライチェーン透明法 (The California Transparency in Supply Chains Act of 2010, CTSCA) は、英国やオーストラリアの奴隷法同様に報告義務のみを課す法律であり、カリフォルニア州で事業を行い、全世界における売上高が 1 億ドルを超える小売業者・製造業者を対象としている。サプライチェーンにおける奴隷労働・人身取引に関するリスク評価のための監査等の実施、製品の原材料が奴隷労働・人身取引に関する法令を遵守したものであることの一次サプライヤーからの証明の取得等の取組みの有無・内容について、ウェブサイト等での開示等を義務付けるものである。

世界各国で企業を対象として人権デューデューリジェンスの実施を義務付け、取組みの有無等の報告を義務付けるハードローの導入が加速しつつあり、ハードローが策定されない場合も多くの国でビジネスと人権に関する国別行動計画 (NAP) が作られている。各国法令や EU 指令の日本所在企業に対する域外適用 (extraterritorial application) の可能性、自社グループに各法律が適用される拠点があるか、制裁金、EU 指令の成立・施行時期などに関心が集まっている。

②人権デューデューリジェンスの法制化

先進国と途上国間の経済的格差拡大の背景の下、コロナ禍で深刻化するグローバルサプライチェーン上の労働・人権問題 (例えば東南アジア諸国における部品工場での児童酷使など) 等が問題化しつつあり、EU 欧州委員会のレンデルス司法委員は 2020 年 4 月人権デューデューリジェンスを義務化する指令案⁽¹⁰⁾の提出を発表した。渡邊純子 (2021 年 2 月 8 日) は、原案では EU 加盟国内に拠点を有しない日本企業も EU 域内で事業を行う場合、規制

(8) 安田啓「欧州で進む人権デューデューリジェンスの法制化と企業の取り組み—欧州の「サプライチェーンと人権」セミナーから」日本貿易振興機構 (ジェトロ) 地域・分析レポート (2021 年 11 月 16 日) (在欧日系ビジネス協議会 (JBCE) CSR 委員長木下由香子、経済産業省通商政策局通商戦略室長 (ビジネス・人権政策調整室長併任) 門寛子、西村あさひ法律事務所フランクフルト・デュッセルドルフ事務所共同代表石川智也、Fuji Europe Africa B.V. 山田瑤による解説)。

(9) 伊藤裕規子「法制化の動きは限定的 (スペイン) —人権犯罪責任、既存法で問われるリスクも「サプライチェーンと人権」に関する主要国の政策と執行状況 (8)」日本貿易振興機構 (ジェトロ) 地域・分析レポート (2021 年 6 月 11 日)。

(10) European Parliament Committee on Legal Affairs, Draft Report with recommendations to the Commission on corporate due diligence and corporate accountability (11 Sep 2020).

対象となるため注視が必要だと述べている⁽¹¹⁾。本指令は、EU域内で事業を行う事業体の人権・環境およびグッド・ガバナンスを尊重し、事業および事業上の関係を通じてリスクを作出または助長しないようにすることを目的としている⁽¹²⁾。対象事業体は、事業および事業上の関係が人権・環境・ガバナンスに関するリスクを作出または助長していないかについて、適切な方法で継続的に特定し評価、公表しなければならない⁽¹³⁾。自社の業界・規模・リソース・サプライチェーンの長短および規模等を含む各社状況に相応する形で、バリューチェーンのデューデリジェンスを実施しなければならず、バリューチェーンの定義はサプライチェーンの範囲を超え広範な内容となっている⁽¹⁴⁾。事業体が期限内に是正措置を講じない場合には制裁が課され、故意または重過失に基づく反復した違反は刑事処罰の対象ともなる。本邦企業としては、欧州において人権課題にかかる対応を迫られ、サプライチェーンの関連が深いアジア諸国の人権課題に対しても、今後真摯に取り組むべき立場にある。

(2) 国連指導原則と人権尊重責任一類型別に企業に求められる対応、人権リスクと表明保証条項の対応、コンプライアンス法務との相違一

①ビジネスと人権に関する指導原則（国連指導原則）

2011年国連指導原則（Guiding Principles on Business and Human Rights, ビジネスと人権に関する指導原則：保護、尊重および救済枠組みの実施）では、企業が人権尊重責任を負う場面として人権への負の影響と企業との関わり方に応じて3類型を想定している（指導原則13）。①企業が人権への負の影響の原因となり、または原因となり得る場合は、当該負の影響を停止または防止する。②企業が人権への負の影響を助長または助長し得る場合は、助長行為を停止または防止し、かつ、残存する負の影響を軽減するために自社の有する影響力を最大限行使する。③更に①②には該当しないものの、人権への負の影響が第三者との事業上の関係を通じて、企業の事業・製品またはサービスと直接結び付く場合において、負の影響を防止または軽減するための当該第三者に対する影響力を自社が有しているときは、これを行行使する。また当該影響力を欠き、強化することもできないときは、当該第三者との事業上の関係の終了を検討することが求められ、当該関係の終了によって更に人権への負の影響が発生する可能性について信頼できる評価を考慮する必要がある⁽¹⁵⁾。

(11) 渡邊純子「サステナビリティ時代に求められる企業の経営戦略 第4回ビジネスと人権—コーポレート・デューデリジェンスおよびコーポレート・アカウンタビリティに関するEUの新指令」Business Lawyers (2021年2月8日) 本文ならびに脚注を参照した。https://www.businesslawyers.jp/articles/907

(12) 本原案1条。渡邊純子・前掲注(11) 本文ならびに(注8)。https://www.businesslawyers.jp/articles/907

(13) リスクを特定した場合のデューデリジェンス戦略の確立、ウェブサイト上の公表義務、人権・環境・ガバナンスの方針の策定・実行について契約条項規定や行動規範採用により確保して下請業者およびサプライヤーについて定期的に検証することなどについて、本原案4条・6条1項、44条、12条2項、4条9項・10項。渡邊純子・前掲注(11) 本文ならびに(注12)(注13)(注14)(注16)。https://www.businesslawyers.jp/articles/907

(14) 本原案3条。渡邊純子・前掲注(11) 本文ならびに(注15)。https://www.businesslawyers.jp/articles/907

(15) 渡邊純子「サステナビリティと日本企業の海外進出—ビジネスと人権⑨人権デューデリジェンスの実践[その4]」西村あさひ法律事務所企業法務ニューズレター(2021年9月8日号)1-6頁参照。

②人権リスクと表明保証条項、コンプライアンス法務との相違

取引先に人権リスクがある場合、英文契約書の表明保証条項で対応できるかが問われる。契約上、法的拘束力を有する形で指導原則に沿った対応を可能とする仕組みを規定しておくことが取引先等に対する影響力の行使の手段として重要になってくる。

従来のコンプライアンス重視の法務においては、取引先にリスクが想定される場合、リスクが存在しないことについて取引先が表明保証条項を定め、表明保証違反があった場合に契約解除、損害賠償が可能となるコンセプトが一般的に採用されていたが、人権デューデリジェンスを行う場合には、伝統的な表明保証条項では実質的效果が伴わないこと、ビジネスと人権に関する取組みは、国際規範や国内法の理解を前提としつつも、企業のリスクのみに着眼する従来のコンプライアンス法務とは異なる側面を持つこと、を理解する必要性が指摘されている。人権リスクの不存在に関する通常の表明保証条項では実効性に乏しい理由として、ビジネスと人権の枠組みでは問題となる人権侵害が性質上膨大となり得るため、あらゆる人権侵害が存在しないことを表明保証させることは両当事者の主観、客観的事実にそぐわない場合を前提とすることになりかねないこと、売主側の人権侵害は、無理のある発注条件等、買主が支配する購買構造自体が根本的な原因となることが多いこと、指導原則、更には法的拘束力を伴って同原則を具現化する近時の各国ハードローも、買主自身による主体の人権デューデリジェンス実施を求め、人権リスクが発見された場合に一方的に取引先等に責任を負わせるものではないこと、等が挙げられる。

ABA (American Bar Association, アメリカ法曹協会) モデル契約条項 2021 年改訂版では、指導原則や OECD ガイドラインの内容・理念に沿って人権デューデリジェンスのプロセス自体を契約上の規定として盛り込む内容となっている。

指導原則に則った適切な契約条項の規定は相手企業に対する影響力行使の有効な手段であり、従来のコンプライアンス法務と異なる観点が必要であること、バリューチェーン全体のサステナビリティ向上、サプライヤーのキャパシティビルディング（研修など）支援にも留意し、モニタリングも適切に行うこと、グリーバンスメカニズム（苦情処理制度）設置において、範囲（対象事項・対象人員）を拡大すること、等が対応策として挙げられる⁽¹⁶⁾。

5. サステナブルな英文契約と準拠法・紛争処理条項—コロナ禍のグローバル・リスクマネジメントと実務対応—

(1) 不可抗力条項とコロナ禍のグローバルリスク管理

(イ) 不可抗力条項とグローバルリスク管理

①不可抗力条項

不可抗力条項に関して、グローバルな法的リスク管理、更には直近のコロナ禍の関連で検討を進めたい。

(16) 渡邊純子「サステナビリティと日本企業の海外進出—ビジネスと人権⑩人権デューデリジェンスの実践[その6]—取引先に人権リスクがある場合に、契約書上の表明保証条項で対応できるか?—」西村あさひ法律事務所企業法務ニューズレター（2021年11月25日号）1-6頁。

国際取引においては、不測の事態の場合の契約の帰趨と当事者の責任について、事前に契約に定めておくことが慣行となっている（不可効力条項：Act of God, Force Majeure）。不可抗力の例として、ストライキ、ロックアウト、暴動、伝染病、戦争、政府の規制、火事、爆発、神の所為、その他影響を受ける当事者のコントロールを超えた他のあらゆる事由、が掲げられる。コロナ禍に関しては、伝染病・感染症のカテゴリーで考えることになるだろう。

当事者に責任のない事由により契約の履行が制限され、また不可能となる場合には当事者の契約履行責任を免除することを確認する。不可抗力の事由は、後日の争点となることも多く、可能な限り例示列举しておくことが望ましい。

②コモン・ローのフラストレーション法理

我が国の場合、過失責任主義のため、基本的に不可抗力の発生によって免責される。英米契約法においてはフラストレーションの理論（Doctrine of Frustration）があり、契約締結後の帰責性のない事件の発生による履行不能について、大陸法系では不能となった債務は消滅し、債務者は免責されて損害賠償の責任も負わないとするが、英米法では原則として契約により負担した義務はいかなる事由が発生しても免除・軽減されない（コモン・ローの契約義務の絶対性）。もっとも判例法理では、契約の後発的不能の場合の中で、契約を消滅させて債務者を免責させるという原則を発展させ、かかる効果をもたらす後発的不能をフラストレーションと呼称する。

(a)コモン・ローのフラストレーションの理論について

契約義務の絶対性を貫くと当事者間に公正を欠く事例もあり、両当事者が履行不能な特定の事態の発生を予想し、発生した時には免責されるべきものと考えていたと解釈される場合には、免責条項が存在する場合と同様の効果が生じるとする黙示の条項の原則（doctrine of implied term）が提唱された。判例は、契約の後発的不能の特定の場合について、契約を消滅させ債務者を免責させるフラストレーションの原則を発展させている。かかる後発的不能としてのフラストレーションの成立要件について、一般的に後発的事由の発生を予想されたならば当事者が契約を締結しないか、または締結した場合も免責約款を挿入したと認められる場合であることを要する。

フラストレーションの成立が認められた判例として、契約履行に必要不可欠な目的物が滅失した場合、将来発生することが予定される事実を基礎に契約を行ったが事実が発生しなかった場合⁽¹⁷⁾、契約遂行に不可欠な重要人物の死亡・病気などが挙げられる。フラストレーションの理論は傭船契約（charter party）など商事契約に適用され、当事者の黙示の意思と無関係に、衡平の観点からフラストレーション成立を認める判例理論が形成された。

(b)不可抗力条項について

不測の事態が起こる場合の契約と当事者の責任について、円滑な取引の観点から事前にフラストレーションに関して契約中に定めておくことが慣行となっている。不可抗力条項の内容は、予見可能性を高める見地から、天災地変や不測の事態をできるだけ具体的に列

(17) 安藤誠二「英米法研究談論アメリカ契約法〈第9講〉事情変更について（その1）」。<http://www7a.biglobe.ne.jp/~ando/>

挙して、詳細になる傾向がある。不可抗力条項として挙げられていない事由については、英米法の原則の通りに履行義務を存続させることが当事者の意思であると解釈されないようにする趣旨が含まれる。その他当事者の支配することのできない一切の事由、といった包括的文言も付加することがあるが、無制限に一切の事由が含まれることにはならない。同種文言の原則（rule of ejusdem generis）によって、具体的列挙事由と同種類の事由で、遺漏するもののみが対象となる。

例えば、SARS（重症急性呼吸器症候群）発生に関して、不可抗力事由になるかが問題となり得るが、不可抗力条項（force majeure clause）に epidemics（伝染病）の事由が明記されていれば不可抗力免責を受けられる可能性も高いが、感染力の高い他の伝染病と同列に扱えるのか、疑問もある。

不可抗力事由の中に、governmental regulation（政府規制）がある場合は、SARS により、外国税関の輸入検疫業務に遅延が発生して履行遅滞の原因になる場合、解釈上該当することが認められる余地があろう。

不可抗力事由が発生した場合の効果に関して、フラストレーション法理が適用されれば不履行の当事者は免責されるが、一律に完全な免責がされるのではなく、法的効果については当事者が該当事由に合意できるようにすることが不可抗力条項を設定する理由でもある。契約義務を消滅させることまでは欲しない場合、不可抗力条項の中に、不可抗力事由の列挙のみならず、不可抗力事由の発生により履行期間は延長されるが、遅滞・違反の原因が除去された時点でも直ちに履行に着手しない場合において、漸く相手側は免責されるとの規定を設ける必要がある。

具体的には、不可抗力事由の発生後に一定の猶予期間を設けてその後に当事者が解除できる旨、事由の発生後も契約履行のために最善の努力をすべき旨、事態の発生を速やかに相手方に通知すべき旨などが規定されることになる。

③不可抗力条項とリスクマネジメント

グローバル企業における法的リスク管理について、海外進出先にはカントリーリスクを抱える国・地域も多く、法令・契約違反など法的リスクに直結するため、天災、戦争・クーデター・政情不安、テロ・誘拐、為替市場混乱や通貨切下げなどの経済政策変更、に大別できる。

リスクヘッジとして、契約書中に不可抗力条項、ハードシップ（履行困難）条項を設け、契約履行を妨げる事由を列挙し、当該事由に該当する場合は契約内容を見直して再交渉ができる旨の特約を加えることが考えられる。進出先国にいかなる潜在的カントリーリスクがあるか、情報収集を行うことが重要となる。

リスクマネジメントでは、リスクの発見・確認、リスクの分析・評価、リスクの処理・制御、再評価、実施の順に行われる。国際法務のリスク管理としては、リスクの発見・確認段階において国毎に異なるリスクを認識し、特質を見極めるための情報収集作業が必要となる。例えば米国は、法律・訴訟社会として巨額の損害賠償の支払が求められるクラスアクション（集団訴訟）という法的リスクがある。中国では、知財侵害など有効な対抗手段がないという法的リスクもなお高い点などが指摘される。

(2) 不可抗力条項とコロナ禍

現下のコロナ禍に関連して、グローバル・サプライチェーン・マネジメントにおいて、海外供給元が不可抗力免責（事情変更の原則や障害免責、フラストレーションの法理など）を主張するケースが検討される⁽¹⁸⁾。

①日本法におけるコロナ禍対応と適用法

日本法では不可効力事由の中に、感染症の流行などの記載があればよいが、なければ合理的支配の及ばない事象、政府機関等の公権力による行為などの文言への該当可能性を考へることになる。不明確であって契約文言から読み取れない場合は、次に民法415条1項但書により債務者に帰責事由がないことが要件となり、予見可能性がないことが判例法理から要件として求められる⁽¹⁹⁾。

ウィーン売買条約（United Nations Convention on Contracts for the International Sale of Goods, CISG）79条(1)の適用に関しては、国内法と同一の効力を有するため考察が必要となるが、(a)自己の支配を超える障害により義務の不履行が生じたこと、(b)当該障害を契約締結時において考慮し、または障害や結果の回避・克服を合理的に期待できないこと、が要件となる。

民法一般法理である事情変更の原則の適用も考えられ、(i) 契約後に契約の基礎たる事情が著しく変化したこと、(ii) 事情変更については契約当初は予見不可能だったこと、(iii) 原契約の内容のまま承認した場合には信義則に反すること、が要件となる。

またCISG7条(2)の補充原則として、ユニドロワ国際商事契約原則（UNIDROIT Principles of International Commercial Contracts）62.1条のハードシップの適用可能性もあり、その場合に要件は（ア）契約の均衡に重大な変更があること、（イ）変更が契約時には予見できないこと、（ウ）変更が当事者には帰責事由のないこと、となる。

②中国法の適用

大陸法に属する中国法においては、予見不可能で回避・克服できない客観的状況を不可抗力とし、因果関係が認められる範囲では責任が一部・全部免除される（契約法17条）。中国国際貿易促進委員会（CCPIT）が発行する不可抗力証明書などが、証拠手段（直接の免責効力はない）として例示される（同118条）⁽²⁰⁾。

③英米法の適用

英米法においては不可抗力概念がないが、不可抗力条項等の免責条項を設けることのほか、不可抗力よりは狭いものの類似の機能を有するものとして、フラストレーション（frustration）の法理があり、免責が得られる可能性がある。またBoiler-plate条項（一

(18) 久保田隆「国際コンプライアンスの研究 第二部 国際コンプライアンスの諸相 第78回コロナ禍と不可抗力」国際商事法務 Vol. 48, No. 9 (2020年) 1-4頁参照。国際商取引学会全国大会「コロナ禍と不可抗力」シンポジウム（2020年10月24日）。

(19) 東京地判平成11年6月22日判タ1008号288頁、東京地判平成26年10月8日判時2247号44頁、福岡高判昭和50年3月26日判タ326号232頁。

(20) JETRO「新型肺炎の感染流行による契約の不履行に不可抗力条項を適用できる可能性」（2020年2月21日）。債務者への救済措置を規定したシンガポールの2020年4月特別立法（Covid-19 Temporary Measures Act 2020, No 14 of 2020）に関して、日野智豪「【シンガポール】新型コロナウイルス感染症（暫定措置）法の改正」『外国の立法』284-1号（2021年1月）16-17頁。

般条項）としての英米法に準拠した免責条項について、日本の裁判所に持ち込まれた場合にどのように処理されるか、が問題となる⁽²¹⁾。

（3）既存の法概念とコロナ禍への適用、代替的紛争処理制度（ADR）活用

英米法のフラストレーションの法理と大陸法の不可抗力は若干異なる概念であり、不可抗力が認められる範囲にしても各国により相違もあるため、友好的・建設的交渉を可能とする調停等の代替的紛争処理制度（Alternative Dispute Resolution, ADR）活用、既存の法概念のコロナ禍への適用検討の必要性が説かれている。

日本と中国間の売買契約を念頭において、日本側買主が代金を支払ったにもかかわらず、中国側売主がコロナ禍を理由に物品を引き渡さず、不可抗力による免責を主張してきた事例を想定し、日本側企業の対応について検討がなされている。

①契約準拠法が CISG、日本法の場合

（a）準拠法の指定

売買契約書において、契約準拠法を日本法とする旨が明記されていれば当事者自治の原則に従い、日本法が契約準拠法となる。ここで日本法とは、日本国内法か、CISG かは契約の解釈マターになるが、もしも日本法（CISG を除く）と記してあれば日本国内法を指すこととなる（CISG6 条）。

契約書に契約準拠法を中国法とする旨が明記された場合、同様に CISG、あるいは中国国内法、の 2 つの可能性がある。中国国内法と解されるためには、中国法（CISG を除く）と記しておくことが望ましい。

契約書には準拠法が明記されていない場合、準拠法合意なし、となり、中国・日本共に CISG 加盟国であるため、CISG が適用されることになろう（CISG 1 条 1 項（a））。もっとも準拠法指定と解して、日本国内法あるいは中国国内法が契約準拠法となる可能性は残る。

（b）免責拒否と公序、承認・執行

準拠法が日本国内法または CISG となれば、売主の不可抗力免責は認められず、（i）中国で裁判または仲裁で争い、遅延賠償等を求めることが可能となる。もっとも、日本法に基づく免責拒否であれば、裁判において中国の公序により制限を受ける可能性、外国人が公平に扱われない可能性がある。ここで仲裁を活用するメリットが出てくる。

（ii）日本の裁判所で確定給付判決あるいは仲裁判断を得て、中国裁判所あるいは仲裁機関に対して承認・執行を求めることが考えられる。外国判決の承認・執行については、日中間に相互の保証（民訴 118 条 4 号）がなく⁽²²⁾、承認拒否を受ける可能性がある。

この点でも、国際仲裁を活用するのであれば、共にニューヨーク条約加盟国であり、承認・執行の拒否事由（条約 5 条）に該当しない限りは承認されることになる⁽²³⁾。

(21) 杉浦保友「Boiler-plate 条項の研究—免責条項」国際取引法フォーラム講演（2021 年 6 月 19 日）1-18 頁参照。英米法に準拠した英文契約の免責条項が日本の裁判所に持ち込まれた場合、どのように処理されるかは、定型約款と交渉・取り決めの場合では異なり、民法改正後は後者については従来からの解釈に委ねられる。イギリスでは、その検討手順は確立している。

(22) 大阪高判平成 15 年 4 月 9 日判時 1841 号 111 頁。

(23) 近時、中国では手続き審査の問題ではなく、実体審査に持込み、承認・執行を拒否する事例もみられる。

②契約準拠法が中国法（除く CISG）となる場合

(a)契約準拠法が中国法（CISGを除く）と明記される場合、(b)中国法と明記され、中国国内法と解される場合、あるいは(c)黙示の準拠法指定があったものとして中国国内法と解される場合、には当事者自治の原則により、中国国内法が契約準拠法となる。日本・中国いずれの裁判所でも、この点では同じである。

ここで、日本の裁判所が中国国内法に共づく免責を認めない場合において、日中間の司法判断が矛盾し、国際的訴訟競合の問題となり、法的紛争リスクが高まる恐れもある。この点でも、国際仲裁の手法が推奨されることになる。

③契約準拠法として準拠法についての明記

黙示の準拠法指定もなされていない場合が問題となる。特に、買主所在国が CISG 非加盟国（例えば英国）の場合は、特徴的給付の理論⁽²⁴⁾からは中国法（CISG 加盟国法）、即ち CISG が適用（1条1項(a)）されることが想定されるが、中国は CISG95 条宣言（同1条1項(b)の不適用）をしており、結論を予測することは困難となる⁽²⁵⁾。

こうした点を踏まえると、不可抗力条項にかかるコロナ禍の扱いに関しては、特に当事者による契約書への準拠法指定の明記が一層望ましいといえる。

6. 不可抗力条項とウィーン国際売買条約の不安の抗弁権活用ならびに準拠法条項における適用排除

コロナ禍と不可抗力条項、更にウィーン売買条約（CISG）の不安の抗弁権の活用（71条、72条）などの新たな論点について見ていきたい。コロナ禍においてウィーン売買条約の適用をどこまで排除するか、については個々の検討が重要になる。ウィーン売買条約の全面的な適用排除を行うと、逆に調達（本邦企業）側に不利に働きかねない面も指摘されている⁽²⁶⁾。

①コロナ禍が英文契約に与えた影響について、契約交渉のリモート化、電子契約・署名などデジタル化、不可抗力自体の想定のための AI を用いたリスクの洗い出し、BCP（事

(24) 当事者が準拠法を指定しない場合、契約に特徴的な給付（characteristic performance）を行う当事者の常居所地法を準拠法とする、国際私法における準拠法決定の考え方である。対価として金銭を支払う当事者の単純な義務に比して、反対給付としての特徴的な給付義務を負う当事者には種々の活動を求められ、常居所地が最密接関係地としてその法を適用することがふさわしい解決となると考えられる。ヨーロッパ共同体（EC）の「契約債務の準拠法に関する条約（1980）」第4条第2項等において採用されている。法の適用に関する通則法（平成18年法律第7号）第8条第2項においても、準拠法の選択（7条）がないときは最密接関係地法による（8条1項）とし、法律行為において特徴的な給付を当事者の一方のみが行うものであるときは、その常居所地法を最も密接な関係がある地の法と推定する、と規定している（8条2項）。推定規定となっているが、多種多様な複数の契約の混合契約もあること、関係する事情も様々に異なることから推定が覆される場合があることを認めているためである。（道垣内正人，出典 日本大百科全書（ニッポニカ）小学館）。更に、密接関連性原則に関して、徐瑞静「国際私法における特徴的給付の理論について：密接関連性原則との関係を中心として」現代社会研究（東洋大学）第13号（2015年）121-130頁。

(25) 中国あるいはドイツなどの他国の95条宣言を尊重する国の裁判所が受理すれば中国国内法の適用、英国が第三国裁判所が受理すれば中国の95条宣言を尊重するの可否かに依拠することになるため、何法が適用されるかは事前には不明である。久保田隆・前掲注（18）3頁。

業継続契約)の一環としての英文契約実務がサプライチェーン修復のための供給契約に求められるようになったこと、サステナビリティとグローバル性を備えた英文契約策定が重要になったこと(SDGs重視の人権保障条項, CSR条項)などが挙げられている。

- ②準拠法が英米法系の場合、大陸法系に比し、不可抗力事由を具体的に列挙した方が免責を得やすい。不可抗力事由の列挙は、自然災害(act of God)、人災(戦争 war など)、法令による規制(外国政府の輸出規制で部品調達の輸出ができなくなった場合など)の3つに大別できる。epidemic(伝染病)と明記して英文契約書の事由に書き込んでいても、ペスト、天然痘を元来は想定しており、一般的にコロナパンデミックによって免責事由となるかは不透明となる。原料・部品の海外調達ができず、サプライチェーンが寸断される中で事業継続を図るには、不安の抗弁権、ハードシップ(履行困難)条項の活用により、条件変更などを駆使して柔軟に着地させることが重要になる。そもそも不可抗力といっても、Act of Godの場合は、force majeureよりは狭く、戦争は事由には入らず天災のみを表することが多い。
- ③譲渡条項について、契約の全部または一部が無料で第三者に譲渡される不都合を防止する(No assignment, 譲渡禁止)趣旨であるが、一定の例外を定める事例として、パンデミックによる吸収合併・事業再構築・業界再編などがassignに包含されるか等も問題となり得る。
- ④コロナ禍における英文契約について、ウィーン売買条約(CISG)の適用をどこまで排除するか、効果を個々に考えて決めておく必要がある。準拠法指定に関わらず、CISG適用はあり得るためその適用排除を検討することになるが、不安の抗弁権(71条, 72条)など排除すれば逆に調達側(本邦企業)にとって不利になりかねないことも想定される。即ち、CISG71条の適用により、コロナ禍で部品調達が受けられそうもない場合は、当方側も義務の履行を停止できる。また72条の適用により、サプライチェーンの寸断・乗換え時に、調達側が抗弁権の行使が可能となる。そのため具体的な準拠法条項の定め方としては、当事者の立場を検討して不安の抗弁権を有利に行使できるように部分的な排除に留めておくことが望ましい。例えば日本法を準拠法として指定した上で、これにウィーン売買条約(CISG)が含まれるものとするが、但し当事者は矛盾する範囲内においてのみ、ウィーン売買条約を個々のに限定して排除する、No Assignment(譲渡禁止規定)といった内容が想定される。
- 即ち、従前はCISGの適用排除が準拠法条項の設定において主に検討されてきた感が

(26) 長谷川俊明『新法律英語のカギ契約・文書』レクシスネクシス・ジャパン(2005年)131-41, 149-54, 176-90, 258-65頁。関連して、(a)譲渡条項に関しては、without prejudice to, について、法律英語上、例外表現・留保文言であり、(権利・利益)を損なうことなく保留しつつ(契約解除する)、との意味であり、偏見、と直訳されやすい点、留意が必要になる。under protestについても、金額に争いがある場合の留保しつつ行う解除文言である。(b)ウィーン売買条約は民法や商法の特別法に当たり、日本法を準拠法と定めても自動的に適用排除の扱いにはならない。(c)別途、協議条項を盛り込むことも考えられるが、日本式な考え方でグローバルには通用しない。(d)近年、発展途上国などで裁判のナショナリズムが目立っている。裁判官も公務員として当該国の国籍を保有しており、このため英語を用いる点なども含めて国際仲裁の手続きを採用するメリットは大きい。(e)仲裁条項において、仲裁を選択した場合には裁判に持ち込まないという合意を明確にしておくことが重要である。JCAAなどのモデル仲裁条項が参考にされる。

あったが、コロナ禍においてはむしろ経営上の攻めの姿勢の視点から、CISGの戦略的活用をいかに図っていくか、が問われつつあるといつてよい。

7. コロナ禍のリスクに対する実務対応と経営戦略

(1) 国際仲裁選択と経営戦略

コロナ禍以降は、迅速化や実効性などの利点から、ADR（代替的紛争処理制度）としての国際商事仲裁や国際商事調停の活用が一層大きな選択肢となり、訴訟と仲裁や調停の選択、バーチャルヒアリング、ハイブリッド手続きの検討、あるいは契約書における仲裁条項や準拠法・裁判管轄条項などの関連条項の記載方法などについて⁽²⁷⁾、守り（コンプライアンス）の視点のみならず、所要の時間、弁護士費用、相手企業とのその後の契約継続の問題なども含めた、コスト節減や収益確保にも直結しかねない重要な経営戦略あるいは経営判断の一環として、検討を図ることが求められていることになる。

(2) リスク環境の変容とM&Aのリスク管理、実務対応—価格調整・アーンアウト(Earn-out)条項と表明保証、MAC (Material Adverse Change) 条項など—

今後のM&A契約締結においては、未だ裁判例が少なく情勢が未だ不透明な中で、予測可能性にも乏しいため、COVID-19の売主・買主間におけるリスク配分・ヘッジについて、相互に利害が相反する面の調整を図るべく、売主・買主間の合意形成を目指すM&A（企業買収）のプロセス・交渉のあり方の検討など、以下のような実務の対応が重要となる。

- ①抽象的なMAC条項（対象会社の事業等に重大な悪影響（material adverse effect, material adverse change）を及ぼすMAC事由が発生した場合、買主が取引から離脱する権利を定める）のみならず、客観的基準を明確に定めた取引実行義務の前提となる条件、表明保証に関して具体的に懸念される事象に即したものの、等について契約書に規定しておく。
- ②コロナ禍や情勢変化などによって企業価値が変化して調整・精算の問題が生じ得るため、

(27) 法務省「仲裁法等の改正に関する中間試案」（2021年3月5日）1-17頁、同「仲裁法等の改正に関する中間試案の補足説明」1-75頁。森幹晴・クリストファースチュードベーカー・飯島進「ケーススタディで学ぶ国際紛争・国際仲裁の基礎と実務～M&A、製品供給契約（製品瑕疵）、建設契約事案を題材に～」東京国際法律事務所・JCAA共催：国際紛争解決セミナー資料（2021年6月15日）1-61頁参照、3つの仲裁事案（①M&A関連、②製品供給契約〔製品瑕疵〕、③建設契約）を題材に詳説がなされる。大江橋法律事務所・国谷史朗「国際仲裁の実践的活用—仲裁実例に基づいた戦略・戦術・注意点」日本商事仲裁協会JCAA主催・日本貿易振興機構（ジェトロ）後援・国際紛争解決セミナー応用編（2021年5月28日）講演資料1-21頁。柏木昇「インタラクティブ仲裁規則と仲裁廷の暫定的な考え方の提示について」JCAジャーナル（2019年）6月号2-7頁。「調停に関するシンガポール条約（United Nations Convention on International Settlement Agreements Resulting from Mediation (the “Singapore Convention on Mediation”, 2018)）」法務省「資料7」（2020年8月）1-2頁。宮武雅子「国際商事調停の基礎と実践—国際商事紛争において調停をどう使うか」（2021年6月10日開催）JCAA主催国際紛争解決セミナー、京都国際調停センター（JIMC-Kyoto）および日本貿易振興機構（ジェトロ）後援・講演資料（2021年6月10日）1-28頁。加藤雄雄「国際商取引紛争を国際調停で解決した事例報告—調停の提案は相手側に弱みを見せるのではという懸念を巡って—」国際商取引学会東西合同部会発表資料（2021年7月17日）1-22頁。

価格調整（Earn-out）条項に一定の客観的基準を盛り込んでおく⁽²⁸⁾。

（3）現地子会社等の裁判所管轄権に関するリスク限定に向けた経営戦略

この他、サプライチェーンあるいは国際販売代理店契約（代理店 Agency あるいは特約店 Distributorship）を締結している事例等において、米国子会社を展開している本邦企業の本社が米国子会社等を通じて米国裁判所管轄権に服しかねないリスクがあり、これをいかに限定していくか、が新たな課題として俎上に上っている⁽²⁹⁾。米国子会社以外にも、本邦企業が国内で製品製造を行い、国内で独立した販売業者に販売した後、当該販売業者が米国消費者向けの米国内の小売店に販売したが、その消費者が当該製品購入後に米国内の某州に持ち込んで負傷事故を起こした場合なども想定される。日本企業本社としてトータルのリスクマネジメント、あるいはグローバル内部統制の問題ともなる。

人的管轄権として一般的管轄権（主たる営業所、設立地）ではなく、個別管轄権（specific jurisdiction）に関して検討が求められる。被告（the defendant）は、州との間で当該地の訴えを合理的なものとする最小限のコンタクト（連結点、minimum contacts）を有し、これに起因または関連した（arise out of or relate）訴訟でなければならない。

米国裁判所において、管轄権を認めるについて、①予想できる（foreseeable）場合（知っていた場合または合理的に知り得た場合）とするストリーム・オブ・コマーンス（stream of commerce）のルール、ならびにそれだけでは不十分で当該州およびその住民に向けた追加の行為を必要とするストリーム・オブ・コマーンス・プラス（stream of commerce plus）のルールという、2つの相互に矛盾するルールが存在する。②米国子会社の行為として、Alter-ego（分身）または Agency（代理）となってしまう、日本本社について米国管轄が認められてしまうリスクがある。③米国裁判所の人的管轄権の欠如に関する却下申

(28) 柴田一将「新型コロナウイルス感染症対策下における M&A の留意点（買主の立場から）」三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング・コンサルティングレポート（2020 年 6 月 30 日）1-8 頁参照。大井悠紀・根本剛史「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を踏まえた M&A 実務における留意点（I）」西村あさひ法律事務所 M&A ニュースレター（2020 年 4 月 8 日号）1-6 頁参照。根本剛史・小幡真之・池田将樹「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大を踏まえた契約書の作成・取締役会の開催等に関する実務対応」西村あさひ法律事務所企業法務ニュースレター（2020 年 4 月 10 日号）1-6 頁。西村あさひ法律事務所編『M&A 法大全（下）全訂版』商事法務（2019 年 2 月）107-136 頁。木俣貴光『企業買収の実務プロセス 第 2 版』中央経済社（2017 年 4 月）、藤原総一郎編著、大久保圭・大久保涼他『M&A の契約実務 第 2 版』中央経済社（2018 年 9 月）。

(29) 手塚裕之・齋藤梓・Axinn, Veltrop & Harkrider LLP, Donald Hawthorne, John Tanski「クロスボーダー紛争解決セミナー第 2 回 いかに米国訴訟を回避するか：裁判管轄と米国子会社」西村あさひ法律事務所 N&A リーガルフォーラムオンライン講演資料（2021 年 12 月 9 日）1-46 頁参照。日本企業自らの行為による場合と米国子会社の行為による場合等、がある。① Stream of Commerce に関して、Ford Motor Co. v. Montana Eighth Judicial District Court（米国最高裁判所，2021 年），さらに Collet v. Olympus Medical Systems（ジョージア州中部地区地方裁判所，2020 年）では予測可能性により管轄権を是認したが，Mitsui Sumitomo Inc. v. Kyocera Mita Corp.（カリフォルニア州中央地区連邦地方裁判所，2016 年）では意図的な指向の不存在（No Purposeful Direction）を理由に否定された。② Alter-ego（分身）による管轄権が認められなかった事例として，Baker v. LivaNova PLC（ペンシルベニア州中部地区連邦地方裁判所，2016 年），Agency（代理）による管轄権が認められた事例として，Morris Aviation v. Diamond Aircraft Indus.（ケンタッキー州中部地区連邦地方裁判所，2010 年）がある。③管轄権ディスカバリーを命じた事例として，NuTone v. Anzen Dengu（ネブラスカ州地区連邦地方裁判所，2009 年）がある。

し立て (Moving to Dismiss for Lack of Personal Jurisdiction) を行う場合に、裁判所が広範な文書開示要請など管轄権ディスカバリー (Jurisdiction Discovery) を許可する可能性がある。

そこで、親会社である日本企業自身の行為としても、(a) 法人形態の遵守、経営・支配面におけるマイクロマネジメントの外観の遮断、財務面での独立性の維持 (子会社資本の十分性、シェアードサービスに対して移転価格として認められる公正報酬を支払う等) などを図り、子会社が親会社の Alter-ego に過ぎないと判断され、または法人格否認の法理が適用されてしまうリスクを軽減すること、(b) 子会社が親会社の代理人に過ぎないと判断されてしまうリスクを軽減すること、(c) 米国裁判所による子会社を通じた親会社に対する文書提出要請 (ディスカバリー) を避けるべく、子会社が所持・支配する文書の限定を図り、例えば子会社による電子的アクセスを制限すること、などの総合的リスク軽減策を予防的に講じることが求められる。

これらは、厳密には各州間の州際通商 (Commerce among the several states) にかかる論点となるが、事実関係、各州より法律が異なるなど、複数の要素を比較考量して判断される点、ビジネスへの影響なども踏まえた経営判断あるいは経営戦略・リスクマネジメント (ERM) 態勢構築等⁽³⁰⁾の面で一層の留意が必要となる。

(30) 各企業の経営戦略やビジネスモデルと密着させたコンプライアンス、リスクマネジメントが重要であり、乖離させてはいけない。米国 COSO (トレッドウェイ委員会組織委員会, the Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission, 2004 年公表) フレームワークの内部統制の枠組みの中で、経営方針や業務ルール、経営・業務の有効性・効率性向上などの広範な視点に立ってコンプライアンスを把握するべきで、日本のコンプライアンスの概念や実務は狭すぎるため、リスクマネジメントの対応ができない点、を指摘するものとして、内田芳樹・佐々木清隆・中崎隆「デジタル化、AI 技術進歩に伴う企業犯罪処罰の容易化と望まれる企業刑事罰・行政罰対応」国際商取引学会主催シンポジウム (2022 年 1 月 15 日) 各報告・ディスカッション参照。なお戦略・事業目的達成に寄与する内容として COSO・ERM (Enterprise Risk Management, 全社のリスクマネジメント, 2016 年公表) について、木村みさ「米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会 (COSO) による全社のリスクマネジメントフレームワークの改訂」KPMG コンサルティング (2016 年 7 月) 1-5 頁。更に ESG 経営について、近年では人権問題が企業のリスクとなってきた中で、環境と人権保護の相克の問題などが起こりうるので、サステナビリティを担当する役員 (CSO) 設置が望まれること、上場企業を対象とする 2021 年 6 月改訂のコーポレートガバナンス・コード原則 4-3 にも ERM に関する内容が規定されたこと、ESG・サステナビリティとリスクマネジメントにかかる NGO による気候変動訴訟 (エクソンモービル訴訟, Urgenda 訴訟, シェル訴訟) が提訴されていることなど、米国ウイグル強制労働防止法 (Uyghur Forced Labor Act, 2021 年 12 月 9 日米国下院可決, 今後は大統領署名へ) においては強制労働で生産されていないという証明を企業側に義務付ける挙証責任の転換 (悪魔の証明に近い) が求められる可能性があること等、について、北島隆次「[ESG・サステナビリティと法務へ改訂コーポレートガバナンス・コード, 脱炭素, 人権対応等, 企業に求められる新たなガバナンス, リスクマネジメントについて]」TMI 総合法律事務所第 154 回 TMI 月例セミナー講演資料 (2022 年 1 月) 1-60 ページ参照。日本企業においても、ウイグル人権問題を理由とする輸入差し止め事案が生じ始めている。平時からの人権課題に対する取組み強化がますます重要になってきている。石本茂彦・梅津英明・高宮雄介・宮岡邦生・鈴木幹太・沈暘「ウイグル人権問題を巡る米国の制裁等と中国の対抗措置等の動向～日本企業に迫られる対応～」森・濱田松本法律事務所 INTERNATIONAL TRADE LAW BULLETIN 2021 年 8 月号 (Vol. 3) 1-14 頁。
<https://www.mhnmjapan.com/content/files/00049787/20210805-112045.pdf>
 この他、経済産業省・外務省「[日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査] 集計結果」(2021 年 11 月) 1-26 頁。
<https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211130001/20211130001-1.pdf>

(4) 経済安全保障政策を巡るリスクマネジメント

加えて先鋭化しつつある課題として、最近の米国・中国間の経済安全保障政策を巡る法規制の動向と仲裁条項設定などが挙げられる。米中対立にかかる経済政策・報復措置、特に中国の安全保障法令等について、川上・川下ともにサプライチェーンにかかる問題が本社に及ぼす訴訟リスクなどの検討も必要となり、グローバル企業において理解と対応が求められる⁽³¹⁾。我が国政府としても対応に注力しつつあり⁽³²⁾、上場企業においては、法制度整備や変動する経済制裁の動向を踏まえ、経済安全保障の観点に立った経営判断、法務面における検討、経済制裁デュー・ディリジェンスが一層重要性を増している⁽³³⁾。

(31) 例えば中国子会社は、報復リスト、UEL（信頼できないエンティティリスト、Unreliable Entity List）に入った米国企業・関連会社に繋がる輸出入取引を継続できるかというリスク、あるいは中国でリスト入りした米国企業・関連会社と合弁（JV）を組んでいる場合のリスク（強制帰国、投資禁止、取引制限等）。中川裕茂「米中情勢を踏まえた中国企業との取引～日本企業の経済安全保障的法務～」アンダーソン・毛利・友常法律事務所、JCAA 主催国際取引セミナー講演資料（2021年7月20日）1-56頁参照。

(32) 金融庁「投資家と企業の対話ガイドライン」（改訂版）（2021年6月11日改訂）1-6頁。大塚章男「会社法制におけるESGインテグレーションの課題」国際取引法フォーラム発表資料（2021年9月25日）1-44頁。また関連する近時のシンポジウムとして、株式会社レイヤーズ・コンサルティング・TMI 総合法律事務所主催、内閣官房国家安全保障局・一般社団法人日本経済団体連合会・日本経済新聞社後援『第1回防衛・経済安全保障シンポジウム 我が国の経済安全保障上の重要課題と先端テクノロジーで切り拓く未来』岸田文雄内閣総理大臣・高市早苗自由民主党政務調査会長・小林鷹之経済安全保障担当大臣ほか延べ38名各講演。パネルディスカッション（2021年12月3日）参照、特に「サプライチェーンにおける企業の人権問題対応」について、股野元貞外務省総合外交政策局参事官、山下貴元法務大臣、柏原恭子経済産業省大臣官房ビジネス・人権政策統括調整官、白石和泰 TMI 総合法律事務所、阿部洗三 TMI 総合法律事務所の各講演・ディスカッション。

(33) ①政府は2022年2月25日、半導体など重要物資のサプライチェーン（供給網）強化支援などを盛り込んだ「経済安全保障推進法案」を閣議決定した。通常国会成立を目指す。法案は全99条からなり、サプライチェーン（供給網）強化、サイバー攻撃に備えた基幹インフラの事前審査、先端技術の官民協力、原子力や高度な武器に関する技術の特許非公開の4つを柱とし、罰則が盛り込まれる。木内登英「罰則強化の方向で議論が進む経済安全保障推進法案」NRI（野村総合研究所）（2022年2月8日）。

<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/lst/2022/fis/kiuchi/0208>

内閣官房経済安全保障法制準備室「経済安全保障法制に関する提言」第4回経済安全保障法制に関する有識者会議（2022年2月1日）資料1-58頁。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/dai4/teigen.pdf

「経済安保法案を閣議決定、重要物資の供給確保や特許非公開化へ」（2022年2月25日）

<https://jp.reuters.com/article/japan-economy-security-idJPKBN2KU13R>

②急展開するウクライナ問題にかかる対ロシア制裁のうち、経済制裁と日系企業の対応、経済制裁デュー・ディリジェンス等について、五十嵐チカ・木津嘉之「ウクライナ情勢を受けた欧米日の対ロシア制裁の直近動向（第1回）」西村あさひ法律事務所ヨーロッパニューズレター（2022年2月28日）1-6頁、五十嵐チカ・木津嘉之・石戸信平・金子佳代「ウクライナ情勢を受けた欧米日の対ロシア制裁の直近動向（第2回）」西村あさひ法律事務所ヨーロッパニューズレター（2022年3月4日）1-5頁参照。以下、企業における経済制裁デュー・ディリジェンスの関連に限定して見ておきたい。

https://www.nishimura.com/sites/default/files/newsletter_pdf/ja/newsletter_220228_europe.pdfhttps://www.nishimura.com/sites/default/files/newsletter/pdf/newsletter_220304_europe.pdf

(a) 一般に経済制裁の具体的措置は、財政・金融措置（融資規制、国際金融市場の参入制限等）、資産凍結（支払規制、預金封鎖等）、通商・貿易取引停止に分類できる。我が国は、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づき、財務大臣が所要の経済制裁措置を講ずることが可能である（外為法16条、21条、24条-25条他、外国為替令6条）。欧州では、欧州連合（EU）の経済制裁プログラム、英国やEU加盟国毎の経済制裁プロ

グラムがある。

(b) 米国連邦レベルでは、米国財務省 (United States Department of the Treasury) の外国資産管理室 (Office of Foreign Asset Control, OFAC) が外交政策・安全保障上の目的から経済制裁プログラムを制定し (OFAC 規制)、米国人や米国法人など米国接点の必要な一次制裁 (Primary Sanction) では資産凍結や取引禁止等を求め、民事罰と刑事罰 (故意違反) の執行が定められているが、米国接点の広範な解釈から、日系企業を含む非米国企業間の米ドル建て送金など、非米国企業に対しても一次制裁が域外適用される可能性がある。次に二次制裁 (Secondary Sanction) は、非米国人による米国接点を持たない行為等につき、イラン・北朝鮮・ロシア等の一部の国に対する制裁プログラムに関して、特定の取引等を行わないよう圧力をかける (threaten) 仕組みで、制裁対象者リストへの掲載や貿易上の規制強化等により、行動抑止を図らんとする。米国の対ロシア制裁第一弾 (2022年2月21日大統領令 14065号) では、ウクライナ対象地域における米国人の新規投資等の禁止 (一次制裁) のほか、制裁対象者 (Specially Designated Nationals And Blocked Persons, SDN リスト) に指定され資産・利益を凍結される blocking sanctions も定められている (二次制裁が及ぶ可能性)。対ロシア制裁第二弾では (2022年2月24日大統領令 14024号に基づく OFAC の指令 2, 指令 3) では、ロシアの最大手 2 銀行を含む金融機関を SDN に指定して資産凍結・取引禁止の対象とした。

(c) 日本では、2022年2月26日、3月1日、3月3日各閣議了解を経て、外国為替及び外国貿易法に基づき、①資産凍結、支払規制及び資本取引規制等 (金融制裁)、②輸出禁止等 (貿易制裁) の措置が実施されている。米国では第二弾として、金融制裁面では 2月28日大統領令 14024号に基づく OFAC の指令が発令され、米国人 (U.S. Persons) による、ロシア中央銀行、国民福祉基金およびロシア財務省に関わる全ての取引が禁止される等の措置が取られた。次に貿易制裁では、2022年2月24日付米商務省による対ロシア輸出管理規制強化・発効について、商務省産業安全保障局 (BIS) の管理による規制品目リスト (CCL) カテゴリー 3～9 該当の米国製品 (物品・技術・ソフトウェア) をロシアに輸出・再輸出・国内移送 (輸出等) する場合、BIS の事前許可が必要となる等を内容とする。

(d) 欧州委員会、フランス、ドイツ、イタリア、英国、カナダおよび米国の首脳による一部ロシア大手銀行につき、国際送金決済ネットワーク SWIFT (国際銀行間通信協会) から排除する旨の合意 (2022年2月26日米国・EU 共同声明) がなされた。EU は、3月2日排除対象となるロシアの 7 金融機関を発表している。

(e) 他方、ロシア側の対抗経済措置に関して、特別経済措置の適用に関する命令 (2022年2月28日)、金融安定性を確保するための追加的経済措置に関する命令 (3月1日) の大統領署名がなされている。

(f) 日系企業の喫緊の課題と今後の展望として、五十嵐チカ・木津嘉之 (2022年2月28日) は以下の点を指摘している。(i) 自社グループの国内外の事業内容、直接・間接に関与している取引等がウクライナ対象地域にかかわる制裁対象に該当しないか、米国 SDN リストを含む制裁リスト掲載者との取引が混在していないか等について、経済制裁デュー・ディリジェンスのスコープ・範囲を調整するリスクベースアプローチにより対応する。(ii) 自社グループ内のコンプライアンス体制・契約書フォーム見直しの要否を検討・実施する。(iii) SWIFT 排除、輸出管理規制強化を含め各制裁動向の動向を注視し、対応を進める必要がある。対ロシアの一次制裁、SWIFT 排除について、磯部真一「バイデン米政権、第1弾の対ロ制裁を発表、米ロ外相会話はキャンセル」JETRO ビジネス短信 (2022年2月24日)。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/f23c0e73211ca690.html>

「SWIFT からロシア 7 銀行排除 EU 合意、最大手含まず」産経新聞 (2022年3月2日)

<https://www.sankei.com/article/20220302-RFICH6R4HRIMZCNLYM77ZUXKYA/>

米国大統領令 14065号 (Executive Order 14065 of February 21, 2022, Blocking Property of Certain Persons and Prohibiting Certain Transactions With Respect to Continued Russian Efforts To Undermine the Sovereignty and Territorial Integrity of Ukraine) について、

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2022-02-23/pdf/2022-04020.pdf>

経済制裁の場合は、国家安全保障自体あるいは経済制裁を課する側におけるエネルギー・希少鉱物確保などの問題点も裏腹に存在すること、相互依存体制の中で自国の立ち位置確認の議論が必要となることについて、船橋洋一「経済安全保障に関する日本企業 100 社アンケート結果について」経済安全保障 API (一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアチブ) 講演会・国際商事研究学会主催・国際取引法学会国際契約法制部会共催 (2022年3月3日) 参照。

Davis Polk & Wardwell LLP, March 1, 2022, United States escalates sanctions and export controls in response to Russian invasion of Ukraine (Sanctions targeting Russia's banking sector and state-owned

米国側の経済面の措置としては、制裁的追加関税、中国資本の対米投資制限、輸出・輸入面の制限、政府調達への排除、軍事関連の中国企業排除、人権侵害への加担企業排除、香港・台湾・ウイグル等人権問題（2021年12月9日米国下院ウイグル強制労働防止法可決）の対応であり、他方、中国側の経済面の措置としては2018年以降の報復的制裁的追加関税、2020年以降のウイグル、台湾、香港関係の対抗措置（個人・組織への制裁）が主要内容となっている。中国における規制強化（域外適用、報復条項など）と本邦企業の影響・対応について、不当域外適用阻止弁法（ブロック規制）など再輸出規制、サプライチェーンの分断・技術的なファイヤー・ウォールを含めた再構築など経営戦略見直しの必要性が求められている。

8. まとめにかえて

コロナウイルス流行下においてはビジネスの面でも日々新しい課題が生じ、当然ながら過去の経験値・蓄積が生きてくる面があると共に、同時に従来とは全く異なる視点からの対処、発想の転換を求められることも多くなってきた。

契約の目的に関して、従前は英米法の概念において前文等に記載することが多かったが、契約の目的適合性の検討や解除制限といったグローバルルールに則り、サステナブルな内容については表明・保証条項、更にはコベナンツ条項にて対処することの合理性が示されるようになった。またコロナ禍の事態にも対応可能な不可抗力条項の記載方法、M&A

enterprises, Export controls on technology and components, Additional individual designations について). March 4, 2022, Russia sanctions update, OFAC clarifies the scope of sanctions targeting Russia's banking sector, as the EU excludes seven of Russia's largest banks from SWIFT (EU "de-SWIFTing" regulation, OFAC guidance and general licenses, Blocking sanctions against oligarchs and others について).

サステナビリティと法務に関して、保坂雅樹・杉山泰成・柴原多・湯川雄介・葛西陽子・安井桂大・塚本健夫「サステナビリティと法務」N&A リーガルフォーラムオンライン（2022年3月9日）各講演（1. CSRと会社法の整合性-現実におきている課題を見据えて（柴原多）、2. 改訂CGコードを踏まえたサステナビリティ・ガバナンス（安井桂大）、3. ビジネスと人権に関する近時の国内外の最新動向（湯川雄介）、4. SDGsと労働法務（塚本健夫）、5. 医療データの利活用推進をめぐる近時の法整備の動向と課題（葛西陽子）、6. アグリ・フードビジネスにおけるサステナビリティ対応の現状と法務・実務上の課題（杉山泰成）、閉会挨拶（保坂雅樹））1-74頁参照。人権対応と契約条項に関しては、湯川雄介によれば、①当該取引関係にかかる人権D/Dが行われていること、②人権侵害に関与している場合に求められることは契約解消ではなく負の影響への対処であること、③このため解除条項では不十分で Responsible Exit/Disengagement として監査権・報告義務・対処計画策定等の対処措置が求められること、④紛争地域および高リスク地域にかかる事業活動で問題となる人権侵害について、Heightened/Enhanced Risk and HR（人権）D/Dが問われること、⑤日弁連「人権デュー・ディリジェンスのためのガイダンス」のCSR条項、米国法曹協会（ABA）の国際的サプライチェーンにおける人権保護のためのモデル契約条項が参考とされること、等が指摘されている。

BALANCING BUYER AND SUPPLIER RESPONSIBILITIES, Model Contract Clauses to Protect Workers in International Supply Chains, Version 2.0, by the Working Group to Draft Model Contract Clauses to Protect Human Rights in International Supply Chains American Bar Association Section of Business Law, David V. Snyder, chair, Susan A. Maslow, vice chair, Principled Purchasing Project led by Sarah Dadush, pp1-37.

https://www.americanbar.org/content/dam/aba/administrative/human_rights/contractual-clauses-project/mccs-full-report.pdf

のリスク管理と対応の変容・多様化,あるいは国際仲裁の活用促進と実効性確保など,多くの実務面の課題と展望が浮かび上がることになる。

英文契約書作成の交渉において,サステナビリティにかかる表明・保証条項ならびにコベナンツ条項策定,更に従来は準拠法条項においてその適用排除に主眼のあったウィーン売買条約について逆にコロナ禍での積極的活用によるメリット享受,経済安全保障政策を巡る対応,また裁判管轄と仲裁条項あるいは準拠法条項の主張・選択など,新たな経営戦略ならびにリスクマネジメントの構築が求められており,経営トップのリーダーシップ発揮,更に内部統制・内部監査機能などを含めたガバナンス態勢整備が一層重要になってくる⁽³⁴⁾。

- (34) サステナビリティ・企業価値向上にかかる態勢整備に関して,近時,本来はリスク管理責任を明確化する3 lines of defense(3つの防衛線)における最終の防衛線(第3の防衛線)である内部監査(internal audit)の役割を強調する考え方が出されている(佐々木清隆)。^①従前,リスク管理にかかる3つの防衛線について,第1の防衛線(1st line of defense:営業・事業部門),第2の防衛線(2nd line of defense:リスク管理・コンプライアンス部門),第3の防衛線(3rd line of defense:内部監査部門)により構成され,全体を支えるガバナンスの役割が重視されていた。このうち,内部監査の役割の変化について,Ver. 1.0(事務不備監査),Ver. 2.0(リスクベース監査),Ver. 3.0(経営監査)に続き,Ver. 4.0(DX(デジタル・トランスフォーメーション)対応の監査)を展望した報告書が金融庁から発出された。金融庁「金融機関の内部監査の高度化に向けた現状と課題」(2019年6月)1-13頁。

https://www.fsa.go.jp/news/30/naibukanssa_report5.pdf

^②佐々木清隆からは,Ver. 5.0として企業価値向上,サステナビリティ,ステイクホルダーへの対応,経営戦略・目標への落とし込みをも踏まえた内部監査・内部統制の機能の高度化を提唱する見解が出されている。Ver. 5.0では,内部監査部門が,守りの機能にとどまらず,企業風土や企業戦略と関連する企業価値創造に向けた積極的役割の担い手ともなり,将来的には自己監査の強化から外部の会計監査や金融庁の監視あるいは監督の役割を縮小,更には実質的に不要なものとしてdisruptしていく方向性も示される。元金融庁総合政策局長佐々木清隆「金融機関の内部監査機能の高度化:DXでdisruptされない「監査」の在り方」日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク講演(2022年2月7日)資料1-30頁。国際組織である内部監査人協会(The Institute of Internal Auditors (IIA))からも,単なるdefenseを超えた新たなモデル構築(The IIA's Principles of Three Lines Model (2020))が提示されている。THE IIA'S THREE LINES MODEL, An update of the Three Lines of Defense. https://iia.org.au/sf_docs/default-source/technical-resources/the-iias-three-lines-model--an-update-of-the-three-lines-of-defence.pdf?sfvrsn=4_p3_pp1-11

^③以下は私見。Ver. 5.0の内部監査部門に期待される役目として,各部署が企業価値創造に向けたミッションや機能を十分果たしているか,事後的のみならず,事前の段階からこれをチェックし関与することが想定される。Ver. 5.0同様の機能の担い手となるべき社外取締役,あるいは社外取締役主体に構成される監査委員会等との住み分け,役割分担と連携の具体的モデル構築,本社コーポレート部門である経営企画担当部門や取締役会事務局などとの関わりの実践が課題となろう。就中,常勤組織である内部監査部門からの報告先として,これまでは内部統制同様に業務執行の最高責任者であるCEOが主であったところ,CEO自身の不正を追求しにくいことを,監査委員会などへのデュアルレポーティングラインを構築することがガバナンス改革のグローバルな方向性となりつつあったが,企業価値向上という経営の積極的役割への期待から,再度CEOへの報告や連携を強めざるを得なくなるのではないかと,積極的妥当性の監視機能の担い手として期待される反面で,CEOの不正をも追求するという役割が,弱体化しかねないジレンマが生じうる。本社コーポレートの関連部署との職責の境界線が不分明となる点も含めて,ガバナンス態勢構築の一環として,経営理念・戦略構築を含むトータルな制度設計,工夫が必要となる。グローバル企業・金融機関についてCEOならびに監査委員会等の双方へ内部監査部門からの報告ラインを設定するデュアルレポーティングラインが推奨されているが,重点の置き方に依じて内部監査部門の想定モデルを整理してみたい。(a) 社内のリスク管理やコンプライアンス(不正防止)機能を重視するのであれば,監査委員会・監査等委員会の補助組織的な位置づけが考えられる(監査委員会等直属重視型)。レポーティングにとどまらず,監査役に必要とされる情報収

集など補助組織同様の役割も果たす。監査委員・監査等委員である社外取締役の場合、指名委員会等設置会社や監査等委員会設置会社では、取締役会メンバーであるため内部統制システムを利活用できるため補助組織は不要と制度設計されてはいるが、非常勤のため根本的に社内情報入手に難があることは否めない。またスキルマトリックスの提示など、経営戦略面などで社外取締役に積極的な役割を期待する改訂コーポレートガバナンス・コードの主旨にも合致するモデルであろう。(b) CEO ならびに監査委員会など双方に、均等に付属させるモデルが考えられる(二重報告ライン徹底・独立性重視型)。双方に対して距離を置いた内部監査部門独立型といえよう。(c) グローバル企業における企業戦略・経営目標構築・達成の面における強化、意思決定迅速化などを重視するのであれば、CEO や経営会議、経営企画部署との連携を逆に強めることになる(CEO 直結重視型)。

これらは択一でなく、(b) をベースに、各企業が各業界や時々の経営環境を踏まえて、柔軟に最適な企業価値向上・サステナビリティ対応モデルを創出していくこととなろう。共通してデュアルレポーティングラインは設定するにしても、強弱の付け方、機能・役割配分の問題となる。各モデルとも、内部監査部門に配属されたことで就業意欲を削ぐことがないように、企業内における待遇などの将来像を示しつつ、部門長には相応の役職待遇・報酬を保証すること、配属人員の専門性を蓄積すべくローテーション長期化や継続的研修を進めること、CEO による人事権(配置転換、報酬面)の対象外として CEO に苦言を呈し、あるいは不正を暴くことが可能とすることなどが必須となることは無論であるが、モデル毎にその実際を検討しておきたい。

(a) は、内部監査部門を監査委員会などの補助的機能も担わせるモデルであるが、逆に内部監査部門の独立性確保、意義付け、特に監査委員会などとの機能面の相違をいかに打ち出すか。経営理念・戦略面の計画策定、従業員の行動規範の素案作りなどが想定されよう。

(b) では、CEO、監査委員会等の2つに対して、均等に距離を置いた形で内部監査部門からの報告ラインを設ける。CEO(業務執行性)、監査委員会(監督機関として妥当性・効率性、違法性)に対する独自性を発揮すべく、業務執行機関としての役割も強いリスク委員会等と連携を強め、リスク評価(risk appetite, risk tolerance)機能の強化、積極的にリスクテイクする企業風土醸成などの役割を担うことが想定される。人事部門とも緊密に連携し、従業員に対するリスクテイクのインセンティブ(業績連動型、株式報酬など)作り、失敗を恐れない企業文化形成に向けた具体策考案を進めるなどの役割が一段と求められよう。

(c) CEO ラインとの連携強化型では、内部監査部門長の指名ほか、内部監査部署の従業員に対する CEO の人事・報酬権を排除し、CEO・経営陣と対等に議論などが可能な地位をいかに付与・確保していくか、殊更に前提となる。グローバル企業における経営戦略面の迅速な意思決定を重視するモデルであるだけに、内部監査部門が慎重になって経営陣の意思決定機能を阻害しすぎないことも同時に肝要となる。内部監査部門長、人員の人事権については、取締役会直属の案件としてガバナンスを利かせることが、尚のこと必然となろう。③関連して、常設執行機関としての CLO(Chief Legal Officer, 最高法務責任者)の必要性、態勢整備に関する経営陣の責務の重要性について、平野温郎「制度的存在ないし機関としての Chief Legal Officer(CLO)」国際取引法フォーラム第189回定例研究会(3月例会)報告1-10頁参照。

平野温郎によれば、法的専門性のみならず、企業価値向上への貢献、持続性と予防法務等の視点から、適法性と共に適切性の判断能力、リーダーシップ、経営課題・ビジネス判断能力あるいは総合的リスク判断能力が重視され、経営と法務のリンクを図る必要がある。ビジネスと人権保護などコンプライアンスを超えた guardian of integrity の存在として、米国量刑ガイドライン(United States Organizational Sentencing Guideline, 連邦法上有罪を受けた組織に対する懲罰的罰金額算定基準として効果的なコンプライアンス・プログラムを有する事業者は優遇されるとする)の program の前提にも CLO が関わっている。法務部長(従業員・使用人)の延長線ではなく、受任者として善管注意義務があり、リスクマネジメントの視点から積極的なリスクテイク推進を図る場合にセットで必要となり、契約書等の問題ではなく、経営陣が経営判断に集中できるように恒常的に法務の意見を求めるもので、非社外弁護士を念頭に置く。更に3つの防衛線のうち、2線の1線への牽制機能の確保としても CLO が重視され、1線のリスクテイクに対する2線のリスク管理機能を強化すべく、レポーティングラインを整備する必要がある。実務の課題として、社外取締役主体の取締役会(ボード)の担うべきガバナンス機能として、モニタリング(経営陣への監視)よりも今後はアドバイザー(経営戦略など助言)に重きが移るとすると、素養を有した社外取締役(弁護士など)がアドバイザーとしての実権を持ち、CLO の代替機能を果たす場合、CLO の存在意義が減少しないか、との指摘もなされる。この点について、私見であるが、当該企業の企業価値向上・経営戦略について、積極的妥当性を判断するだ

以下は私見であるが、こうした国際取引法を巡る新しい法規制の動向を見ると、民法改正における目的適合性の重視、解除の制約など、ウィーン国際売買条約がグローバル基準となり整合性が求められる流れの下で、企業実務の対応においては、企業のCEOを始めとする経営陣のリーダーシップの発揮が一層重要性を増しつつあることが窺える。様々なステークホルダーに配慮しつつ中長期的企業価値向上、持続的成長を図ることがひいては広義の株主利益増大にも繋がることになる。新しい規制動向についての確に対応し、逆に成長機会・商機ととらえて、経営理念構築、経営戦略と経営計画策定にいかに関わり込んでいくか、従業員向けの行動規範の策定を含め、全社的・戦略的な視点で積極的に態勢構築・運用を進める必要があることはコーポレート・ガバナンス改革に通じる問題意識でもあるといえよう。

かかる課題に立ち向かうべく、経営陣主導・リーダーシップの下で、①守りの面からのコンプライアンスにとどまらず、あるいは担当部署についても法務部門に限定せず、適切なリスクテイク（リスク選好・許容度、risk appetite, risk tolerance）を図る視点からリスクマネジメント部門や3つのディフェンスライン（three lines of defense）のうちの第3の防衛ライン（third line of defense）としての内部監査部門、更に経営企画部、ガバナンスにかかる社内実務の要となるべき取締役会事務局（2006年英国会社法下の秘書役（Company Secretaries）の機能に親近性）など、広く経営戦略・計画策定において重要な役割を担うべき関連部署などとも緊密な連携を図り、コロナ禍の実務対応なども含め、全社的な戦略方針の下、総力を結集すること、②その場合、例えばCEOなどがコンプライアンス担当部長やリスクマネジメント委員会の委員長等に一任するのではなく、経営トップ自身がかかる明確な経営理念の下にリーダーシップを発揮し、従業員に対する行動規範（code of conduct）等の策定にも積極的に携わること、③取引法のみならず、組織法的観点からも経営・法務の一体的把握・検討を重ね、中長期的企業価値向上に向けた総合的なガバナンス態勢の確立を早急に図ること等、が強く望まれる。

今後はコンプライアンス法務の視点から脱却し、経営陣における積極的な妥当性の視点

けの能力を具備しているか、という議論に収斂すると考える。非常勤の社外取締役役に経営陣への助言や経営判断の適切性の判断などを継続的・恒常的に担わせることを可能とするか、過渡的にはともかく、制度設計的に如何に考えることが望ましいか、という視点の問題でもあろう。社外性と常勤化あるいは業務執行性具備との相克について、常勤社外監査委員会委員の存在するソニーなど実務の事例も存在する。英国コーポレートガバナンス・コード条項（Provisions9）では社外の任期限定（9年、more than nine years from the date of their first appointment.）が規定され、一定の歯止めとなりうるのであろうが、勤務年数の短縮化は、馴れあいなどの弊害除去の半面、アドバイザーボードとしての貢献の面から見れば、経験年数不足から逆に働くベクトルともなる。こうした事態の招来は、企業価値向上と持続的成長を是とする我が国のコーポレートガバナンス・コードにおいても、意図せざるジレンマとなってこようか。

なお、2006年英国会社法第12編第270条-第280条における秘書役制度（Company Secretaries）について、イギリス会社法制研究会（代表者川島いづみ・中村信男・田中庸介）「イギリス2006年会社法（3）」早稲田大学比較法研究所比較法学42巻2号（2009年1月1日）355-384頁。内部監査部門長（Chief Audit Executive, CAE）においては、かかる秘書役類似の職制を設ける場合に、職責分掌・連携・報告ライン設定等が改めて重要となろう。
<https://www.waseda.jp/follow/icl/assets/uploads/2014/05/A04408055-00-042020355.pdf>

英国コーポレートガバナンス・コードについて、Financial Reporting Council, The UK Corporate Governance Code 2018.

<https://www.frc.org.uk/getattachment/88bd8c45-50ea-4841-95b0-d2f4f48069a2/2018-UK-Corporate-Governance-Code-FINAL.pdf>

からの検証などPDCAサイクルの態勢整備が求められ、サステナブル・ESG経営にしても、①余裕の範囲内での対処でなく、収益獲得の機会として把握すること、②そのためのリスクテイクを促す業績連動型あるいは株式報酬など経営陣のインセンティブ報酬制度の構築が重要になること、③リスクマネジメントにおいても、会社法上の内部統制システムとして明記されている赤字防止（損失の危険）という消極的妥当性の視点に立った守りの経営の重視一辺倒では立ち行かなくなっていること、④法令遵守は問題なくとも、積極的にリスクテイクを図るべき場合でありながら、経営陣が過剰に保守的に走り、得べかりし機会を漫然として喪失した場合などにおいては、適切な経営陣の交替も可能とする株主あるいはステークホルダーを含めた経営陣に対する監視システム態勢（全社的・戦略的リスクマネジメント、ERM）を自主的に構築すること、等がますます重要視される時代となってきたといえよう。

〔本稿は、公益財団法人民事紛争処理研究基金の研究助成金を利用した研究成果の一部である〕

（2022.1.19 受稿，2022.3.10 受理）

〔抄 録〕

本稿では、コロナ禍等を背景とする国際取引の変容に関して、主としてサステナブルな最新の視点から、グローバル・サプライチェーンにおける人権保護の問題なども念頭に、英文契約書の具体的な条項の記載と対応、更には経済制裁政策への対応も含めたグローバル・リスクマネジメントのあり方など多面的・包括的に検討し、グローバル企業の経営戦略としても大きな転換点にあることを述べた。従前のテンプレート（一般条項）としての表明保証条項あるいはコベナント条項の再検討、民法改正と目的適合性の重視、不可抗力条項とウィーン売買条約の関連、民事執行などと裁判管轄あるいは国際仲裁のメリット等について検討した。またM & A（企業買収）について、予測可能性の欠如を補うべく、取引当事者相互間の利害調整、リスク回避などの実務対応が進んでいることにも言及した。直近の経済安全保障法制の整備、ウクライナ情勢の急変と経済制裁関連の動向ならびにこれらに対する企業のリスクマネジメント対応については、注書きの中で補足させて頂いた。

今後は、守りの経営としてのコンプライアンス法務の視点のみならず、逆にコロナ禍あるいはサステナビリティへの対応を奇禍として、機を逃さず積極的な収益機会ととらえて対応を図ることが重要であり、経営理念あるいは経営戦略の面で経営陣の適切なリーダーシップ発揮がますます求められることが指摘できる。

千葉商科大学には、このような貴重な掲載の機会を頂き、心より感謝申し上げたい。

〔研究ノート〕

環境と経済学からみた環境経営学への視座

滝澤 淳 浩

問題の所在

企業の環境保全に対する取り組みは、1997年にエルキントンのトリプルボトムラインと
いった持続可能な社会の構築へ向けた目標が提示される中で本格化していった。我が国の
企業は、高度経済成長期に水俣病をはじめとする様々な公害問題を引き起こしてきた経緯
もあり、ここ数十年間で顕在化してきた気候変動に代表される複雑かつ多種多様な環境問
題に対する意識を深化させてきた。言い換えれば、我が国の企業は、持続可能な開発への
積極的な参画を表明しており、その姿勢は、実際の企業活動において具体化されつつある。

エルキントンのトリプルボトムラインが提示した「持続可能」というキーワードは、既に
1987年に行われた国連の「環境と開発に関する世界委員会」(WCED: World Commission
on Environment and Development, (邦題『ブルントラント委員会』))において見るこ
とができる。WCEDは、「将来世代の人々が自分たちの欲求を満たす能力を損なうことなく、
現代世代の人々の要求を満たすよう開発」を「持続可能な開発」と表現しており、この点
からも、エルキントンのトリプルボトムラインには企業に対する持続可能性への喚起があっ
たことがうかがえる。

また、アカデミックな視点から考えると、経済学と社会学はこの環境にいち早く目を向
け、経済学的視点、社会的視点から環境に対するアプローチを試みている。確かに、経
営学においても、環境に配慮する経営のあり方は、CSRの端緒となる「企業と社会」論
において既に注目されていたが、それはあくまでも、自主的、自発的なものとして捉えら
れてきた。

しかし、もはやSDGsが国連で採択され、世界の潮流が環境と開発の統合に舵を切っ
ている以上、我が国においても、環境経営に真剣に向き合っていくことは、もはや避けられ
ない。以上の点を踏まえ、本稿では、環境経営を経済学から経営学への展開という視点で
捉え、まず環境に目を向けた経済学の考えを明らかにしていきたい。

第一章 社会科学と環境

現代社会は、環境問題のような様々な社会課題に直面しているが、これらの問題は従来
の資本主義体制では解決できない種類のものも少なからず存在する。あまつさえ、そのよ
うな社会課題の多くが従来型の資本主義に由来するものである。それゆえ、今日では、こ
のような社会課題を解決するために、持続可能性を基調とするポスト資本主義が注目され
ている。もちろん、産業革命以来発展を遂げてきた資本主義に対する批判は、マルクス、
マックス・ヴェーバー、ヴェブレンといった様々な経済学者や社会学者らによってなされ

てきたが、これまでの歴史において彼らの批判の本質が理解され、真正面から取り上げられてきたとは言い難い。その意味でも、従来型の資本主義を乗り越えようとする運動が登場したことは極めて意義があることと言えるであろう。

それでは、従来型の資本主義が持つ欠陥とは一体何か。資本主義においては、市場メカニズムに従い、価格という非人格的な記号によって、財の社会的交換と配分が行われる。しかしながら、市場で交換される財や市場で取引活動に従事する経済主体は、本来、価格機構に還元される類のものではなく、社会的地位・思想・趣味などの多種多様な特徴を背負っているものである。ところが、市場においては、市場における価格付けと言った、事後的な評価のみが意味をなし、そのため、生産者・経営者・消費者といった事前に差異化されていた社会的属性は意味を失ってしまっているのである。そのため、従来型の資本主義社会における人間像は自らの合理的判断に従って自らの利潤を最大化するというものになってしまう。ここからもわかる通り、従来型の資本主義においては、道徳や倫理という要因が排除されてしまっているのである。そして、従来型の資本主義が産み落とした様々な問題は、道徳や倫理の欠如から生じたものであり、これこそが資本主義の限界なのである。したがって、このような資本主義の限界を乗り越えるために、ポスト資本主義が求められているのである。それでは、このポスト資本主義は、環境に対してどのような要求をしているのであろうか。

そもそも、社会科学の基本構造は、構造論的アプローチと行為論的アプローチからなる。前者は、市場メカニズムを理論的・数学的に叙述する経済学が該当する。しかしながら、その市場のメカニズムが実際に機能するためには、それを可能とする内面的な動機付けが必要となる。こういった内面的な動機付けを明らかにしようとする手法が行為論的アプローチであり、社会学がこれに該当する。実際、我々は市場において、利潤最大化や効用最大化以外にも様々な動機に基づいて行動する。否、その行動は利潤最大化や効用最大化に依拠しない場合すらありうる。だからこそ、市場というものを知るためには、市場の理論的なメカニズムのみならず、市場を構成する人間の行為を解明することが必要なのである。言い換えれば、ポスト資本主義を構想するにあたっては、市場のメカニズムを明らかにする構造論的視点、すなわち経済学的視点と、人々の内的動機づけを明らかにする行為論的視点、すなわち社会学的視点の両面からの接近が不可欠となる。

転じて、環境の視点で社会科学を捉えていくと、環境問題が顕著となる時期は1950年代後半から1960年代にかけてであり、まさに、先進国における高度成長が表出され、その結果として噴出した公害問題であろう。実際、1972年の国連人間環境会議や1987年の国連（環境と開発に関する世界委員会）、1992年の国連環境開発会議といった背景が挙げられよう。その後、2001年のMDGs、2015年のSDGsと引き継がれてきた。

話を1960年代に戻すと、1972年の第一回国連人間環境会議において、医学・農学などと並んだ独立の応用化学として環境科学が登場したということを指摘しなければならない。この環境科学は、環境の概念として生態学的定義—「生態学的には、環境はすべての外部要因と、生物の生命と発展に影響を及ぼす種々の作用との総体である」⁽¹⁾—を受け入

(1) 佐々学監修『環境科学大辞典』講談社、1980年

れるが、人間生態学的とは異質の独立した科学であるとしている。

なお、沼田眞は、環境科学は人間生態学と同じであると述べている。つまり、人間と環境の関係を研究する科学である人間生態学と環境科学は同義であると考えているのである。その意味では「人間活動と環境の相互作用」を研究するので、環境科学が人間生態学そのものであると考えることは一定の理解ができよう。そこで沼田は、環境科学の関連科学を人間生態学の側面から経済学、生態学、生物化学、地球物理学などとしている⁽²⁾。

すなわち、このように考えると経済学もまた人間生態学に包含される関連科目なのである。だとするならば、経済学もまた環境という要因を自らの学問領域に内在化させることが不可欠となる。この点を念頭に置きながら、経済学における環境に対する考え方について接近していくことにしよう。

まず、アダム・スミスは『国富論』を著し、経済学を一つの学問として確立させたが、その根幹は市場において自分自身の利得を目指し、生産物が最大の価値を持つように行うという単純な利己主義的動機に基づいていると述べている⁽³⁾。つまり、スミスは市場経済のこういった非人格の匿名こそが行為者の主観を超え、それとは切り離された働く意義としての客観的・社会的機構を創り上げることと述べている。そして、こういった自己利益を最大化しようとする努力が「見えざる手」を発動し、結果として、公共の利益を生み出すというのである。

言い換えると、市場においては社会的公共性への奉仕に関わる道徳心は消え失せるが、このような利己心に駆り立てられて行為することは、むしろ公共の福祉を生みだすことに繋がるのであり、社会的利益を増進しようとする動機と比べても決して社会的に価値が低いというわけではないのである。

このように考えると、本来であれば、経済学は環境に対して、補完的な要素をもつものであった。しかし、その後、限界革命を通じて、新古典派経済学が登場し、経済学が均衡理論という形で理論的精緻化が推し進められると、経済学における理論と公共性の問題は分離されることになる⁽⁴⁾。そして、このような価値中立の立場を徹底した結果、新古典派経済学は現実問題と乖離していくことになってしまう。しかしながら、現実世界において環境問題が深刻化し、環境政策を要求する声が高まる中で経済学もまた、環境を考慮に入れる必要に迫られることになった。その結果、環境経済学が出現することになったのである。

とはいえ、経済学がこれまで環境に対して全く関心を寄せてこなかったのかといえば、そのようなことは決してない。そもそも、SDGsが標榜する持続可能の考え方の根本には、我々が利用できる資源や環境は、決して無限のものではなく、有限にしか存在しないとい

(2) 沼田眞編著『環境科学の方法と体系』環境科学センター、1974年

(3) しかし、スミスが素朴な自由放任主義者であったという認識は正しいとは言えない。スミスは『国富論』の前に『道徳感情論』を著したが、これは人間の倫理について研究するものであり、スミスは死の直前までこの書物の改訂を続けていた。つまり、スミスにおいては市場社会の前提として人々が市民社会のルールを遵守し、「フェアプレーの精神」を尊重することが不可欠であったのである。詳細は、堂目卓生『アダム・スミス』（中央公論社、2008年）などを参照。

(4) ロビンズは代表作である『経済学の本質と意義』において、経済学を「様々な用途を持つ希少性のある資源と目的との間の関係としての人間行動を研究する科学」と定義し、これによって経済学における科学性が強められることになり、公共における規範的問題は経済学とは別次元の問題として捉えられていくことになる。

う制約下において、現在世代と将来世代の間における公平な資源配分をいかに実現するかという問題意識が通底しているが、この考え方は経済学の基本的な考え方とほとんど軌を一にするものである。実際、経済学の関心は、資源や環境に制約が存在する中でいかに効率的な資源配分を実現するかということにあり、その意味で社会科学の文脈においては、持続可能という考え方は決して新しいものではない。そこで以下、経済学が環境に対してどのような認識を示してきたのかを概観する。

第二章 古典派経済学と定常状態

まず、先述したように、経済学を創始したアダム・スミスは『国富論』において、市場の自己調節機能を見出した。すなわち、各人の自由な経済活動を容認すれば、いわゆる「見えざる手」によって、最適な資源配分がもたらされ、経済成長が実現し社会の豊かさが増大するという認識をスミスは提示した。これに対し、スミスの後継者であるデイヴィッド・リカードとロバート・マルサスは耕作可能な土地は有限であるため、経済成長に伴う人口の増大により収穫逡減が起こるという懸念を示した。つまり、人口増加が進むと、穀物生産の増大のために生産性が劣る土地を開拓する必要が出てくるが、それを続けていけば、やがて農業生産量の増加率が人口増加率に追いつかなくなるというのである。その意味で、彼らは経済成長が資源や環境の制約を受けるということをはっきりと認識していたと言えよう。

リカードによれば⁽⁵⁾、穀物の価格は最も生産性が劣る土地での穀物の生産費によって決定されるという。そうだとすれば、相対的に生産性が優れた土地においては相対的に生産性が劣る土地よりも生産費を節約できるため、超過利潤が発生する。リカードはこの超過利潤こそが地代の正体であると考えた。この定義に従えば次のように言うことができる。まず、人口増加によって穀物に対する需要が高まると、生産量を増やすため、耕作地のさらなる拡大が求められる。この時、肥沃な土地は既に耕作されてしまっているので、相対的に生産性が劣る土地が開墾されることになるが、そのような土地においては生産費が高くついてしまう。その結果、最も生産性が劣る土地における生産費に等しい穀物価格が高騰し、同時に地代も上昇することになる。他方で、穀物価格が高騰してしまうと、労働者が生計を立てていくために必要な費用（生存費）も増加してしまうので、労働力を維持するためには賃金の引き上げも不可避となる。

言い換えれば、人口増加は穀物価格の高騰を引き起こし、地代と賃金を上昇させるのである。そして、穀物価格の上昇の結果、総生産額－地代－賃金総額によって計算される利潤がゼロとなる定常状態が発生し、それ以降の経済成長は不可能となってしまう。そして、このようなリカードが示した資本の蓄積と人口の増大にしたがって、優等な土地からより劣等な土地へと耕作地が拡大し、土地からの収穫が逡減していくという認識は、「収穫逡減の法則」として経済学を支える最も重要な根本命題の一角をなしていくことになるのである。

(5) 以下、リカードの地代論、賃金論、利潤論については、それぞれ『経済学および課税の原理』上・下（羽鳥卓也・吉澤芳樹訳、岩波文庫、1987年）第二章、第五章、第六章に基づく。

ところで、多くの古典派経済学者にとって、この定常状態は絶対に避けるべき悲劇的結末であった。そこで、リカードはこの定常状態の到来を回避するために、自由貿易の重要性を主張することになる。彼は、海外から安価な穀物を輸入することが国内における穀物価格を引き下げ、それに伴う生存費の低下と賃金下落によって、国内の利潤が回復することを期待したのである。リカードは実際の政策的な領域においても穀物法の廃止を強く主張し、その是非をめぐって、マルサスと大激論を交わしたが、それもリカードがイギリスにおける定常状態の到来を回避しようとするために主張したものなのである。

ここでリカードの主張について理解を深めるために穀物法について確認しておこう。穀物法とは1815年にイギリスで成立した大陸からイギリス国内へ安価な穀物の流入を防ぐための法律である。そもそも、この法律が出された背景には1806年にフランス皇帝ナポレオン1世がイギリスの窮乏化とフランスによるヨーロッパ市場の独占を企図して発布したイギリスとヨーロッパ大陸間の交易を禁じる大陸封鎖令があった。その結果、イギリスへの安価な穀物の輸入が停止し、国内の穀物価格が上昇し、地主が大きな利益を獲得することになった。その後、ナポレオン体制の終焉により、大陸封鎖は解かれたが、これにより利益を得ていた地主層は自らの利益を守るために議会で働きかけ、穀物法を成立させた。

しかし、これによって地主は利益を得る一方で、イギリス国民は穀物価格の高騰に苦しみ続けた。すなわち、リカードの理論に従えば、穀物法を維持することは労働者の生存費を高止まりさせ、結果として利潤が減少し、定常状態の到来が早まってしまうことになる。したがって、リカードはこのような現実認識に基づいて穀物法に強く反対したのである⁽⁶⁾。こうしたなかで、コブデンやブライトらが参加した反穀物法同盟による運動の結果、1846年にピール内閣にて廃止されることになり、イギリスの自由貿易政策への転機となった。

これに対して、古典派経済学の完成者であり、偉大な社会思想家でもあったジョン・ステュアート・ミルは、定常状態を悲観的に考えることをせずに、むしろそれを人間が精神的に豊かに暮らすための好機であると捉えた。ミルは次のように述べる。

したがって、私は資本と富の定常状態を、旧学派の経済学者たちがそれに対して一般的に示してきた心からの嫌悪感をもって見ることはできないのである。私はむしろ、定常状態が全体として、我々の現在の状態を著しく改善するということを信じたいのである。告白すると、私は、人間の正常な状態が立身出世のために努力を重ねる状態であると考え、人々が固執している人生の理想には魅力を感じない。お互いの足を踏みつけ、押しつぶし、押し退け、踏みにじることが——それが現在の社会生活の典型を形成しているのであるが——人間の最も望ましい運命であるとか、産業発展の一つの段階の決して不愉快な兆候ではないという考え方には与することができないのである⁽⁷⁾。

ミルが社会主義に対しても少なからず共感していたという事実⁽⁸⁾に鑑みれば、ミルが脱成長に対する肯定的な姿勢も十分に納得できるものである。当然、ミルのこうした主張は、

(6) リカードによる穀物法批判並びに自由貿易擁護論については彼の『利潤論』（水田洋他訳、『イギリスの近代経済思想』河出書房新社、1964年、所収）を参照。

(7) ミル『経済学原理』第4巻、末永茂喜訳、岩波文庫、1961年、104～105ページ。

経済学界においてはむしろ異端に属するものであり、その後の新古典派経済学などの主流派経済学に継承されることはなかったが、現在の持続可能な社会の構築や脱成長主義を実現するためには、非常に重要な示唆を与えてくれるものであることは論を俟たない。実際、ミルのこの定常状態に対する考え方は、若き日には新古典派経済学に対して多大な理論的貢献を残した一方で、晩年においては制度学派や異端のケインジアンであったジョーン・ロビンソンに影響を受け、資本主義に対する鋭い批判を展開した宇沢弘文の思想にも影響を与えた⁽⁹⁾ことから、持続可能という問題を考える上でミルの視点は十分に参照に値すると言えよう。

また、リカードと同時代の英国に生きたマルサスもまた永続的な経済発展の不可能性について見通していた。彼は、先述した穀物法論争をはじめとする様々な場面においてリカードと丁々発止の大激論をしばしば繰り広げていたが、同時に生涯にわたってそのリカードと無二の親友であり続けた。マルサスは代表作である『人口論』において、「人口は、何の抑制もしなければ等比級数的に増加する。一方、人間の生活物資の増え方は等差級数的である⁽¹⁰⁾」という有名な法則を述べた。つまり、人口が1, 2, 4, 8, …という割合で増加するのに対し、食料生産は1, 2, 3, 4, …という割合でしか増加せず、その結果、食料資源が必ず不足するという帰結を免れることはできない、とマルサスは主張するのである。そして、こういったマルサスにおける環境の有限性という観点は現在の環境経済学の先駆けとなった。

そして、マルサスは自らの人口に関する理論に基づき、リカードとは反対に穀物法を支持した。マルサスに従えば、リカードが主張するように自由貿易が行われ、海外の肥沃な土地が開墾されたとしても全体としては既述したマルサスの法則が働くため、長期的には農業生産が人口増加に追い付かなくなってしまう。マルサスにとっては、農業は工業に比べてその自然的性質から高付加価値であり、国内農業を保護することの方が重要であったのである。

ところが、この間、労働者の窮乏や失業という問題については依然として残存していたものの、古典派経済学者たちが示した懸念とは裏腹に利潤率の低下や経済の定常化は起こらず、産業革命によって一人当たりの国民所得は着実に増大し、人々の実質的な生活水準も上昇したのである。また、このような急速な工業化とそれに伴う加速度的な経済成長は、19世紀を通じて増加を続けたイギリスの人口をみごとに支え、現代までにおいてマルサスの法則が大規模な形で実現するということは、例えばアイルランドにおけるジャガイモ

(8) ミルは自伝の中で妻のハリエットとともに、自らの考えが「はるかに民主主義の域を超えて、はっきりと社会主義者という一般の名称の中に我々を置くもの」になったと述べている（『ミル自伝』朱牟田夏雄訳、岩波文庫、1960年、220ページ）。

(9) 宇沢はソースタイン・ヴェブレンの制度学派経済学によってミルが理想とした「定常状態」における豊かな生活が可能であると主張した。「それは、様々な社会的共通資本（social overhead capital）を社会的な観点から最適な形に建設し、そのサービスの供給を社会的な基準にしたがっておこなうことによって、ミルの定常状態が実現可能になるというように理解することができる。現代的な用語法を用いれば、持続的發展（sustainable development）の状態を意味したのである」（『経済学と人間の心』東洋経済新報社、2003年、118ページ）。

(10) マルサス『人口論』（齊藤悦則訳）光文社、2011年、33ページ。

飢饉（1845～49）など少数の例を除いては、あまりなかった。

第三章 新古典派経済学から厚生経済学へ

このように古典派の学説が現実の経済を説明できなくなっていく中で、1870年代のヨーロッパでは、イギリス、スイス、オーストリアの3カ国において、同時発生的に限界革命が起こった。この限界革命により古典派経済学は大きな修正を受け、新古典派経済学として生まれ変わることになる。限界革命とは、有り体に言ってしまえば、経済学における価値論の転換を指す。アダム・スミス以来、経済学において財の価値は、財そのものの中にその価値を決定する要素が内在するという労働価値説が支配的な学説を形成してきたが、限界革命により財の価値は人々の主観によって決定されるとする効用価値説が労働価値説に取って代わることになった⁽¹¹⁾。

さて、新古典派経済学の特徴を一点挙げるとすれば、それは経済現象に対する記述の著しい形式化である。すなわち、生産と消費の意思決定過程は共に選択の理論へと統合され、数学上の最大化の問題に還元されることになった。これによって、経済学は理論的精緻性を獲得する一方で、先述したように、現実問題と乖離していくことになってしまったのである。

とはいえ、現在でこそ、このような現実からの乖離という点において批判を浴びることが多い新古典派経済学であるが、その祖の一人であるアルフレッド・マーシャルは経済学の理論的精緻化が不可欠であることを認識しながらも、それが現実問題から乖離することについてはあくまでも拒絶し、終生にわたって社会問題の解決に関心を持ち続けていた。マーシャルは、主著『経済学原理』において、経済学は経済生物学であるべきこと、そしてそこへ至る道として力学的経済学が必要であることを主張した。すなわち、マーシャルは現代のミクロ経済学にまで連なる均衡分析の方法をあくまでも力学的経済学にとどまるものとし、その先に「経済学のメッカ」となるべき経済生物学を構想した。残念ながら、マーシャルによってこの経済生物学の全体像が明確に提示されることはなかったが、それでも彼は自らに課していた「冷静な頭脳と暖かい心」というモットーを決して忘れることなく、理論を可能な限り現実在即して記述することに努めた。その代表的なものの一つが内部経済と外部経済の区別である。

内部経済とは、経営の内部にある資源や組織、経営者や労働者の能力といった個別企業が直接コントロールできる要因に基づく経済性である。他方で、外部経済とは個々の企業の努力ではコントロールできないあるいは意図せざる要因に基づく経済性を指す。例えば、鉄道の開設がその沿線にあるその他の事業や市場を著しく拡大させるといった現象が外部経済に該当する。そして、この外部経済の概念は、「外部不経済」という概念にまで拡大され、公害問題の分析にも応用されていくことになる。一般的に経済の「外部性」とは、ある経済主体の行動が、市場での取引を通じることなく、別の経済主体の効用や生産活動

(11) 限界革命に関する重要な文献として以下のものが挙げられる。Walras, L. 1874/1877. *Elements D'Economie Politique Pure*; Jevons, W.S. 1862. *A General Mathematical Theory of Political Economy*; Menger, C. 1871. *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*.

に影響を及ぼすことを指し、現代の経済学においては外部性の存在が市場における効率的な資源配分を阻害する「市場の失敗」の原因の一つとなると考えられている。

こういった「市場の失敗」の問題について考えた代表的な経済学者がマーシャルからケンブリッジ大学の経済学教授の座を引き継いだアーサー・C・ピグーであった。ピグーは厚生経済学の創始者として、またケインズの論敵としてその名を知られている。厚生経済学を定義することは困難であるが、有り体に言ってしまうと、経済活動を通じて人間の幸福を増進させることを研究の対象とする経済学ということができよう⁽¹²⁾。そして、この厚生経済学の重要な論点の一つとして自由と平等をいかに両立するかという問題が存在する。すなわち、市場原理に従って、人々が経済活動に従事すれば、貧富の格差が生じることは避けられない。そして、この時、この格差を放置すべきか、それとも所得の再配分を行うべきか、また強制的に所得の再配分が行われるとすれば、公正と考えられる評価基準はどこに存在するのか、という問題が生じてくる。

ピグーはベンサムやシジウィックによって整備された「最大多数の最大幸福」を基本理念とする功利主義に依拠しながら、『厚生経済学』(1920)においてこの問題に取り組んだ。功利主義においては、物事の善悪をそれぞれ「快楽」と「苦痛」と定義され、社会における「快楽＝善＝幸福(効用)」の総和が最大化されることによって社会的な公正が実現できるとされている⁽¹³⁾。そして、ピグーはこのような功利主義的な発想に基づき、多数の一般国民の福祉(最大幸福)を達成できるという観点から少数の富裕層への課税によって国民の所得が平等になるような所得再配分政策を支持した。彼がこのような考えたのは、経済学においては、所得が増えれば増えるほど、ある個人が所得の更なる増加分によって得られる効用は小さくなるという限界効用逓減の法則が働くと考えられているためである。

そして、ピグーはこのような公正の問題を世代間の平等の問題にまで拡張する。彼は『厚生経済学』において、次のように述べている。

主だった影響が実感されるのは、常に行為と結果との間の期間が長い場合である。……植林や水道事業といった収益までに距離がある……数多くの巨大な事業は、……遠い将来の満足に対する欲求の鈍感さのために不利な境遇に置かれている。自然の恩恵を浪費するような開発を行う傾向にあるのもまた、同じく遠い将来の満足に対する鈍感さの責任である。……ある世代が些細な目的のために、今日では豊富に存在する自然の産物を使い果たし、将来世代にとってその自然の産物を稀少にし、いかなる重要な目的のためにさえ利用を困難にするといったことがある場合には、経済的な満足

(12) 小畑二郎『経済学の歴史』慶應義塾大学出版会、2014年、210ページ。

(13) 市場と公正をめぐる考え方には2種類の対極的なものが存在する。その一つは、平等主義(egalitarianism)であり、これについては本文の以下の部分で説明する。他方のもう一つの考え方は自由至上主義(libertarianism)である。この立場は、ロックの社会契約論に基づいている。ロックは所有権の保障を強調したが、ノージックはこれを拡大解釈し、所有権と個人によるその自由な行使を至上の権利とみなした。すなわち、自由至上主義においては、私有財産権の自由な行使によって社会にいかなる結果をもたらされることになろうとも、所有権に制限を加えられるよりはましであると考え、政府によるいかなる再分配政策も拒否するのである。自由至上主義については、ノージック『アナーキー・国家・ユートピア』(嶋津格訳)木鐸社、1985年、などを参照。

の総量に対する損害という意味で、浪費が発生しているのである⁽¹⁴⁾。

ピグーはここで天然資源の利用や環境の保全について、現代世代と将来世代の間における不平等が存在していることを告発しているが、彼の問題意識はまさに現在のSDGsにおけるそれと一致している。つまり、彼によれば、現代世代が天然資源を浪費したり、それによって環境を汚染したりすれば、将来世代は資源の利用や汚染されていない環境から受け取ることができる十分な効用を享受できないために、社会における経済的厚生⁽¹⁵⁾の総和が減少するため、社会的な公正が実現されていないということになるのである。

ここで話を戻し、外部性がなぜ発生するかを改めて検討してみよう。その理由は、経済学的には公害という負の効用を生じる財について市場が存在しないという点に求められる。例えば、化学工場からの排水が下流の漁民に被害を与えている場合、工場が川を汚染してしまうのは、その工場が漁民に対して汚染を無償で押し付けることが可能であるためと考えることができる。したがって、このような外部性による市場の失敗を解決するためには、化学工場が川を汚染することに対する正当な対価を負担する仕組みを作り出せばよいということになる。言い換えれば、外部性を価格メカニズムの内部に取り込む「外部性の内部化」が行われることによって市場による最適な資源配分が実現されるというのである⁽¹⁵⁾。

そして、この「外部性の内部化」の代表的なものがピグー税・補助金である。ピグーは、先述したような資源に関する世代間の不調和を「あまりに性急に消費されてしまう資源に対しては、適当な率の課税を課し、その逆の場合には税金を用いて適当な率の補助金を与えることによって、常に修正することが可能である⁽¹⁶⁾」と述べており、政府による税金や補助金といった形で所得移転によって市場の失敗を解決できると考えた。そして、公害問題についても同様にして政策的に外部性を内部化することによって市場の失敗が解決可能となるのである。すなわち、経済学においては、伝統的に公害問題は、ピグーの功利主義に基づく平等主義を政策的に実現することによって解決され则认为られてきたのである。実際、ピグー税・補助金に関する論点は、現在においても特に環境経済学の分野で注意深い検討が加えられている⁽¹⁷⁾。

第四章 経済学の限界

このように経済学においては、マーシャルの外部経済の概念を応用し、公害問題をいかに解決するかという問題がピグーの厚生経済学に依拠しながら考察されてきた。そして、少なくとも理論的には公害問題といった外部不経済の問題は、政策的に外部性の内部化によって市場経済の枠内で解決できるとされた。したがって、このような経済学における理

(14) Pigou, A.C. 1952. *Economics of Welfare*. 4th ed. London: Macmillan. 27-8.

(15) 奥野正寛『ミクロ経済学』東京大学出版会、2008年、315～316ページ。

(16) Pigou, A.C. 1947. *A Study in Public Finance*. 3rd ed. London: Macmillan. 99.

(17) これに関する研究としては、Samuelson, P.A. 1954. "The Pure Theory of Public Expenditure," *Review of Economics and Statistics* 36 (4) 387-389; 宇沢弘文「社会的共通資本の理論的分析」(1)(2)『経済学論集』38 (1), 1972年、2～16, 14, 27ページ、などが挙げられる。

論的展開は市場経済と環境保全を両立の可能性を示唆しているということになる。実際、ソビエト連邦の崩壊によって社会主義の不可能性が明らかになった現在において、我々は市場社会以外の選択肢を持たない以上、市場社会の枠組みにおいて環境保全や持続可能な社会の構築について考えていかなければならないのであり、環境経済学の眼目もまさにこの点に存在しているのである。

ここまで経済学が環境というテーマについてどのように向き合ってきたのかを概観してきたが、ここから分かることは、経済学においては企業の経営行動という論点を中心テーマとしてあまり取り上げられていないということである。実際、先述のピグーにおける公害問題に関する議論は、公害を排出する企業に対する倫理的責任の問題ではなく、政府の介入によっていかに市場メカニズムに沿う形で公害問題が解決できるかという点に主眼を置いてきた。というのは、合理的経済人仮説を前提とする経済学においては、企業の行動原理は倫理的な規準ではなく、利潤最大化に基づいているとされるからである。すなわち、この仮定に基づけば、マーシャルの述べた企業が持つ資源や組織、経営者や労働者の能力といった個別企業が直接コントロールできる要因によって特徴づけられる内部経済は、市場の需要に従って自動的に決定されるということになる。

もっとも、マーシャルは内部経済について、独創的な経営者の能力もまた重視しており、企業や産業の消長過程を内部経済と外部経済の時々刻々と変化する相互の影響の過程として捉えようとしており⁽¹⁸⁾、現代経済学の主流の方法であるワルラス流の一般均衡理論とは距離を置いていた⁽¹⁹⁾。実際、ワルラス流の一般均衡理論はそもそもの仮定において外部性の存在を否定しており、マーシャルの外部経済の論点についても先述した外部不経済の問題において現れるにとどまっている⁽²⁰⁾。しかし、このような外部不経済の論点もまた、外部性をいかにして市場メカニズムに内部化できるかという視点に重きが置かれており、決して一般均衡理論を乗り越えようとするものではなかった。したがって、合理的経済人仮説に依拠する企業行動の理論に従っては本稿の目指す環境経営の可能性を導くことは難しいと言わざるを得ないであろう。

現実問題として、企業の所有と経営の分離が進展するにしたがって、特に巨大企業が利潤を最大化するという新古典派経済学の仮定はもはや成り立たなくなりつつある⁽²¹⁾。この点を指摘したのは、バーリーとミーンズであった。彼らは、企業の制度的側面に関心を払っていたソースティン・ヴェブレンを祖とする制度学派経済学の流れを受け、『近代株式会社と私有財産』(1932)において、企業を組織ではなく、点とみなすこのような新古典派経済学の企業観に対する批判を展開した。バーリーとミーンズによれば、企業規模が

(18) 松原隆一郎『経済思想入門』筑摩書房、2016年、117～119ページ。

(19) 実際、マーシャルは、『経済学原理』の「数学付録ノート」において、一般均衡理論に関して正確な理解を示しているにもかかわらず、彼は本文においてはこの一般均衡理論にはことさら触れることはしなかった。

(20) もっとも、近年の経済学においては、コンピュータの発達やビッグデータの活用が可能になった影響もあり、ミクロ実証分析の手法を用いることによって、規模の経済といったマーシャルの外部経済の分析が実証的に行われるようになってきている。この点については、例えばFujita, M., Krugman, P., & Venables, A. 2001. *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. The MIT Press.などを参照。

(21) 近年の経営学においては、新制度学派経済学の手法を用いて、企業や組織へ接近しようとする方法が登場している。菊澤研宗『組織の経済学入門(改訂版)』(有斐閣、2016年)がまとめたものとして挙げられる。

小さい時には、企業を所有し利益を得る権利（所有）、企業の人事を支配する権利（支配）、企業を経営する権利（経営）は資本家である企業家に集中するとされている。しかし、企業の規模が大きくなるにつれて、企業経営は複雑化することを避けられないため、全ての機能を専門化することが効率的となる。すなわち、企業の規模が大きくなっていった場合、もはや出資者である資本家だけでは、複雑化した経営を行うことは不可能となり、経営を専門とする専門経営者の存在が不可欠となるのである。もっとも、この段階では依然として、資本家が支配権としての人事権を保持しており、経営者は資本家の忠実な代理人にとどまっている。

そして、企業が巨大化すると、株式は広く多くの株主に分散し、いかなる単一の株主も企業を支配するだけの株式を保有していないという状態になる。この段階では、企業を支配しているのはもはや株主ではなく、株式を有しない専門経営者である。さらに、この場合においては、所有者である株主と支配者である専門経営者の利害は異なっているため、この段階に至っては、経営者は単なる株主の代理人とは言えないのである。このように、バーリーとミーンズによれば、現代の巨大企業は、伝統的な経済学が仮定するような点としての経済主体ではなく、所有者と支配者が分離した巨大企業組織であり、また所有者と支配者の利害が異なるため、単純に株価最大化や利潤最大化を行うことができない主体なのである。したがって、企業の経営行動を考察するためには、企業を組織という観点から分析する必要が出てくるのである。

以上のように、経済学はその歴史において早い段階から資源の有限性、環境による制約、公害という外部性の存在を自覚しており、常に社会の持続可能性や環境汚染というテーマに関心を向けてきた。ところが、経済学は第一章でも述べた通り、構造論的アプローチを採用しており、企業が自らの経営行動において持続可能な社会の構築や環境保全に対し、いかなる責任を果たすべきかという行為論的な問題に十分に立ち入ることはできなかった。すなわち、構造論的アプローチにおいては、経済の構造を客観的な形でモデル化する必要があるので、全ての経済主体を合理的経済人にまで還元しなければならなかったのである。それゆえ、環境経営について明らかにするためには、企業の組織や経営者の能力といったマーシャルの言う内部経済の問題に対峙しなければならない。そして、そのためにも行為論的アプローチに基づく経営学的な視点が必要となる。

終わりに

本稿においては、主に経済学が環境に対していかに対峙してきたかということを経済学史的側面から概観してきた。そして、ここから明らかになったことは、確かに経済学が環境という要因についてお座なりにすることがなかった一方で、その学問的構造のゆえに、組織という問題に踏み込めないということであった。つまり、経済学に依拠しては、企業が環境経営やCSR経営、SDGsへの取り組みといった形で持続可能な社会の構築や環境保全という現代社会から求められている責任について理論的な基礎を付与することは困難であったのである。したがって、企業の環境経営を基礎づけるためには、組織という問題を研究の対象にする経営学の視点が不可欠となる。そこで、今後の研究においては経営学がこれまで組織についてどのように向き合ってきたのかを確認し、企業経営において環境

経営やCSR経営がどのように活かされるのかということについて論じていく必要がある。

組織という形態をとる企業においては人と人との関係、とりわけ労使間における関係の調和が重要となる。すなわち、従業員の管理の問題であるが、これは企業を点として捉えてきた経済学によっては把握できない領域である。実際、経営管理論はテイラーの科学的管理法に端を発し、ファヨールの管理過程論により発展してきたが、これらの理論は彼らの実務経験によって生み出されたものであった。ところが、テイラーやファヨールの理論は確かに企業というものをより現実に近い形で認識することを可能にした一方で、合理的経済人仮説がその前提にあった。したがって、彼らの経営管理論においては、企業で働く人間はあくまでも自らの利潤や効用を最大化するためだけに行動する記号に過ぎず、組織の中で行動する人間像を描き出すことができなかった。

このような状況の中で、バーナードは、その組織的管理論を提唱し、それまでの合理的経済人仮説の視点から経営学を脱却させ、人間本来の幸福という観点から企業組織のあり方を考えた。このような人間像は全人仮説と呼ばれ、経営学は人間性を帯びた組織論的管理論へと変転していくことになった。

他方で、本稿の冒頭でも述べた通り、我々が環境経営やCSR経営、またSDGsといった目標を通じて行おうとしていることは、行き過ぎた資本主義からの人間性の回復であった。そして、これを達成するためには我々が依拠する社会科学の方法において人間性を読み込むことが不可欠なのである。その意味で、経済学は環境という問題を当初から自らの学問体系の中に取り入れることに成功したが、科学性の高度化に固執するあまり、人間性という問題を軽視してしまった憾みがあると言わざるを得ないであろう。このように考えれば、人間性を学問体系の根底に置こうとする経営学の視点は決して欠くことができないのである。

〔参考文献〕

- バーリー＝ミーンズ『近代株式会社と私有財産』（北島忠男訳）文雅堂銀行研究社，1979年
 堂目卓生『アダム・スミス』中央公論社，2008年
 Fujita, M., Krugman, P., & Venables, A. 2001. *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. The MIT Press.
 Jevons, W.S. 1862. *A General Mathematical Theory of Political Economy*. (小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳，寺尾琢磨改訳『経済学の理論』日本評論社，1981年)
 菊澤研宗『組織の経済学入門（改訂版）』有斐閣，2016年
 マーシャル『経済学原理』全四巻（永澤越郎訳）岩波ブックセンター信山社，1985年
 マルサス『人口論』（斉藤悦則訳）光文社，2011年
 松原隆一郎『経済思想入門』筑摩書房，2016年
 Menger, C. 1871. *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*. (八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳『一般理論経済学』1・2，みすず書房，1982～1984)
 ジョン・ステュアート・ミル『経済学原理』全五巻（末永茂喜訳）岩波文庫，1959～1963年
 ジョン・ステュアート・ミル『ミル自伝』（朱牟田夏雄訳）岩波文庫，1960年
 ノージック『アナーキー・国家・ユートピア』嶋津格訳，木鐸社，1985年

- 沼田眞編著『環境科学の方法と体系』環境科学センター，1974 年
- 小畑二郎『経済学の歴史』慶應義塾大学出版会，2014 年
- 奥野正寛『ミクロ経済学』東京大学出版会，2008 年
- Pigou, A.C. 1947. *A Study in Public Finance*. 3rd ed. London: Macmillan.
- Pigou, A.C. 1952. *Economics of Welfare*. 4th ed. London: Macmillan. (気賀健三他訳『ピグウ厚生経済学』東洋経済新報社，1953～1955 年)
- リカードウ『経済学および課税の原理』上・下 (羽鳥卓也・吉澤芳樹訳) 岩波文庫，1987 年
- リカードウ『利潤論』(水田洋他訳)『イギリスの近代経済思想』河出書房新社，1964 年，所収
- ロビンズ『経済学の本質と意義』(辻六兵衛訳) 東洋経済新報社，1957 年
- Samuelson, P.A. 1954. "The Pure Theory of Public Expenditure," *Review of Economics and Statistics* 36 (4) 387-389.
- 佐々学監修『環境科学大辞典』講談社，1980 年
- 宇沢弘文「社会的共通資本の理論的分析」(1) (2)『経済学論集』38 (1)，1972 年，2～16, 14, 27 ページ
- 宇沢弘文『経済学と人間の心』東洋経済新報社，2003 年
- Walras, L. 1874/1877. *Elements D'Economie Politique Pure*. (久武雅夫訳『純粹経済学要論』岩波書店，1983 年)

(2022.2.7 受稿，2022.3.15 受理)

〔抄 録〕

近年、SDGsをはじめとして、企業には持続可能な開発に参画する社会的な責任主体としての自覚が求められている。これに対する企業側の回答の一つが環境経営であるが、その全体像は依然として不明瞭である。そこで、本稿は環境経営の輪郭を少しでも明確化するため、経済学を例に、社会科学の環境への接近方法の歴史を概観した。経済学の趣旨が有限な資源・環境制約の下での最適な資源配分の実現であることに鑑みれば、経済学が現在の持続可能の考え方に通底することは明らかである。

実際、本稿では古典派経済学における定常状態や厚生経済学における外部性という概念から経済学が持続可能や環境という問題に実際に対峙してきたことを確認した。もっとも、経済学の関心はこれらの要素を市場化することにあるため、経営者や組織といった非市場的要因が重要となる環境経営への経済学からの接近には限界がある。そのため、環境経営には、経営学からの接近が不可欠となる。

2021 年学外研究活動報告

(2021 年 1 月～2021 年 12 月)

本報告は会員から報告のあったものを掲載してあります。——◇運営委員会

〔学会報告〕

報告者名	題 目	学 会 名	月
師 尾 晶 子	「歴史家」の顕彰とボリスの歴史の創造——競合とネットワーク	科研費合同研究会	3
川 崎 知 巳	学習のつまずき感から克服に至るプロセスについての検討—現大学生の回顧的インタビューを基に M-GTA を用いた質的研究—	日本学校心理学会	9
杉 田 文	「市民協働による地下水調査とその活用」	日本学術会議公開シンポジウム「水」と「水循環」の研究最前線—21 世紀の多分野協創研究にむけて」	9
Akiko MOROO	Keeping the Sacred Landscape Beautiful and Elaborate: Maintenance of Sanctuaries in Ancient Greece, Panel: Sacred Landscapes in Archaeological Contexts	2nd International Conference on Global Issues of Environment and Culture, 17 - 19 September 2021 (Sino-Hellenic Academic Project), Delphi, Greece (Zoom)	9
中 村 元 彦 [㊞]	「監査における ERP 導入の諸問題」	日本監査研究学会	9
中 村 元 彦 [㊞]	「内部統制の教材としてのオープンソース ERP」	日本内部統制研究学会	10
中 村 優 介	ウィンストン・チャーチルにおけるフランス再興の構想, 1940-1945 年——英米関係と英仏関係の狭間で	日本国際政治学会 2021 年度研究大会分科会 D-1 欧州国際政治史・欧州研究分科会「イギリスの戦後ヨーロッパ秩序構想」	10
趙 軍	「梅屋庄吉の中国革命支援に関する若干の考察」	中村弥六研究会・科研費研究プロジェクト「グローバル・ヒストリーの中のアジア主義者・中村彌六一未公開資料に基づく基礎的研究」共催「中村弥六研究会 2021 年 10 月例会」(オンライン式)	10

Akiko MOROO	The Memory of the Persian Wars and its Use for the Creation of the Collective "Greek" Identity	The 12th Korea-China-Japan Symposium on Ancient European History: War, Peace and Hegemony in Antiquity, 22 - 23 October 2021, Seoul, Korea (Zoom)	10
趙 軍	「従同床異夢至異床異夢——大亜洲主義在近代中国的伝播, 変異與改造, 対抗」(中国語)	中国社会科学院主催, 中国史学会・湖北省社会科学会聯合会ほか共催「記念辛亥革命110周年国際シンポジウム」(中国・武漢, オンライン参加)	11
趙 軍	中山艦博物館と武昌市内の革命関連史跡	南山大学アジア太平洋研究センター・武漢史研究会共催「武漢史研究会第二回勉強会」	12

〔寄稿〕

執筆者名	論文名	掲載誌名その他	月
中 村 元 彦	未来の監査における IT の利用	青山アカウンティング・レビュー 第10号	2
中 村 優 介	英仏協調の再興へ向けたイギリス外交, 1940～1942年——フランスの将来をめぐる英米の対立	日仏政治研究第15号	3
田 中 信一郎 [㊦]	論文名: 自治体の立地適正化計画と関連する行政計画との関係—長野県上田市の事例	『計画行政』第44巻第3号(通巻148号)	8
杉 田 文	書評「環境保全のための地下水水質化学—地球化学, 地下水および汚染—上, 下」C.A.J. アペロ, D. ポストマ(著)／中川啓(監訳)	日本水文科学会誌 2021年51巻2号 p. 43-44	8
常 見 陽 平	「新型コロナウイルスショックの大卒者の就職活動に関する影響に関する考察」	連合総研「DIO」368号	8
松 田 和 久	取締役の会社に対する責任	商事立法における近時の発展と展望(丸山秀平先生古稀記念論文集)	10

〔著書〕

執筆者名	書 名	発行所	月
趙 軍 [㊦]	『全地球時代からの人文主義 歴史, 文学, 植民地教育史研究の還流 田中寛教授古稀・退職記念論集』『新世紀人文学論究』第4号特別記念号	新世紀人文学研究会事務局	3
師 尾 晶 子 [㊦]	地中海圏都市の活力と変貌	慶應義塾大学文学部	3

2021 年学外研究活動報告

川 崎 知 巳 [㊤]	いじめ予防スキルアップガイド：エビデンスに基づく安心・安全な学校づくりの実践	金子書房	4
田 中 信一郎	国家方針を転換する決定的十年—新自由主義から社会的共通資本へ	現代書館	5
齊 藤 紀 子 [㊤]	市民による訪問型生活支援サービス—有償ボランティアで取り組む人に	学事出版	9
川 崎 知 巳 [㊤]	新・教職課程演習 第9巻 教育相談	共同出版	11
Akiko MOROO [㊤]	Transmission and Organization of Knowledge in the Ancient Mediterranean World	Phoibos Verlag, Wien	12
常 見 陽 平 [㊤]	『博報堂生活総研のキラードータで語るリアル平成史』	星海社	12

〔訳書〕

執 筆 者 名	書 名	発行所	月
NGUYEN THI THANH THUY (グエン ティ タ ントウイ)	訳書名：ベトナム統計年鑑 2019 原著者名：General Statistics Office 原書名：Statistical Yearbook of Viet Nam 2019	ビスタ ピー・エス	5

記事訂正とお詫び

『千葉商大論叢』第59巻第2号（2021年11月30日発行）最終ページ奥付の「千葉商科大学国府台学会運営委員会委員（ABC順）」のリストが誤ったものとなっていました。正しくは以下の通りです。

千葉商科大学国府台学会

運営委員会委員

（ABC順）

	荒川敏彦	（商経学部）
	藤井紘司	（人間社会学部）
	藤原七重	（商経学部）
	五反田克也	（国際教養学部）
	平原隆史	（政策情報学部）
	越川靖子	（商経学部）
○	小杉亮一朗	（商経学部）
	久保裕也	（国際教養学部）
	久保田俊介	（基盤教育機構）
	丸浜千紘	（人間社会学部）
	新田耕平	（商経学部）
	小黒岳志	（商経学部）
	大矢野潤	（政策情報学部）
	大下剛	（サービス創造学部）
◎	相良陽一郎	（商経学部）
	土屋清人	（商経学部）
	鷺谷浩輔	（基盤教育機構）
	横山真弘	（サービス創造学部）
	朱珉	（商経学部）

◎委員長

○副委員長

『千葉商大論叢』をご覧いただいた皆さま，ならびに関係各位にご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

以上1点，ご訂正いただきますようお願い申し上げます。

千葉商科大学国府台学会

運営委員会委員

(ABC 順)

荒	川	敏	彦	(商 経 学 部)
藤	井	紘	司	(人間社会学部)
藤	原	七	重	(商 経 学 部)
五	反	田	克	也 (国際教養学部)
平	原	隆	史	(政策情報学部)
越	川	靖	子	(商 経 学 部)
○	小	杉	亮	一 朗 (商 経 学 部)
	久	保	裕	也 (国際教養学部)
	久	保	田	俊 介 (基盤教育機構)
	丸	浜	千	紘 (人間社会学部)
	新	田	耕	平 (商 経 学 部)
	小	黒	岳	志 (商 経 学 部)
	大	矢	野	潤 (政策情報学部)
	大	下		剛 (サービス創造学部)
◎	相	良	陽	一 郎 (商 経 学 部)
	土	屋	清	人 (商 経 学 部)
	鷺	谷	浩	輔 (基盤教育機構)
	横	山	真	弘 (サービス創造学部)
	朱		珉	(商 経 学 部)

◎委員長

○副委員長

©

2022 年 3 月 31 日発行

千葉商大論叢 第59巻 第 3 号

(通巻第 193 号)

編集発行者 千 葉 商 科 大 学
国 府 台 学 会

発行所 千葉県市川市国府台 1-3-1
(〒272-8512)
電 話 (047) 372-4111(代)

印刷所 株式会社 CUC サポート
ドキュメントセンター
千葉県市川市国府台 1-3-1
(〒272-8512)
電 話 (047) 710-4672

CHIBA SHODAI RONSO

(The Journal of Chiba University of Commerce)

Vol. 59 No. 3 March 2022

Articles

- The Basic Structure of Trust, Confidence, and Credit (I)
—The Core Elements of Money and Banking— *SAITO, Hisahiko* (1)
- Financial Ability Theory in the Age of Sustainability
—Literacy, Competency, Capability and Capacity— *ITO, Koichi* (33)
- Characterizations of a Shapley Style Solution in Surplus Sharing Problems *UTSUMI, Yukihisa* (51)
- Work-life Integration and “Work Style Reform” *OKUDERA, Aoi* (59)
- A Study of Assets Concepts According to the Revenue and Expense Approach *CHIBA, Keiji* (79)
- A Study on the Electronic Tax Invoice System under the Value Added Tax Law in Korea *CHO, Jinhee* (93)
- The Impact of the Amendment to the Electronic Form Storage Method (Electronic Transactions)
on Electronic Audit Evidence *NAKAMURA, Motohiko* (113)
- Structural Analysis of Corporate Systems That Bring CSV
—A Case Study of Nestlé Japan Ltd.— *ANDO, Takashi* (131)
- Should Gain on the Disposal of NFT be Classed as Capital Gain? If Yes, as Non-taxable Income?
—Is NFT Classified as “Movable Property Ordinarily Necessary for Daily Life”?— *IZUMI, Junya* (143)
- Research on MaaS Demonstration Experiments in Japan *NAKANO, Yuki* (175)
- A Study on Perennialism and Risk Management at Long-established Japanese Companies
—Comparing SDGs Business Management with ‘Sanpouyosi,’ the Spirit of the Omi Merchants—
..... *NIHEI, Kyoko* (199)
- Ethical Considerations for the Theoretical Lineage of Inclusive Business *KAGEURA, Ryohei* (215)
HORIGUCHI, Tomonaga
- The Effect of Economic Openness on Business Cycles in Small Countries under a Floating Exchange Rate System
..... *NAKAO, Masato* (225)
- The Influence of Perceived Anthropomorphism on Consumers’ Behavior *NISHII, Mayuko* (233)
- Challenges and Prospects of International Contracts on COVID-19 and Sustainability
—Global Risk Management and Practical Response— *FUJIKAWA, Nobuo* (247)

Notes

- A Perspective on Environmental Management from the Point of View of the Environment and Economics
..... *TAKIZAWA, Atsuhiko* (271)

News

- Research Activities outside the University (285)

KONODAI INSTITUTE

Chiba University of Commerce

Konodai, Ichikawa, Chiba, Japan